令和5年度

事務事業総点検表

その②

（保健福祉長寿局～子ども未来局）

令和6年9月
静岡市

目　　次

○事務事業総点検について
○事務事業総点検表の見方

1　事務事業総点検表

その①（危機管理局～環境局）

(1)危機管理局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－4
(2)総務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－7
(3)総合政策局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－14
(4)財政局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－21
(5)市民局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－25
(6)各区役所 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－38
(7)観光交流文化局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－41
(8)環境局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－74

その②（保健福祉長寿局～子ども未来局）

(9)保健福祉長寿局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ②－4
(10)子ども未来局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ②－63

その③（経済局～独立機関）

(11)経済局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－4
(12)都市局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－46
(13)建設局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－61
(14)会計室 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－68
(15)消防局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－69
(16)上下水道局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－73
(17)教育局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－80
(18)独立機関 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－96

＜担当＞総務局 総務課　行財政改革推進係
外線　221－1754（内線　81－2118, 2117）

事務事業総点検について

1 趣 旨

本市が実施する事務事業について、その成果を継続的に点検することにより、効果的かつ効率的な行財政運営を推進し、もって市政に関する透明性の確保及び市民サービスの向上を図る。

2 目 的

(1)市民満足度の高い成果志向の行財政運営を実現すること。
(2)経営資源の効果的な活用及び適正な配分をすること。
(3)市政に関する透明性を確保すること。
(4)職員の意識を改革し、政策形成能力を向上させること。

3 対 象

原則、市が実施する予算を伴う全事務事業を対象とする。（ただし、次に掲げる経費に係る事務事業は対象外。）

＜対象外＞
(1)職員人件費（市議会の議員及び市の行政委員会の委員に対する報酬を含む。）、手当、保険料等
(2)他会計への繰出金（負担金及び補助金を含む。）
(3)元金償還金及び利子
(4)予備費
(5)災害復旧事業費
(6)行政事務全体の執行のための管理的経費（特定の事務事業に係る経費ではない、消耗品費や旅費等）
(7)前各号に掲げるもののほか、事務事業総点検に適さないものとして市長が認めるもの（基金積立金等）

4 評価方法

市が実施する様々な事務事業（一部除外対象事業）について、目的・内容・投入コスト・活動指標・成果指標を明確にした上で、総合的な観点から自己評価（所管課による内部評価）を行う。

事務事業総点検表の見方

総点検表は「①所属名」から「⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容」までが1つの事務事業の内容となっています。

①所属名	No.	事業概要（全体）					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	前年度からの繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度			
																		R4	R3	R2						
(1)		(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)-1	(7)-2	(7)-3	(8)-1	(8)-2	(8)-3	(8)-4	(9)		(10)-1	(10)-2	(10)-3			(10)-4	(10)-5	(10)-6	(11)	(12)	(13)

(1)所属名　現在当該事務事業を所管している所属名（今年度から所管が変更となった場合は新しい所属名を記載）

(2)事務事業名　当該事務事業の名称（評価に適した単位で事務事業を設定しているため、予算の小事業名とは必ずしも一致しない）

(3)期間　当該事務事業の始期と終期（不明または未定のものは空欄）

(4)業務の実施主体
- ・市（直営）　：市が直接事業を実施する
- ・市（委託）　：業者への委託により事業を実施する
- ・市（直営・委託）　：市が直接実施する部分と、業者への委託により実施する部分がある
- ・補助等（交付先）　：補助金や負担金の交付を受けた団体等が事業を実施する
- ・市・補助等（直営・交付先）　：市が直接実施する部分と、補助金や負担金の交付を受けた団体等が事業を実施する部分がある
- ・市・補助等（委託・交付先）　：業者への委託により実施する部分と、補助金や負担金の交付を受けた団体等が実施する部分がある

(5)事業目的　当該事務事業の実施により期待できる効果や目的

(6)事業内容　当該事務事業の全体概要

(7)活動指標
- -1 指標名　当該事務事業の活動指標
- -2 当該年度の目標値　当該年度における目標値
- -3 実績値　当該年度末時点における実績値

(8)事業費
- -1 会計　当該事務事業の会計区分（一般、特別、企業）
- -2 予算額　当該事務事業の現計予算額（単位：千円）
- -3 前年度からの繰越額　当該事務事業の前年度からの繰越額（単位：千円）
- -4 決算額　当該事務事業の決算額（単位：千円）

(9)人工　当該事務事業の実施に要した正規職員、会計年度任用職員の人工（小数点第1位まで）（各区役所職員を含む）

(10)成果指標
- -1 指標名　当該事務事業の成果指標
- -2 当該年度の目標値　当該年度における目標値
- -3 直近3か年の実績値　直近3か年の実績値の傾向
- -4 当該年度の目標値の算出根拠　当該年度の目標値を記載のとおりとした根拠・理由
- -5 実績値　当該年度末時点における実績値
- -6 達成度　当該年度の目標値と実績値を比較し、以下の基準により達成度を判定

S（105%以上）　A（90%以上105%未満）　B（70%以上90%未満）　C（70%未満）　ー（実施せず）

(11)評価　活動指標及び成果指標の実績等を総合的に判断し、以下の基準により評価

（評価基準）

評価区分（成果指標の達成度の目安）	内容	評価の視点
S	期待を上回る	・目標以上の成果があがっている。
A	期待通り	・事業の目的達成に向けて、成果が目標通り出ている。 ・活動実績に見合った十分な成果が出ている。 ・成果のさらなる向上又は適正水準の維持が期待できる。
B	期待を下回る	・目標達成に向けて、ある程度成果は出ているが、目標をやや下回っている。 ・活動実績に対する成果がやや低い。 ・成果達成のため、事業内容等の改善が必要。
C	期待を大きく下回る	・目的達成に向けた成果が出ていない。 ・事業実施の効果が認められない。 ・実施方法等の抜本的な見直しが求められる。 ・今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要。
ー	実施していない	・実施する必要が無くなった。 ・天候不良・政策変更等により実施が不可能となった。

(12)評価理由　(11)の評価区分とした理由

(13)今後の課題と課題解決に向けた取組内容　当該事務事業を実施する上で課題となる事項がある場合はその内容と、それを解決するための具体的な取組や改善内容等を記載

令和５年度　事務事業総点検表

保健福祉長寿　　局

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
誰もが活躍推進本部	地域包括ケア・	1	静岡型地域包括ケアシステム情報発信事業	H 29 ～	市（直営・委託）	静岡型地域包括ケアシステムの周知を図る。	健康長寿のまち専用ウェブサイト「まるけあネット」の運営	ウェブサイトの運営	実施	特別	1,230	—	992	0.6	0.0	専用ウェブサイト月平均訪問者数	2,600人	3,158人	1,596人	1,418人	新規の訪問者を獲得するとともに、一度訪れた人が再び訪れたくなるようなウェブサイトとなることを目指し、サイト開設後のこれまでの増加幅を勘案し、目標値を設定した。	3,382人	S	S	R4年度から実施している市公式LINEとの連携を継続したことにより、訪問者数が増加し目標を上回ることができた。	さらに多くの訪問者を獲得するため、利用者の利便性向上のためのサイトの改修や市民ニーズに対応した掲載内容の充実を図る。
誰もが活躍推進本部	地域包括ケア・	2	「自宅でずっと」在宅医療・介護連携推進事業(退院支援等モデル事業)	R 2 ～	市（直営）	身近な地域で多職種と地域住民が連携し、チームで在宅医療・介護を支える体制の構築を図る。	①地域包括支援センターによる「自宅でずっと」ミーティングの開催 ②ICT活用の退院支援等モデル事業の実施	①ミーティングの実施 ②モデル事業の進捗管理や事業評価のためのアンケートの実施	①全圏域で実施 ②3回	①全圏域で実施 ②3回	特別	1,680	—	1,281	0.8	0.0	参加者がICTの活用により、退院支援等在宅医療と介護の連携が進んだと思う割合	80%	83.3%	77.8%	75.0%	今までに実施した在宅医療の提供と連携に関する実態調査等の結果を踏まえ、目標値を設定した。	84.6%	A	A	参加者間の情報共有について、来所や郵送に加えてシズケア＊かけはしによる提出を可能とし、利便性を強化したため、目標を達成することができた。	引き続き、ICT活用による退院支援モデルを実施し、在宅医療と介護の連携を進めていく。
誰もが活躍推進本部	地域包括ケア・	3	医療・介護・福祉スーパーバイザー人材配置事業	H 28 ～	市（委託）	医療と介護と福祉の連携をコーディネートする。	①医療・介護・福祉スーパーバイザーの配置 ②相談対応、報告	スーパーバイザーの配置か所数	2か所	2か所	特別	8,991	—	8,894	0.2	0.0	スーパーバイザーの相談対応完了割合	95%	98.4%	100.0%	100.0%	スーパーバイザーが、受けた相談に対し、ほぼ全ての対応が完了できていることを目標値として設定した。	99.2%	A	A	連絡会等で情報共有を図り、対応策を検討したことにより、目標を達成することができた。	相談や関係機関との調整等が円滑かつ効果的に実施できるよう、連絡会や研修等を行い関係者間の連携の充実を図る。
誰もが活躍推進本部	地域包括ケア・	4	在宅医療・介護連携推進事業	H 25 ～	市（直営）	在宅医療・介護の連携を推進する。	①在宅医療・介護連携協議会の運営 ②専門職向け研修の開催 ③市民啓発のための講演会、出前講座の開催	①在宅医療・介護連携協議会の開催数 ②専門職向け研修の開催数 ③市民公開講座の開催数 ④在宅医療・介護出前講座の実施	①4回 ②1回 ③1回 ④実施	①4回 ②1回 ③1回 ④実施	特別	6,303	—	1,702	0.6	0.2	在宅医療・介護出前講座で在宅医療サービスについて理解できた受講者の割合	95%	100%	90.5%	92.9%	在宅医療・介護出前講座を受講した市民がアンケートで「専門職が提供できるサービスやケアの内容について理解できましたか」の問いに「理解できた」「ある程度理解できた」と回答することを、過去3年間の平均値を踏まえ目標値として設定した。	94.1%	A	A	講師へ事前に説明会を実施したことにより、受講者の理解度向上に繋がり、目標を概ね達成することができた。	引き続き、研修や講座等を実施し、受講者の在宅医療や在宅介護における理解の促進を目指す。
誰もが活躍推進本部	地域包括ケア・	5	認知症初期集中支援推進事業	H 27 ～	市（直営・委託）	認知症の人の早期受診・早期対応に向けた支援体制を構築する。	①認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 ②チーム数	①委員会の開催数 ②チームの配置箇所数	①2回 ②30チーム	①2回 ②30チーム	特別	7,715	—	4,483	0.2	0.2	認知症初期集中支援チームによる適切な支援	実施	実施	実施	実施	認知症初期集中支援チーム検討委員会での評価において、チームによる支援が適切にされることを目標として設定した。	実施	A	A	認知症初期集中支援チーム検討委員会を開催し、チーム員活動の課題を整理することができた。	引き続き、認知症初期集中支援チームへの指導、助言等チームへの適切な支援を行う。
誰もが活躍推進本部	地域包括ケア・	6	認知症疾患医療センター運営事業	H 25 ～	市（直営・委託）	認知症の人とその家族等が適切な支援を受け、安心して安全に暮らすことができる環境を整備する。	認知症疾患に関する鑑別診断や専門医療相談等を行う認知症疾患医療センターの運営	認知症疾患医療センター運営箇所数	3箇所	3箇所	一般	10,608	—	10,558	0.2	0.0	認知症疾患医療センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	認知症対策推進協議会での評価において、認知症疾患医療センターが認知症の専門医療機関として適正に運営されることを目標として設定した。	実施	A	A	認知症対策推進協議会において、適切な運営が行われてることについて、評価を受けた。	引き続き、センターの周知を強化するとともに、センターへの指導・助言を行い、適切な運営を行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
誰も地域包括ケア推進本部	7	認知症施策等総合支援事業（経常）	H 18 ～	市（直営）	認知症の発症初期から地域における認知症の人への支援体制の構築を図る。	①かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催 ②認知症サポーターの養成	①かかりつけ医認知症対応力向上研修開催数 ②認知症サポーター養成講座の開催数	①1回 ②110回	①1回 ②97回	一般	1,964	—	1,373	0.2	0.5	①かかりつけ医研修受講者数 ②サポーター養成数	① 30人 ② 3,800人	① 29人② 2,404人	① 38人 ② 2,226人	① 69人 ② 802人	①認知症施策推進大綱の目標(令和7年度末までに受講累計540人)を踏まえ、目標達成までの1年間の人数を算出し、目標値として設定した。(令和4年度末受講者累計448人) ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度以前の養成数を考慮し、目標値を設定した。	① 30人 ② 2,744人	① A ② B	B	①は医師が参加しやすいようにオンライン研修にすることにより目標を達成することができたが、②は、養成者数は増加してはいるものの、目標より不足した数となった。	①対象者の医師がより参加しやすい日程・時間帯を検討し、受講者の増加を図る。 ②近年増加している若年層を対象とした開催をさらに活性化させるための周知を行うとともに、企業等大規模な実施が可能な団体への周知を強化する。
誰も地域包括ケア推進本部	8	認知症サポート医養成・活動支援事業	H 29 ～	市（直営）	認知症の人の支援に係る医療機関の連携を推進する。	認知症サポート医養成研修への参加支援	認知症サポート医の養成数	3人	8人	一般	601	—	50	0.2	0.0	サポート医が配置されている日常生活圏域数	29圏域	29圏域	29圏域	29圏域	認知症サポート医の配置を維持していくことを目標値として設定した。	29圏域	A	A	医師会との調整により認知症サポート医養成研修を受講する医師が増加したため、目標を達成することができた。	引き続き、認知症サポート医の養成を行い、配置を維持していく。
誰も地域包括ケア推進本部	9	認知症カフェ普及促進事業	H 28 ～	市・補助等（直営・交付先）	認知症の本人や家族の外出や交流の機会を地域に創出し、症状の進行緩和や介護者の負担軽減を図るとともに認知症と共生する地域づくりを推進する。	①補助金交付事務 ②認証事務 ③静岡オレンジカフェ（認知症カフェ）の普及啓発	認証及び補助金交付事務	実施	①0件 ②2件 ③実施	特別	500	—	0	0.2	0.0	認知症カフェを開設している日常生活圏域数	16圏域	15圏域	17圏域	16圏域	認知症カフェの全日常生活圏域への広がりを目指し、前年度までの開設・閉鎖状況を踏まえて目標値を設定した。	15圏域	A	A	市ホームページなどで周知を行ったことにより、新規で2事業者の認証を行った。現在15圏域で開設している。	認知症カフェの申請件数は徐々に伸びているものの、2件とも重複した圏域での開設となっている。市内中心地以外の圏域については未だ参入が少数であるため、上記圏域について広報活動を行う。
誰も地域包括ケア推進本部	10	認知症地域支援・ケア向上事業	H 25 ～	市（直営）	認知症の人やその家族が、状況に応じて必要な医療や介護等のサービスを早期に受け入れられるよう環境を整備する。	①若年性認知症フォーラムの開催 ②多職種協働研修（認知症ケアパス検討会）の開催	①若年性認知症フォーラムの開催数 ②多職種協働研修（認知症ケアパス検討会）の開催数	①1回 ②1回	①1回 ②1回	特別	844	—	①71 ②64	0.2	0.2	フォーラムや研修の内容についての理解を深めることができた人の割合	80%	86%	—	—	フォーラム及び研修を通した認知症への理解の促進を図るため、参加者アンケートにおける「理解を深めることができた人の割合」80%以上を目標値として設定した。	90%	A	A	若年性認知症フォーラム及び多職種研修については研修内容について講師に地域特性や地域課題を事前に伝えることにより、参加者にとって理解しやすい内容となったため、目標を達成することができた。	無関心層や若い世代の市民に対してこれまで以上に積極的な普及・啓発が必要であるため、若年世代等に参加を呼びかける広報活動を行う。
誰も地域包括ケア推進本部	11	認知症高齢者見守りシステム事業	H 24 ～	市（直営・委託）	地域における日常的な支え合い活動の体制づくりを推進する。	認知症しずメール、見守りシールによる徘徊認知症高齢者見守りネットワークの運営	①行方不明情報のメール配信 ②普及のためのPR	①実施 ②実施	①実施 ②実施	特別	1,070	—	802	0.2	0.1	認知症しずメール新規登録者数	2,700人	6,188人	138人	222人	静岡市LINE公式アカウントのメール連携機能（R4.4開始）の前年度下半期の実績とEメールの前年度実績を基に目標値を設定した。	3,317人	S	S	静岡市LINE公式アカウント登録者のしずメール新規登録者数が増加し、目標を大幅に上回り達成することができた。	引き続き、静岡市LINE公式アカウントのメール連携機能の利用及びパンフレットの配架やイベント時の配布等で周知を行い、登録者の増加を図る。
誰も地域包括ケア推進本部	12	高齢者虐待防止対策事業	H 18 ～	市（直営・委託）	高齢者の虐待を防止し、また、虐待を受けた人を保護する	①虐待を受けた高齢者を一時的に保護する施設の確保 ②支援者向け研修会の開催 ③虐待防止ネットワーク運営委員会の開催	①年間を通じた高齢者虐待一時保護ベッドの確保 ②虐待防止研修会・講演会の開催数 ③高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会の開催数	①実施 ②2回 ③2回	①実施 ②2回 ③2回	一般	4,754	—	3,703	0.9	0.2	一時保護が必要な案件発生に対して対応できた割合	100%	100%	100%	100%	一時保護が必要な案件全てに対応することを目標値として設定した。	100%	A	A	契約法人や対応する福祉事務所と丁寧に連絡調整することで、一時保護が必要な案件全てに対応でき、目標を達成することができた。	今後とも一時保護施設が必要なときに対応できるよう現体制を継続する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
誰もが活躍地域包括ケア推進本部	13	地域包括支援センター運営事業	H 18 ～	市（委託）	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活することができるよう、必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。	地域包括支援センター業務（包括的支援事業（総合相談支援事業、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント事業）、多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築、地域ケア会議）の実施。	①センター設置数 ②相談業務実施 ③地域ケア会議の開催（圏域、ケース対応型）	①29センター ②実施 ③実施	①29センター ②実施 ③実施	特別	901,386	—	900,489	0.7	0.4	センターの適切な運営	実施	実施	実施	実施	地域包括支援センター運営協議会で地域包括支援センターが適正に運営されていると評価されることを目標として設定した。	実施	A	A	運営協議会及び各部会において、適正な運営がなされていると評価を受けたため。	適切な運営のために、支援を継続する。
誰もが活躍地域包括ケア推進本部	14	地域包括支援センター運営協議会	H 18 ～	市（直営）	地域包括支援センターの公正・中立性を確保する。	地域包括支援センターの設置、運営、評価及び地域包括ケアに関することについての協議	①運営協議会の開催数 ②運営協議会区運営部会の開催数	①3回 ②9回	①3回 ②9回	特別	1,733	—	1,335	1.0	0.6	センターの適切な運営	実施	実施	実施	実施	地域包括支援センター運営協議会で地域包括支援センターが適正に運営されていると評価されることを目標として設定した。	実施	A	A	予定通り、運営協議会及び運営部会を開催できたため。	地域包括支援センターの適正な運営を担保するための検討を引き続き、運営協議会で実施する。
誰もが活躍地域包括ケア推進本部	15	地域包括支援センター職員等研修事業	H 18 ～	市（直営・委託）	地域包括支援センター職員等の必要な知識の習得および技術の向上を図る。	経験年数や職種に応じた研修会の開催	①地域包括ケア研修の開催数 ②地域包括支援センター職員研修の参加回数 ③介護予防ケアマネジメント研修の開催数	①1回 ②2回 ③1回	①1回 ②2回 ③1回	特別	1,589	—	688	0.8	0.2	研修内容が業務に活かせると思う受講者の割合	80%	—	—	—	地域包括支援センター職員等の必要な知識の習得および技術の向上のために、研修内容の習得度を目標として設定した。	100%	S	S	各センターとのヒアリング結果を反映させた内容としたことで、すべての受講者の回答が「業務に活かせる」または「ある程度業務に活かせる」であり、目標を達成することができた。	引き続き、アンケート等の結果を参考に、研修内容を検討していく。
誰もが活躍地域包括ケア推進本部	16	ケアマネジメントリーダー活動支援事業	H 18 ～	市（直営）	よりよいサービス提供ができるよう、介護支援専門員への支援体制を強化し、被保険者の自立した生活の実現を目指す。	資質向上を目指した研修の実施	主任介護支援専門員資質向上研修の開催	実施	実施	特別	226	—	56	0.6	0.4	研修内容が業務に活かせると思う受講者の割合	90%	100%	—	—	介護支援専門員の資質向上を目指し、研修内容の習得度を目標として設定した。	100%	S	S	介護支援専門員の職能団体や地域包括支援センターと相談して、研修計画をしたことで、実践の課題に合う内容で研修を開催することができ目標を上回れた。	主任介護支援専門員の活動支援については、令和6年度から地域包括支援センター職員等研修に統合して引き続き実施する。
誰もが活躍地域包括ケア推進本部	17	地域ケア会議推進事業	H 29 ～	市（直営・委託）	高齢者の自立支援・重度化防止を図る。	多職種による地域ケア会議の開催	自立支援プラン型地域ケア個別会議の開催	実施	実施	特別	2,760	—	1,832	0.6	0.2	多職種による検討結果を利用者に提案した割合	80%	83%	—	—	高齢者の自立支援・重度化防止を図るため、検討結果が支援に活用されている割合を目標値として設定した。	87%	A	A	会議において専門多職種から具体的で実現可能な助言を得ることで、実際の支援に活用され目標を達成することができた。	今後も高齢者の自立支援・重度化防止を図るため、会議を開催する。
誰もが活躍地域包括ケア推進本部	18	S型デイサービス事業	H 6 ～	市（委託）	在宅高齢者の生きがいの創出、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図る。	介護予防、生きがいづくり、地域交流等のミニデイサービス（心身機能の維持向上のための体操、レクリエーション等）の実施	新規立ち上げ会場数	3会場	0会場	特別	68,160	—	65,850	0.4	0.2	参加者実人数	5,100人	4,862人	4,577人	3,974人	新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度以前の参加者の増加の傾向を考慮し、目標値を設定した。	4,772人	A	A	コロナ禍後の運営形態について、研修や相談対応を行うことにより、休止していた会場も徐々に復活し、実施回数は令和4年度に比べ1.02倍増加した。参加者数は減少したり、廃止する会場も見受けられたが、目標値の93.5%と概ね目標を達成することができた。	地域主体で行っている取り組みであるため、市社協や地区社協の協力のもと、地域住民のニーズを聞き取りながら、対象者や実施プログラム等サービス内容の見直しを行っていく。
誰もが活躍地域包括ケア推進本部	19	生活支援体制整備事業	H 27 ～	市（直営・委託）	生活支援に係る多様な主体間の情報共有および連携・協働による体制整備を推進する。	①生活支援コーディネーターの配置 ②協議体の設置	①生活支援コーディネーターの配置 ②協議体の設置	①② 1市3区30圏域に配置	1市3区30圏域に配置	特別	106,180	—	104,948	1.0	0.2	新たな支え合い活動の創出	9か所	12か所	—	—	各区に3箇所の創出を目標値として設定した。	13か所	S	S	新たな支え合い活動の創出に向けた打合せの場に生活支援コーディネーターが積極的に参画し立ち上げ支援等に取り組んだことにより、目標値を大幅に上回り達成することができた。	生活支援コーディネーターが、地域の支援ニーズと支え合い活動に支援意欲のある民間企業や団体をマッチングする働きかけを実施し、新たな支え合い活動の創出を目指していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
誰もが活躍推進本部	地域包括ケア・	20	地域支え合い人材養成講座	H 27 ～	市（委託）	介護予防・生活支援の充実に向け新たなサービスの担い手を養成する。	人材養成講座の実施	講座の実施	実施	実施	特別	594	—	556	0.2	0.0	講座の内容が今後の活動に活かせると思う受講者の割合	80%	—	—	—	住民主体の介護予防活動に関する担い手として研修内容を活用できることを目標として設定した。	100%	S	S	受講者を地域活動実践者に結び付け、実際の地域の支え合い活動につながるよう支援する内容にしたことで、目標を達成できた。	R6年度も、地域における新たな支え合い活動の創出につながるような講座を実施する。R7年度以降は本事業を生活支援体制整備事業に組み込む予定。
誰もが活躍推進本部	地域包括ケア・	21	地域支え合い型・短期予防サービス事業	H 29 ～	市・補助等（直営・交付先）	介護予防、要介護状態の軽減、悪化の防止を図る。	①訪問型サービスB、通所型サービスBの運営主体への補助 ②訪問型サービスC、通所型サービスCの実施	支援が必要な人へのサービス提供	実施	実施	特別	2,520	—	125	0.1	0.0	サービスを利用して身体機能の維持向上に役立ったと思う利用者の割合	80%	—	—	—	サービス利用が介護予防につながったかを評価するために、サービス終了時または年度末時点で、利用者にサービス利用が身体機能の維持向上に役立ったかを目標として設定した。	100%	S	S	サービス実施者に対し、補助制度について丁寧に説明したことにより、年間を通じて補助制度を活用したサービスの提供を実施してもらい、サービス利用者の身体機能の維持向上に資することができた。	今後も、支援が必要とされる要支援者等にサービスが提供できるよう、地域包括支援センターや生活支援コーディネーター等の関係機関を通じて、事業の周知を図っていく。
誰もが活躍推進本部	地域包括ケア・	22	在宅医等養成研修事業	H 30 ～	市（直営）	在宅医療を担う医師及び訪問看護師の確保を図る。	①プログラムの検討 ②研修会の開催	研修会開催数	6回	6回	特別	2,542	—	1,072	0.2	0.0	研修会参加者数	140人	138人	161人	118人	直近3年の実績の平均をもとに目標値を設定した。	243人	S	S	研修会をハイブリッド形式で行うことにより、受講者の増加に繋がり、目標を大幅に上回り達成することができた。	引き続き、両医師会と連携を密にし、研修内容の検討を早期に実施し周知期間を十分にとり、研修会参加者数の増加を図る。
誰もが活躍推進本部	地域包括ケア・	23	認知症地域支え合いプログラム実施事業	H 30 ～	市（直営）	認知症の人を地域で見守るために必要な知識や技術を身につけるためのプログラムを住民主体で実施する活動を支援する。	①地域住民への説明会の開催 ②実行委員会の立ち上げ ③企画検討会議の開催 ④プログラムの実施	①企画地区数 ②実施地区数（企画地区を経て実施）	①3地区 ②2地区	①3地区 ②2地区	特別	536	—	54	0.4	0.0	認知症の人との接し方が理解できたと思う参加者の割合	80%	—	—	—	地域住民の認知症対応力の向上を目指し、認知症の人との接し方の理解度を目標値として設定した。	90%	A	A	事業取り組みの中で地域住民と認知症のことについて考える機会を多く提供したことにより、「認知症の人との接し方についての理解度」が80%以上となり、目標を達成することができた。	地域によって認知症の知識や対応力に差があるため、今後とも地域への支援が必要。
誰もが活躍推進本部	地域包括ケア・	24	フレイル予防事業	H 30 ～	市（直営）	「フレイル（虚弱）チェック」による高齢者自身の健康、介護予防の意識を高める。	①講演会の開催 ②フレイルチェックの実施	固定フレイルチェック実施回数	3会場各2回	3会場各2回	特別	1,621	—	1,059	0.5	0.6	フレイルチェックに継続的に参加する市民の割合	30%	—	—	—	継続的にチェックを受けることで介護予防意識の向上を図ることが事業趣旨であることから、他自治体の平均を踏まえ、チェックに継続的に参加する市民の割合を目標とした。	38%	A	A	勧奨通知の送付など、参加者へ積極的にリピート参加を呼び掛けることによりリピーター参加率について30%以上を達成することができた。	フレイルサポーターの活動の場の展開が少数であること、フレイルチェックに継続して参加する者が少ないことから、より地域に対して普及・啓発を行っていくことが必要。
誰もが活躍推進本部	地域包括ケア・	25	認知症ケア推進体制整備事業	H 31 ～	市（直営）	たとえ認知症になっても希望を持って暮らし続けることができるよう、認知症本人や家族の支援の充実と全世代に向けた認知症の理解促進を図る体制を構築する。	認知症ケア推進センターにおける認知症施策に係る業務の実施	①相談支援 ②関係機関へのつなぎ ③認知症に関する普及啓発	実施	実施	特別	21,982	—	19,417	0.8	0.8	認知症ケア推進センター利用者数	5,000人	10,549人	1,822人	586人	R2～R4年度実績を踏まえ目標値を5,000人とした。	12,920人	S	S	認知症予防講座や七間町商店街との連携イベントの実施により、目標を大幅に上回り達成することができた。	R5年度は施設の認知度向上および施設の機能強化を図り、11月から認知症をVRで体験できる機器の常設を開始した。R6年度は、訪問による相談を開始し、相談支援業務の強化を図る。
誰もが活躍推進本部	地域包括ケア・	26	認知症ケア推進体制整備事業（チームオレンジ運営支援事業）	R 3 ～	市（直営）	認知症の人やその家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みを地域ごとに整備し、認知症と共生する地域づくりを推進する。	チームオレンジの設置	ステップアップ講座の開催	実施	実施	特別	107	—	55	0.4	0.0	チームオレンジ新規活動地区数	3箇所	3箇所	0箇所	1箇所	前年度までの活動状況を踏まえて目標値を設定した。	3箇所	A	A	立ち上げを希望する地域への丁寧なフォローにより、チームオレンジの新規立ち上げ3箇所を達成し、目標を達成することができた。	地域によって住民の認知症に対する意欲や活動に差があるため、当該事業について広く広報を行い、チームオレンジの活動地区を増やしていく必要がある。
誰もが活躍推進本部	地域包括ケア・	27	認知症ケア推進体制整備事業（「認知症の人にやさしい地域づくりモデル創出事業」）	R 5 ～	市（直営）	認知症の人が暮らしやすい「認知症の人にやさしい地域づくり」のモデルを創出し、市内他地域に横展開する。	①課題解決のための検討会の設置（年1地区） ②課題解決策の検討・実施	①課題解決のための検討会の設置（年1地区） ②課題解決策の検討・実施	実施	実施	特別	429		106	0.2		検討会メンバーが「認知症にやさしい地域づくりが進展した」と思う割合	80%	—	—	—	地域の「認知症の人にやさしい地域づくり」の機運の醸成を目指し、地域づくりの進展を目標値として設定した。	84.6%	A	A	対象地域への密なサポートを行ったことで、「認知症にやさしい地域づくりが進展した」と思う割合が80%を超え、目標を達成できた。	モデル地区とした圏域の技術や成果物をどのように効率よく他の圏域に波及させていくかについて検討が必要。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
誰も地域包括ケア推進本部	28	静岡型認知症MCI予防プログラム普及事業	R４～	市（直営）	新たに開発した認知症予防のためのプログラムを普及する。	各区1か所ずつの常設会場の開設、S型デイサービス等での体験会の実施、プログラム動画のYouTubeへのアップにより、プログラムの普及を図る。	①各区1か所ずつの常設会場の開設 ②S型デイサービス等での体験会の実施 ③プログラム動画のYouTubeへのアップ	①3か所 ②70団体 ③実施	①3か所 ②70団体 ③実施	特別	4,430	—	3,552	0.4	0.0	プログラム参加人数	4,000人	プログラム作成	—	—	各会場の参加見込（常設会場2,340人、S型1,820人）より設定した。	3,700人	A	A	宣伝動画の制作やS型デイサービスへの周知を行ったことで、目標を達成することができた。	今後も現在の予定に沿って実施を行っていく。
誰も地域包括ケア推進本部	29	かかりつけ医の総合的評価による介護予防事業	R５～	市（直営）	高齢者の介護予防を促進する。	高齢者を対象に、かかりつけ医が、フレイルに関する「総合的評価」を実施し、高齢者の状態に応じた介護予防サービスにつなげる。	事業の実施	実施	実施	特別	3,700	—	265	0.3	0.0	①参加医師数 ②総合的評価を受けた高齢者の人数	① 20人 ② 600人	—	—	—	県モデル事業の実績に基づき設定した。	① 28人 ② 45人	① S ② C	B	R5年11月から事業を開始したため、実施期間が短くなってしまい参加医師数は目標値以上を得られたものの、総合的評価を受けた高齢者の人数が少なくなってしまった。	目標を達成するために、年度当初から事業を開始するとともに参加医師の増加を図っていく必要がある。
誰も地域包括ケア推進本部	30	高齢者の終活支援の実施	R５～	市（直営）	高齢者が、本人の判断能力があるときに、病気や介護、終末期医療、死後の葬儀や支払い等への対応について予め準備しておくこと。	終末期医療や死後の対応等について予め準備を行うことについての啓発を含め、支援を行う。	①エンディングノートの作成・配布 ②終活支援優良事業者の認証	①5,000部 ②実施	①10,000部 ②実施	特別	2,303	—	1,165	0.3	0.0	終活の必要性を理解した人の割合	80%	—	—	—	終活啓発のための講演会受講者等へのアンケートから、終活の必要性を理解した受講者の割合を設定した。	87.1%	A	A	身近な事例に基づいた講演会を実施することにより、受講者の理解が促進され、目標を達成することができた。	R5年度からの新規事業でである。R6、7年度に実施する終活支援施策に関し専門職等と情報交換及び意見交換を行う終活支援研究会での議論を踏まえ事業内容の充実を図っていく。
誰も地域包括ケア推進本部	31	生涯活躍のまち静岡（CCRC）推進事業	H 27 ～	市（直営・委託）	元気な高齢者を中心に、地域の誰もが生涯活躍できる環境づくりに取り組むことにより、「健康長寿のまち」を推進する。	2つのモデル地区（葵おまち地区、駿河共生地区）において、その拠点となる施設を中心に、産学官民の連携により多様な取組を総合的に展開する。	生涯活躍のまち静岡推進事業の実施	実施	実施	一般	16,908	—	16,439	1.2	0.0	①アクティブシニアの移住者数 ②連携事業数 開催数	① 55人 ② 75回	①55人 ②83回	①67人 ②71回	①54人 ②74回	①過去3か年（特異値のR3を除く）の実績から同等の値を設定 ②過去3か年の実績平均値から目標値を設定	① 69人 ② 83回	① S ② S	S	モデル地区での事業の継続実施により、①②ともに目標値を上回り達成することができたため。	引き続き、既存のモデル地区での事業実施及び清水区への事業展開を継続する。
誰も地域包括ケア推進本部	32	生涯現役地域づくり環境整備事業	H 30 ～	補助等（交付先）	人生100年時代と言われる中、多くの元気な高齢者が、健康長寿で地域や経済において活躍できる環境を整備し、「健康長寿のまち」の実現を目指す。	①マッチング支援 ②重点分野雇用創出	①支援企業数 ②窓口相談件数 ③出張相談会参加者数	①120社 ②900件 ③75人	①138社 ②1,516件 ③96人	一般	15,500	—	15,500	2.0	0.0	①高齢求職者の雇用・就業数 ②シルバー人材センター新規会員登録数 ③窓口による事業利用満足度 ④公式LINE新規登録者数	① 280人 ② 60人 ③ 90% ④ 100人	① 308人 ② 105人 ③ 99% ④ 345人	① 123人 ② 60人 ③ 99% ④ —	① 183人 ② 83人 ③ 99% ④ —	①前年度までの実績及び新モデル事業によるボランティア等参加者数等を含めて設定 ②月２～３人の登録を目指して設定 ③前年度までの実績を勘案して設定 ④月８～10人の登録を目指して設定	① 592人 ② 111人 ③ 100% ④ 380人	① S ② S ③ S ④ S	S	令和4年8月から厚労省モデル事業「生涯現役地域づくり環境整備事業」を受託し、企業訪問、普及啓発の取組を進め、その結果、目標値を超える実績を上げることができたため。	引き続き、シニア向け就労サポート窓口「NEXTワークしずおか」を中心に、生涯現役地域づくり環境整備事業」を実施していく。
誰も地域包括ケア推進本部	33	就職氷河期世代再チャレンジ支援事業	R５～	市（直営・委託）	就職氷河期世代の就労や社会参加を促進する。	ライフデザインの考え方を活用した対話支援や特性に応じた就労マッチング、能力開発支援事業の実施	事業の実施	実施	実施	一般	31,180	—	29,815	1.2	0.0	①就職氷河期世代の就労者数 ②就職氷河期世代の社会参加者数	①10人 ②25人	—	—	—	①②前年度までに経済局で実施していた事業の実績を基に設定	① 10人 ② 20人	① A ② B	A	①就労者数は、就労支援機関等と連携した結果、目標を100%達成することができた。一方、②社会参加者数は、ひきこもりや障害のある支援対象者の体調・精神面の課題から支援が継続できないケースもあり、目標の80%にとどまったものの、全体としてはほぼ想定通りの結果となった。	支援対象者の状態や属性に応じた支援手法を検討し伴走支援を強化していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
誰も地域包括ケア・推進本部	34	誰もが活躍支援プロジェクト検討事業	R 5 ～	市（直営・委託）	誰もが社会的に孤立することなく就労又は社会参加し、生きがいを持って暮らすことができるよう新支援体制を整備する。	多様な就労困難者の就労又は社会参画促進支援の最適化を図るため、先行事例やニーズ調査を行い、総合的な制度設計を行う。	①就労困難者向けアンケート調査の実施 ②企業等向けアンケート調査の実施 ③就労等支援団体向けヒアリング調査の実施 ④総合的な制度設計	①200件 ②1,000件 ③5件 ④実施	①317件 ②1,013件 ③18件 ④実施	一般	7,700	—	7,645	1.2	0.0	総合的な制度の構築	完了	—	—	—	R6以降のプロジェクト本格実施のためには、その前提となる制度の構築を完了させる必要があることから、「総合的な制度の構築の完了」を設定した。	完了	A	A	誰もが活躍支援プロジェクト検討事業（調査・設計業務）は予定通り令和5年度で完了した。 検討事業の成果を踏まえ、新たなモデル事業である多様な就労困難者の雇用促進事業を、令和6年度からの3か年計画で立ち上げ、実施予定である。	なお、本事業は新たなモデルを構築し、最終的に自走していくことを予定している。よって、将来の自走化を視野に、新たな事業実施体制を検討していく。 また、より効率的な事業実施体制を目指し、既存の就労支援事業（高齢者就労・就職氷河期など）との連携強化・統合を検討していく。
福祉総務課	35	社会福祉研修事業	H 22 ～	市（直営）	生活保護法等の施行事務に従事する職員の資質の向上を図る。	資格認定通信課程講習会を受講し、業務に必要な知識の習得に努める。	円滑な講習の受講	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	843	—	786	0.1	0.0	受講修了者の資格取得率	100%	100%	100%	100%	受講修了者の最大の数値（100%）とした。	100%	A	A	目標どおり受講修了者全員が社会福祉主事資格を取得することができたため。	有資格者の増加を図るため、資格未取得者を把握するとともに必要な予算を確保していく。
福祉総務課	36	健康福祉審議会	H 19 ～	市（直営）	健康福祉の推進に関する重要な事項の決定や健康福祉に関する計画の策定等に当たり、専門家や市民からなる審議会の意見を聴く。	静岡市健康福祉審議会及び静岡市社会福祉審議会の開催、運営	審議会（専門分科会を含む。）の開催数	5回	6回	一般	1,518	—	1,282	0.1	0.0	審議会に諮問した事項について審議会の意見が示された割合	100%	100%	100%	100%	諮問機関である審議会は、市長から諮問を受けた事項について確実に調査審議を行い、会としての意見を示す責務があるため、100%とした。	100%	A	A	計画どおり審議会、専門分科会を開催し、会議の中で十分な意見交換を行い施策等へ反映させることができたため。	審議会及び専門分科会で受けた意見を的確に各種施策等に反映させていく。
福祉総務課	37	福祉ボランティア団体連絡協議会補助金	〃	補助等（交付先）	地域において活動する各種ボランティア団体の育成を図る。	静岡市ボランティア団体連絡協議会が行うボランティア活動振興、広報啓発及びボランティア団体支援等に対する補助金交付	円滑な補助金交付事務	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	486	—	486	0.1	0.0	ボランティア活動振興事業実施回数	2回	2回	1回	2回	過去3年の平均値を勘案し、平均値以上を目標として設定した。	2回	A	A	広報普及啓発を目的とした刊行物の発行などを通じてボランティア活動の振興を図ることができたため。	各種ボランティア団体の育成を図るため、効果的な支援を実施していく。
福祉総務課	38	保護司会補助金	〃	補助等（交付先）	青少年の健全な育成及び更生保護活動の円滑な実施により「やり直せる社会」の推進を図る。	保護司会が行う更生保護活動等に対する補助金交付	円滑な補助金交付事務	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	4,230	—	4,230	0.1	0.0	社会を明るくする運動啓発事業数（会報等発行回数）	17回	19回	13回	17回	昨年度の実績を基に、昨年度の実績値以上を目標として設定した。	17回	A	A	会報発行等により保護司会活動の周知や更生保護の啓発が十分に実施できたため。	今後も保護司会と連携して、社会を明るくする運動を効果的にPRできるように取り組んでいく。
福祉総務課	39	社会福祉施設維持管理経費	〃	市（直営・委託）	地域福祉の推進に寄与する活動場所の提供。	施設の維持管理を行うとともに、地域福祉の推進に関する各種業務を行う。	①指定管理関係事務（協定締結、年度評価等） ②施設修繕実施	①利用者満足度の高い施設運営	①利用者満足度の高い施設運営	一般	279,644	—	257,822	0.3	0.3	施設における職員の対応・設備の利用者満足度	90%	88%	89%	92%	過去3年の平均値を勘案し、平均値以上を目標として設定した。	96%	S	A	利用者満足度は高く、利用者に対する施設における職員の親切で丁寧な対応ができていると評価したため。	設備面において、施設の老朽化に伴い修繕の必要な箇所が増加しているため、計画的な修繕対応が必要となる。
福祉総務課	40	避難行動要支援者避難支援等事業費	〃	市（直営・委託）	高齢者や障害のある方など、災害時の避難に手助けを必要とする方（避難行動要支援者）を自主防災組織などの地域住民が主体となって支援する。	避難行動要支援者のうち、民生委員や自主防災組織に自己の個人情報を提供することについて同意した者の名簿等を作成し、民生委員等に提供する。	①避難行動要支援者の抽出、名簿等の作成 ②地域への名簿等の配付	①漏れのない抽出と調査 ②自主防（78地区）民児協（61民児協）	①実施 ②実施	一般	6,709	—	4,412	1.0	0.3	同意を得て作成した名簿等を地域に提供することができた割合	100%	100%	100%	100%	作成した名簿を民生委員等に確実に提供する必要があるため、100%を目標として設定した。	100%	A	A	対象者の抽出・同意調査を行い、同意いただいた方の名簿を作成し、全自主防災組織及び民生委員児童委員協議会に名簿を配布することができたため。	引き続き個別避難計画の策定を進める。また、対象者の精査や災害時に活用しやすい名簿等について、検討していく。
福祉総務課	41	日常生活自立支援事業補助金	〃	補助等（交付先）	日常生活を営むことに支障がある認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等が地域において安心して暮らせるよう、福祉サービスの利用援助等を行い、その権利を擁護する。	静岡市社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業に対し、補助金を交付する。	①補助金交付事務の円滑な実施 ②相談件数	①遅延なく補助金を交付 ②10,000件	①遅延なく補助金を交付 ②10,868件	一般	82,762	—	82,762	0.3	0.0	事業契約件数（年度末時点）	415件	418件	423件	405件	過去3年の平均値を勘案し、平均値以上を目標として設定した。	401件	A	A	事業契約件数について、年度当初の目標値の9割以上を確保できているため。	近年増加傾向にある困難事案について、対応の円滑化を検討する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
福祉総務課	42	静岡市社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金	〃	補助等（交付先）	静岡市社会福祉協議会が行う社会福祉法109条に規定する事業に対して補助を行い、円滑で安定した事業の運営と地域福祉の推進を図る。	静岡市社会福祉協議会が行う地域福祉推進事業に対し、補助金を交付する。	①補助金交付事務の円滑な実施 ②地域福祉推進事業実施数	①遅延なく補助金を交付 ②70件	①遅延なく補助金を交付 ②69件	一般	143,450	—	101,855	0.3	0.0	アンケート調査で、福祉への関心・理解を深めた人の割合	92%	95%	90%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、アンケート調査の実施なし	令和2年度は新型コロナウイルスの影響によりアンケート調査を実施できなかったため、令和3年度と令和4年度の平均値以上を目標値として設定した。	90%	A	A	事業参加者に対するアンケート調査の結果、福祉への関心・理解を深めた人の割合が目標どおりだったため。	地域福祉の推進のため、社協に期待される役割を適切に捉え、地域社会の状況に応じた効果的な事業が実施されるよう、社協と連絡調整を図り、適切な事業運営につなげる。
福祉総務課	43	民生委員推薦会経費	〃	市（直営）	民生委員推薦会を開催し、民生委員・児童委員候補者の適否を審査する。	民生委員・児童委員候補者の適否審査、および市長への推薦	市長への推薦件数（随時）	12件	20件	一般	230	—	0	0.1	0.1	定員充足率	96.7%	95.6%	97.2%	97.3%	前回改選年（R4年）の実績を基に、前回実績値以上を目標に設定した。	95.3%	A	A	定員充足率が年度目標値を下回るが、候補者の審査について適切に実施できているため。	活動の簡素化や効率化などにより民生委員の活動環境の整備を進めることで定員充足率の改善を目指す。
福祉総務課	44	民生委員活動促進費	〃	市（直営）	民生委員・児童委員活動を支援する。	民生委員・児童委員活動等に関する事務経費の支出処理	①委嘱解嘱事務の円滑な実施 ②厚生労働大臣への推薦件数（随時）	①円滑な実施 ②12件	①円滑な実施 ②20件	一般	744	—	594	0.1	0.1	定員充足率	96.7%	95.6%	97.2%	97.3%	前回改選年（R4年）の実績を基に、一斉改選の円滑な実施と前回の定員充足率以上を目標として設定した。	95.3%	A	A	定員充足率が年度目標値を下回るが、候補者の審査について適切に実施できているため。	活動の簡素化や効率化などにより民生委員の活動環境の整備を進めることで定員充足率の改善を目指す。
福祉総務課	45	民生委員指導訓練費	〃	市（委託）	民生委員法及び生活困窮者自立支援事業等実施要綱に基づき民生委員・児童委員の研修を実施する。	民生委員・児童委員の研修計画を策定、実施	①研修等実施数 ②研修等参加人数	①40件 ②4,500人	①47件 ②5,704人	一般	4,922	—	4,900	0.2	0.0	アンケート調査で研修内容が理解できた人等の割合	89%	95%	91%	80%	過去3年の平均値を勘案し、平均値以上を目標として設定した。	89%	A	A	年度目標値を満たす結果であるため。	オンラインによる研修を導入することで、受講機会を増やし、研修内容の理解度の向上を図る。
福祉総務課	46	市民生委員・児童委員協議会補助金	〃	補助等（交付先）	市民生委員児童委員協議会の事業活動を補助し、地域福祉の推進を図る。	静岡市民生委員児童委員協議会へ補助金交付	①補助金交付事務の円滑な実施 ②各種事業・会議の開催件数	①遅滞なく補助金を交付 ②55回	①遅滞なく補助金を交付 ②56回	一般	1,648	—	1,648	0.1	0.0	各種事業・会議の開催数	55回	61回	58回	54回	年次計画に基づき算出した。	56回	A	A	年度当初の計画どおり補助対象事業が実施できているため。	引き続き、市民児協が実施する事業に職員が出席することで、市行政との連携を促進し、効果的な事業実施を目指す。
福祉総務課	47	地区民生委員・児童委員協議会負担金	〃	補助等（交付先）	地域福祉推進に向け委員活動の円滑化を図る。	法定地区民生委員児童委員協議会へ負担金交付	①負担金交付事務の円滑な実施 ②区民児協活動件数	①遅滞なく負担金交付 ②33回	①遅滞なく負担金交付 ②36回	一般	135,299	—	130,344	0.1	0.0	訪問活動日数	139,031日	148,933日	146,260日	121,900日	過去3年の平均値を勘案し、平均値以上を目標として設定した。	145,672日	A	A	訪問活動日数から、見守りや相談等が実施できていることが確認できるため。	法定民児協に交付した負担金が適正に使用されていることを確認することで、各民生委員の活動を資金面で確実に担保する。
福祉総務課	48	成年後見制度利用促進事業	〃	市（直営・委託）	認知症や知的障がい、その他の精神上の障がいにより、財産の管理や日常生活に支障がある方を法律的に支える成年後見制度の利用促進を図る。	成年後見支援センターの運営（相談支援、広報・研修、市民後見人の養成）等により、成年後見制度の利用促進を図る。	①専門職による相談会開催数 ②関係者向け研修会の開催 ③市民後見人養成研修（実務編）の実施	①36回（各区1回×12か月） ②2回 ③6回（全体研修）	①36回（各区1回×12か月） ②2回 ③6回（全体研修）	一般	23,386	—	23,010	1.0	0.0	①成年後見支援センターにおける相談件数 ②成年後見相談会における満足度	①1,200件以上 ②90%以上維持	①1,242件 ② 98.0%	①1,067件 ② 94.9%	①814件 ② 92.0%	過去3年の実績値を考慮し、同程度の水準を維持することを目標として設定した。	①1,337件 ②91.3%	①S ②A	A	相談件数が目標値を大幅に上回っているものの、満足度については目標値をやや上回る結果となっており、制度の利用促進という観点からは概ね期待どおりの水準といえるため。	市民後見人養成研修修了者の活躍の場を広げる。
福祉総務課	49	再犯防止推進事業	R３〃	市（直営・委託）	静岡市再犯防止推進計画に基づき「誰一人取り残さない」地域社会の実現に向け、犯罪をした者等の社会復帰のため切れ目のない支援を行う。	①再犯防止推進員の付添い支援 ②再犯防止伴走型支援 ③再犯防止市民向け講座 ④再犯防止講演会	①付添い実施件数 ②相談件数 ③④開催	①20件 ②15件 ③実施 ④実施	①3件 ②6件 ③実施 ④実施	一般	2,595	—	1,739	1.0	0.0	付添い支援及び伴走型支援を希望する人への支援の実施	100%	100%	—	—	希望者に対し、付添い支援及び伴走型支援を確実に実施し、既存の福祉サービスの利用や継続的な見守りを通じ、再犯を防止していくため。	100%	A	A	付添い支援、伴走型支援ともに、希望者への支援を実施することができたため。	付添い支援の件数が、当初見込んだ件数より少ないため事業の周知、実施内容の検討等を実施していく。
福祉総務課	50	重層的支援体制整備事業への移行準備事業	R３〃	市（直営）	社会福祉法に基づき実施する重層的支援体制整備事業の実施を目指し、その移行に向けた準備や試行的取組を行う。	①庁内連携会議等の関係会議の開催 ②研修会の開催	①開催回数 ②研修会開催	①4回 ②実施	①2回 ②実施	一般	16,555	—	15,546	1.0	0.0	モデルケース検討件数（重層的支援会議）	12件	3件	0件	—	重層的支援体制整備の試行的取組としてモデル地区で事業実施を行う中で、月1回の定期的な重層的支援会議の開催を行い、次年度の本格実施に向けた課題検討を行うため。	13件	A	A	目標どおりケース検討を行い、これまで支援が届いていなかった事例等に、多機関が関わり、適切な支援につなぐことができた。	事業の実施にあたっては、関係機関の事業への理解が必要不可欠なため、引き続き、研修等を通じて、事業の周知・理解を図る。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
福祉総務課	51	婦人相談員活動費	〃	市（直営）	DV被害者等を保護するなど安全を確保し、自立に向けた支援を行うことを目的とする。	①各福祉事務所に婦人相談員を配置 ②DV被害者等女性相談の実施	婦人相談員の配置数	3人	2名	一般	373	—	166	0.1	3.0	DV被害者等の安全の確保及び自立への支援の実施	適切な対応（3年平均815件）	891件	953件	874件	配偶者暴力支援センターの相談業務がより円滑に対応できるよう目標を設定した。	873件	A	A	各区配偶者暴力相談支援センターではDV被害者等に対する相談・支援を実施しており、適切な対応が行われていると評価するため。	関係機関と連携し配偶者暴力被害者等の相談に対し適切な支援の提供に取り組む。
福祉総務課	52	救護所運営事業	H 18 〃	市（委託）	対象者を入所させ、生活扶助を行うことを目的とする。	①指定管理者に対しての指定管理料の支出 ②施設運営上の助言指導等	新規受入者数	6名	5名	一般	129,624	—	124,087	0.1	0.0	空きなしを理由に入所できなかった者	0件	0件	0件	0件	心身の障害等を理由に居宅生活が困難である者が入所する施設であることから、入所希望者に対して、空きがない事を理由に断ることがないことが必要であるため。	0件	A	A	空きがないことを理由に入所希望者を断ることがなかったため。	利用者の状態に応じた施設に異動させる等、適切な措置を行い、高い入所率を維持しつつ、入所の受け入れができる体制を維持する
福祉総務課	53	静岡市救護施設等新型コロナウイルス感染拡大防止事業	R 3 〃	市（直営）	救護施設を運営する社会福祉法人及び静岡市社会福祉協議会に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止のために要した経費に対して補助し、施設内の感染症対策等を推進する	施設や個人がマスクや消毒液等を購入した際の経費、新型コロナウイルスが発生した際の施設等の消毒に係った経費、職員が時間外等に消毒や清掃を行った際の時間外手当等に対する補助	補助金の交付	実施	実施	一般	4,800	—	937	0.1	0.0	補助対象者への適切な手続き等の支援の実施	実施	実施	実施	—	施設の感染症対策の推進のために、補助手続き等の支援を適切に実施することを目標として設定した。	実施	A	A	対象施設2施設のうち、新型コロナウイルス感染症が発生した1施設に対して支払いが漏れなくできたため。	国庫補助の終了に伴い、令和5年度にて事業終了
福祉総務課	54	生活保護受給者就労体験・職業訓練事業	H 25 〃	市（委託）	生活保護受給者で就労経験が少ない者の、自信・意欲・能力を高め、就労を支援する。	生活保護受給者で就労経験が少ない者等に対し、生活訓練、就労体験及び職業訓練を実施する。	訓練受講者数	60人	58人	一般	18,465	—	18,465	0.1	0.0	訓練受講者の就労意欲又は生活リズムの改善が見られた割合	80%以上	84.6%	81.1%	100%	当事業が開始されたH27年度の水準を保つため、達成率80%以上を目標値に設定した。	98%	S	A	目標以上の訓練受講者が就労意欲又は生活リズムを改善させ、就労体験職業訓練事業を完了することができたため。	訓練受講者数の目標未達が課題であり、受講者数増加のため対象者の掘り起こし状況を確認し受講者数の増加に取り組む。
福祉総務課	55	要保護者世帯向け不動産担保型生活支援資金補助金	〃	補助等（交付先）	要保護の高齢者世帯が、その所有する居住用不動産に住み続けながら安定した生活を送れるようにする。	対象者に生活費の貸付を実施する県社会福祉協議会に補助金を交付する。	貸付対象世帯へ制度説明を行う回数	年4回以上	4回	一般	18,071	—	0	0.1	0.0	貸付制度利用を望む世帯への対応率	100%	100%	100%	100%	制度対象世帯のうち、制度利用を望む世帯へは全件対応必要があるため。	100%	A	A	支援対象者への制度説明及び利用の促進における適切な支援、新たな対象者の把握調査を実施したため。	対象者への制度説明及び利用促進にかかる支援を継続するとともに、新たな対象者を把握するための調査を確実に実施する。
福祉総務課	56	生活困窮者子どもの学習意欲向上事業	H 27 〃	市（委託）	生活保護費受給者及び生活困窮者が学習に対する習慣づけや進学意欲を持つことができるよう家庭支援員による訪問を実施し、高等学校進学等による将来の就労条件、就職率の向上を助長し、「貧困の連鎖」を防止する。	①事業の企画 ②進行管理 ③各福祉事務所と受託業者の調整	家庭支援員の配置数	6名以上	6名	一般	3,514	—	3,514	0.1	0.0	生活保護受給世帯等の子どもの貧困の連鎖の防止	50世帯程度	47世帯	47世帯	53世帯	委託事業者の人員体制から支援世帯数を50世帯程度と算出し、目標値として設定した。	47世帯	A	A	家庭支援員による支援対象世帯への訪問が計画的に実施されており、当該世帯へのサポートが適切に行われたと評価されるため。	支援の掘り起こしに定期的に取り組み、関係機関と連携して適切な支援を提供していく。
福祉総務課	57	生活困窮者一時生活支援事業	H 28 〃	市（直営）	住居を持たない者に一時的な宿泊場所及び食事の提供を行い、その間に居住場所の確保等、自立に向けた支援を行う。	市と協定を結んだ宿泊施設において、宿泊場所及び食事の提供を行うとともに、自立相談支援機関による支援を実施する。	支援決定者数	39人	77人	一般	17,160	—	13,938	0.1	0.0	支援が必要な者に対して、支援しなかった件数	0件	0件	0件	0件	支援が必要な者に対して、支援しなかった件数0件を目標値として設定した。	0件	A	A	各支援機関において事業の対象者や要件などが理解されており、対象者に対して必要な支援が行われているため。また、年度途中で補正予算措置を行い、利用増加に対応した。	支援対象者に適切な支援が実施できるように暮らし・しごと相談支援センターとの連携を維持する。
福祉総務課	58	生活保護法施行事務費	〃	市（直営）	生活保護法に基づく最低限度の生活の維持と自立助長の支援をする。	生活保護法に基づく保護の運営実施に必要なケースワーク業務等	新任職員への研修の実施	1回以上	1回	一般	14,344	—	13,767	0.1	0.0	生活保護法等の適正な運用	実施	実施	実施	実施	生活保護扶助費の増額が見込まれるため、適正に業務を執行し必要な措置を行う。	実施	A	A	保護費の決定、新規申請の調査及び家庭訪問等の実施により生活保護制度の適切な運用を行うことができたため。	生活保護制度の継続した適正な運用を行うため、研修等で職員の能力向上を図り、実施体制の整備に努めていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
福祉総務課	59	中国残留邦人生活支援事業	〃	市（直営）	対象者の自立の支援を図ることを目的とする。	対象者への支援給付費の支給と対象者に対する支援相談業務を行う。	訪問・支援活動の回数	3回以上	3回	一般	16,241	—	11,868	0.1	0.0	事務監査の実施率	100%	100%	100%	100%	支援給付対象者のいる葵福祉事務所に対する監査を実施し、業務が適正に実施されているか確認し、必要に応じて是正・改善を求める。 原則年1回実施することとされていることから、監査実施率100%を目標値として設定した。	100%	A	A	令和5年7月に、葵福祉事務所へ事務監査を実施できたため。また、事務監査を通じて葵区福祉事務所の支援給付事業が適正に実施されていることを確認できたため。	支援給付受給者の高齢化に伴う医療・介護サービスの需要増大が想定されることから、支援相談員を軸に、医療・介護機関等の連携を密にし、適正な事業実施を行う。
福祉総務課	60	生活困窮者住居確保給付金事業	H 27 〃	市（直営）	離職により住居を喪失若しくは喪失するおそれのある者に対して住宅の確保及び就労の機会の確保に向けた支援を行う。	対象者に住宅確保給付金を3カ月（最長9カ月まで延長可）支給するとともに、就労に向けた支援を行う。	支給決定者数	28人	18人	一般	5,575	—	2,021	0.1	3.0	受給者に対する就職者数の割合	65%	62.5%	34%	—	生活困窮者が抱える課題は多様であり、本人の努力だけでは就職若しくは就業機会の回復しないことから、おおよそ3人に2人が一般就労若しくは就労機会が回復するものとし、65%を目標値として設定した。（R2.4月から対象者の範囲が拡大したため指標を変更）	72%	S	A	各区支援員の支援対象者に対する支援が適正に行われたため。	各福祉事務所での受給者に対する適切な就労支援実施を維持する。
福祉総務課	61	生活困窮者家計改善支援事業	R 2 〃	市（委託）	生活困窮者自立支援法に基づき、家計の視点から必要な助言等を行い、相談者の家計管理能力を高める支援を実施する	家計の状況を正確に把握し、家計改善意欲を高める支援を実施するため、各区1カ所ずつ相談窓口を設置する。	支給決定者数	10人	25人	一般	5,228	—	5,228	0.1	0.0	家計が改善した者の割合	65%	67%	100%	56%	支援者のうち家計の把握が困難で支援が中止となる者がいると想定し、支援が終了した者の3人に2人が家計が改善するとし、65%を目標値として設定した。	70%	S	S	支援が終了した10名の内、家計が改善した者が7名であり、目標が達成できたため。	各区暮らし・しごと相談支援センターに対し、支援対象者へ積極的に制度利用を促すことを助言し、支援が必要な者へ適切な支援がなされるように図っていく
福祉総務課	62	生活困窮者自立相談支援事業	H 27 〃	市（委託）	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から早期に自立するために必要な支援を実施する。	伴走型の相談支援を実施するため、各区1カ所ずつ相談窓口を設置する。	①相談受付件数 ②支援プラン作成件数	前年比増 ①1,800件 ②200件	①1,287件 ②240件	一般	44,116	—	44,116	0.1	0.0	生活困窮から自立した事による支援終結件数	105件	102件	96件	86件	支援プラン作成件数について、前年度比増を目標としていることから、支援終結件数についても、前年比増を目標値として設定した。	116件	S	S	支援によって、生活困窮から自立し終結となった者が、目標を上回ったため。	各区暮らし・しごと相談支援センターに対し、支援対象者へ積極的に制度利用を促すことを助言し、支援が必要な者へ適切な支援がなされるように図っていく
福祉総務課	63	生活保護扶助費	〃	市（直営）	生活保護法に基づき最低限度の生活の保障と自立の助長を行う。	①生活保護法に基づいた生活保護費の支給（R4.3.1時点で7,587世帯） ②就労支援等の自立支援プログラムの実施	就労支援による就労支援者数	646人	715人	一般	16,121,952	—	16,032,424	1.2	0.0	就労支援による就労者数	370人	370人	365人	336人	就労指導を要さない高齢世帯の割合が増加し、就労指導を要する世帯は減少傾向であるが、稼働能力の活用を推進するため、前年度実績を目標値として設定した。	356人	A	A	目標値には届かなかったが、自立支援の観点から就労支援に精力的に取り組み、概ね目標を達成した 。	就労体験が少ないなど、就労阻害要因がある場合は、就労体験などを通じ、就労意欲の改善を図った上で就労支援員及び庁内に設置したハローワーク相談窓口と連携した就労支援に引継ぎ、積極的な就労支援を行っていく。
福祉総務課	64	緊急援護事業費	〃	市（直営）	①緊急かつ一時的に困窮した要保護者に対する厚生、医療等に要する経費 ②行旅死亡人取扱いに要する経費 ③ホームレス対策にかかる経費	緊急かつ一時的に困窮した要保護者に応急的な食糧費、旅費、医療費等を支給する。また、行旅死亡人の葬祭を行う。	緊急援護金の支給件数	824件	755件	一般	8,015	—	4,661	0.1	0.0	一時的に困窮した要援護者の生活の安定が確保された回数	824件	824件	657件	713件	緊急援護を要援護者の件数等、予測不能なため、前年度実績を目標値として設定し、適正に業務を執行し、必要な措置を行う。	755件	A	A	支援を求める要援護者数が減ったため支給件数も減少しているが、要援護者に対し、更生費、移送費、医療費等の必要最小限の援護金を適正に支給したため。	真に要援護者であるかの見極めが難しいため、窓口において厳格に対応し、適切な支給を実施する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
福祉総務課	65	生活保護法事務経費	〃	市（直営）	各福祉事務所における生活保護法の適正実施	①生活保護法の実施に必要な事業の取りまとめや適正な事務が実施されているか、監査を実施する。 ②医療扶助・介護扶助に係る内容審査・支払業務	監査実施率（国監査含む）	100%	100%	一般	23,048	—	37,911	2.0	0.0	監査実施率（国監査含む）	100%	100%	100%	100%	生活保護の実施機関に対する監査を行い、事業の取りまとめや適正な事務が実施されているか確認し、必要に応じて是正・改善を求める。 各福祉事務所への事務監査について、原則年1回実施することとされていることから、監査実施率100%を目標値として設定した。	100%	A	A	監査で指摘した是正改善の状況把握や適切な指導を実施し、効果的な監査ができたため。	厚生労働省や先進都市の監査手法を情報収集し、より効果的な監査事務の手法を検討する必要がある。
福祉総務課	66	就労自立給付金事業費	H 26 〃	市（直営）	就労により生活保護廃止となる世帯に対し、給付金を支給することで、廃止後直ちに困窮状態に陥ることが無いよう支援する。	安定的な就労による生活保護からの自立を果たした世帯に対し、一時的に必要となる経費（税・保険料等）分として、一定額（単身世帯2万、複数世帯3万）に廃止前6月間に収入認定を行った金額の内、10%を仮想的に積み上げた額を加算し支給する。	就労自立給付金の支給件数	87件	99件	一般	4,700	—	4,817	0.1	0.0	生活保護廃止後の生活の安定が確保された件数	87件	87件	71件	74件	支給対象となる就労による増収で保護廃止となる被保護世帯数については、雇用情勢等に影響を受けるので見込が困難なため、前年度実績を目標値として設定した。	99件	S	S	就労自立給付金については就労を理由に保護廃止になったものが支給対象になるが、今年度は支給対象者が多く、それに対して適切な給付対応を行ったため。	雇用情勢は新型コロナの影響から回復傾向にあるが、職業訓練事業やジョブサポートコーナーと連携した就労支援を行っていく。
福祉総務課	67	被保護者健康管理支援事業	R 2 〃	市（委託）	健康への取組が低調な被保護者に対し、保健指導や医療受診支援等を行い、被保護者の健康の保持及び増進を図る。	①レセプトによるデータ分析の実施 ②家庭訪問を実施し、保健指導、受診支援、検診受診等の支援を被保護者の課題に応じて実施する。	健康管理支援による支援対象者数	120人	128人	一般	27,910	—	27,909	0.1	0.0	健康管理支援による支援を受けた者の数	120人	120人	125人	88人	健康管理支援員（計3名）1名につき、前期20人、後期20人を標準数とした委託契約としており、合計120人とした。	128人	S	A	標準数以上の被保護者に対し、家庭訪問、病院受診同行、他法活用などの支援を行う事ができたため。	引き続き受託業者、各区福祉事務所との連携を図りながら事業の質の向上を目指していく。
福祉総務課	68	福祉トータルシステム維持管理業務	S 63 〃	市（直営・委託）	保健福祉総合システム（福祉トータルシステム分）の安定稼働	保健福祉総合システム（福祉トータルシステム分）のサーバ・端末機器の賃借、システムの保守委託及び消耗品の調達等を行い、システムの安定した運用を図る。	システム委託業者との打ち合わせ回数	12回	12回	一般	71,545	—	69,832	0.8	0.0	計画外システム停止回数	0回	0回	0回	0回	福祉システム使用課の業務に支障を起こさないように、計画停電以外でのシステム停止を発生させないことが重要であるため。	0回	A	A	各課からの軽微なシステム改修依頼や端末故障、端末移動等の軽微なネットワーク変更に関して業者と連携して早期に対応することで、計画停電以外でのシステム停止を発生させなかったため。	引き続き、福祉システム使用課の業務に支障を起こさないように計画停電以外でのシステム停止を発生させないようにする。
福祉総務課	69	介護保険システム維持管理業務	S 63 〃	市（直営・委託）	保健福祉総合システム（介護保険システム分）の安定稼働	保健福祉総合システム（介護保険システム分）のサーバ・端末機器の賃借、システムの保守委託及び消耗品の調達等を行い、システムの安定した運用を図る。	システム委託業者との打ち合わせ回数	12回	12回	特別	88,051	—	85,339	0.8	0.0	計画外システム停止回数	0回	0回	0回	0回	介護保険システム使用課の業務に支障を起こさないように、計画停電以外でのシステム停止を発生させないことが重要であるため。	0回	A	A	各課からの軽微なシステム改修依頼や端末故障、端末移動等の軽微なネットワーク変更に関して業者と連携して早期に対応することで、計画停電以外でのシステム停止を発生させなかったため。	引き続き、介護保険システム使用課の業務に支障を起こさないように計画停電以外でのシステム停止を発生させないようにする。
福祉総務課	70	福祉トータルシステム維持管理業務	〃	市（委託）	制度改正（臨時対応）に伴うシステム改修を行う。また、福祉トータルシステムの標準化対応を円滑に進める。	①システム改修の委託契約を締結し改修する。 ②国の標準化仕様書と現行システムの比較分析（Fit＆GAp）をする。	①システム改修にあたり委託業者との定例会実施 ②Fit＆GApの実施	①12回 ②実施	①12回 ②実施	一般	48,997	—	44,360	0.3	0.0	①システム改修割合 ②福祉トータルシステムに係る標準仕様対応表の作成	①100% ②作成済	100%	100%	100%	①制度改正への対応は、確実に実施する必要があるため設定した。 ②福祉トータルシステムの標準化への移行のために、標準仕様対応表の作成が必要であるため設定した。	①100% ②作成済	A	A	①国の制度改正によるシステムの改修1件を実施し、計画通り改修を行い、運用に問題がないことを確認できたため。 ②福祉トータルシステムで稼働している標準化対象業務のうち、全業務において標準仕様対応表が作成できたため。	引き続き、制度改正への対応を確実に実施していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
福祉総務課	71	介護保険システム維持管理業務	〃	市（委託）	制度改正（臨時対応）に伴うシステム改修を行う。また、介護保険システムの標準化対応を円滑に進める。	①システム改修の委託契約を締結し改修する。 ②国の標準化仕様書と現行システムの比較分析（Fit＆GAp）をする。	①システム改修にあたり委託業者との定例会実施 ②Fit＆GApの実施	①12回 ②実施	①12回 ②実施	特別	9,968	—	3,960	0.3	0.0	①システム改修割合 ②介護保険システムに係る標準仕様対応表の作成	①100% ②作成済	—	—	100%	①制度改正への対応は、確実に実施する必要があるため設定した。 ②介護保険システムの標準化への移行のために、標準仕様対応表の作成が必要であるため設定した。	①— ②作成済	A	A	①対象となる業務がなかったため。 ②介護保険業務のすべての業務について標準仕様対応表が作成できたため。	引き続き、制度改正への対応を確実に実施していく。
福祉総務課	72	社会福祉施設等指導監査	H 17 〃	市（直営）	社会福祉法等の関係法令に基づき認可された社会福祉法人及び施設等に対する指導監査を行い、法人等の経営・運営の適正な実施を確保する。	社会福祉法人及び施設等から提出された指導監査資料及び実地の審査により、その経営・運営について関係法令に照らし調査し、指導監督する。	年間計画に基づく監査の実施	①社会福祉法人31件 ②社会福祉施設61件 ③施行事務監査4課	①社会福祉法人31件 ②社会福祉施設61件 ③施行事務監査4課	一般	764	—	463	4.0	0.0	法令違反等の不適正な事項について、法人等に対して是正改善を指導することにより、適正な運営等を確保させる。	年間計画に基づく監査を実施し、是正改善を指導することにより、適正な運営等を確保させる。	年間計画に基づく監査を実施し、是正改善を指導することにより、適正な運営等を確保させた。	年間計画に基づく監査を実施し、是正改善を指導することにより、適正な運営等を確保させた。	年間計画に基づく監査を実施し、是正改善を指導することにより、概ね適正な運営等を確保させた。	法人等に適正な運営等を確保させるための実施内容	年間計画に基づく監査を実施し、是正改善を指導することにより、概ね適正な運営等を確保させた。	A	A	関連法令等と照らして是正が必要な事項について改善を求め、報告を受けることにより、適正な法人運営等を確保させた。	社会福祉法人には、経営組織のガバナンス強化、事業運営の向上、財務規律の強化等が求められているため、各法人に対して、通常の指導監査に加え、積極的に情報提供を行う等、継続して各法人が自律的に適正な運営を確保することができるよう支援していく。
福祉総務課	73	救護施設光熱費等負担軽減事業費補助金	R 4 〃	市（直営）	原油価格・物価高騰による光熱費の急増に対する施設の安定的な財政運営のための支援	原油価格・物価高騰による光熱費の急増に対する施設への補助。	補助金の支給	実施	実施	一般	3,786	—	3,612	0.1	0.0	対象施設への補助金の支給	実施	実施	—	—	補助金を支給することで、施設の安定した財政運営ができるように支援する	実施	A	A	対象施設1施設に対して、もれなく補助金の支給ができたため	国庫補助の終了に伴い、令和5年度にて事業終了
福祉総務課	74	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	R 5 〃	市（直営）	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の世帯等に対し、給付金3万円を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。	①確認書、申請書の適正な審査 ②給付金の支給	①確認書、申請書の適正な審査 ②給付金の支給	①②実施	非課税世帯:70,132世帯 家計急変世帯:247世帯 計:70,379世帯に給付金支給	一般	2,495	—	2,239	0.1		支給決定者への給付率	100%	—	—	—	迅速かつ的確に給付することが目的であることから支給決定者への給付率を目標とした。	100%	A	A	活動指標・成果指標を達成したため。	R5単年度事業
福祉総務課	75	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	R 5 〃	市（直営）	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の世帯等に対し、給付金7万円を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。	①支給のお知らせハガキ(プッシュ支給)の作成 ②確認書、申請書の適正な審査 ③給付金の支給	①支給のお知らせハガキ(プッシュ支給)の作成 ②確認書、申請書の適正な審査 ③給付金の支給	①②③実施	非課税世帯:71,368世帯に給付金支給	一般	5,516	—	5,091	0.1		支給決定者への給付率	100%	—	—	—	迅速かつ的確に給付することが目的であることから支給決定者への給付率を目標とした。	100%	A	A	活動指標・成果指標を達成した。 支給のお知らせハガキで支給手続きを軽減した。	R5単年度事業
福祉総務課	76	居住不安定者等居宅生活移行支援事業費	R 5 〃	補助等（交付先）	居所の確保に困難を抱える生活保護受給者及び生活困窮者に対する支援を実施する。	住居確保が困難な者のうち、生活保護・生活困窮者に対する支援件数や対象経費等に応じて居住支援法人に補助金交付を行う。	相談件数	345件	272件	一般	5,517	—	5,003	0.1	0.0	居宅生活に移行した件数	120件	—	—	—	相談件数345件に対する居宅生活に移行した件数を30%と見込みとして10件以下を切り捨てて100件を目標値として設定した。	129件	S	A	居宅生活に移行した件数が100件以上であるため。	居所確保が困難な生活保護受給者・生活困窮者の増加に対応するための、居住支援法人の活動の維持

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
健康づくり推進課	77	後期高齢者医療関係事業	H 20 ～		後期高齢者医療制度被保険者を対象とした健康診査及び保健事業等を静岡県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて実施する。	①後期高齢者健康診査の実施 ②高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施	①後期高齢者健康診査対象者への受診券発送 ②KDBシステム等を活用した後期高齢者の健康状態の分析の実施 ③個別支援対象者への指導率 ④通いの場等におけるフレイル予防の健康教育・健康相談の実施	①実施 ②適正な実施 ③80%以上 ④20会場	①実施 ②適正な実施 ③99.3% ④20会場実施	一般	320,823	—	317,911	2.0	1.0	①後期高齢者健康診査受診率 ②健康課題の情報共有、説明の実施 ③医療機関受診に繋がった者の割合 ④通いの場等におけるフレイル予防健康教育受講者数	①前年度比増 ②6回以上 ③40%以上 ④200人以上	①21.4%（24.9% ②10回 ③66.7% ④119人	①21.8% ②8回 ③40% ④63人	①23.5% ②— ③— ④—	①新型コロナウイルス感染症流行以前の受診状況を鑑み、前年度比増とした。（令和6年10月に受診率が確定することから、当該年度5月末時点で評価。（）内は確定後の実績値） ②委託元の広域連合に提出した事業計画に基づき算出した。 ③令和3年度及び令和4年度の実績に基づき算定した。 ④実施目標会場数及び参加見込数から算定した。	①22.8%（令和6年5月末時点） ②8回 ③64.4% ④409人	A	A	後期高齢者健康診査受診率については、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少していた受診者数が回復し、目標を達成できた。 また通いの場の実施会場数を増やしたことにより、健康教育受講者数も増加し目標値は達成できた。	後期高齢者健康診査受診率が横ばいであることから、次年度は、新たに受診勧奨通知を発送し、更なる受診率の向上を目指す。 またKDB分析や通いの場の実施会場増加にあたっては、企画運営の職員で対応しているが、従事できる専門職の確保が課題である。
健康づくり推進課	78	健康爛漫計画推進事業	H 15 ～	市（直営）	静岡市健康爛漫計画（第2次）に基づき、生涯を通じて生きがいをもち、健康な人が満ちあふれるまちを目指し、各施策を推進していく。	健康爛漫計画の啓発及び推進	①作業部会開催数 ②喫煙防止教室開催校数 ③イベント開催数	①3回 ②75校 ③12回	①3回 ②75校 ③12回	一般	1,025	—	853	2.5	0.5	①喫煙防止教室受講者数 ②喫煙・受動喫煙防止に関する周知回数 ③ウェルネスパーク静岡健康イベント時の来場者数	①8,500人 ②25回 ③540人	①8,783人 ②25回 ③486人	①8,730人 ②25回 ③542人	①6,500人 ②13回 ③449人	①コロナ禍でも実施する学校が増えてきた令和3、4年度の実績値から設定した。 ②禁煙週間、健康増進普及月間、世界COPDデー、女性の健康週間でのパネル展示及び庁内放送での周知回数、ウェルネスパーク静岡イベントでの周知回数を計上した。 ③イベントを予約制にする等感染症対策しながら計画どおりにイベントを実施した令和3年度の実績値を目標値とした。	①8729人 ②25回 ③734人	A	A	いずれの目標値も達成した。 喫煙防止教室は、市内の全小中学校、高校へ希望調査を実施し、調査の結果希望があった全ての学校で実施した。 ウェルネスパークイベントについては、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、年間参加者数が増加した。	令和6年3月に策定した健康爛漫計画（第3次）では、タバコ関連の指標として「COPDの死亡率減少」が追加された。小中学生、高校生からのCOPD認知度は低いため、タバコと関連の大きい疾患の1つとして講義内容に取り入れていく。
健康づくり推進課	79	健康福祉審議会健康づくり専門分科会委員	H 19 ～	市（直営）	静岡市健康爛漫計画の策定、進捗管理、健康づくり施策の推進等について審議する。	健康づくり専門分科会会議にて、健康爛漫計画の進捗状況の報告・評価、健康づくり施策について審議する	会議開催数	3回	3回	一般	483	—	311	0.1	0.1	対象事業の目標達成率（A評価の割合） ※令和5年度からS～Cの4段階に評価方法を変更。	80.0%	88.4%	76.4%	72.9%	令和2～4年度の実績値の平均から目標値を設定した。	88.60%	A	A	令和4年度まではA～Dの5段階評価（Aは8割以上）だったが、令和5年度に事業評価方法を見直した。S（105%以上）とA（90～105%）の計を実績値とした。新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことで、計画どおりに実施できた事業が増加した。	令和6年3月に健康爛漫計画（第3次）を策定。健康課題の解決に向けて、他部局を含む庁内や、地域・職域等と連携しながら健康増進に取り組んでいく。
健康づくり推進課	80	保健福祉センター等管理運営事業（一般管理費）	H 19 ～	市（直営・委託）	市内各保健福祉センターの適正な施設管理及び業務運営	施設の管理運営に必要となる各種修繕、健康推進システムの維持管理業務の実施	①施設の適正な維持管理 ②健康推進システム保守業務の適正な実施	①②適正な維持管理	適正な実施	一般	328,306	—	256,652	2.0	1.0	①安定した施設運営 ②健康推進システムの安定稼働	①②保健福祉センター業務の安定した運営	実施	実施	実施	①②各保健福祉センターにおいて、施設もシステムも安定して運営する必要があることから目標として設定した。	実施	A	A	定期点検や修繕を確実に実施することで、年間を通じて施設を安全に維持管理することができた。	施設の維持管理に向けて今後も計画的に保守点検や修繕を行うなど施設の安全な維持管理に努めていく。
健康づくり推進課	81	保健委員活動費補助金	S 63 ～	補助等（交付先）	清水区域における住民の自発的な健康づくりを推進を図るため、市内の各地区等で保健委員活動を行う団体に対し補助金を交付する。	①身近な地域での健康づくり推進活動 ②各種健康診査の普及啓発に関する活動	補助金の適正な交付	適正な実施	適正な実施	一般	1,899	—	1,853	0.1	0.0	①21地区で開催のイベント参加者数、相談者数 ②保健委員だより等啓発チラシ発行回数	①5,000人 ②56回	①4,502人 ②56回	①3,093人 ②58回	①1,801人 ②53回	①②新型コロナ感染予防対策からの脱却によりイベント参加人数が増加する事を見越し算出した。	①11,532人 ②59回	S	S	新型コロナウイルス感染症予防対策からの脱却により、イベント回数・参加人数が増加したことで目標値を大きく上回ることができた。	健康に関する情報発信や、地域の健康課題を解決していくためには保健委員の活動は重要であることから、担い手が減少しないよう継続的に活動支援を行っていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
健康づくり推進課	82	はつらつスマイル推進事業	R 3 ～	市（直営・委託）	歯と口の健康づくりを通じて、健康長寿のまちを実現する。	①歯周病検診の実施 ②中小事業所における歯科健診等 ③オーラルフレイル講習会の実施	①歯周病検診受診者数 ②歯科健診・歯科保健指導の実施事業者数 ③講習会実施回数	① 1,807人 ② 6事業所 ③1回	① 1,521人 ② 6事業所 ③1回	一般	13,404	—	11,203	3.0	2.0	①デンタルフロスなど歯と歯の間を清掃するための器具を使っている者の割合（40歳以上） ②何でも噛んで食べることができる者の割合（男性：50～54歳） ③何でも噛んで食べることができる者の割合（女性：70～74歳）	① 72.0% ② 82.1% ③ 80.0%	① 72.1% ② 81.1% ③ 80.1%	① 70.0% ② 82.4% ③ 80.1%	① 62.0% ② 83.2% ③ 79.8%	①は過去からの傾向から、②③は過去3年間の平均に基づき設定した。	① 73.2% ② 82.4% ③ 80.2%	A	A	各ライフステージで事業を円滑に実施し、前年度よりすべての成果指標が向上したため。	これまで積極的なアプローチがしづらかった若年成人に対して親和性が高いと思われる動画やSNSを活用し、歯科保健に関する情報発信を行う。
健康づくり推進課	83	障害者歯科保健センター管理運営事業	H 17 ～	市（直営・委託）	地域の歯科診療所では治療が困難な障がい者の診療機会の確保及び歯科保健の推進を行う。	①歯科診療の実施 ②かかりつけ歯科医を持つことを促進する歯科健診 ③かかりつけ歯科医を持つことを促進する歯科保健活動 ④支援者への研修会の開催 ⑤障がい者歯科保健推進会議の開催	①全身麻酔下歯科治療実施回数 ②事業所歯科健診等実施数 ③事業所歯科保健活動実施数 ④研修会開催数 ⑤会議開催数	①30回 ②79ヵ所 ③55ヵ所 ④4回 ⑤2回	①33回 ②76ヵ所 ③52ヵ所 ④4回 ⑤2回	一般	25,831	—	23,698	4.0	5.0	①受診者数 ②障害福祉サービス等事業所歯科健診保健活動事業参加者のかかりつけ歯科医を持つ人の割合（かかりつけ歯科医受診率）	① 3,247人 ②65%	① 3,167人 ②63%	① 3,351人 ②70%	① 3,225人 ②64%	①受診者数は直近3か年の実績値の平均から算出した。 ②かかりつけ歯科医受診率は直近3か年の実績値の平均から算出した。	①3,023人 ②68%	A	A	安全に歯科診療及び歯科健診歯科保健活動を行うことができた。	全身麻酔下歯科治療の予約待ち期間を減少するという課題があるため、全身麻酔下歯科治療実施病院と連携し取組んでいく。
健康づくり推進課	84	食育推進事業	H 19 ～		食育推進計画に基づき「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し健全な食生活を実践する施策を推進する。	①食育応援団派遣回数 ②食育等の周知啓発	①食育応援団派遣回数 ②食育啓発用資料の配布	①50回 ②10,000冊	①45回 ②8,000冊	一般	800	—	754	0.8	0.0	①食育応援団事業参加者数 ②食育啓発用まんがの配布学校数	① 1,000人 ②27校	① 1,020人 ②27校	① 1,138人 ②—	①542人 ②—	①調理実習・試食が再開後の令和4年度の実績から設定した。 ②令和4年度に市内の高校へ配布した実績から設定した。	①1,392人 ②27校	A	A	食育応援団は、新型コロナウイルス感染症の影響で少なくしていた定員をコロナ前に戻して開催する団体が増えて、目標を超える参加者数となった。 食育啓発漫画の配布は、市内高校2年生に配布（7,000冊）した。さらに保健福祉センター等に配布を行うなど継続的に周知した。	食育応援団の講師数が年々減少しているため、新規の講師を募集していく。食育の啓発については体験型のイベント等の再開を検討する。
健康づくり推進課	85	食育推進会議委員	H 19 ～		食育推進計画の策定及び進捗・施策の推進について	食育推進会議の開催	会議開催回数	3回	3回	一般	333	—	333	0.5	0.0	対象事業の目標達成率（A評価の割合）	70.5%以上（99事業）	81.0%（99事業）	70.5%（99事業）	61.4%（101事業）	大規模イベントの中止や縮小等、開催方法について検討する事業が多い傾向にあるため、過去の実績を参考に設定した。	85.6%（98事業）	S	S	近年新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、計画通り実施ができない登載事業が多かったが、大規模イベントなどが再開されたことから、目標を上回ることができた。	社会情勢の変化とともに課題がある中で、関係団体との連携は必須であることから、今後も会議の開催等を通じて引き続き連携して食育推進に取り組んでいく。
健康づくり推進課	86	栄養指導改善事業	～		地域の健康づくりを推進する食育ボランティア人材の育成	養成講座の実施	講座実施回数	9回	9回	一般	546	—	277	0.1	0.0	食育ボランティア人材の育成数	20人	—	—	—	初年度であるため、昨年度まで開催していた講座の育成数等を参考に設定した。	27人	S	S	今年度定員を30人に増員し、ここにの講座の1つとして開催したことで、目標を上回る講座修了生（ボランティア）を育成することができた。	静岡市食生活改善推進協議会への会員数が伸び悩んでいるため、ここに講座の修了生の増加とその後の協議会の会員数の増加を目指し、地域の食育活動の推進を図る。
健康づくり推進課	87	食生活改善推進事業補助金	H 22 ～		食生活改善に関する知識の普及活動等を行う静岡市食生活改善推進協議会への補助金の交付	・生活習慣病予防や健康増進等を図るための食生活改善事業 ・食事についての望ましい習慣を学ぶための事業	補助金の適正な交付	適切な実施	適切な実施	一般	700	—	700	0.1	0.0	教室への参加者数	1,500人	1,959人	1,760人	1,066人	調理実習や試食、イベントなどが再開し始めたため、過去3年間の平均値を目標に設定した。	1,801人	S	S	調理実習を含む教室が再開して、会場の関係等もあり、令和4年度よりは人数が減ったが、計画通り開催することができた。	活動の実情に応じた補助項目になっていない内容もあるため、実情に合った交付要綱を検討していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
健康づくり推進課	88	健康マイレージ推進事業	H 27 ～		市民の健康意識を高め、健康づくりへの取組を促す。	①リーフレットの発行、配布 ②事業参加に係る普及啓発	①リーフレットの配布数 ②協力企業・保険者を訪問し従業員等の参加を依頼する回数	①20,000枚 ②3回	①23,500枚 ②4回	一般	667	—	572	1.0	0.0	①働き盛り世代（30歳～50歳代）の参加者数の割合 ②働き盛り世代（30歳～50歳代）の参加者のうち、参加者アンケートで新たな健康づくりを始めた者の割合	①35%以上 ②60%以上	①45.2% ②71.1%	①50.7% ②68.8%	①49.4% ②60.9%	①②健康爛漫計画や健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画の目標とそろえて設定した。	①45.7% ②74.4%	S	S	働き盛り世代の参加を促すため、市内の企業に働きかけたことなどが成果につながった。	コロナ禍以降参加者が横ばいとなっていることから、引き続き、働き盛り世代の参加を促すとともに、参加者増加に向け周知拡大方法を検討し、実施していく。
健康づくり推進課	89	健康教育相談事業	～	市（直営）	生活習慣病予防や健康増進等、健康に関する正しい知識の普及を図り、必要な指導や助言を行う。	教室・相談等の実施	適切な実施	実施	実施	一般	4,389	—	2,619	9.5	0.0	①健康教育教室実施回数 ②健康相談延参加者数	①94回 ②480人	①94回 ②480人	①61回 ②438人	①97回 ②508人	①②過去3年間の平均の実績値と前年度の実績値のうち高い値を目標値として設定した。	①109回 ②521人	S	S	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、積極的に事業を実施することができ、その結果、目標を上回ることができた。	新型コロナウイルスの影響により減少した地域の活動が戻ってきているため、実情に合わせた教室実施回数、相談人数を見込む必要があり、多様化する市民のニーズにあわせて、随時内容を見直しながら健康教育・相談を実施していく。
健康づくり推進課	90	特定健康診査等事業	～	市（直営・委託）	特定健康診査の受診により生活習慣病を予防・早期発見する。また、健診後の特定保健指導により、生活習慣病の発症を予防する。	①40歳から74歳までの国民健康保険加入者に対し特定健康診査を実施する。 ②特定健診受診者のうち、生活習慣病の発症予防が必要な者に対して特定保健指導を実施する。	①特定健康診査の実施 ②特定健康診査の受診勧奨 ③特定保健指導の実施 ④特定保健指導の利用勧奨	①33，829人（令和6年5月末時点） ②1回 ③457人（令和6年5月末時点） ④勧奨通知の発送12回	①30,620人（令和6年5月末時点） ②勧奨通知の発送1回 ③455人（令和6年5月末時点） ④勧奨通知の発送12回	特別	471,369	—	405,171	2.5	2.0	①特定健康診査受診率 ②特定保健指導実施率	①33.1%（36.5%） ②14.7%（34.6%）	①32.3%（33.0%） ②14.4%（23.9%）	①31.5%（32.3%） ②17.7%26.0%）	①32.5%（33.4%） ②16.0%（29.2%）	特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率は、令和6年11月に法定報告値が確定することから、目標値を当該年度5月末時点で設定した。（）内は確定後の実績値及びデータヘルス目標値。 ①②新型コロナウイルス感染症行以前の受診率上昇状況を鑑み、データヘルス計画の目標値に合わせ、前年度より特定健康診査受診率は0.8ポイント、特定保健指導受診率は0.3ポイント上昇を目標として設定した。	①34.5%（令和6年5月末時点） ②16.5%（令和6年5月末時点）	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少していた特定健康診査の受診者数は、回復しており、目標を達成できた。 一方で特定保健指導の実施率は、回復までには至っていない状況にあるが、令和6年5月末時点での目標は達成できた。	データヘルス計画では最終年度の令和11年度に特定健康診査の受診率40.7%を目指していることから、引き続き、受診勧奨を実施し、受診率の向上を目指す。 また、特定保健指導の利用者の利便性を高めるため、ICTの活用等も進めながら実施率向上を図るとともに、委託実施機関とも積極的に連携していく。
健康づくり推進課	91	保健事業	～		特定健診受診後の保健指導により、生活習慣病の発症や重症化を予防する。	特定保健指導の対象外で、健診結果の値または所見で受診勧奨が必要と判断された者に対して保健指導を実施する。	健康相談（受診勧奨・保健指導）の実施回数	健康相談108回	健康相談114回	特別	25,552	—	17,740	2.0	2.0	受診勧奨・保健指導実施率	90%以上	99.4%	99.8%	99.1%	データヘルス計画の目標値に合わせ、実施率90%以上を目標として設定した。	99.8%	S	S	9保健福祉センターすべてにおいて、健康相談を計114回実施し、活動指標及び成果指標の目標値の達成ができた。	糖尿病・高血圧・高尿酸有所見者が国や県と比べ高い状況である。確実な対象者抽出を行い、対象者の受療行動に結びつけられるようきめ細やかな保健指導を実施する。
健康づくり推進課	92	介護予防普及啓発事業	～	市（直営・委託）	講座や講演会、個別相談等の実施により、介護予防に関する知識や取組方法の普及啓発を行うことで、自発的な介護予防の取組を促す。	各保健福祉センター等における講座や講演会等の実施	講座等の開催	講座実施82回	講座実施86回	特別	9,301	—	5,047	0.1	0.0	講座等の参加人数	1,134人	1,134人	726人	376人	過去3年間の平均の実績値と前年度の実績値のうち高い値を目標値として設定した。	1,120人	A	A	新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら講座等を開催し、目標は概ね達成することができた。	効果的に介護予防の普及啓発ができるように、他課と重複しないよう事業内容を見直し、引き続き自発的な介護予防の推進に向けて健康講座等を実施していく。
健康づくり推進課	93	がん対策推進事業	R 3 ～	市（直営）	喫煙及び受動喫煙による市民の健康被害を防止するため、禁煙に向けた取組を支援する	禁煙外来治療が完了した者に対して、治療費の一部を補助	補助金の適正な交付	適正な実施	実施	一般	594	—	286	0.1	0.1	補助金申請者数	20人	21人	26人	—	薬の供給量が少なく、受診できる医療機関が限られていることから令和3年度実績を元に目標値を申請者数に設定した。	46人	S	S	補助金申請件数定員50名に対し、申請46件で前年比25件増で、目標以上を達成できた。	補助金申請件数に対して交付した件数が54%程度に止まっていることから、リーフレットやホームページ等で制度を周知するとともに交付件数の向上に向けて申請者に対して治療完了を促していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
健康づくり推進課	94	がん検診事業	-	市（直営・委託）	疾病の予防や壮年期死亡の減少を目指し、がんの早期発見・早期治療に結びつけるために、健康増進法に基づくがん検診等を実施する。	①勤務先等でがん検診等の受診機会のない人へのがん検診の実施 ②不定期受診者に対する勧奨通知の送付	①各種がん検診の実施 ②受診勧奨通知の送付件数（大腸がん、乳がん、子宮頸がん）	①160,000件 ②12,000件	①170,424件 ②9,431件	一般	706,162	—	657,493	2.0	2.0	大腸がん検診受診率（対象年齢40～69歳）	22%	24.4%	23.8%	20.5%	第1期　静岡市がん対策推進計画（令和3年度～令和8年度）の目標値による（現状値 令和元年度実績 20.4%に毎年0.8%増を目標）	24.7%	S	S	特定健康診査と大腸がん検診を同時受診できることを受診券発送時に周知したことにより、目標以上の受診率を達成できた。	早期発見早期治療につなげるため、市民にがん検診受診の必要性の周知啓発を継続的に実施するとともに、未受診者に対しては受診勧奨を行う。また大腸がん検診だけでなくがん検診全体の受診率向上に向け引き続き、周知を進めていく。
健康づくり推進課	95	結核住民検診事業	-	市（委託）	感染症法に基づき、住民を対象とした定期結核健康診断の実施を図る。	巡回検診車及び診療所において、結核又は肺がんの早期発見、予防に役立つ胸部レントゲン撮影を実施する。	①巡回検診実施会場数 ②診療所検診実施施設数	①500会場 ②12施設	①530会場 ②12施設	一般	84,872	—	83,192	0.8	0.0	住民検診受診者数	47,090人	46,843人	48,905人	45,527人	過去3年間の平均値を目標とする。	47,897人	A	A	目標値を上回った	受診の機会が得られやすいように、巡回バスや契約診療所での受診機会を引き続き設ける。
健康づくり推進課	96	肝炎ウイルス検査事業	H 20 -	市（直営・委託）	肝炎患者を早期発見し、治療の促進を図る。	①検査を行う医療機関との契約及び委託料の支払。 ②検査結果により陽性が判明し、保健所からの連絡に同意した人に対するフォローアップ。	①委託契約件数 ②陽性かつ受診勧奨同意者に対する受診勧奨	①27件 ②実施	①27件 ②実施	一般	27,288	—	23,156	0.2	0.0	陽性者かつ同意者に対する受診勧奨実施率	100%	100%（20人）	100%（30人）	100%（34人）	重症化予防のために陽性者を早期に医療につなげる必要があるため、実施率100%で設定。	100%（20人）	A	A	同意した全ての陽性者への受診勧奨が実施できた。	引き続き結果把握後は早期に受診勧奨していく。
障害福祉企画課	97	障害者施策推進協議会	H 17 -	市（直営）	静岡市における障がい者に関する施策の総合的、計画的な推進のために必要な事項を審議する。	①障害者施策推進協議会の開催（委員定数15名） ②「静岡市障がい者共生のまちづくり計画」の進捗状況の審議	①障害者施策推進協議会の開催 ②「静岡市障がい者共生のまちづくり計画」の策定	①4回 ②実施	①4回 ②実施	一般	598	—	449	0.5	0.0	「静岡市障がい者共生のまちづくり計画」の策定	計画策定完了	市HPでの公表	市HPでの公表	計画策定完了	令和5年度は、次期「静岡市障がい者共生のまちづくり計画」（令和6～8年度を予定）の策定年度であり、協議会では策定に向けた議論を行うため、計画策定完了を目標とする。	計画策定完了	A	A	計画どおりに協議会を開催し、そこで得られた意見を基に個別計画の策定を完了することができたため。	計画の推進に向けて必要な事項について、継続して検討を続ける。
障害福祉企画課	98	心の輪を広げる障害者理解促進事業	H 12 -	市（直営）	障がいの有無に関わらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支えあう共生社会を目指し、障がいや障がいのある人に対する理解と認識を深める。	①「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」の公募 ②各部門で最も優れた1作品を静岡市の推薦作品として内閣府に送付 ③入賞作品を市として表彰 ④静岡市入賞作品の展示	①作品募集 ②作品審査及び優秀作品の選定 ③入賞作品の表彰 ④入賞作品を各区にて展示	①実施 ②実施 ③表彰式開催 ④実施	①実施 ②実施 ③開催 ④実施	一般	16	—	13	0.2	0.0	合計応募作品数	16作品	24作品	12作品	14作品	小中学校の夏季休暇の課題に選ばれるかどうかによって、応募数の増減が大きく、年々応募数が減少している。過去3年間の平均程度を目標とし、課題に選出されるような工夫を検討する。	32作品	S	S	予定どおり事業を実施し、応募作品数も大きく上回ることができたため。	障がいや障がいのある人に対する理解と認識を深めるため、引き続き事業を継続するとともに応募者数増加につながる募集の周知方法について検討していく。
障害福祉企画課	99	発達障害者支援事業	H 19 -	市（直営・委託）	自閉症、ｱｽﾍﾟﾙｶﾞｰ症候群、注意欠陥多動性障害、学習障害などの発達障がい者への支援と、関係機関の連携体制の整備・強化を図る。	①「発達障害者支援センター」の運営により、発達障がい児者に関する各般の問題について相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、関係機関と連携する。 ②乳幼児から成人期までの一貫した支援体制を整備するとともに、発達障がいについての理解・啓発を促進する。	①発達障害者支援センター運営会議開催回数 ②静岡市発達障害者支援地域協議会開催回数 ③ペアレントメンター等養成研修開催回数	①12回 ②2回 ③6回	①12回 ②2回 ③6回	一般	59,597	—	59,302	0.4	0.0	①相談件数（延件数） ②ペアレントメンター総認定者数	①2,919件 ②93人	①3,498件 ②90人	①2,904件 ②86人	①2,357件 ②83人	①相談件数については、その時の状況により変動するため、3年間の平均値を目標値とする。 ②ペアレントメンターとして支援者が増えることは、支援体制強化につながるため、総認定者数を指標として設定。認定者数は過去3年度分の平均から対前年度比3人増を目標値とする。	①3,927件 ②108人	S	S	①幼児期から成人期までライフステージを区切ることなく、相談に応じており、成人期の相談対応件数も増加しているため。 ②ペアレントメンター養成については、開催日を土曜日に実施しており、幅広い方に参加できるように工夫しており、目標を上回る方の認定ができたため。	①、②直接的な支援だけでなく、相談機関や事業所等関係機関への間接的な支援を含めた体制整備が必要である。直接的、間接的双方の支援ができるよう事業に取り組む。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
障害福祉企画課	100	障害者団体補助金	S 49 ～	補助等（交付先）	障がいのある人の自立と社会参加を促進し、障がい者等の福祉の向上を図ることを目的とする活動を行う障がい者団体に対して補助金を交付し、障がい者等の福祉の増進を図る。	障がい当事者4団体が行う障がいのある人の地域生活に対する支援や社会参加促進事業に対して補助金を交付	補助金交付申請受付、検査、交付	実施	実施	一般	2,574	—	2,574	0.1	0.1	①会員数 ②活動実施件数	①1,595人 ②177件	①1,543人 ②185件	①1,618人 ②156件	①1,626人 ②120件	過去3年間の会員数平均値及び新型コロナウイルス感染症の影響前のH29～R1年度の活動件数の平均値を、活動実施件数の目標として設定した。	①1,430人 ②237件	①A ②S	A	①会員数は減少したが概ね目標値を達成したため。 ②目標値を達成したため。	①当事者団体の既存会員の高齢化に伴い人数減少傾向にあるため、新会員加入促進を促す。 ②新型コロナウイルス感染症の影響前の活動数を引き続き目指していく。
障害福祉企画課	101	全国障害者スポーツ大会選手派遣事業	H 17 ～	市（委託）	全国障害者スポーツ大会にむけて静岡市選手団を編成・派遣し、障がいのある方がスポーツの楽しさを体験することで、障がいのある方の社会参加を促進する。	「全国障害者スポーツ大会」への静岡市選手団の編成及び派遣	①全国大会への選手派遣業務 ②全国大会同行回数	①19人分 ②1回	①15人分 ②1回	一般	13,245	—	12,239	0.3	0.0	選手選考会参加者数	383人	274人	85人	152人	新型コロナウイルス感染症の影響により選手選考会の全面開催ができていない状態が続いていたため、コロナ禍以前（令和元年度）相当の参加者数を目標とする。	300人	B	B	目標の人数には届いていないため。	ポストコロナとなり、成果指標としている選考会への参加人数が増加傾向にある。継続して事業に取り組んでいくことで、コロナ禍以前と同程度以上の水準を目指していく。
障害福祉企画課	102	災害情報一斉ファックス送信業務	H 17 ～	市（直営）	同法無線による災害情報が聞き取れない、聴覚障がいのある人への情報保障を行う。	気象警報等発表時に、聴覚障がいのある人に対して、ファックスにて情報を提供	気象警報等発表時送信	実施	実施	一般	100	—	36	0.1	0.0	気象警報等発表件数に対するファックス送信回数の割合	100%	100%（34/34）	100%（20/20）	100%（30/30）	気象警報等が発表された際、確実にファックスによる情報提供を行う。	100%（19/19）	A	A	気象警報等が発表された際、確実にファックスによる情報提供を行うことができたため。	オンラインによる発信を導入することにより、警報発令から情報発信までの時間短縮を図る。
障害福祉企画課	103	静岡市型人材養成事業	H 25 ～	市（委託）	本市に在住する重症心身障がい児（者）の方への支援体制を充実させるため、事業所職員、看護師の他、当事者の保護者にも講師に加わってもらい、利用者目線を重視した「静岡市型人材養成事業」を実施する。	重症心身障がい児（者）対応の既存施設、親の会等との連携により、利用者目線の実践的な支援技術を身に着けるための研修等を実施	人材養成講座の開催	実施	実施	一般	387	—	384	0.2	0.0	講座実施回数	10回	11回	8回	0回	過去3年間の実績値より目標値を設定した。（コロナ禍により実施できなかった令和2年度を除く）	14回	S	S	講座の周知が各学校に広がり、講座実施回数が増え、より多くの学生が講座を受講することができたため。	引き続き講座を実施し、周知を行い、講座を実施する学校の新規開拓をしていく。
障害福祉企画課	104	障害者相談員設置事業費	H 18 ～	市（直営・委託）	身体・知的障がいのある人への相談支援を行うことで、障がいのある人の地域活動を推進し、福祉の増進を図る。	①各障がい者団体の会員に業務を委託し、身近な地域での相談に応じる ②聴覚障がいのある相談員を毎月定例日に各区役所へ設置	①障害者相談員の設置 ②相談員研修会の開催	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,607	—	1,436	0.2	0.0	相談対応率100%（関係機関への紹介を含む）	100%	100%	100%	—	令和2年度までは相談件数。相談件数については、その時の状況により変動するため、3年間の平均値を目標値とする。令和3年度より、相談対応率100%とする。	100%	A	A	目標どおり実施し、すべての申請に対して対応できたため。	身体・知的障害者相談員の高齢化、またはそれに伴う体調不良により、相談員の人数及び相談件数が年々減少しているため、相談員の新規増員及び世代交代について検討する必要がある。 聴覚障害者相談員の設置については、相談件数が年々減少しているため、事業の実施方法について見直す必要がある。
障害福祉企画課	105	福祉ショップ運営事業補助金	H 11 ～	補助等（交付先）	市内障害者就労施設等で作られた製品の展示・販売・仲介を通して、障がいのある人の社会参加と、市民の障がいや障がいのある人に対する理解を促進する。	特定非営利活動法人オールしずおかベストコミュニティに対して、イトーヨーカドー静岡店1階に設置されている「テルベ」の運営費用を助成	補助金交付申請受付、検査、交付	実施	実施	一般	4,647	—	4,647	0.1	0.0	売上金額	4,647千円	3,371千円	3,580千円	5,537千円	売上金額が補助金額を上回るよう、目標金額を設定する。	3,750千円	B	B	補助金交付事務を適正に実施。季節イベント時の臨時販売会の開催等を実施したものの売上金額が補助金額を上回ることができなかったため。	季節商品の企画やイベント時のイトーヨーカドーとの連携を引き続き運営先に促すとともに、販売手数料の見直し等、運営方法についての見直しの検討を行う。
障害福祉企画課	106	障害者虐待防止対策支援事業	H 24 ～	市（直営・委託）	障がいのある方への虐待を防止し、早期に支援を図ることで障がい者の権利利益を擁護することを目的とする。	円滑な虐待防止対策支援事業のための関係機関連携体制整備、周知・啓発のための研修会開催等	①権利擁護・虐待防止部会の開催 ②迅速なコアメンバー会議の開催 ③研修会等開催	①2回 ②実施 ③1回	①2回 ②実施 ③2回	一般	3,484	—	3,090	0.5	0.0	コアメンバー会議後の関係機関の連携不足による虐待死亡または重篤な傷害事件の発生件数	0件	0件	0件	0件	令和3年度まで、目標値を研修会等の開催回数としていたが、令和4年度から、コア会議後の関係機関の連携不足による虐待死亡または重篤な傷害事件の発生件数に変更した。	0件	A	A	関係各課や虐待防止センターが虐待防止マニュアルに基づき、迅速な対応を行うことで虐待死亡事例または、重篤事例の発生を0件とすることとできた。	虐待対応の関係機関間での意識合わせなどについて、虐待防止部会等で検討していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
障害福祉企画課	107	市立施設の運営及び維持管理	H 18 ～	市（直営・委託）	市立障がい者施設の設置条例に基づき各施設の運営を行い、施設利用者の福祉の増進を図る。	市立の全11施設の運営については指定管理者に委ね、また施設の状況（建築年数等）により修繕等を行い、利用者が高品質なサービスを受けられるようにする	①指定管理者の評価 ②修繕の実施	実施	実施	一般	299,457	19,423	258,632	0.5	0.0	利用者アンケート調査による利用者の満足度	全施設平均86%以上	全施設平均86.8%	全施設平均85.9%	全施設平均85.2%	施設の管理運営が適正に行われ、利用者が適切なサービスの提供を受けているか把握し、サービスの質の向上を図るため、全施設における満足度の過去3年の平均値とした。	全施設平均85.1%	A	A	各施設において、施設の利用者へ適正かつ効率的なサービスの提供をすることができたため。	一部施設の民営化、利用者の減少への対応など、施設の適切な運営や在り方を検討する。
障害福祉企画課	108	障害者福祉施設整備費助成	H 2 ～	補助等（交付先）	障害者支援施設等の施設整備に係る費用を助成し、障がい福祉計画に基づく施設整備を促進するとともに、施設利用者の福祉の向上を図る。	障害者支援施設等の施設整備を行う社会福祉法人等に対して、施設整備に係る費用を助成	①施設整備審査会への附議 ②国庫補助協議への案件提出 ③補助金申請に係る書類審査及び立会い検査	実施	実施	一般	105,799	105,100	111,792	0.5	0.0	①障がい福祉計画及びニーズに即したサービス提供施設の整備 ②緊急性の高い整備事業の実施	①-1共同生活援助事業所の創設1件 ①-2生活介護事業所の創設1件 ②緊急性の高い整備事業の実施	①医療型児童発達支援センターの創設1件 ②放課後等デイサービス事業所の耐震化整備1件	①共同生活援助事業所創設1件 ②大規模修繕（新型コロナウイルス感染防止対策整備）1件	①-1共同生活援助事業所創設1件 ①-2生活介護事業所の創設1件 ②大規模修繕（非常用自家発電設備整備）1件	静岡市障がい者共生のまちづくり計画の基盤整備計画において、整備が遅れている施設及び緊急性の高い案件について整備を行う。	①-1R6年度へ繰越 ①-2生活介護事業所の創設1件 ②R6年度へ繰越	A	A	①-1は資材の納入遅延により、②（障害者支援施設における非常用自家発電設備の整備）は事業計画の見直しにより、令和6年度へ繰越となったが、①-2については計画どおり実施したため。	サービスの需要見込み、緊急性を勘案し、優先順位を付けたうえで計画的に整備を実施する。
障害福祉企画課	109	心のバリアフリーイベント	H 12 ～	市・補助等（直営・交付先）	障がいや障がいのある人についての理解を深め、障がいのある人の社会参加の促進を図る。	①障がいに対する理解を深めるイベントの実施 ②障害者週間（12/3～9）における啓発活動の実施	①実行委員会開催 ②イベント開催	①2回 ②1回	①3回 ②中止	一般	1,900	—	944	0.5	0.1	①イベント実施回数 ②イベント来場者へのアンケート回答で、共生社会への理解が深まった人の割合	①1回 ②80パーセント	悪天により中止	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	①、②「障がい者共生のまちづくり計画」を踏まえ、共生社会についての理解を深めるイベントとすることを目標とした。	悪天によりイベント中止	—	—	当日の悪天によりイベントを実施できなかったため。なお、障害者週間における啓発活動は実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止や悪天により令和元年から開催が見送られているが、イベントから人が離れて社会参加の場を失うことがないように、継続して取り組んでいく必要がある。
障害福祉企画課	110	点字講習会事業	S 49 ～	市（委託）	視覚障がい者を支える点訳ボランティアを養成する。	初心者向けの点字講習会を実施	点字講習会の開催	実施	実施	一般	198	—	196	0.1	0.0	受講者数	31人	35人	9人	28人	新型コロナによる受講者減少の影響を受けたR3年度以外のR1（28人）、R2、R4の3年の受講者数の平均値を目標値として設定した。	25人	B	B	点字講習会開催事務を適正に実施。講習会の開催等を実施したものの参加人数が目標値を上回ることができなかったため。	今後、参加者の人数が安定していくよう、適切な開催事務や周知等に努める。
障害福祉企画課	111	アイボランティア入門講座事業	H 6 ～	市（委託）	視覚障がい者への理解とコミュニケーションを深め、視覚障がい者を支える人材を育成する。	視覚障がい者との交流や点訳、音訳、ガイドヘルプ、パソコン点訳を通じ視覚障がい者への理解を深め、ボランティアを養成	アイボランティア入門講座の開催	実施	実施	一般	171	—	165	0.1	0.0	受講者数	14人	14人	15人	13人	安定した受講者数の確保を目指すため、過去3年の受講者数の平均値を目標値として設定した。	19人	S	S	アイボランティア入門講座開催事務を適正に実施。講座の開催等を実施し、参加人数が目標値を上回ることができたため。	今後も参加者の人数が安定するよう、適切な開催事務や周知等に努める。
障害福祉企画課	112	相談支援事業費	H 8 ～	市（委託）	障がいのある人等が抱える問題について、相談に応じ必要な情報提供・助言等を行うことで、自立した日常生活・社会生活の実現を図る。	委託による相談支援事業の実施と相談支援の中で顕在化した課題の解決に向け、障害者自立支援協議会において協議を実施	①実施事業所数 ②事業評価における利用者満足度	①8か所 ②90%以上	①8か所 ②95.5%	一般	122,853	—	122,612	0.5	0.0	利用者満足度	90%以上	90.10%	93.60%	—	過去3年間の利用者満足度は90%以上で推移しており、引き続き安定した相談支援体制を確保するため、90%以上と設定した。	95.5%	S	S	プライバシーへの配慮や丁寧な傾聴などを行うことで、目標値の利用者満足度90%以上を達成しているため。	目標値を常に達成するよう、事業所と連携して丁寧な傾聴等に取り組んでいく。
障害福祉企画課	113	成年後見制度利用支援事業	H 19 ～	市（直営）	障がい福祉サービスの利用等の観点から、成年後見制度の利用が有効と認められる知的障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、権利擁護を図る。	成年後見審判等申立てにあたり、申立人不在の障がいのある人に対し、市が申立てを行うとともに、それに係る経費を支出	①市長申立 ②報酬助成	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	7,010	—	4,278	0.2	0.0	市長申立件数	3件	9件	6件	5件	各区1件以上の申立てを見込み、設定した。	11件	S	S	各区全てが目標値を上回っていたため。	目標値を常に達成するよう、事業評価を実施し、各区とも連携をとる。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
障害福祉企画課	114	登録手話通訳者・要約筆記者派遣事業	S 49 ～	市（直営）	聴覚障がい、または言語機能に障がいがある人（聴覚障がい者等）とその他の者とのコミュニケーションを支援する。	社会生活上必要な各場面へ手話通訳者、要約筆記通訳者を派遣	①登録手話通訳者・要約筆記者数 ②研修会実施回数 ③関係機関との連携	①手話：57人 要約筆記：19人 ②2回 ③実施	①手話：57人 要約筆記：19人 ②2回 ③実施	一般	7,732	—	6,987	0.2	3.9	派遣申請に対する派遣件数の割合	100%（1,000件）	100%（1,030件）	100%（1,363件）	100%（1,122件）	安定してすべての申請に対し派遣するよう100%と設定した。	100%（1,063件）	A	A	すべての申請に対して派遣できたため。	社会生活におけるアクセシビリティの確保を図るため、派遣体制について関係団体と連絡調整等を行うことで、利用者からの申請に対し、確実に通訳者を派遣していく。
障害福祉企画課	115	手話奉仕員養成研修事業	S 49 ～	市（直営・委託）	聴覚障がい、または言語機能に障がいがある人（聴覚障がい者等）のコミュニケーションを支援する手話通訳者を育成するための人材（手話奉仕員）を養成する。	手話通訳者を養成するため、その基礎となる手話奉仕員養成講座を開催	手話奉仕員養成講座の開催	92回（昼の部46回夜の部46回）	92回（昼の部46回、夜の部46回）	一般	1,876	—	1,876	0.3	0.0	受講者数	53人	51人	51人	57人	安定した受講者数の確保を目指すため、過去3年の受講者数の平均値を目標値として設定した。コロナウイルスの影響によりR3年度は中断となったため、R4年度はR3年度受講生がそのまま受講した。	63人（昼の部30人、夜の部33人）	S	S	目標値を上回ったため。	今後も受講生確保のための周知と、修了生に向けた県講座への受講に繋げるべく働きかける。
障害福祉企画課	116	地域活動支援センター事業費	H 21 ～	補助等（交付先）	障害のある人の日中活動の場の確保（自立した日常生活、社会生活の支援）および、事業者の安定した運営基盤を確保。	地域活動支援センターを運営する事業者の運営費の補助	補助金交付審査件数	2件	2件	一般	25,834	—	25,734	0.1	0.0	登録利用者数	37人（2施設）	32人/37人（2施設）	35人/37人（2施設）	37人/37人（2施設）	2施設の定員数の合計値を目標値として設定した。	31人/37人（2施設）	B	B	登録利用者数は目標を下回ったが、補助金交付事務を適正に実施したため。	適正な運営をするよう引き続き指導していくとともに、定員に達していない施設に対して利用者増に努めるよう指導する。
障害福祉企画課	117	福祉ホーム運営費補助	H 16 ～	補助等（交付先）	住居を求めている障がい者に低料金で居室、他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与し、障がい者の地域生活を支援する。	福祉ホーム運営事業を実施する社会福祉法人に、補助金の交付	補助金交付審査件数	3件	3件	一般	8,062	—	8,061	0.1	0.0	入居者数	21人	13人/21人	14人/21人	17人/21人	補助金交付施設の合計定員数の8割以上を目標値として設定した。	14人/21人	B	B	入居者数は目標値を下回った（約67%）が、補助金交付事務を適正に実施したため。	引き続き適正な運営について指導するとともに、定員に達していない事業所と今後の運営について協議を行う。
障害福祉企画課	118	訪問入浴サービス事業費	H 15 ～	市（委託）	家庭で入浴を行うことが困難な身体障がい者（児）の健康を保つとともに、その家族の身体的・精神的な負担の軽減を図る。	身体障がい者（児）の自宅を訪問し、自宅にて洗体、洗髪、清拭等の入浴サービスの実施	委託料支払事務	実施	実施	一般	61,742	—	61,741	0.4	0.1	登録利用者数	83人	83人	75人	69人	安定して事業を実施するため、現登録利用者数を目標値を設定した。	84人	A	A	利用登録者が目標値である前年度登録者利用者数を上回り、目標を達成したため。	引き続きサービスを必要としている利用者が確実に利用できるよう各区支援課と協力し、今後も利用者が安定的にサービスを受けることができるよう、適正な予算を確保する必要がある。
障害福祉企画課	119	強度行動障がい者支援施設サポート事業	H 28 ～	市（直営）	強度行動障がいのある人を支援するため、地域における指導的な役割を担うことができる拠点施設を整備し、行動障がいのある人に対する適切かつ安定した支援と保護者の介護負担の軽減を図る。	①通所施設へのアドバイザー派遣 ②入所施設へのコンサルタント派遣 ③検証会の実施	①アドバイザー及びコンサルタント派遣件数 ②検証会の開催回数	①12件 ②1回	①28件 ②1回	一般	1,232	—	849	0.2	0.0	アドバイザー及びコンサルタント派遣件数	12件	11件	10件	11件	通所施設への派遣10件、入所施設への派遣2件の実施を見込み、計12件とする。	28件	S	S	通所25件、入所3件の派遣を実施し目標を大幅に上回ったため。	・通所施設サポート事業について、引き続き対象事業所へ周知を行う。 ・強度行動障がい者支援のプロジェクトを設置し、当事業のあり方を含めた検討を実施する。
障害福祉企画課	120	スポーツ教室開催事業	H 2 ～	市（委託）	障がいのある人の健康維持向上、社会参加の促進及び障がいや障がい者に対する理解啓発を図る。	スポーツ教室の開催	①教室開催 ②障がいのない人への開催通知・参加依頼	①開催 ②実施	①開催 ②実施	一般	556	—	556	0.1	0.1	参加者数	240人	374人	221人	225人	「静岡市障がい者共生のまちづくり計画」策定時に、過去の実績から、令和3年度から令和5年度の目標値を「230人」「235人」「240人」と設定した。 ※静岡市障がい者共生のまちづくり計画：3年毎見直し	467人	S	S	参加希望が多かった昨年度の状況を鑑みて、開催数を増やして対応した。	これまでの実施内容を分析し、より効果的な開催時期を検討していく。遠隔地への積極的な出張等の企画に取り組んでいく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
障害福祉企画課	121	点字・声の広報等発行事業	H 15 ～	市（委託）	視覚障がいのある方に対して、市制度について情報提供する。	障がい者（児）福祉のしおりの点字版・音声版を作成し、希望者に配布	点字版及び音声版（デイジーCD）の作成、送付	実施	実施	一般	555	—	392	0.1	0.0	希望者全員に配布	完了	完了（点字版：9月、音声版：9月）	完了（点字版：9月、音声版：9月）	完了（点字版：10月、音声版：10月）	送付希望の申し出があった希望者全員に配布する。	完了	A	A	目標通り希望者に配布することができたため。	今後も福祉のしおり点字版・音声版作成事務を行い、希望者に配布していく。
障害福祉企画課	122	盲人ホーム運営費補助	S 61 ～	補助等（交付先）	あん摩マッサージ指圧師免許等を有する視覚障がい者へ技術指導を行い、自立更生を図る。	あん摩マッサージ指圧師免許等を有する視覚障がい者を通所又は入所の方法で必要な技術指導を行い、技術の向上と自立を支援	補助金交付審査件数	1件	1件	一般	3,000	—	3,000	0.1	0.0	自立更生者数	2人	1人	4人	1人	過去3年の平均値を目標値として設定した。	3名	S	A	目標値を上回ったため	今後もホームのあり方や、多面的な就労支援について関係機関と検討を行う必要がある。
障害福祉企画課	123	要約筆記者養成研修事業	H 8 ～	補助等（市・交付先）	聴覚に障がいのある人のコミュニケーションを支援する人材（要約筆記者）を養成する。	①要約筆記を行う人材を養成する講座の開催（県共同） ②県講座への受講者増加のための啓発講座の開催（市主催）※R5新規	①②ともに講座開催数	①23回 ②2回	①23回 ②2回	一般	873	—	872	0.1	0.0	①②ともに受講者数	①20人 ②30人	19人	1人	3人	①受講生の減少により事業の見直しを行い、令和4年度より県との共催事業となったため、R4～県講座の定員数を目標値とした。 ②R5年度からの新規事業のため定員数を目標値とした。	①22人（県内） ②33人	S	S	目標どおり講座を開催し、受講者は目標人数を上回ったため。	R4年度から県との共同実施とし、受講希望者への訴求力を高めるとともに、事業実施の効率性を高める。
障害福祉企画課	124	専門性の高い意思疎通支援事業	H 27 ～	補助等（交付先）	聴覚等の障がい、視覚・聴覚の重複障がいをもつ者のコミュニケーションや移動を支援し、障がい者の地域生活を支援する。	①手話通訳者②盲ろう者向け通訳介助者、③失語症者向け意思疎通支援者等専門性の高い技術を持つ者の養成および④盲ろう者向け通訳介助者の派遣	負担金支払事務の確実な執行	実施	実施	一般	3,688	—	3,686	0.0	0.0	①受講者数 ②受講者数（補講者除く） ③受講者数 ④年間派遣件数	①105人 ②22人 ③17人 ④1,566件	①68人 ②26人 ③15人 ④1,180件	—	—	新型コロナによる受講者減少の影響を排除するため、①はH30、R1、R4受講者数、②③はR1、R3、R4受講者数、④はR1、R3、R4の派遣件数のいずれも平均値とした。	①93人 ②23人 ③19人 ④1,192件	B	B	①～④の達成度の平均が95.3%だったため。	引き続き静岡県、浜松市と情報共有を図りながら実施していく。
障害福祉企画課	125	市民向け手話講習会	H 30 ～	市（直営）	市民を対象とした初歩的な手話講習会を開催し、聴覚障がい・手話についての理解を深める。	市民（小学生）に対して初歩的な手話講座を実施	講座開催	実施	実施	一般	90	—	86	0.1	0.1	受講者数	17人	15人	0人（中止）	18人	新型コロナの影響を受けたR3以外の、R1（16人）、R2、R4の受講者数の平均値を目標値として設定した。	30人	S	S	受講者数が目標を大幅に上回ったため。	共同実施している生涯学習センターと協力し、一層の周知を図っていく。
障害福祉企画課	126	発達早期支援事業	H 29 ～	市（委託）	1歳半健診から発達の気になる子を超早期に発見し、アセスメントを行い、子どもに応じた支援の場につなぐ体制を整備することで、就学前までの切れ目のない発達早期支援体制を構築する。	1歳半健診から発達の気になる子に対し、遊びを中心として小規模集団活動を体験的に行い、子どもの発達を見極める、アセスメントの場「あそびのひろば」（子ども未来局）、「あそびのひろば」から引き続き支援が必要な子に対し、子の特性に合わせた支援を行う場「ぱすてるひろば」（保健福祉長寿局）を実施する。	整備か所数	6か所	6か所	一般	8,736	—	8,551	0.3	0.0	「ぱすてるひろば」の適正実施	完全実施（6か所）	完全実施（6か所）	完全実施（6か所）	完全実施（6か所）	「ぱすてるひろば」に参加した子のアセスメントと支援を確実に実施することを目標とした。	完全実施（6か所）	A	A	目標通りに開催することができたため。	R6年度から「あそびのひろば」の実施個所が8か所に拡充されたことに伴い、「ぱすてるひろば」も8か所に拡充している。今後はその有用性などを検討したい。
障害福祉企画課	127	「静岡市障がい者共生のまちづくり計画」策定	R 4 ～	市（直営・委託）	「静岡市障がい者共生のまちづくり計画」が令和5年度で終期を迎えることに伴い、次期計画を策定する。	計画策定のための関係会議の開催、パブリックコメントの実施による意見聴取等を経て、次期計画を策定する。	①静岡市障害者施策推進協議会での協議 ②静岡市障害者自立支援協議会での協議 ③静岡市障がい者共生のまちづくり計画策定等懇話会での協議	①4回 ②4回 ③4回	①4回 ②4回 ③3回	一般	818	—	726	0.2	0.0	静岡市障がい者共生のまちづくり計画策定完了	完了	—	—	—	次期計画（令和6～8年度を予定）の始期にあわせて計画を策定する必要があるため、令和5年度は計画策定完了を目標値とする。	計画策定完了	A	A	活動指標の一部（計画策定等懇話会）の開催回数は目標を下回ったが、関係会議での審議・意見聴取を踏まえた計画の策定が完了したため。	計画策定に向けた意見聴取の手段や回数等について、次回の改定時期までに検討を行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
障害福祉企画課	128	医療的ケア児等支援事業	H 31 ～	市（直営）	医療的ケア児等（重度心身障害児者を含む）とその家族が心身の状況に応じた適切な支援を受け地域において安心して生活できる体制を整備する。	「静岡市医療的ケア児等支援協議会」の設置・運営	静岡市医療的ケア児等支援協議会の開催回数	4回	4回	一般	480	—	300	0.3	0.0	支援体制の検討	実施	実施	実施	—	医療的ケア児等への支援体制を整備するため、協議会内で検討する必要があるため。	実施	A	A	予定通り業務を実施したため。	災害時における医療的ケア児等への支援及び看護師の配置や児童への支援について検討。
障害福祉企画課	129	障害者スポーツ国際競技大会出場報奨金	H 23 ～	市（直営）	障がい者スポーツの振興並びに障がい及び障がい者に対する市民の理解の促進を図るため、障がい者スポーツ国際競技大会に出場する者に対し、報奨金を交付する。	市内に住所を有し、障がい者スポーツ国際競技大会に出場する者に対し、報奨金を交付する。	①報奨金交付事務	①実施	①実施	一般	207	—	207	0.0	0.1	滞りなく事務を実施する。	実施	実施	実施	—	国際競技大会に出場する選手の有無について予測することは困難であるため、数値目標を設定せず、事務を実施することとした。	実施	A	A	該当者からの申請に対して報奨金を 交付したため	該当者に適宜報奨金を交付できるようにする。
障害福祉企画課	130	地域生活支援ネットワークコーディネーター配置業務	H 30 ～	市（委託）	障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、入所施設ではなく地域で生活するための5つの機能（相談、緊急時の受け入れ、体験の機会・場、専門性、地域の体制づくり）を整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス体制を構築する。	地域生活支援ネットワークにおいて本市が担う役割として、「相談」・「サービス」の2つの視点を軸に、地域全体で障がい児者を支える体制整備を行うための調整役として宮前ロッヂに「コーディネーター」2名を配置し、地域のネットワークづくりを促進する。	コーディネーター配置	2名	2名	一般	6,959	—	6,958	0.2	0.0	①地域生活支援部会の開催 ②自立支援協議会との連携（協議会、各区事務局会議・連絡調整会議、全市連絡調整会議への参加）	①2回 ②42回	①2回 ②40回	①2回 ②40回	①2回 ②40回	令和4年度の実績を目安に目標値とした。	①2回 ②41回	①A ②A	A	地域生活支援部会の開催及び自立支援協議会との連携を目標通り実施したことにより、各機関とまいむまいむ相互の現状把握と課題検討ができたため。	令和5年度末に地域生活支援拠点等の整備方針や拠点コーディネーターの役割が新たに国から示され、障害者総合支援法でも努力義務として定められた。これらや地域の現状等を踏まえ、地域生活支援部会や自立支援協議会等を活用し既存の事業の整理や見直しを検討していく。
障害福祉企画課	131	授産品開発・改良アドバイザー派遣事業	R 3 ～	市（直営）	就労継続支援事業所が製作する授産製品の魅力を高め、販売促進に繋げ、工賃の向上を図る。	就労継続支援事業所に専門家をアドバイザーとして派遣し、授産製品の改良や、新商品の開発を行う。	アドバイザーの派遣	実施	実施	一般	280	—	192	0.1	0.0	アドバイザー派遣の事業所数	2事業所	2事業所	2事業所	—	令和4年度に派遣した事業所数を目標として設定した。	2事業所	A	A	目標である2事業所にアドバイザー派遣を行い、新規商品を完成させることができたため。	事業の成果（工賃向上等）について即時効果が出るものではないため、実施事業所へ継続した効果検証が必要。新規商品の周知の場の拡大、周知方法の検討を行い、次年度以降の販売拡大につなげることが必要。
障害福祉企画課	132	就フェス開催事業	H 30 ～	市（直営）	就労移行支援事業所の事業内容や、企業側が求める人材についての情報交換会を行い、参加者及び企業における障害者雇用の理解促進を図る。	関係機関、関係団体と連携し、市内企業向けに就フェスを開催する。	就フェスの開催	1回	1回	一般	80	—	63	0.0	0.0	就フェス参加企業において今後の障害者雇用に対する理解促進に繋がったとする回答の割合	77%	78%	—	75%	アンケートをとった過去3年間の平均とした。	80%	A	A	一般就労を促進するための情報交換会を行うことで、相互に障害者雇用の理解促進を図ることができた。	開催方法・開催場所を令和4年度から見直したが、混雑による危険が予想される等運営方法に課題が残ったため、今後の開催状況について更なる見直しを行う必要がある。
障害福祉企画課	133	医療的ケア児等コーディネーター配置事業	R 3 ～	市（直営・委託）	医療的ケア児等（重度心身障害児者を含む）とその家族が心身の状況に応じた適切な支援を受け地域において安心して生活するためのコーディネーターを配置する。	①個別相談 ②普及・啓発、研修	医療的ケア児等コーディネーター配置	2名	3名	一般	19,301	—	19,284	0.1	0.0	①研修会の開催 ②医療的ケア児等支援協議会4回開催	①12回以上 ②4回	①18回 ②4回	①9回 ②4回	—	①保育教育機関向け：各区6回、障害福祉サービス事業所向け：5回、加算型医療的ケア児等コーディネーター向け：1回 ②障害福祉企画課主催：2回、特別支援教育センター主催：2回	①16回 ②4回	①S ②A	S	医療的ケアへの理解やコーディネーターとの連携に関する研修を障害福祉サービス事業所中心に手厚く実施し、活動を協議会にて報告できているため。	適切なコーディネーターの配置についての検討や、地域の医療的ケア児等コーディネーターへ個別支援・引継ぎ・フォローを行い、地域との連携を強化する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
障害福祉企画課	134	就労継続支援事業所向け経営力・工賃向上研修会	R５～	市（直営）	市内就労継続支援事業所を対象とした経営力・工賃向上に係る研修会を開催し、事業所経営や工賃向上に関する知識についての理解を深める。	市内就労継続支援事業所に対して経営力・工賃向上に係る研修会を実施	研修開催	実施	実施	一般	220	—	220	0.1	0.1	受講者に対する研修内容の満足度	70%以上	—	—	—	令和4年度、試験的に実施した研修会のアンケートにおいて、大変満足及び満足と回答した割合を目標値として設定した。	88%	S	S	就労継続支援A型及びB型事業所経営者・管理者のためのオンライン研修を実施。令和4年度に試験実施した研修会より更に具体的な事業所経営に関する内容であったため満足度が高かった。	研修からさらに進んだ内容を望む事業所が多くいたため、コンサルティングの実施による詳しい経営の知識・ノウハウの提供へ事業を展開させる。
障害福祉企画課	135	障害者福祉施設等物価高騰対策事業費助成	R５～R５	補助等（交付先）	障害福祉サービス等事業所の安定的な運営及び障害福祉サービスの質の維持・確保を支援する。	物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等に対し、障害福祉サービス等の安定的な供給のための財政支援	支援金交付申請受付、検査、交付	実施	実施	一般	69,700	—	61,501	0.3	0.0	交付対象者への交付率	100%	90%	—	—	速やかに事業運営の支援を受けられるよう、迅速かつ的確に交付することが目的であることから交付対象者への交付率を目標とした。	上半期90% 下半期93%	A	A	交付対象者への交付を概ね実施することができたため。（全対象者へ申請意思の確認を実施済）	物価高騰に係る障害福祉サービス事業所の置かれている現状を認識し、国の動向を引き続き注視していきたい。
障害福祉企画課	136	障がい者就労アセスメントモデル事業	R５～	市（委託）	市内就労継続支援A型・B型事業所の利用者や、当該事業所から一般就労した利用者に対し、就労の選択、定着のため、障がいの見えを軸とした就労アセスメントを実施し、また、事業所及び就労先の職員に対し、アセスメントの方法等について研修を実施する。	①就労アセスメント及び研修の実施 ②全体研修の実施	①就労アセスメント及び研修の実施事業所数 ②全体研修の実施回数	①4事業所 ②2回	①5事業所 ②2回	一般	10,000	—	9,999	0.7	0.0	①就労アセスメント及び研修実施事業所からの一般就労への移行者数 ②参加事業所において可視化・定量化・数値化した就労アセスメントへの関心が高まったとする回答の割合	①6名 ②75%以上	—	—	—	①4事業所合計の被験者最大人数80人に、令和4年における本市のA型・B型利用者数における利用終了者等の割合約19%を乗じ、さらに本市の就労系障害福祉サービス利用終了者における一般就労への移行者割合の目標40%を乗じて算出した。 ②他の就労支援関係研修（就フェス開催事業、就労継続支援事業所向け経営力・工賃向上研修会）の目標値を参考に設定した。	①1名 ②81%	①C ②S	B	アセスメント受検者のうち4割程度が「一般就労可能」との結果であったが、民間企業の参加が少なく十分なマッチングが行えなかったため。加えて、アセスメント受検者本人や家族の意向、医師からの指導により就職活動見合わせをする受検者も多く、一般就労に向けた支援体制等への課題が残った。しかしながら、全体研修における可視化・定量化・数値化した就労アセスメントへの関心が高まった割合は高く、広く周知を図ることができた。	参加企業への周知開始を年度中盤から実施したことが、参加企業が少なかった要因と考えられたため、次年度は年度前半から企業への周知を実施する。 また、令和7年度から開始される新サービス制度である「就労選択支援」を視野に、地域課題を洗い出すとともに、就労選択支援の有機的な運用に向けて新たな事業展開を検討する。
障害者支援推進課	137	障害支援区分認定等審査会	H 18～	市（直営）	障害福祉サービスの必要性を明らかにするために障害者に必要とされる標準的な支援の度合を示す「障害支援区分」の判定等を中立・公正な立場で専門的な観点から行う。	障害支援区分認定等に係る審議	①早期資料送付 ②審査会開催	①実施 ②56回	①実施 ②56回	一般	5,600	—	5,280	0.4	0.0	二次判定における ①上位区分変更率 ②下位区分変更率	①5.2% ②0%	① 1.0% ②0%	① 1.3% ②0%	① 1.2% ②0%	認定における市町村格差をできるだけ少なくすることが、障害支援区分認定の目的の一つであるため、昨年度の全国平均値を目標値とした。	①0.3% ②0%	①S ②S	S	概ね、コンピューターによる一次判定どおりに最終的な区分認定がされ、変更率が最小限に抑えられ、期待を大きく上回る成果をあげることができたため。	審査会委員が十分な確認時間をとれ、正確な区分認定ができるように、今後も精度の高い資料の早期送付に努める。
障害者支援推進課	138	心身障害者扶養共済制度施行事務	S 45～	市（直営）	心身障がい者の生活安定の一助と福祉の増進に資するとともに、心身障がい者の将来に対し、保護者が抱く不安の軽減を図る。	心身障がい者を扶養する保護者が毎月掛金を支払うことで、保護者が死亡した場合等に障がい者へ終身一定の年金を支給する任意加入制度	①新規申請事務 ②年金支給事務	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	121,614	—	118,562	0.2	0.2	①新規申請 ②年金受給者数	都度	①5件 ②261件	①3件 ②271件	①3件 ②267件	制度の利用を希望する心身障がい者の保護者（扶養者）を対象とする事業であり、成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	①1件 ②264件	A	A	適正に事務を実施することができたため。	今後も、納付が困難な加入者に対して、掛金の減免制度の案内や脱退一時金の支給等について説明を行い、制度の継続利用を促す。
障害者支援推進課	139	緊急通報システム整備事業（重度障害者在宅安心システム事業）	H 15～	市（直営）	緊急の事態が発生したときに自ら速やかな対応を行うことが困難である人の救済と、在宅生活における不安軽減を図る。	対象者の自宅に緊急通報・火災異常通報・ガス漏れ異常通報の設備を設置し、緊急事態の把握と速やかな対応を行う。	委託契約業務の支払手続	実施	実施	一般	460	—	416	0.1	0.0	①委託契約業務の実施 ②契約業者への委託契約料の支払い	都度	8件	10件	14件	当事業は、利用者が安心して暮らすことができるよう、緊急事態に対応できる体制を作ることを目的としており、成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	9件	A	A	適正に業務を完了することができたため。	今後も、現利用者の通報が救命につながるよう対応するとともに、潜在的な利用希望者の意向に応えるため、制度の周知を図る。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
障害者支援推進課	140	重症心身障がい児（者）ライフサポート事業	H 25 ～	補助等（交付先）	本市に在住する重症心身障がい児（者）の在宅生活での安全・安心の確保、介護者（家族等）の負担軽減に繋げる。	既存の通所施設等を活用し、宿泊または日帰りショートステイを実施した事業所に対し補助金を交付する。	集団指導等での新規事業所参入の働きかけ	実施	実施	一般	1,167	—	319	0.2	0.2	延べ利用者数	都度	37人	40人	56人	本事業は、介護者の負担軽減を目的としており、利用者個々の状況について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標は設定しない。	84人	A	A	適正に事務を実施することができたため。	今後も重症心身障がい児（者）の在宅生活での安全・安心の確保、介護者（家族等）の負担軽減のため、事業の周知を行う。
障害者支援推進課	141	自動車運転免許取得費等助成事業	H 15 ～	市（直営）	身体障がい者の自立更生、社会参加を図る。	運転免許取得費及び自動車改造にかかる費用の一部を助成	①運転免許取得費用の適正な支給 ②自動車改造費用の適正な支給	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	900	—	900	0.1	0.0	①運転免許取得費用支給件数 ②自動車改造費用支給件数	都度	①1件 ②8件	①2件 ②6件	①2件 ②8件	本事業は、助成金の支給により、障がいのある者の自立更生、社会参加を図ることを目的としており、受給者個々の自立更生、社会参加の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	①3件 ②6件	A	A	適正に補助金の交付ができたため。	今後も、身体障がい者の自立更生を図るため、適正な補助金を交付していく。
障害者支援推進課	142	福祉トータルシステム維持管理事業	H 26 ～	市（委託）	移動支援利用費・日中一時支援費の助成業務を円滑に行うため。	紙媒体で提出される移動支援・日中一時支援の請求内容を審査し、利用費等明細書をコンピュータ処理用に電子化するためのデータパンチ作業を委託	①個人情報の適切な管理 ②年間計画に基づく審査・委託事務の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	638	—	476	0.2	0.2	審査・委託件数	都度	7,953件	8,050件	7,747件	本事業は、サービス提供事業者から請求があった場合に内容の審査、明細書のデータ化を行うことが求められており、成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	9,014件	A	A	適正に事務を実施することができたため。	今後も適正な費用助成に努める。
障害者支援推進課	143	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	H 25 ～	市（直営）	聴覚に軽度又は中等度の障がいのある児童の言語の習得及びコミュニケーション能力の向上を図り、もって難聴児の健全な育成を支援する。	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対し、補聴器購入費用の一部を助成	①制度の周知 ②補聴器購入費用の適正な支払い	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,952	—	1,689	0.1	0.0	支給件数	都度	28件	36件	44件	本事業は、助成金の支給により、難聴児の健全な育成を支援することを目的としており、受給者個々の健全な育成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	55件	A	A	適正に事務を実施することができたため。	今後も、補助事業の適正な実施に努める。
障害者支援推進課	144	ロボット等導入支援事業費補助事業	R 2 ～	補助等（交付先）	障害福祉の現場におけるロボット技術の活用により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や介護業務の負担軽減等を図る。	障害者支援施設及び共同生活援助事業所におけるロボット等の導入に要する経費に対して助成を行う。	①制度の周知 ②補助金の適正な交付	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,193	—	661	0.1	0.0	導入事業所数	都度	2事業所	6事業所	3事業所	感染防止や介護事務軽減を図るため、申請のあった事業所に対して助成する事業であり、個々の事業所の状況について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標は設定しない。	1事業所	A	A	要望のあった全ての事業所に対して、補助事業を適正に実施することができたため。	今後も、補助事業の適正な実施に努める。
障害者支援推進課	145	障害福祉サービス継続支援事業費補助事業	R 2 ～	補助等（交付先）	新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した障害福祉サービス事業所等において、障害福祉サービス等を継続して提供する取組を支援する。	障害福祉サービス事業所等が、障害福祉サービスを継続して提供するために必要な経費に対して助成を行う。	①制度の周知 ②補助金の適正な交付	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	9,098	—	8,273	0.1	0.0	実施事業所数	都度	24事業所	20事業所	4事業所	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている中、障害福祉サービスを継続して提供する際に要した経費に対して助成する事業であり、目標値を設定することが困難であるため、数値目標の設定はしない。	33事業所	A	A	要望のあった全ての事業所に対して、補助事業を適正に実施することができたため。	今後も、補助事業の適正な実施に努める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
障害者支援推進課	146	ICT導入モデル事業費補助事業	R 2 ～	補助等（交付先）	ICT機器の活用により新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、併せて生産性向上の取り組みを促進することにより、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進する。	障害福祉サービス等事業所におけるICT導入に要する経費に対して助成を行う。	①制度の周知 ②補助金の適正な交付	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,828	—	1,437	0.1	0.0	導入事業所数	都度	10事業所	32事業所	2事業所	ICT機器の活用により生産性向上を図るため、申請のあった事業所に対して助成する事業であり、個々の事業所の状況について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標は設定しない。	4事業所	A	A	要望のあった全ての事業所に対して、補助事業を適正に実施することができたため。	今後も、補助事業の適正な実施に努める。
障害者支援推進課	147	身体障害者住宅相談事業	H 15 ～	市（委託）	身体障がい者が、自立し安心して暮らしやすい生活ができることを目的とする。	身体障がい者が安心して暮らすことができるよう、住宅改造に関する相談支援を実施	相談受付事務	実施	実施	一般	1,695	—	1,694	0.1	0.0	相談件数	都度	111件	57件	43件	本事業は、身体障がい者が安心して暮らすことができるよう、住宅改造について相談できる体制を作ることを目的としており、成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	137件	A	A	業務委託先である社会福祉協議会と連携し、相談業務を実施したため。	業務の継続について検討中
障害者支援推進課	148	特別児童扶養手当支給事務	S 39 ～	市（直営）	精神又は身体に障がいのある児童を監護している者に対して、手当を支給することにより、障がい児の福祉の増進を図ることを目的とする。障がいの程度に応じて重度のものから1級、2級となる。	障がいおよび所得の認定審査、資格の管理を行い、該当する者に対し手当を支給 ○1級　月額53,700円 ○2級　月額35,760円	①認定、審査、通知事務 ②手当支給事務	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	2,788	—	2,447	0.5	0.6	支給件数	都度	1,298件	1,246件	1,191件	本手当は、手当の支給により、障がいのある児童の福祉の増進を図ることを目的としており、受給者個々の福祉の増進の達成について成果目標を設定することは困難であるため、数値目標は設定しない。	1,348件	A	A	手当の適正な支給を実施したため。	今後も継続して適正な給付を行う。
障害者支援推進課	149	特別障害者手当等支給事業	S 61 ～	市（直営）	精神又は身体に重度の障がいのある者又は児童について、手当を支給することにより、生活の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。	各種手当の障害および所得の認定審査、資格の管理を行い、手当を支給 ○特別障害者手当　月額27,980円 ○障害児福祉手当　月額15,220円 ○経過的福祉手当　月額15,220円	①認定、審査、通知事務 ②手当支給事務	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	391,889	—	381,451	0.6	0.8	支給件数	都度	1,283件	1,278件	1,287件	本手当は、手当の支給により、障がいのある者又は児童の福祉の増進を図ることを目的としており、受給者個々の福祉の増進の達成について成果目標を設定することは困難であるため、数値目標は設定しない。	1,294件	A	A	手当の適正な支給を実施したため。	今後も継続して適正な給付を行う。
障害者支援推進課	150	重度障害児扶養手当支給事業	H 15 ～	市（直営）	精神又は身体に重度の障がいのある児童について、手当を支給することにより、これらの児童の生活の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。	20歳未満の在宅の重度障がいのある児の保護者に対して手当を支給 ○月額3,000円 ○月額5,000円（特別児童扶養手当が所得制限により支給停止の場合）	①認定、審査、通知事務 ②状況に応じた額改定と手当支給事務	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	28,500	—	28,070	0.2	0.8	支給件数	都度	689件	684件	714件	本手当は、手当の支給により、障がいのある児童の福祉の増進を図ることを目的としており、受給者個々の福祉の増進の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	695件	A	A	手当の適正な支給を実施したため。	今後も継続して適正な給付を行う。
障害者支援推進課	151	重度心身障害者医療費助成事業	S 48 ～	市（直営）	重度障がい者の医療費の負担を軽減することを目的とする。	疾病等により医療機関で治療した場合に、医療費保険診療にかかる自己負担額及び訪問看護基本料を助成する。	医療費の審査支払事務	実施	実施	一般	1,207,353	—	1,203,277	1.5	2.0	助成件数	都度	132,745件	134,100件	134,017件	本事業は、医療費の助成により、障がいのある者の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	131,518件	A	A	助成金支払事務を確実に執行し、滞りなく支払いを行ったため。	今後も、重度心身障害者医療費助成金の適正な支給に努める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
障害者支援推進課	152	障害者タクシー料金助成事業	H15～	市（直営）	重度障がい者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図り、障がい者福祉の増進に寄与する。	タクシー利用料金の一部を助成 ○普通タクシー券24枚（1枚550円） ○車いす用タクシー券48枚（1枚500円）	①交付申請があった助成対象者へのタクシー券の交付事務 ②利用されたタクシー券に係る扶助費の支払事務	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	23,895	—	21,115	0.1	0.2	①タクシー券交付者数 ②扶助費の支払い件数	①都度 ②都度	①3,644人 ②38,244件	①3,664人 ②38,244件	①3,553人 ②39,338件	当事業においては、助成対象者から交付申請があった場合に速やかにタクシー券を交付することと利用者が使用したタクシー券に係る扶助費を遅滞なく支払うことが求められており、成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	①3,559件 ②37,028件	A	A	公平に滞りなく確実に事務処理を行ったため。	今後も、滞りなく事務処理を行う。
障害者支援推進課	153	福祉電話利用料金助成事業	H15～	市（直営）	障がい者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図る。	福祉電話を無料で貸与し、基本使用料を助成する。	対象者の確認及び支払事務	実施	実施	一般	148	—	145	0.1	0.0	助成件数	都度	7件	7件	7件	福祉電話利用者に対し、遅滞なく利用料を助成することが求められており、成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	7件	A	A	適正に事務を実施することができたため。	今後も、福祉電話助成金の適正な給付に努める。
障害者支援推進課	154	重度身体障害者住宅改造費補助事業	H15～	市（直営）	身体障がい者が、自立して安心して暮らしやすい生活ができることを図る。	身体障がい者の住宅改造について補助金を交付することにより、身体障がい者が住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができるようにする。	補助金の審査・決定・交付事務	実施	実施	一般	2,000	—	1,600	0.1	0.0	補助金交付件数	都度	2件	2件	2件	本事業は、住み慣れた住宅で継続して生活できるように住宅改造するための補助金を交付する事業であり、達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	2件	A	A	適正な補助を実施したため。	業務の継続について検討中
障害者支援推進課	155	外国人障害者福祉金支給事業	H15～	市（直営）	国籍要件があったため、無年金状態におかれている外国人障がい者に対し、障害福祉基礎年金等に代わる経済的援助を目的とし、手当金を支給する。	○月額27,000円 ○3，7，11月の25日に4か月分を対象者に給付	①認定、審査、通知事務 ②手当支給事務	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	324	—	0	0.0	0.0	支給件数	都度	0件	0件	0件	本手当は、手当の支給により、障がいのある者の福祉の増進を図ることを目的としており、受給者個々の福祉の増進の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	0件	A	A	令和5年度中は対象者なし	今後、支給対象者があった場合には適正な支給を行う。
障害者支援推進課	156	重度障害者紙おむつ支給事業	H15～	市（直営）	障がい者児の経済的な負担を軽減することによって、障がい者等の衛生管理及び自立を図る。	紙おむつ券を交付し、経済的負担を軽減 ○交付枚数：対象者1人1年度につき120枚を限度	①交付申請があった助成対象者への紙おむつ券の交付事務 ②利用された紙おむつ券に係る扶助費の支払事務	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	7,285	—	6,934	0.1	0.2	①紙おむつ券交付者数 ②扶助費の支払い件数	都度	①343人 ②32,700件	①307人 ②30,344件	①300人 ②30,102件	当事業においては、助成対象者から交付申請があった場合に速やかに紙おむつ券を交付することと利用者が使用した紙おむつ券に係る扶助費を遅滞なく支払うことが求められており、成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	①333人 ②32,856件	A	A	申請者に対して滞りなく事務処理を行ったため。	今後も、滞りなく事務処理を行う。
障害者支援推進課	157	自立支援給付費支給事業	H18～	市（直営）	障害福祉サービスの利用を通じ、障害のある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援する。	障害者総合支援法に基づく、身体障害者・知的障害者の自立支援給付費の支給	自立支援給付費給付事務の実施	実施	実施	一般	12,231,527	—	12,102,112	0.5	1.2	サービス提供事業者からの請求に対する適正な審査支払処理の実施率	100%	100%	100%	100%	毎月のサービス提供事業所からの請求について、正確に処理する必要があることから目標値とした。	100%	A	A	適正に事務を実施することができたため。	今後も、国民健康保険団体連合会との連携を図り、遅滞なく適正な審査支払を行う。
障害者支援推進課	158	給付費審査支援ソフト維持管理事業	H29～	市（直営）	市が実施する国民健康保険団体連合会より送信される請求内容の審査事務の軽減を図る。	請求内容の審査を行うための審査補助ソフトの借入	審査補助ソフトの管理	実施	実施	一般	1,980	—	1,980	0.4	0.7	ソフトの不具合による、審査誤りの件数	0件	0件	0件	0件	適正な審査の実施のため、1件でも誤りがあると支障をきたすことから目標値とした。	0件	A	A	不具合がなく、適正な審査ができたため。	今後も、ソフト提供業者と連携を図り、適正な審査を行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
障害者支援推進課	159	自立支援医療費給付費支給事業（更生医療）	H 18 ～	市（直営）	心身の障害を除去・軽減するための医療費について、自己負担額を軽減する。	受給者が、対象となる医療を指定自立支援医療機関で受診した場合の医療費について給付する。	①医療費の審査支払事務 ②福祉行政報告例の作成、提出	①実施 ②国1件 県1件	①実施 ②国1件 県1件	一般	805,233	—	778,303	0.2	0.0	助成件数	都度	6,779件	6,809件	6,934件	本事業は、医療費の助成により、障がいのある者の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	7,509件	A	A	適正に事務を実施することができたため。	今後も、公費の適正な支給を図るため、レセプト点検業務を行う。
障害者支援推進課	160	自立支援医療費給付費支給事業（療養介護医療費）	H 18 ～	市（直営）	療養介護受給者の医療費部分を助成することで、受給者の負担軽減を図る。	療養介護の支給決定を受けた障害者が、療養介護事業所より受けた医療行為について、療養介護医療費を給付する。	医療費の審査支払事務	実施	実施	一般	105,781	—	99,209	0.1	0.0	助成件数	都度	1,362件	1,337件	1,302件	本事業は、医療費の助成により、障がいのある者の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	1,368件	A	A	適正に事務を実施することができたため。	今後も、公費の適正な支給を図るため、レセプト点検業務を行う。
障害者支援推進課	161	補装具給付費支給事業	S 25 ～	市（直営）	身体障害児者に必要な車椅子、義足等の補装具費を支給することにより、その更生を援助する。	身体障害者の失われた機能を補い、日常生活を円滑にするため、障害に適した用具の購入、又は修理の費用を助成する。	補装具の適正な支給事務	実施	実施	一般	112,548	—	111,569	0.8	0.2	交付件数	都度	746件	803件	774件	当事業においては、助成対象者から助成申請があった場合に支給を行うものであり、当事業の実施により交付件数の増減を左右できるものではないため、数値目標の設定はしない。	926件	A	A	適正に支給事務を実施することができたため。	今後も、助成対象者からの請求があった際、遺漏ない支払い事務に努める。
障害者支援推進課	162	障がい福祉施設等指定・指導事業	H 24 ～	市（直営）	障害福祉サービス事業所等に対し、制度改正や順守すべき法令等を説明し、サービスの質の向上を図る。	障害福祉サービス事業所等に対する制度説明会及び指導会の開催	①説明会開催 ②指導会開催	①1回 ②1回	①1回 ②1回	一般	117	—	0	3.0	0.0	①説明会参加率 ②指導会参加率	①90% ②90%	①90% ②90%	①90% ②90%	①84% ②84%	障がい福祉サービス事業所等のサービスの質の向上を図るため、事業所参加率90%以上の確保を目標値とする。	①90% ②90%	A	A	目標どおりの参加率を達成することができたため。 ※説明会及び指導会の参加率は、出席者アンケートにより集計した。	令和6年度も参加率向上に努める。実施方法については令和5年度の書面開催から対面での開催に切り替える予定。
障害者支援推進課	163	障害福祉サービス事業者等管理システム保守業務	R 2 ～	市（委託）	障害福祉サービス事業所、障害児施設等の事業者情報を適切に管理するとともに、自立支援給付の適正化を図る。	障害者と障害児の2種類の事業者管理システムの保守業務について、委託。	委託業務の適正な実施	実施	実施	一般	429	—	429	0.2	0.0	システムの不具合による、国保連へのデータ伝送エラー件数	0件	0件	0件	0件	自立支援給付費等に係る一次審査及び支払業務の委託先である静岡県国民健康保険連合会への事業者台帳データ伝送において、システムの不具合によるエラーが1件でも発生した場合、適正な審査及び支払が困難となり、サービス提供事業者の円滑な運営に支障をきたすため。	0件	A	A	システムの不具合が発生することなく、適正な審査及び支払ができたため。	今後も、委託先事業者と連携を図り、適正な保守を実施していく。
障害者支援推進課	164	日常生活用具給付費支給事業	H 18 ～	市（直営）	障がいのある人に各種生活用具費を助成し、円滑な日常生活を促進する。	障がいの種類と程度に応じて各種の生活用具の費用を助成	日常生活用具の適正な支給事務	実施	実施	一般	201,254	—	192,122	0.5	0.5	交付件数	都度	9,113件	8,581件	9,330件	当事業においては、助成対象者から助成申請があった場合に支給を行うものであり、当事業の実施により交付件数の増減を左右できるものではないため、数値目標の設定はしない。	8,365件	A	A	適正に支給事務を実施することができたため。	今後も助成対象者からの請求があった際、遺漏ない支払い事務に努める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
障害者支援推進課	165	移動支援事業	H 18 ～	市（直営）	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために屋外等の移動が困難な障がい者等に対して移動支援の利用に要する費用の一部を助成する。	社会生活上必要不可欠な外出又は余暇活動のための一連の支援（外出準備、食事、排せつ介助、代筆、代読等）の実施	新規事業所登録	実施	実施	一般	147,213	—	143,689	0.6	0.8	延べ利用者数	都度	6,305人	5,950人	5,870人	本事業は、移動が困難な障がい者等に対して移動支援の利用費用を助成することを目的としており、利用者個々の状況について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標は設定しない。	6,986人	A	A	適正に業務を実施することができたため。	今後も、移動支援事業の適正なサービス提供に努める。
障害者支援推進課	166	日中一時支援事業	H 18 ～	市（直営）	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために日中の一時的な見守りその他の支援に要する費用の一部を助成する。	日中活動の場を提供する支援	新規事業所登録	実施	実施	一般	25,200	—	23,277	0.6	0.8	延べ利用者数	都度	656人	958人	1,056人	本事業は、障がい者が日常生活等を営むために必要な見守支援に要する費用を助成するものであり、利用者個々の状況について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標は設定しない。	818人	A	A	事務を適正に実施することができたため。	今後も日中一時支援事業の適正なサービス提供に努める。
障害者支援推進課	167	障害児施設給付費支給事業	H 24 ～	市（直営）	障がいのある児童が障害特性に応じた療育、サービスを受けられるよう支援することを目的とする。	児童福祉法に基づく施設給付費（通所）支給	障害児施設給付費支給事務	実施	実施	一般	6,443,009	—	6,224,794	0.5	1.5	サービス提供事業者からの請求に対する適正な審査支払処理の実施率	100%	100%	100%	100%	毎月のサービス提供事業所からの請求について、正確に処理する必要があることから目標値とした。	100%	A	A	適正に事務を実施することができたため。	今後も、国民健康保険団体連合会との連携を図り、遅滞なく適正な審査支払を行う。
障害者支援推進課	168	第2子以降障害児児童発達支援等利用者負担額無償化事業	R 5 ～	市（直営）	児童発達支援等を利用する第2子以降の障害児の利用者負担額を無償とする。	第2子以降の障害児が児童発達支援等を利用した際の利用者負担額を無償とする事業者に対して、負担額相当額を助成する。	①制度の周知 ②補助金の適正な交付	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	3,300	—	2,816	0.4	0.2	補助金交付件数	都度	—	—	—	第2子以降の障がい児の利用者負担額を無償とする事業者に対して、負担額相当額を助成する事業であり、目標値を設定することが困難であるため、数値目標の設定はしない。	553件	A	A	適正に事務を実施することができたため。	今後も、制度の周知に努め、適正な補助金交付事務を行う。
障害者支援推進課	169	重度心身障害者医療費助成事業（精神）	H 24 ～	市（直営）	重度障がい者の医療費の負担を軽減することを目的とする。	疾病等により医療機関で治療した場合に、医療費保険診療にかかる自己負担額及び訪問看護基本料を助成する。	補助金の適正な交付	実施	実施	一般	42,415	—	40,300	0.5	0.5	助成件数	都度	3,124件	2,862件	3,144件	本事業は、医療費の助成により、障がいのある者の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	3,060件	A	A	助成金支払事務を確実に執行し、滞りなく支払いを行ったため。	今後も、重度心身障害者医療費助成金の適正な支給に努める。
障害者支援推進課	170	自立支援給付費支給事業（精神）	H 23 ～	市（直営）	精神障がい者の日常生活を支援するとともに、自立と社会参加を促進する。	障害福祉サービスの支給決定及び支払	自立支援給付費給付事務の実施	実施	実施	一般	2,958,911	—	2,941,421	0.2	0.4	サービス提供事業者からの請求に対する適正な審査支払処理の実施率	100%	100%	100%	100%	毎月のサービス提供事業所からの請求について、正確に処理する必要があることから目標値とした。	100%	A	A	適正に事務を実施することができたため。	今後も、国民健康保険団体連合会との連携を図り、遅滞なく適正な審査支払を行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
障害者支援推進課	171	自立支援医療費給付事業（精神通院）	H 17 ～	市（直営）	精神障がい者の適正な医療を提供し、経済的負担の軽減を図る。	精神科通院医療費のうち、保険診療にかかる自己負担分が1割になるよう公費負担を実施	医療費の審査支払事務	実施	実施	一般	1,117,099	—	1,071,737	0.2	0.2	助成件数	都度	11,512件	11,326件	8,530件	本事業は、医療費の助成により、障がいのある者の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	12,811件	A	A	適正に事務を実施することができたため。	今後も、公費の適正な支給を図るため、レセプト点検業務を行う。
障害者支援推進課	172	移動支援事業（精神）	H 18 ～	市（直営）	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために屋外等の移動が困難な障がい者等に対して移動支援の利用に要する費用の一部を助成する。	社会生活上必要不可欠な外出又は余暇活動のための一連の支援（外出準備、食事、排せつ介助、代筆、代読等）の実施	新規事業所登録	実施	実施	一般	17,074	—	17,073	0.6	0.6	延べ利用者数	都度	1,150人	1,078人	955人	本事業は、移動が困難な障がい者等に対して移動支援の利用費用を助成することを目的としており、利用者個々の状況について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標は設定しない。	1,298人	A	A	適正に業務を実施することができたため。	今後も、移動支援事業の適正なサービス提供に努める。
高齢者福祉課	173	外国人高齢者福祉手当支給事業	H 14 ～	市（直営）	公的年金が支給されない対象者に手当を支給することで、外国人高齢者の福祉の増進を図る。	外国人高齢者への福祉手当の支給 ※月額11,000円　3期	審査件数	都度	都度（5件）	一般	924	—	462	0.1	0.1	申請者に対する確実な支給	100%	100%	100%	100%	支給対象人数が事前に把握できないため、支給要件を満たす者全員に支給することを目標とした。	100%	A	A	支給要件を申請者全員に確実に支給できたため。	引き続き、支給要件を満たす申請者全員に適正に支給する。
高齢者福祉課	174	敬老事業	S 27 ～	市・補助等（直営・交付先）	長年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。	①敬老行事補助金交付 ②敬老祝金贈呈 ③敬老祝品贈呈（新100歳）	①交付申請書の審査件数 ②贈呈事務委託件数 ③祝品贈呈件数（新100歳）	①399件 ②384件 ③297件	①398件 ②383件 ③263件	一般	299,004	—	262,924	1.3	3.0	申請団体に対する適正な支給	100%	100%	100%	100%	申請団体数が事前に把握できないため、支給要件を満たす団体全てに支給することを目標とした。	100%	A	A	支給要件を満たす申請団体全てに対して、確実に支給できたため。	更なる参加率向上のため、主催者に対する支援等の検討を行っていく。
高齢者福祉課	175	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助事業	〃	補助等（交付先）	「ねんりんピック」を通して、生きがいと健康づくりの推進を図る。	①選手団派遣業務 ②美術展出展業務 ③予選会の実施支援	①派遣競技数 ②美術展出品数 ③予選会の実施数	①25競技 ②12作品 ③24競技	①23競技 ②12作品 ③28競技	一般	14,247	—	13,115	0.6	0.1	選手団の派遣実施	派遣実施	派遣実施	派遣中止	派遣延期	開催地に派遣すべき選手の派遣実施を目標とした。	派遣実施	A	A	開催地に派遣すべき選手を派遣することができたため。	多くの高齢者から予選会への参加を募り、予選会を活性化させるため、予選会を開催する競技団体へ大会周知を促すとともに当課としても広報紙などで情報発信を行う。
高齢者福祉課	176	単位老人クラブ補助事業	〃	補助等（交付先）	地域の高齢者の生きがいと健康づくり、交流の場として活動する単位老人クラブを支援する。	各単位老人クラブへの補助金交付	①交付申請書の審査 ②実績報告書の審査	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	14,114	—	12,882	0.3	0.0	単位老人クラブ数	311クラブ	311クラブ	336クラブ	354クラブ	単位老人クラブの数は減少傾向にあるため、前年度実績を維持することを目標とした。	287クラブ	A	A	単位老人クラブ数の減少が続いているが、連合会やクラブへの支援により、単位老人クラブ数が概ね目標値を達成できたため。	会員の減少や高齢化などが課題となっている。地域支えあい活動を促進するなど、活動内容等の見直しを行っていく。
高齢者福祉課	177	老人クラブ連合会補助事業	〃	補助等（交付先）	地域で活動する老人クラブを全市的にとりまとめ、さまざまな事業を展開している市老人クラブ連合会を支援する。	市老人クラブ連合会への補助金の交付	①交付申請書の審査 ②実績報告書の審査	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	32,808	—	32,808	0.2	0.0	老人クラブ会員数	11,000人	12,010人	13,340人	14,454人	老人クラブの会員数は減少傾向にあるため、前年度実績を維持することを目標とした。	10,759人	A	A	単位老人クラブ会員数の減少が続いているが、連合会やクラブへの支援により、単位老人クラブ会員数が概ね目標値を達成できたため。	会員の減少や高齢化などが課題となっており、地域支えあい活動を促進するなど、活動内容等の見直しを行っていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
高齢者福祉課	178	老人つどいの家設置・運営補助事業	S 50 ～	補助等（交付先）	公民館などを老人つどいの家に指定し、地域の高齢者が気軽に集える場所として活用する。	老人つどいの家の設置、運営費に対する補助金の交付	①交付申請書の審査 ②実績報告書の審査	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	8,080	—	7,263	0.3	0.1	申請団体に対する適正な支給	100%	100%	100%	100%	申請団体数が事前に把握できないため、支給要件を満たす団体全てに支給することを目標とした。	100%	A	A	支給要件を満たす申請団体全てに対して確実に支給できたため。	引き続き、支給要件を満たす申請団体全てに支給し、運営を支援する。
高齢者福祉課	179	高齢者生きがいセンター設置補助事業	H 8 ～	補助等（交付先）	地域の高齢者が、心身の健康と生きがいの増進を図るため、高齢者生きがいセンターを設置する団体に対し、補助金を交付し活動を支援する。	高齢者生きがいセンター設置費補助金の交付	①交付申請書の審査 ②実績報告書の審査	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	4,000	—	2,747	0.1	0.0	申請団体に対する適正な支給	100%	100%	100%	100%	申請団体数が事前に把握できないため、支給要件を満たす団体全てに支給することを目標とした。	100%	A	A	支給要件を満たす申請団体全てに対して確実に支給できたため。	引き続き、支給要件を満たす申請団体全てに支給し、運営を支援する。
高齢者福祉課	180	浄見荘運営管理事業	S 53 ～	補助等（交付先）	高齢者の活動の場である浄見荘の運営管理に対し補助を行うことで、高齢者の教養の向上及び健康の増進を図る。	浄見荘の管理運営に対し補助金を交付	①補助金交付事務の円滑な実施 ②補助金の審査件数	①遅延なく補助金を交付 ②1件	①実施 ②1件	一般	810	—	789	0.1	0.0	施設利用者数	700人	400人	869人	831人	新型コロナウイルス感染症の影響も減少する見込みであることから、直近3年の平均値を目標値とした。	640人	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響等もなくなり、概ね目標を達成したため。	今後も高齢者の教養の向上及び健康の増進を図る場として利用されるよう、運営委員会を支援していく。
高齢者福祉課	181	高齢者社会参加促進事業	H 9 ～	補助等（交付先）	高齢者が健康で生きがいのある生活を送ることができるよう、その積極的な地域活動を促進する。	高齢者と他世代の者との交流促進事業に対する補助金の交付	①交付申請書の審査 ②実績報告書の審査	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,387	—	1,028	0.1	0.0	事業実施団体数	19団体	13団体	11団体	13団体	把握している申請団体全てが活動を行うことを見込んだ目標とした。	15団体	B	B	昨年度の申請団体数より増加し、申請に対して確実に支給できているものの、目標より下回ったため。	引き続き支給要件を満たす地区すべてに適正に支給する。
高齢者福祉課	182	老人憩の家運営事業	S 56 ～	市（直営・委託）	老人に対し、教養の向上、レクリエーション等の為の場を提供し、老人の心身の健康増進を図る。	①各種相談事業、健康増進、教養の向上、レクリエーションに関する事業の実施 ②施設の維持管理	①モニタリング、指定管理者との協議 ②施設修繕実施	①随時 ②随時	①随時 ②随時	一般	22,956	—	22,556	0.1	0.1	利用者満足度	90.0%	98.3%	99.1%	95.2%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画と合わせ、利用者満足度90.0%を目標値とした。	99.2%	S	S	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を大きく上回ったため。	利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。
高齢者福祉課	183	しずおかハッピーシニアライフ事業	H 28 ～	市（直営）	団塊の世代を含む元気高齢者が、いつまでも健康で生き生きと暮らしていくために、地域活動やグループ活動、趣味や就労などの社会参加を促すことを目的とする。	①社会参加活動の見学・体験型イベントの実施 ②社会参加促進ハンドブックの配布	①イベントの開催回数 ②社会参加促進ハンドブックの配布	①3回 ②実施	①3回 ②実施	一般	710	—	607	1.5	0.0	「新たな社会活動に参加してみたい」とアンケートに回答した来場者の割合	80.0%	96.7%	89.3%	93.6%	見学体験イベントの効果を図るため、「新たな社会活動に参加してみたい」と回答した来場者の割合を指標とし、直近の高い実績値を今後も維持するため、過年度3か年の平均値を基に設定した静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画と合わせ、80.0%を目標値とした。	97.6%	S	S	地元の大学や企業等と連携し、文化芸術活動や歴史、運動等様々なニーズに対応したイベントを実施することで、社会活動への参加について、より興味を持ってもらうことができたため。	更なる参加者の増加や満足度の向上のため、事業の実施時期や実施内容の検討を行っていく。
高齢者福祉課	184	はり・きゅうマッサージ施術費助成事業	H 15 ～	市（委託）	高齢者の健康の保持と福祉の増進を図るため。	はり・きゅう・マッサージの施術費の一部を助成 ※3,000円相当の施術を1,000円程度で受けられる助成券を発行。1人6枚	①関係課への事務説明回数 ②事業者への支払事務回数 ③交付人数	①14回 ②年4回 ③都度	①14回 ②年4回 ③都度（2,575人）	一般	8,640	—	8,281	0.2	0.1	利用者への確実な助成券の交付	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に助成券を交付する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A	A	利用を希望した対象者に対して確実に助成券を交付できたため。	事業目的である高齢者の健康の維持・増進について、政策効果の検証を行い、今後の事業継続可否について検討を行う。
高齢者福祉課	185	ひとりぐらし高齢者等緊急通報体制整備事業	S 60 ～	市（委託）	ひとり暮らし又は高齢者世帯等に生じる緊急事態に対する不安の軽減を図るとともに、緊急事態に迅速に対応する。	ペンダント型等の緊急通報システムを設置し、緊急時には委託した警備会社が駆付け等の対応を行う。	①新規申込審査件数 ②委託契約件数	①都度 ②7件	①都度（92件） ②7件	一般	16,633	—	16,633	0.2	0.0	対応率	100%	100%	100%	100%	通報への対応を確実に実施する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A	A	通報があったケースについて確実に対応することができたため。	引き続き、通報があったケースについて確実に対応する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
高齢者福祉課	186	高齢者生活福祉センター運営事業	H 11 ～	市（直営・委託）	山村地域の高齢者に居宅サービス機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供し、もって当該高齢者の福祉の増進を図る。	①施設の維持管理 ②通所介護事業、介護予防、生活支援型居室事業 ③居宅介護支援事業（井川のみ） ④短期入所生活介護等事業（井川のみ）	①月次報告書の確認件数 ②出納金事務の管理、指導件数 ③施設修繕実施	①36件 ②36件 ③随時	①36件 ②36件 ③随時	一般	49,289	—	49,156	0.2	0.0	利用者満足度	95.0%	95.5%	94.5%	92.1%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画と合わせ、利用者満足度95.0％を目標値とした。	99.3%	A	A	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を上回ったため。	利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。
高齢者福祉課	187	高齢者福祉電話料金助成事業	S 48 ～	市（直営）	高齢者の日常生活の便宜を図る。	電話加入権の貸与、回線使用料、屋内配線使用料、電話機使用料を市が負担	①貸与件数 ②回線使用料等の支払回数	①2件 ②年12回	①2件 ②年12回	一般	54	—	27	0.1	0.0	対象者への確実な貸与	100%	100%	100%	100%	対象者に対して確実に貸与する必要があるため、目標値を100％とした。	100%	A	A	対象者に対して確実に貸与したため。	引き続き、対象者に対し確実に貸与していく。
高齢者福祉課	188	配食型見守り事業	S 52 ～	市（委託）	在宅において健康で自立した生活を送ることを支援する。（井川地区限定、要介護等の要件無し）	配食を通した安否確認の実施 （井川地区分H13～実施）	①見守り回数 ②委託契約件数	①都度 ②1件	①都度（303件） ②1件	一般	357	—	200	0.1	0.0	仕様書どおりの確実な見守りの実施	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に見守りをする必要があるため、目標値を100％とした。	100%	A	A	利用者に対して確実に見守りができたため。	引き続き、利用者に対し確実に見守りをしていく。
高齢者福祉課	189	高齢者等住宅改造費補助事業	H 7 ～	補助等（交付先）	日常生活を営むのに支障がある高齢者が住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができるようにする。	居室等における手摺の取付、段差解消、滑り防止、便器や浴槽の取り替え等の費用に対する補助	補助件数	都度	都度（7件）	一般	3,834	—	3,575	0.2	0.0	確実な補助の実施	100%	100%	100%	100%	申請者に対して確実に補助する必要があるため、目標値を100％とした。	100%	A	A	申請者に対して確実に補助することができたため。	介護保険制度による住宅改修支援があるが、これに市が上乗せする形で当該事業を実施している（※一部、介護保険で補助対象外の改修について補助しているものがある。）。平成7年度の事業開始から約30年が経過し、その過程で介護保険による在宅サービスが広まってきたことや、技術的な発展により、介護保険サービス利用や改修内容の創意工夫を凝らすことで、改修費用を押さえることができるようになってきた。よって、介護保険の上乗せとなっている当事業の社会的必要性は低下したと判断したことから、令和6年度に廃止を視野に入れた見直しを実施予定である。
高齢者福祉課	190	理容・美容サービス事業	H 12 ～	市（委託）	訪問理容・美容サービスを提供することにより、心身に安らぎを与え、利用者及びその家族の福祉の向上を図る。	理容師、美容師が利用者の自宅を訪問し、頭髪カットのサービスを実施	①委託契約件数 ②交付枚数	①3件 ②都度	①3件 ②都度（385枚）	一般	1,327	—	1,175	0.2	0.1	確実なサービスの提供	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実にサービスを提供する必要があるため、目標値を100％とした。	100%	A	A	利用を希望した対象者に対して確実にサービスを提供することができたため。	引き続き、利用者に対し確実にサービスを提供していく。
高齢者福祉課	191	自動消火器設置事業	S 61 ～	市（直営）	自動消火器を給付することにより、当該対象者に不安のない日常生活を保障する。	台所のガスコンロの上部位置に自動消火器を設置	①設置申込みの受付件数 ②設置申込みの審査件数	①都度 ②都度	①都度（6件） ②都度（6件）	一般	264	—	132	0.1	0.0	自動消火器の確実な設置	100%	100%	100%	100%	設置申込者に対して確実に設置する必要があるため、目標値を100％とした。	100%	A	A	利用を希望した対象者に対して確実にサービスを提供することができたため。	令和5年度をもって事業終了
高齢者福祉課	192	老人保護措置事業	～	市（直営・委託）	老人に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、老人の福祉の増進を図る。	①施設等への入所措置事業 ②施設の維持管理	①入所判定委員会の開催回数（個別審議含む） ②福祉事務所からの相談、打合せ	①6回 ②随時	①6回 ②随時	一般	465,382	—	411,722	0.5	0.0	入所者満足度	85.0%	89.3%	96.5%	82.1%	すでに一定の評価を得ている入所者満足度を今後も維持するため、静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画と合わせ、入所者満足度85.0％を目標値とした。	95.0%	S	S	新型コロナウィルス感染症が5類になり、外出機会も増え、講師を招いての講座開催再開され満足度が目標値を大きく上回ったため。	引き続き、入所者の満足が得られるサービスを提供していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
高齢者福祉課	193	高齢者生活支援ショートステイ事業	H 25 ～	市（委託）	要介護状態を予防し、居宅において自立した日常生活を営むことができるように支援する。	養護老人ホームへ入所させ、入浴、食事、日常生活訓練等を実施	①委託契約件数 ②支払処理回数 ③各高齢介護課との連絡調整	①2件 ②24回 ③随時	①2件 ②24回 ③随時	一般	28,175	—	24,874	0.2	0.0	確実な支援の実施	100%	100%	100%	100%	支援対象となる高齢者を確実に支援する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A	A	支援対象となる高齢者に対して確実に支援ができたため。	引き続き、確実な支援の実施を継続していく。
高齢者福祉課	194	軽費老人ホーム事務費補助事業	～	補助等（交付先）	事務費の補助を行うことで、施設の安定した運営及び入居者の費用負担軽減を図る。	軽費老人ホームを設置し運営する者（社会福祉法人）に対し、補助金を交付	①補助金の申請件数 ②補助金の交付件数 ③補助金の精算業務件数	①7件 ②7件 ③7件	①7件 ②7件 ③7件	一般	233,678	—	213,999	0.2	0.0	施設の受入可能居室　430人分の確保	100%	100%	100%	100%	入所者の福祉の増進のためには、施設の居室がすべて受け入れ可能である必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A	A	適正に補助金を交付し、施設の受入可能居室430人分を確保できたため。	施設の受入可能居室430人分を確保するため、引き続き、適正に補助金を交付する。
高齢者福祉課	195	軽費老人ホーム光熱費等負担軽減事業	R 5 ～R 5	補助等（交付先）	物価の高騰の影響を受けている社会福祉施設等の事業の継続を支援することにより、社会福祉サービスの安定した運営及び維持を図る	軽費老人ホームを設置し運営する者（社会福祉法人）に対し、支援金を交付	①支援金の申請件数 ②支援金の交付件数	①7件 ②7件	①7件 ②7件	一般	15,406	—	14,577	0.1	0.0	交付対象者の交付率	100%	100%	—	—	速やかに事業運営の支援を受けられるよう、迅速かつ的確に交付することが目的であることから交付対象者への交付率を目標とした。	100%	A	A	適正に支援金を交付し、施設の安定した運営を支援することができたため。	物価高騰に係る軽費老人ホームの置かれてい現状を認識し、国の動向を引き続き注視していきたい。
高齢者福祉課	196	高齢者施設等設備整備事業費補助金	H 31 ～	補助等（市・交付先）	高齢者施設の防災・減災対策を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	事業継続に必要な非常用自家発電設備、給水設備の設置、または新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる者が発生した場合に備えた換気設備の設置に対する経費を助成する。	適切な交付申請に対する助成実施結果	都度	都度（3件）	一般	42,381	44,782	59,131	0.3	0.0	確実な補助金交付事務の実施	100%	100%	100%	—	入所者の安心・安全のため必要となる整備を実施するためには、申請に対して確実な補助金交付事務の実施の必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A	A	適正に補助金を交付し、入所者が安心・安全に生活できるように整備ができたため。	令和7年度で事業が終了する予定であり、整備を必要とする施設に補助していく。 施設整備2件分（17,272千円）は令和6年度に繰越となった（国との協議が令和6年1月にあり、同年3月に交付決定となったことで、令和5年度中の整備が困難であったため）。
高齢者福祉課	197	世代間交流センター管理運営事業	H 10 ～	市（直営・委託）	世代間の交流活動を通じて、豊かな地域社会の形成に資する。	①高齢者と地域住民等が相互に交流することを促進し、地域の伝統文化を承継する事業及び世代間の交流に係る教養の向上、レクリエーション等の場を提供する事業の実施 ②施設の維持管理	①モニタリング、指定管理者との協議 ②施設修繕実施	①随時 ②随時	①随時 ②随時	一般	58,917	—	58,710	0.2	0.1	利用者満足度	90.0%	99.1%	98.4%	90.0%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画と合わせ、利用者満足度90.0%を目標値とした。	98.6%	S	S	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を大きく上回ったため。	利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。
高齢者福祉課	198	高齢者福祉施設維持管理事業	H ～	市（直営）	所管施設の維持管理等を行い、効率的、効果的な活用を図る。	①施設の修繕 ②目的外使用許可件数	①施設修繕実施 ②目的外使用許可件数	①随時 ②2件	①随時 ②2件	一般	1,431	—	1,253	0.2	0.0	施設の瑕疵による事故件数	0件	0件	0件	0件	適正な維持管理を行うことで、施設の瑕疵による事故を発生させないことを目標として設定した。	0件	A	A	適正な施設管理により、施設瑕疵による事故を防げたため。	適正な施設管理により事故の発生を防ぐ。
高齢者福祉課	199	老人福祉センター運営事業	S 38 ～	市（直営・委託）	老人に対し、各種相談に応ずるとともに、健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し活動の指導及び推進を図る。	①各種相談事業及び健康増進、教養向上及びレクリエーションに関する事業の実施 ②施設の維持管理	①モニタリング、指定管理者との協議 ②施設修繕実施	①随時 ②随時	①随時 ②随時	一般	251,371	—	247,433	0.5	0.1	利用者満足度	90.0%	96.7%	97.1%	90.4%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画と合わせ、利用者満足度90.0%を目標値とした。	97.7%	S	S	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を大きく上回ったため。	利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
高齢者福祉課	200	シルバー人材センター事務事業	S 58 ～	補助等（交付先）	県シルバー人材センター事業協会等の賛助会員としての負担金の支出	県シルバー人材センター連合会負担金の支出	負担金支払件数	1件	1件	一般	200	—	200	0.2	0.0	シルバー人材センターの会員数	2,810人	2,744人	2,649人	2,581人	シルバー人材センターが定めている数値及び静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画における数値と同じ目標値とした。	2,754人	A	A	自治会への組回覧や市民向け出張説明会を行ったことにより、目標値であるシルバー人材センターの会員数が概ね達成できたため。	今後もシルバー人材センターが高齢者の就業機会を確保できるよう、支援していく。
高齢者福祉課	201	シルバー人材センター補助事業	S 58 ～	補助等（交付先）	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、当該団体に補助金を交付する。	当該団体の運営費に対する補助金の交付	①交付申請書の審査件数 ②補助金支払処理回数 ③実績報告書の審査件数	①1件 ②22回 ③1件	①1件 ②22回 ③1件	一般	46,258	—	46,258	0.1	0.1											
高齢者福祉課	202	シルバー人材センター貸付金	S 58 ～	補助等（交付先）	（公社）静岡市シルバー人材センターの事業運営に必要な資金の貸付を行う。	（公社）静岡市シルバー人材センターが、年度を通じて円滑な運営ができるよう貸付を実施	貸付金の支払事務の実施件数	1件	1件	一般	30,000	—	30,000	0.1	0.0											
高齢者福祉課	203	要支援者向け配食型見守り事業費	H 24 ～	市（委託）	日常的に食事の準備に支障がある高齢者の自立を図るため、その居宅に食事を配達することにより、その安否確認を行う。（要支援1・2の方及び総合事業対象者）	事業者が食事を配達する際に、安否の確認を行うことで、見守りを実施	①見守り回数 ②委託契約件数	①都度 ②17件	①都度（47,858回） ②17件	特別	14,536	—	12,605	0.3	0.0	仕様書どおりの確実な見守りの実施	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に見守りをする必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A	A	希望する対象者に対し配食を確実に行い、見守りをすることができたため。	引き続き、利用者に対し確実に見守りをしていく。
高齢者福祉課	204	介護支援者育成事業	H 15 ～	市・補助等（直営・交付先）	市と市社協が共催で介護支援者の育成研修を開催する。	主体的に活動できる、介護者を支えるボランティアの育成を目的とした研修会の開催	研修会の開催コース数	3コース	3コース	特別	250	—	250	0.1	0.0	研修会参加者数	52人	41人	69人	45人	年度により参加者数に増減があるため、直近3ヶ年の平均を目標値とした。	73人	S	S	目標の参加者数を大きく上回っているため。	研修会へ参加しても、ボランティア活動への参加まで繋がらないケースがあることが課題である。研修会の内容の見直しや、政策効果の検証を行い、今後の事業の方向性を検討していく。
高齢者福祉課	205	紙おむつ支給事業	S 52 ～	市（直営・委託）	高齢者及び介護者の経済的負担軽減のため、紙おむつ引換券を支給し、対象世帯の福祉の向上を図る。	引換券を要介護度に応じて支給 ・要介護5　月額6,500円 ・要介護4　月額6,000円 ・要介護3のうち特に必要であると認められる者　月額5,500円 ・要介護1、2のうち特に必要であると認められる者　月額1,500円	①委託契約件数 ②支払事務回数	①1件 ②6回	①1件 ②6回	特別	72,694	—	71,546	0.2	0.1	確実な支給	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に紙おむつ引換券を支給する必要があるため、目標値を100%とした	100%	A	A	希望する対象者に対して確実に紙おむつ引換券を支給することができたため。	国の動向を注視し、事業の方向性を検討していく。
高齢者福祉課	206	家族介護慰労金支給事業	H 2 ～	市（直営）	在宅において、寝たきり等の高齢者を介護する家族の経済的負担を軽減し、当該高齢者の在宅生活の維持、向上を図る。	65歳以上の在宅介護高齢者1人につき、年額10万円を支給	交付申請書の審査件数	都度	都度（5件）	特別	800	—	500	0.1	0.0	確実な支給	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に慰労金を支給する必要があるため、目標値を100%とした	100%	A	A	対象者に対して確実に慰労金を支給できたため。	家族介護の負担軽減のためには適切な介護保険サービスの利用が望ましいが、事業開始当初と比較して介護保険サービスが充実した現在、本事業が介護保険サービスの利用抑制に恐れもあるため、廃止を含めて今後の事業の方向性について検討を行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
高齢者福祉課	207	成年後見制度利用支援事業	H 18 ～	市（直営）	成年後見制度の市長申立て手続き及び後見人に対する報酬の助成を実施することで、被後見人となる高齢者の権利擁護を図る。	各福祉事務所高齢介護課が実施する認知症高齢者の成年後見制度市長申立て手続き及び後見人に対する報酬助成の取りまとめを行う。	①地域支援事業実施計画書、実績報告書の作成、提出 ②他自治体、関係機関との連絡調整	①実施 ②実施	①実施 ②実施	特別	24,359	—	14,892	0.1	0.0	制度利用を必要とする認知症高齢者の市長申立手続き及び申請に基づく後見人報酬の助成の実施	100%	100%	100%	100%	相談者に対して確実に対応する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A	A	制度利用を必要とする対象者に対し、市長申立ての手続きを行うことができた。また、後見人報酬助成の申請に対して、確実に助成することができたため。	成年後見人の報酬助成対象者が拡大されたため、制度を周知し確実に実施する。
高齢者福祉課	208	高齢者住宅相談事業	H 18 ～	市（委託）	日常生活を営むのに支障がある高齢者が、住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができるようにする。	高齢者が住宅の一部を改造する際の補助制度や工事内容の相談対応	①委託契約件数 ②支払回数 ③相談件数	①1件 ②4回 ③都度	①1件 ②4回 ③都度（750件）	特別	6,777	—	6,776	0.1	0.0	確実な相談対応	100%	100%	100%	100%	相談者に対して確実に対応する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A	A	相談者に対して確実に対応することができたため。	No.17の高齢者等住宅改造費補助事業に関することが主な事業内容となることから、No.17を廃止とするならば、同時期に廃止すべきと考えている。
高齢者福祉課	209	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	H 17 ～	市（委託）	高齢者向け市営住宅に入居している高齢者が、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、生活援助員を派遣する。	生活援助員が入居者に対し、一時的な生活指導、相談、安否確認、緊急時の対応等のサービスを提供	①委託契約件数 ②生活援助員による見守り日数 ③生活援助員との連絡会回数	①2件 ②365日 ③8回	①2件 ②365日 ③8回	特別	11,868	—	11,518	0.1	0.0	生活援助員によるシルバーハウジング棟入居世帯の確実な見守り	100%	100%（59世帯）	100%（59世帯）	100%（59世帯）	全世帯に対して確実に見守りをする必要があるため、目標値を100%とした。	100%（59世帯）	A	A	シルバーハウジング棟の全世帯に対して確実に見守りを行うことができたため。	引き続き、確実に相談対応を実施していく。
高齢者福祉課	210	要介護者向け配食型見守り事業費	H 24 ～	市（委託）	日常的に食事の準備に支障がある高齢者の自立を図るため、その居宅に食事を配達することにより、その安否確認を行う。（要介護1～5の方）	事業者が食事を配達する際に、安否の確認を行うことで、見守りを実施	①見守り回数 ②委託契約件数	①都度 ②17件	①都度（155,784回） ②17件	特別	51,965	—	45,480	0.3	0.1	仕様書どおりの確実な見守りの実施	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に見守りをする必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A	A	希望する対象者に対し、配食を確実に行い、見守りをすることができたため。	引き続き、利用者に対し確実に見守りをしていく。
高齢者福祉課	211	居宅介護サービス計画費	H 11 ～	市（委託）	民間事業者が参入しにくい井川地域での在宅介護サービス計画事業を実施し、市街地とのサービス提供体制の均衡を図る。	在宅介護サービス計画作成	収入金調定件数	12件	12件	特別	7,094	—	7,094	0.1	0.0	井川高齢者生活福祉センター利用者満足度	95.0%	98.3%	99.1%	93.1%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、高齢者生活福祉センターで実施される事業であることから、静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画の「高齢者生活福祉センター運営事業」と合わせ、利用者満足度95.0%を目標値とした。	99.1%	A	A	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を達成したため。	利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。
高齢者福祉課	212	デイサービス事業費	H 11 ～	市（委託）	民間事業者が参入しにくい山村地域でのデイサービス事業を実施し、市街地とのサービス提供体制の均衡を図る。	デイサービス事業	①利用許可件数 ②月次報告書の確認件数 ③出納金報告書及び受払簿の管理・指導件数	①都度 ②36件 ③36件	①都度 ②36件 ③36件	特別	77,939	—	77,766	0.1	0.0	高齢者生活福祉センター3館（井川、大川、梅ケ島）の利用者満足度	95.0%	95.5%	94.5%	92.1%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、高齢者生活福祉センターで実施される事業であることから、静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画の「高齢者生活福祉センター運営事業」と合わせ、利用者満足度95.0%を目標値とした。	99.3%	A	A	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を達成したため。	利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
高齢者福祉課	213	ショートステイ事業費	H11 ～	市（委託）	民間事業者が参入しにくい井川地域でのショートステイ事業を実施し、市街地とのサービス提供体制の均衡を図る。	ショートステイ事業	①利用許可件数 ②月次報告書の確認件数 ③出納金報告書及び受払簿の管理・指導件数	①都度 ②12件 ③12件	①都度 ②12件 ③12件	特別	16,745	—	16,173	0.1	0.0	井川高齢者生活福祉センター利用者満足度	95.0%	98.3%	99.1%	93.1%	すでに一定の評価を得ている利用者満足度を今後も維持するため、高齢者生活福祉センターで実施される事業であることから、静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画の「高齢者生活福祉センター運営事業」と合わせ、利用者満足度95.0%を目標値とした。	99.1%	A	A	指定管理業務が適正に実施されたことにより、利用者満足度が目標値を達成したため。	利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。
介護保険課	214	山間地介護報酬加算補助金	H15 ～	補助等（交付先）	地理的な条件により、事業者の参入が困難な山間地域に居住する利用者に必要な介護サービスの確保を図る。	対象地域に居住する利用者に訪問介護サービス等を提供した事業者に補助金を交付する。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	一般	3,819	—	2,832	0.5	0.5	不適正な支給決定件数	0件	0件	0件	0件	適正な事務執行を行うため、審査を適正に行い不適正な支給がないよう目標値を設定した。	0件	A	A	毎月の申請内容と給付実績の照合を行い、対象事業所への補助金交付が円滑に行われたため。	今後も効率的かつ正確に交付可能な手法の検討を行い、適正に交付を行っていく。
介護保険課	215	利用者負担軽減対策事業費補助金	H15 ～	補助等（交付先）	低所得者に対する利用者負担軽減を図る。	介護保険サービスの利用料、食費、居住費の一部を社会福祉法人等が負担した場合に補助金を交付する。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	一般	50,550	—	49,353	0.5	0.5	不適正な支給決定件数	0件	0件	0件	0件	適正な事務執行を行うため、審査を適正に行い不適正な支給がないよう目標値を設定した。	0件	A	A	毎月のデータのチェックを行い、対象法人への補助金交付が円滑に行われたため。	今後も効率的かつ正確に交付可能な手法の検討を行い、適正に交付を行っていく。
介護保険課	216	がん末期在宅介護支援事業補助金	H30 ～	補助等（市・交付先）	在宅で介護を受ける末期がんの方が、安心して過ごせるように支援する。	要介護認定申請の結果、非該当になった末期がんの方が在宅介護サービスを利用した場合に費用の一部について補助金を交付する。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	一般	455	—	0	0.1	0.0	不適正な支給決定件数	0件	0件	0件	0件	適正な事務執行を行うため、審査を適正に行い不適正な支給がないよう目標値を設定した。	0件	A	A	該当となる申請がなかったため。	対象者が発生した場合は適切な事務処理を行う。
介護保険課	217	介護サービス利用促進事業費補助金	H15 ～	補助等（市・交付先）	低所得者に対する利用者負担軽減を図る。	居宅サービス利用に係る利用者負担額について補助金を交付する。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	一般	500	—	364	0.3	0.0	不適正な支給決定件数	0件	0件	0件	0件	適正な事務執行を行うため、審査を適正に行い不適正な支給がないよう目標値を設定した。	0件	A	A	各区高齢介護課において申請内容を確認し、対象者への補助金交付が円滑に行われたことを確認したため。	今後も効率的かつ正確に給付可能な手法の検討を行い、適正に給付を行っていく。
介護保険課	218	高齢者施設等感染拡大防止対策事業費補助金	R3 ～	補助等（交付先）	介護施設における陰圧装置設置の経費を助成することで感染拡大防止を図る。	施設の居室への陰圧装置設置等に要する経費について補助金を交付する。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	一般	14,400	—	10,230	0.5	0.0	不適正な支給決定件数	0件	—	—	—	審査を適正に行い、不適正な支給がないよう目標値を設定した。	0件	A	A	適正に審査及び支払を実施したため。	今後も適正に審査及び支払を実施する。
介護保険課	219	介護保険施設防災改修等事業費補助金	R4 ～	補助等（交付先）	介護施設に自家発電設備、給水設備の整備費用を助成し、防災、減災対策を推進する。	施設の自家発電設備、給水設備の整備費用について補助金を交付する。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	一般	6,457	13,310	13,607	0.5	0.0	不適正な支給決定件数	0件	—	—	—	審査を適正に行い、不適正な支給がないよう目標値を設定した。	0件	A	A	適正に審査及び支払を実施したため。	今後も適正に審査及び支払を実施する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
介護保険課	220	認知症施策総合支援事業	H15 ～	補助等（交付先）	認知症介護実践者研修等を担当できる指導者を養成し、地域密着型サービス事業者の人材の確保と質の向上につなげる。	事業所が認知症介護指導者養成研修へ受講生を派遣する経費の一部を助成する。	事業者へ研修開催の周知、事務処理の円滑な実施。	実施	実施	一般	628	—	289	0.3	0.0	地域密着型サービス事業所の従業者の受講	1人	0人	0人	0人	認知症介護実践者等養成研修を担当する指導者を、毎年1人以上増やすことを目標値として設定した。	1人	A	A	計画通り1名派遣したため。	今後も指導者を、毎年1人以上増やすよう実施していく。
介護保険課	221	認定調査員等研修事業	H15 ～	市（直営）	認定調査員等が事業を、公平・公正かつ適正に実施するために必要な知識・技能の習得・向上を図る。	認定調査や審査判定する者を対象に研修会や適正実施のための会議を開催する。	①調査員研修（新任・現任）の開催 ②審査会委員研修（新任・現任）の開催	①7回 ②1回	①7回 ②1回	一般	4,179	—	207	3.0	0.0	①調査員の人数 ②審査会委員の人数	①602人 ②218人	①619人 ②221人	①567人 ②217人	①622人 ②217人	①②直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	①626人 ②221人	①A ②A	A	①調査員の質の向上と、人数の増加を狙い、各種研修を開催し、目標値を達成したため。 ②適正な委員の人数を確保するために、各種研修を開催し、目標値を達成したため。	①②研修受講者の増加を目指し、研修方法や研修内容の見直しを図る。
介護保険課	222	介護サービス事業所・施設指導等経費	H18 ～	市（直営）	介護サービス事業所等に対し、サービス提供を行うために遵守すべき制度内容の周知徹底等の支援を行い、サービスの質を確保する。	介護サービス事業所等の指導監督	①運営指導 ②集団指導	①350事業所 ②1回	実施	一般	3,022	—	1,376	10.0	1.0	介護サービス事業所等への助言・指摘等の指導（支援）件数	①350事業所以上 ②1回	①386事業所 ②1回	①69事業所 ②1回	①422事業所 ②1回	事業所に対し指定期間中に1回以上は指導（支援）を行うよう目標値を設定した。	①250事業所 ②1回	B	B	令和6年度に向けての報酬改定作業に加え、年度途中に傷病等による正規職員の減により目標値を下回ったが目標に対して70%以上を維持した。	介護保険制度が年々複雑化してきていることに対応するため、係内研修などを実施することにより、職員のスキルアップを図っていきたい。
介護保険課	223	介護人材確保推進事業	H23 ～	市（直営）	介護人材の確保に係る事業は、広域的な課題であることから、県が中心となり基金を用いて事業を実施してきたが、今後ますます進展する高齢化に対応するため、市としても県と事業のすみ分けを行いながら、介護職員の定着等の施策を実施し人材確保につなげていく。	介護職員のスキルアップ研修や市民向け介護講座、資格取得支援のための助成、要介護度の改善につながる効果的な取組の表彰等を行う。	①研修の実施 ②適正な事務処理 ③要介護度改善評価事業の実施	実施	実施	一般	1,577	—	1,220	1.0	0.4	介護従事者研修受講者の従事継続率（R6年3月末時点）	95%	93%	92%	86%	健康長寿のまちづくり計画の計画値による。	98%	A	A	令和6年3月末時点の従事継続率が目標の95%を達成したため。	介護事業者の理解促進をするとともに、様々な媒体を通じて研修を広報し、介護職員の定着化に努める。
介護保険課	224	介護現場DX推進事業	R4 ～	市（委託）	介護現場の負担軽減により、介護サービスの持続性及び利用者のQOLを向上する。	市内介護事業所（1事業所）においてモデル事業を実施し、その内容を横展開する。	モデル事業の実施	実施	実施	一般	2,000	—	1,980	0.5	0.0	業務負担軽減に係る支援を行った事業所数	1事業所	—	—	—	モデル事業が業務負担軽減に資するものとなるよう事業所数を指標とする。	1事業所	A	A	支援を行った事業所数が目標の1事業所を達成したため。	実施内容を公表し、事業所の負担軽減へ結びつける
介護保険課	225	健康福祉審議会介護保険専門分科会運営経費	H15 ～	市（直営）	介護保険の運営に関する重要事項等について調査審議	介護保険専門分科会の開催、運営	専門分科会の開催	2回	3回	特別	20	—	8	0.8	0.1	専門分科会による調査審議	実施	実施	実施	実施	専門分科会では、介護保険事業計画の策定や進捗状況等について調査審議を行っているため。	実施	A	A	第8期計画の進捗状況に併せて、第9期計画の策定について審議ができたため。	第8期計画の結果報告および第9期計画の進捗状況についての審議を行う。
介護保険課	226	介護保険料の賦課・徴収	H15 ～	市（直営・委託）	介護保険制度の運営に要する財源を確保する。	介護保険被保険者の資格管理及び第1号被保険者保険料の賦課・徴収	①催告書の発送 ②口座振替勧奨通知の発送 ③預金調査	①6回 ②10回 ③500件	①6回 ②10回 ③1,117件	特別	17,496	—	16,472	4.0	3.0	第1号被保険者介護保険料収納率	①現年99.45% ②滞繰23.30%	①現年99.53% ②滞繰27.05%	①現年99.44% ②滞繰21.92%	①現年99.43% ②滞繰23.81%	第4次行財政改革前期実施計画の計画値による	①現年99.62% ②滞繰27.74%	①A ②S	A	口振勧奨、財産調査及び滞納処分を強化したことなどにより、現年分、滞繰分とも目標値を上回ったため。	更なる収納率の向上に向けて、新規滞納の発生防止及び滞納整理強化の取組みを行っていく。
介護保険課	227	介護認定審査会事業	H15 ～	市（直営）	介護認定審査会の開催により、公平・公正な審査判定を実施する。	各合議体の審査判定により要介護認定等の決定を行い、対象者に結果を通知する。	①合議体開催数 ②審査件数	①1,100回 ②31,000件	①1,041回 ②29,988件	特別	2,420	—	2,289	6.0	25.0	認定結果までの処理日数	36.0日	39.9日	37.7日	34.2日	給付適正化計画の目標値を設定した。	39.9日	A	A	コロナ特例廃止の影響もあり、処理日数が目標値に達していないが、概ね目標を達成したため。	更なる業務改善の実施等により、処理期間の短縮を図る。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
介護保険課	228	認定調査等事業	H15 ～	市（直営・委託）	要介護認定等に必要な認定調査票及び主治医意見書を作成する。	認定調査実施に係る委託料及び主治医意見書記載に係る手数料の支払いを行う。	①調査委託件数 ②意見書支払件数	①12,600件 ②31,000件	①10,953件 ②29,560件	特別	222,471	—	206,273	15.0	25.0	①調査依頼から調査実施までの日数 ②意見書依頼から回収までの日数	①12.1日 ②16.3日	①13.3日 ②17.3日	①12.0日 ②16.4日	①10.9日 ②15.1日	直近3か年の平均値を目標値とした。	①11.7日 ②17.1日	①A ②A	A	コロナ特例廃止の影響もあり、意見書回収までの日数は目標値に達していないが、概ね目標を達成したため。	更なる業務改善の実施等により、処理期間の短縮を図る。
介護保険課	229	制度普及啓発事業	H15 ～	市（直営）	市民や介護サービス事業者にとって必要な情報の提供や制度内容等の周知を図る。	①パンフレットの作成 ②ホームページの更新 ③出前講座の実施	令和6年度版パンフレットの作成	35,000部	45,000部	特別	1,865	—	1,364	0.3	0.1	パンフレットを希望者に配布できた割合	100%	100%	100%	100%	市民や介護サービス事業者にとって必要な情報の提供や制度内容等の周知を図ることは、保険者としての市の責務であるため100%を目標値とした。	100%	A	A	目標どおり実施できたため。	よりわかりやすいパンフレット作成に努め、介護保険制度等の更なる周知を図る。
介護保険課	230	介護サービス給付費	H15 ～	市（直営）	要介護者が利用したサービス費用を適正に給付する。	審査機関である国保連に提供する受給者台帳を作成し、適正に給付費を支払う。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	特別	63,097,016	—	63,095,127	0.5	0.2	毎月提供する受給者台帳データのエラー発生件数	0件	0件	0件	0件	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標とした。	0件	A	A	データ処理を適正に執行したため。	今後も国保連と連携し、適正に保険給付を行う。
介護保険課	231	介護予防サービス給付費	H18 ～	市（直営）	要支援者が利用したサービス費用を適正に給付する。	審査機関である国保連に提供する受給者台帳を作成し、適正に給付費を支払う。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	特別	1,725,959	—	1,695,606	0.5	0.0	毎月提供する受給者台帳データのエラー発生件数	0件	0件	0件	0件	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標とした。	0件	A	A	データ処理を適正に執行したため。	今後も国保連と連携し、適正に保険給付を行う。
介護保険課	232	審査支払手数料	H15 ～	市（直営）	介護給付費の適正な審査と事業所への円滑な支払いを行う。	審査支払業務を国保連に委託して手数料を支払う。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	特別	53,360	—	53,023	0.5	0.0	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	国保連より請求される手数料を遅滞なく正確に処理することを目標値とした。	0件	A	A	適正に支払い事務を執行したため。	今後も国保連と連携し、支払い事務を遅延なく実施する。
介護保険課	233	高額介護サービス等費	H15 ～	市（直営）	介護保険サービス利用者が負担したサービス費用の軽減を図る。	要介護者等の支払った世帯ごとの介護サービス費等の合計金額が基準を超えた場合、その超えた額について支給する。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	特別	1,555,128	—	1,544,487	0.5	0.2	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	0件	A	A	適正に給付事務を執行したため。	今後も最も効率的かつ正確に給付可能な手法の検討を行い、適正に給付を行っていく。
介護保険課	234	特定入所者介護サービス費	H15 ～	市（直営）	介護保険サービス利用者が負担する食費・居住費の軽減を図る。	審査機関である国保連に提供する受給者台帳を作成し、低所得者等が負担した食費・居住費の保険給付を行う。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	特別	1,234,356	—	1,231,084	0.5	0.0	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	0件	A	A	適正に支払い事務を執行したため。	今後も効率的かつ正確に給付可能な手法の検討を行い、適正に給付を行っていく。
介護保険課	235	高額医療合算介護サービス等費	H21 ～	市（直営）	医療保険及び介護保険サービス利用者が負担したサービス費用の軽減を図る。	世帯内で1年間の医療及び介護保険制度における自己負担額の合計金額が基準を超えた場合、その超えた額について給付を行う。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	特別	206,303	—	203,925	0.5	0.2	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	0件	A	A	適正に支払い事務を執行したため。	今後も関係課と連携し、支払い事務を遅滞なく実施する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
介護保険課	236	指定事業者サービス事業費	H29 ～	市（直営）	事業対象者等が利用したサービス費用を給付する。	受給者台帳の情報更新を行い、国保連が審査した第1号事業支給費を支払う。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	特別	1,751,464	—	1,721,731	0.5	0.0	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	0件	A	A	適正に支払い事務を執行したため。	今後も国保連と連携し、適正に保険給付を行う。
介護保険課	237	第1号介護予防支援事業費	H29 ～	市（直営）	介護予防及び日常生活支援を目的として適切なサービスが提供できるように援助を行う。	受給者台帳の情報更新を行い、国保連が審査した第1号事業支給費を支払う。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	特別	166,746	—	163,418	0.5	0.0	毎月提供する受給者台帳データのエラー発生件数	0件	0件	0件	0件	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	0件	A	A	データ処理を適正に執行したため。	今後も国保連と連携し、適正に保険給付を行う。
介護保険課	238	高額介護予防サービス費相当事業費	H29 ～	市（直営）	指定訪問・通所事業サービス利用者が負担したサービス費用の軽減を図る。	事業対象者等の支払った世帯ごとのサービス費用の合計金額が基準を超えた場合、その超えた額について支給する。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	特別	3,227	—	3,183	0.5	0.2	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	0件	A	A	適正に支払い事務を執行したため。	今後も効率的かつ正確に給付可能な手法の検討を行い、適正に給付を行っていく。
介護保険課	239	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	H30 ～	市（直営）	医療保険及び指定訪問・通所事業の利用により生じた利用者負担額の軽減を図る。	世帯内で1年間のサービス費用の自己負担額の合計金額が基準を超えた場合、その超えた額について給付を行う。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	特別	3,150	—	2,670	0.5	0.2	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	遅滞なく正確に給付事務を実施することを目標値とした。	0件	A	A	適正に支払い事務を執行したため。	今後も関係課と連携し、支払い事務を遅滞なく実施する。
介護保険課	240	元気いきいき！シニアサポーター事業	H27 ～	市（委託）	・健康寿命を延伸する（介護予防・孤立防止）。 ・地域包括ケアの担い手を養成する。 ・介護給付費の伸びを抑制する。	市内65歳以上のシニア世代がS型デイサービス等でボランティア活動を行うと、静岡市の地場産品と交換できるポイントを付与する。	①サポーター登録数 ②受入施設登録数	①7,220人 ②856ヵ所	①6,203人 ②834ヵ所	特別	57,559	—	44,328	0.8	0.0	サポーター満足度	93%	94%	93%	93%	直近3か年の実績値の平均を基に算出	95%	A	A	実績値が目標値を上回ったため。	サポーターの新規登者数の増加のため、新たな交換品導入の検討や事業内容の周知を積極的に実施する。
介護保険課	241	介護給付費等費用適正化事業	H18 ～	市（直営）	事業者の不適切な請求を防止するとともに、介護サービスの質の向上を図る。	全利用者を対象として給付費通知を送付する。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	特別	6,096	—	5,581	0.5	0.2	給付費通知発送回数	2回	2回	3回	2回	適切なサービスの利用に繋げるための通知回数を目標値とした。	2回	A	A	年2回（9月・3月）の発送を計画通り実施したため。	給付費通知の発送は国が任意事業に移行したため、令和6年度まで実施し、給付費通知に代わって主要事業である「ケアプラン点検」について、点検件数の増加や効率化に繋がる手法を検討していく。
介護保険課	242	家族介護者支援事業	H18 ～	市（委託）	在宅で介護を支える家族の身体的、精神的負担を軽減する。	①介護者同士の交流会の実施 ②介護に関する相談活動の実施	事業委託の発注件数	2件	2件	特別	1,000	—	1,000	0.2	0.0	活動への参加により負担軽減が図られた方の割合	93%	—	—	—	類似事業の指標等を参考に算出	100%	A	A	目標の93%を達成したため。	在宅で介護を支える家族の身体的、精神的負担を軽減するため、今後も事業を継続し、事業内容の充実及び参加者の増加を図る。
介護保険課	243	住宅改修支援事業補助金	H15 ～	補助等（市・交付先）	住宅改修支援事業の円滑な利用を図る。	居宅介護支援事業者等と契約していない要介護認定者等の住宅改修理由書作成業務について補助金を交付する。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	特別	150	—	148	3.0	0.0	不適正な支給決定件数	0件	0件	0件	0件	適正な事務執行を行うため、審査を適正に行い不適正な支給がないよう目標値を設定した。	0件	A	A	各区高齢介護課において申請内容を確認し、対象者への補助金交付が円滑に行われたことを確認したため。	今後も効率的かつ正確に給付可能な手法の検討を行い、適正に給付を行っていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
介護保険課	244	介護相談員派遣等事業	H 15 ～	市（直営）	利用者の疑問や不満の解消を図り、苦情に至る事態の未然防止等を通じてサービスの質の向上を図る。	介護相談員の資質向上を図りつつ、介護施設に派遣し、利用者の相談に応じる。	①派遣施設数 ②介護相談員研修回数	①145施設 ②2回	①110施設 ②4回	特別	12,018	—	5,093	0.6	0.2	介護相談員情報交換会開催回数	2回以上	2回	2回	3回	直近3か年の実績値を基に算出	4回	A	B	感染症予防対策のため、訪問できる施設が減少したが、令和5年10月から訪問再開し、受入を希望する施設への派遣ができた。情報交換会についても、予定どおり4回開催することができた。	引き続き受入を希望する全ての施設へ派遣できるよう、相談員の人材確保と育成に取り組む。
介護保険課	245	審査支払手数料（地域支援事業費）	H 29 ～	市（直営）	総合事業サービス費の適正な審査と事業所への円滑な支払いを行う。	審査支払業務を国保連に委託して手数料を支払う。	事務処理の円滑な実施	実施	実施	特別	4,869	—	4,713	0.5	0.0	支払遅延発生件数	0件	0件	0件	0件	国保連より請求される手数料を遅滞なく正確に処理することを目標値とした。	0件	A	A	適正に支払い事務を執行したため。	今後も国保連と連携し、支払い事務を遅滞なく実施する。
介護保険課	246	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	R 4 ～	補助等（交付先）	介護事業所の安定的な運営及び介護サービスの質の維持・確保を支援する。	物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所に対し、サービスの安定的な供給のための財政支援	支援金交付申請受付、検査、交付	100%	実施	一般	403,200	—	358,062	0.3	0.0	交付対象者への交付率	100%	95%	—	—	速やかに事業運営の支援を受けられるよう、迅速かつ的確に交付することが目的であることから交付対象者への交付率を目標とした。	上半期89% 下半期86%	B	B	交付を希望する対象者に交付することができたため。	物価高騰に係る介護サービス事業所の置かれている現状を認識し、国の動向を引き続き注視していきたい。
保険年金管理課	247	後期高齢者医療制度運営及び負担金業務(一般会計)	H 20 ～	補助等（市・交付先）	後期高齢者医療業務の円滑実施	①後期高齢者医療の資格、給付及び保険料業務等 ②静岡県後期高齢者医療広域連合に負担金を支出	①全ての被保険者への被保険者証及び保険料納入通知書の適正交付 ②負担金の適正支出	①全ての被保険者への適正交付 ②適正支出	①適正交付 ②適正支出	一般	7,376,427	—	7,372,380	3.5	6.0	全ての被保険者への被保険者証及び保険料納入通知書の適正交付	100%	100%	100%	100%	被保険者証及び保険料納入通知書は、全ての被保険者に適正交付すべきものであるため、100%適正交付を目標値として設定した。	100%	A	A	全ての被保険者に被保険者証及び保険料納入通知書を適正に交付した。	今後も、二重チェックを徹底するとともに、書類等の保管状況について係全員で再確認し、適正交付に努めていく。
保険年金管理課	248	後期高齢者医療制度保険料収納及び納付金業務(特別会計)	H 20 ～	補助等（市・交付先）	後期高齢者医療保険料の収納率向上	①後期高齢者医療の保険料収納業務 ②静岡県後期高齢者医療広域連合に保険料等納付金を支出	①保険料未納者への督促、催告等の実施 ②納付金の適正支出	①未納者全員への実施 ②適正支出	①実施 ②適正支出	特別	10,729,200	—	10,407,064	1.5	2.0	保険料収納率（現年度分）	99.45%	99.36%	99.39%	99.39%	「静岡県後期高齢者医療保険料収納推進計画」中の市町における令和5年度予定収納率を設定した。	99.36%	A	A	納付書の封筒に赤色で「納付書在中」の押印をして目立つようにして納付忘れを防止する対策を実施した。 また、福祉債権収納対策課と連携して滞納対策を実施したが、新規加入者の増加に比例して普通徴収の未納金が増加したため目標としていた99.45%を0.09%下回ってしまった。	令和7年度のコンビニ収納の導入に向けて予算要求等の準備を実施する。新規加入者が納付忘れをしないように周知方法を改善する。 福祉債権収納対策課との連携を強化して、下記の収納対策を実施し、収納率向上に努める。 ・納付相談の機会を増やす ・口座振替の勧奨
保険年金管理課	249	静岡市食品国民健康保険組合補助金事業	S 52 ～	補助等（交付先）	静岡市食品国民健康保険組合に対する補助金	静岡市食品国民健康保険組合に対する補助金の交付	対象人数に対し一人当たり3,000円及び保健事業に要する費用の1/3の額の範囲において、予算の範囲内の額を交付	年度内交付	11,103千円 年度内完了	一般	12,600	—	11,103	1.0	0.0	補助金の支払い	年度内交付	11,530千円年度内完了	12,162千円年度内完了	12,542千円年度内完了	静岡市食品国民健康保険組合補助金交付要綱の第3条に、組合は補助金の交付の申請をしようとするときは必要な書類を市長に提出しなければならないとある。当市としては、申請を受け、年度内に支払いを完了する必要があることから、年度内の完了を目標としている。	11,103千円年度内完了	A	A	補助金を年度内に適正に交付できたため。	補助金を適正に交付するため、被保険者数の把握と必要な補助金の確保を行っていく。
保険年金管理課	250	国民健康保険運営協議会業務	H 15 ～	市（直営）	国民健康保険事業の運営に関する重要事項の審議	運営協議会の開催	①協議会の開催 ②協議会への諮問	①4回 ②1回	①4回 ②1回	特別	1,552	—	856	3.0	0.0	翌年度保険料率の決定	1回	1回	1回	1回	翌年度の保険料率の決定にあたっては協議会での協議が必要であり、協議を経て行われる答申に基づき保険料率を決定することから、答申回数に合わせて目標値を設定した。	1回	A	A	協議会から、十分な協議を経たうえでの答申があり、これをもとに翌年度保険料率を決定することができたため。	被保険者の急激な負担増とならないように基金を計画的に活用しつつ、県国保運営方針に則った保険料率を設定していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
保険年金管理課	251	井川診療所運営業務	S 44 ～	市（直営）	井川地区における地域医療の確保	診療所の運営	①診療日数 ②委託契約事務の全完了	①279日 ②16件	①251日 ②18件	特別	44,061	—	32,319	3.0	5.0	診療日数	279日	279日	280日	277日	静岡市国民健康保険診療所条例第4条により、年間の診療日数を算出している。	251日	A	A	目標水準で運営できたため。	井川地区の医療を確保するため、診療所を継続していく必要があり、計画的な施設修繕、医療機器更新を行っていく。
保険年金管理課	252	保険給付事業	～	市（直営）	国保給付費の支給	療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産育児一時金、葬祭費等の支給	被保険者等からの申請に基づき給付費を支給	延滞なく実施できている（12回）	支給回数12回	特別	46,948,508	—	45,736,793	6.0	1.0	給付費の適正な支給	支給回数12回	支給回数12回	支給回数12回	支給回数12回	給付費の支給は月単位で行われることから、年間の支給回数は12か月＝12回となるため。	12回	A	A	目標どおり達成できたため	医療機関からの請求が適切であるか確認し、請求内容の点検を行う。（過誤調整事務）
保険年金管理課	253	保健事業	～	市（直営・委託）	医療費の適正化	ジェネリック医薬品の利用促進	ジェネリック医薬品差額通知の発送	3回以上発送	差額通知を年3回発送	特別	2,355	—	463	0.1	0.0	ジェネリック医薬品数量ベースの普及率（1月調剤分にて測定）	81.2%	82.2%	80.6%	80.3%	普及率は26年度から順調に上昇しているが、28年度後半から上昇率が頭打ちの傾向となり、現在、大規模な医薬品の供給不足が続いていることから、従来通り年間0.3%増の目標値としている。	84.4%	A	A	目標どおり達成できたため	今後も利用促進を普及のために、ジェネリック医薬品差額通知の発送、ジェネリック促進シールの配布を継続的に行う。
保険年金管理課	254	資格賦課業務	～	市（直営・委託）	国民健康保険の安定した運営	国民健康保険被保険者の資格管理及び保険料の賦課事務	①新規資格取得者等届出の正確な受付と登録 ②未申告者の所得把握と賦課額の確認	①資格入力時の点検 ②所得不明者への所得申告書の一斉送付と、窓口での所得の聞き取り	①資格入力時の点検 ②所得不明者への所得申告書の一斉送付と、窓口での所得の聞き取り	特別	187,541	—	142,698	4.0	0.0	①更新保険証の送付 ②納付通知書の送付	①1回 ②13回	①1回 ②13回	①1回 ②13回	①1回 ②13回	①国保保険証の更新回数 ②当初納付及び更正通知発送回数	①1回 ②13回	①A ②A	A	・更新時期までに保険証を送付できたため。 ・納付通知書に記載の所得不明表示や同封チラシにより所得申告を促すなど所得の把握に努めたうえで、納付通知書を目標どおり送付できたため。	・マイナンバーを活用したオンライン資格確認制度への対応を含め、正確な資格管理や令和6年12月2日の保険証廃止に向けた準備を進めていく。
福祉債権収納対策課	255	国民健康保険料徴収業務	～	市（直営）	安定的な国民健康保険料収入の確保を図るため、収入未済額の削減を進め、収納率の向上を目指す。	新規滞納の抑制と滞納国民健康保険料の早期解決	①滞納整理強化期間 ②電話催告、文書催告、呼出折衝、ペイジー口座振替依頼書受付 ③給与照会、差押及び滞納処分の執行停止	①1回／年　夜間電話催告を実施 ②電話催告等5,800件 ③給与照会等700件	①夜間電話催告1回／年（延べ実施日数22日） ②13,909件 ③1,385件	特別	7,568	—	5,065	23.0	23.0	国民健康保険料収納率	87.64%	87.13%	86.75%	85.82%	第4次行財政改革前期実施計画による	87.73%	A	A	目標収納率を達成できたため。	各係内で導入していた機能分担制を係単位に拡大し、納期限後半年以内（初期滞納）の滞納が膨らまないうちから滞納整理に着手する量的整理の係と、納期限後半年以降の滞納者を扱い長期累積事案の解決を目指す質的整理の係に分かれて滞納整理を行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
福祉債権収納対策課	256	移管3債権（介護保険料、保育料、生活保護費返還金）の滞納整理事務	-	市（直営）	移管3債権の収入未済の削減を進め、整理率向上を目指す。 （移管件数） 介護保険料　200件 保育料　16件 生活保護費返還金　109件	移管3債権の早期解決	①文書催告や財産調査の実施（介護、保育） ②相続人調査や文書催告（生活保護）	移管案件全件に対し調査実施	①介護　200件 保育　16件 ②生活保護　194件	一般	955	—	523	4.0	4.0	①移管案件の滞納繰越案件の整理率※整理率＝（収入済額＋処分停止額）／受入滞納額 ②調査で判明した相続人へ催告を発送する。	①介護　51.87% 保育　55.58% 上記整理率を超える ②生保判明した相続人へ催告書発送	①介護　38.59% 保育　92.49% ②生活保護　100%	①介護　44.11% 保育　65.42%	①介護　70.99% 保育　50.70%	引受債権における過去5年間の整理率実績の平均 （生活保護債権については、令和4年度から対象）	①介護　45.49% 保育　94.82% ②生活保護　100%	①介護B 保育S ②A	A	①保育料については、目標を達成できたが、介護保険料は達しなかったため。 ②生活保護債権については、判明した相続人への催告送付を達成できたため。	介護保険料については、催告、財産調査、納付折衝、滞納処分の流れを徹底していく。 保育料及び生活保護債権については、現在の取り組みを継続していく。
地域リハビリテーション推進センター	257	障害程度等審査事業	H 17 -	市（直営）	身体障害者手帳の障害程度の審査を行う。	社会福祉審議会障害程度審査部会による身体障害者手帳の障害程度の審査	身体障害者手帳の適正な交付	100%	100%	一般	1,909	—	1,622	2.0	0.0	適正な身体障害者手帳の交付率	100%	100%	—	—	身体障害者程度審査部会の審査に基づいた手帳の交付率	100%	A	A	障害程度審査部会員による審査を行い、適正に身体障害者手帳を交付することができた。	引き続き適正な審査に基づき身体障害者手帳を交付する。
地域リハビリテーション推進センター	258	障害者更生相談所判定・相談事業	H 17 -	市（直営）	療育手帳・補装具の判定及び専門的支援を行う。	①心理判定員による療育手帳の判定及び交付 ②作業・理学療法士による補装具等の判定及び技術的助言並びに専門相談	①療育手帳の適正な判定及び交付 ②補装具等の適正な判定及び技術的助言並びに専門相談	100%	①100% ②100%	一般	4,929	—	2,994	4.0	0.0	①適正な判定による療育手帳の交付率 ②補装具等の適正な審査による判定・技術的助言の実施率	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①適正な判定に基づいた療育手帳の交付率 ②補装具等の適正な審査による判定・技術的助言の実施率	①100% ②100%	①A ②A	A	静岡市知的障害程度判定基準に基づいて療育手帳の判定を行い、交付した。 補装具等の申請内容に応じて、専門職及び嘱託医による適正な判定・技術的助言を行うことができた。	庁内関係課と情報共有を行いながら、適切に審査・判定・助言業務を実施していく。
地域リハビリテーション推進センター	259	保健福祉複合棟管理業務	H 17 -	市（直営・委託）	子どもや障がい者等の利用者が、保健福祉複合棟を安心して利用できるよう、円滑な施設管理を行う。	①施設の維持管理及び設備保守点検等の業務委託の執行 ②必要な維持修繕等の実施 ③中規模改修工事の実施	①施設管理業務委託の執行 ②維持修繕の実施 ③屋上防水及び外壁改修工事の実施	①業務委託の実施 ②修繕の実施 ③工事の実施	①7件 ②8件 ③1件	一般	174,155	—	157,719	2.0	0.0	①施設管理業務に起因する重大な事故件数 ②入居団体による連絡会議の開催 ③入居団体による施設・設備点検の実施	①0件 ②12回 ③2回	①0件 ②12回 ③2回	①0件 ②12回 ③2回	①0件 ②12回 ③2回	①複合棟の利用者の安心・安全のため目標値は事故件数0件とした。 ②毎月の連絡会議で団体間の情報共有を図る。 ③利用者が増加する秋と春の直前に自主点検を実施し、修繕が必要な箇所の早期把握につなげる。	①0件 ②12回 ③2回	A	A	①事故件数は0件 ②複合棟会議を12回開催 ③施設の現状の情報共有と安全管理意識向上を目的とした施設内自主点検ツアーを2回行い、施設内設備の安全確認、長寿命化への課題等について、各事業所と再確認する機会を持った。	施設に起因する重大な事故が起こらない適正な施設管理を行うため、担当者変更等により施設内で認識のズレなどが出ないよう、引き続き詳細な記録を保管し、会議運営等を行っていく。
地域リハビリテーション推進センター	260	地域リハビリテーション推進事業	H 17 -	市（直営）	障がいの有無にかかわわらず、住み慣れた地域で自分らしい生活ができるよう健康・福祉の両面からリハビリテーションの視点による専門的な支援を行う。	①②市民や医療・介護・福祉に従事する職種を対象に健康や介護予防、在宅介護に関する講座を開催する。 ③児童等を対象に授業や施設見学等を通じて福祉教育に取り組んでいく。	①専門職向け講座 ②市民向け講座 ③福祉教育支援実施回数	①8回 ②6回 ③8回	①6回 ②9回 ③19回	一般	1,110	—	883	1.0	0.2	専門職・市民向け講座アンケート ①理解度 ②活用したいと思う人の割合 福祉教育支援アンケート ③満足度	①95% ②95% ③80%	①95% ②94% ③—	①92% ②94% ③—	①98% ②98% ③—	①②は直近3か年の実績値の平均を目標値とした。 ③は授業や施設見学等を通じて8割が福祉教育に有益な情報となることを目標とした。	①99% ②99% ③100%	S	S	市民・専門職向け講座は実技を中心とした実効性の高い研修内容へ見直したことで理解度及び活用度が得られた。福祉教育は各学校における学習の進捗状況を聞き取り、事前打合せから学習内容への細やかな対応を行ったことで高い満足度を得ることができた。	民間や他機関が企画する講座は市民を対象としたものが少ないため在宅介護を想定した内容を中心に実用性の高い講座を企画する。また福祉教育は学校側が学習の目的や内容を選択しやすいよう支援内容をメニュー化し利便性を図る。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
地域リハビリテーション推進センター	261	介護予防普及啓発事業	H 18 ～	市（直営）	高齢者が要介護状態になることや状態の悪化を防ぐために静岡市版介護予防体操「しぞ～かでん伝体操」の普及を推進する。	高齢者の心身機能の維持・向上のためにしぞ～かでん伝体操等をはじめ介護予防体操の教室・講座の開催や介護予防の動機づけ取組として元気度測定会を開催する。	①しぞ～かでん伝体操教室実施回数 ②介護予防体操講座の実施 ③元気度測定会の実施	①40回 ②実施 ③6回	①40回 ②実施 ③6回	特別	54,763	—	17,820	1.5	2.0	①教室参加前後の維持・改善した人の割合 ②講座受講者アンケートの満足度 ③体操の継続率	①86% ②78% ③81%	①83% ②— ③87%	①82% ②— ③71%	①95% ②— ③86%	①③直近3か年の実績値の平均を目標値とした。 ②住民を対象とした他の講座アンケートの満足度を参考値とした。	①90% ②80% ③84%	A	A	介護予防活動拠点数の少ない駿河区を会場にしぞ～かでん伝体操教室を開催し介護予防活動を推進した。また新たな介護予防体操「しぞ～かわくわく体操」を中心に各地で講座を開催し参加者の満足度を得た。	介護予防活動拠点数が少ない地域を対象に、教室や講座を開催し、介護予防への動機付けや継続的な活動につなげ、活動拠点数の新規立ち上げにつなげる。
地域リハビリテーション推進センター	262	地域介護予防活動支援事業	H 18 ～	市（直営）	高齢者が地域の身近な会場を拠点に主体的・継続的に介護予防活動に取り組めるよう、地域で介護予防体操等を実践できる人材を養成する。	地域で体操等を実践するしぞ～かでん伝体操サポーターや活動を支援するインストラクターを養成し、活動グループの情報交換会を開催する。	①しぞ～かでん伝体操サポーター養成講座実施回数 ②活動グループ情報交換会の実施	①12回 ②実施	①12回 ②実施	特別	3,134	—	724	0.5	0.5	①サポーター登録数 ②情報交換会の満足度	①1,534人 ②80%	①1,474人 ②—	①1,412人 ②—	①1,356人 ②—	①養成講座1会場の定員10人とし、6会場（1会場2回）での開催から見込数60人とした。 ②住民を対象に情報交換会を開催し8割が地域活動に有益な情報となることを目標とした。	①1,542人 ②95%	S	S	サポーター養成の新規登録者数は目標値を上回り地域での介護予防活動者の人材育成を行った。また既存のサポーターを対象に新規活動者への支援が行えるようレベルアップを図った。情報交換会については、参加者ニーズを事前アンケートにて把握し、テーマに沿った情報交換を行い、目標値を大きく上回る満足度を得ることができた。	介護予防体操の普及啓発やグループ活動の取組を支えるサポーターを市内全域にバランスよく、配置できるように、サポーター数が少ない圏域において、人材育成を実施していく。
地域リハビリテーション推進センター	263	地域リハビリテーション活動支援事業	H 29 ～	市（直営）	高齢者の地域における介護予防活動の取組を強化する。	しぞ～かでん伝体操等の介護予防活動を定期的に取り組む活動グループの新規立ち上げと継続支援を行う。	活動拠点立上支援	18回	20回	特別	5,282	—	3,159	1.8	1.5	新規活動拠点数	6箇所	9箇所	4箇所	14箇所	高齢者人口1万人に対し10箇所の活動拠点を目標として令和12年までに210箇所を設置するため、各年6箇所の新規活動拠点を立ち上げる。	19箇所	S	S	しぞ～かでん伝体操の取組について、パンフレットの配架や体操体験等を市内各所で実施し、介護予防活動に賛同した市民や民間企業の参画により、自治会館や薬局店舗等に活動拠点が設置でき、設置数は計画値を大きく上回った。	ソーシャルメディアの活用やイベント、講座を開催し、介護予防活動への新規協力者を増やし、グループの新規立ち上げを目指していく。また、養成したサポーターを活用し、グループ立上げへの協力や介護予防の推進を図る。
地域リハビリテーション推進センター	264	福祉用具・住宅改修支援事業	H 18 ～	市（直営）	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活を継続できるよう福祉用具や住宅改修に関する支援を行う。	リハビリテーション専門職員が相談者の心身機能等を聞き取り福祉用具や住宅改修に関する助言指導を行う。	①相談対応 ②自助具製作対応	①完全対応 ②完全対応	①完全対応②完全対応	特別	493	—	275	0.2	0.8	相談者アンケートにおける満足度	98%	98%	98%	98%	直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	98%	A	A	リハビリや介護に関する相談について、リハビリ専門職が個別に相談内容を聞き取り適切な助言指導を実施し相談者の満足度を得ることができた。	引き続き相談者のニーズを把握し満足度の高い対応を行っていく。
保健衛生医療課	265	保健衛生団体事業費補助金	S 35 ～	補助等（交付先）	保健衛生団体の公益的な事業活動を支援し、地域の公衆衛生の向上、増進を図る。	公益的事業を実施する保健衛生団体への補助金の交付	補助金交付事務の実施	4件	4件	一般	4,892	—	4,892	0.2	0.0	各保健衛生団体が実施した公益的事業数	21事業	21事業	21事業	22事業	直近5か年の実績から21事業を目標値として設定した。	21事業	A	A	地域の公衆衛生の向上、増進を図るための、各団体における講演会、電話相談事業などの公益的事業が計画どおり実施された。	引き続き、保健衛生団体への支援を行い、市内の公衆衛生の向上、推進を図っていく。
保健衛生医療課	266	山間地診療所管理事業	S 60 ～	補助等（交付先）	山間地地域の住民が安心して医療を受けられる環境を整備するため、山間地診療所の維持管理及び開設者への支援を行う。	①開設者への補助金交付 ②施設・医療機器等の整備・更新	補助金交付事務の実施	5診療所×12月	100%	一般	62,247	—	61,508	0.3	0.0	山間地診療所（5か所）の開設状況	100%	100%	100%	100%	山間地の医療確保には、年間を通じて滞りなく診療が行われることが必要なため、山間地診療所の開設状況を目標として設定した。	100%	A	A	各山間地診療所において診療に支障をきたさないよう、施設・設備の整備を滞りなく行うことができた。	5診療所中、4診療所が設置30年を超えており、経年劣化等から、突発的な施設修繕が度々発生している。診療に影響をきたさないようにするため、計画的な修繕が必要である。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
保健衛生医療課	267	災害時医療対策事業	H24 ～	市（直営）	災害時における医療救護に関する知識の普及啓発を図るとともに、災害時を想定した医療救護体制を整備する。	①災害医療に関する意識・知識の普及・啓発 ②救護所資材の充実 ③医療救護本部（支部）の体制強化	会議や連絡会等での災害医療に関する意識・知識の普及・啓発	10回	19回	一般	1,085	—	1,054	1.0	0.0	①総合防災訓練（医療救護訓練）の実施 ②地域防災訓練（医療救護訓練）の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	訓練に参加することが成果ではなく、3師会、自主防、行政等とが必要な協議・調整等を行い、その結果を踏まえて訓練することにより、災害時医療に関する知識等の醸成及び定着が図られ、より効果的な訓練となることから、適切な訓練の実施回数を目標値とした。	①実施 ②実施	A	A	目標どおり、訓練の事前連絡会等で協議・調整等を行い、その結果を踏まえて適切な訓練が実施できたため。	引き続き、災害時の医療救護に係る課題を協議・調整しながら、3師会、自主防、行政等の体制や連携の強化を図ったうえで、訓練を実施できるよう継続して取り組む。
保健衛生医療課	268	救護病院救急医療体制整備事業費補助金	R5 ～ R5	補助等（交付先）	大規模災害時に備えて、救護病院としての機能を強化するとともに、重症患者を受け入れる救急医療体制の強化を図る。	救護病院としての機能強化を目的とする施設・設備整備を実施する対象病院への補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	3件	3件	一般	75,000	—	75,000	0.3	0.0	本制度を利用し、救護病院としての機能強化の取組みをした病院数	3病院	—	—	—	本制度を利用して救護病院としての機能を強化することにより、大規模災害時に備えた救急医療体制の強化が図られるため、取組みをした病院数を目標値とした。	3病院	A	A	救護病院機能を強化するための施設整備や医療機器の整備が計画どおり実施できたため。	特になし（単年度事業）
保健衛生医療課	269	公的病院事業補助金	R5 ～ R5	補助等（交付先）	救急医療等の不採算医療を担っている公的病院の運営経費を支援することにより、救急医療等の確保及び地域医療体制の維持を図る。	救急告示病院の維持に要する経費の一部を補助金として交付	補助金交付事務の円滑な実施	5件	5件	一般	75,000	—	75,000	0.3	0.0	救急搬送患者受入事業を24時間365日実施した病院数	5病院	—	—	—	救急医療体制の確保には、救急告示病院として24時間365日救急患者を受入れることが重要であるため、取組みをした病院数を目標値とした。	5病院	A	A	目標どおり救急医療体制の確保が行え、地域医療体制が維持できたため。	特になし（単年度事業）
保健衛生医療課	270	医師確保対策事業	H21 ～	補助等（交付先）	救急医療を担う公的病院等の行う医療関係職員確保を支援することで、地域医療体制を維持する。	①医療職員求人募集事業を実施する公的病院等への補助金の交付 ②看護職員修学資金貸与事業を実施し、貸与者に対し償還免除する公的病院等への補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付①5件②2件	①5件 ②2件	一般	15,000	—	11,883	0.2	0.0	補助制度を活用して確保した医師数	5人	7人	12人	9人	市内5か所の公的病院各1人（5人）以上を目標値とした。	8人	A	A	補助制度を活用して確保した医師の合計人数が、目標値を上回ったが、市内5箇所の公的病院各1人以上ではなかったため。	医師等の確保については、各病院の努力によるものが大きいが、依然として厳しい状況が続いているため、引き続き効果的な支援策を検討していく。
保健衛生医療課	271	新型インフルエンザ対策事業	H27 ～	市（直営）	新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合に備え、必要な資材等を整備、備蓄する。	備蓄資材の更新	備蓄資器材の更新	1回	1回	一般	90	—	89	0.1	0.0	サージカルマスクの備蓄数	308,000枚	308,000枚	308,000枚	308,000枚	市内病院における一か月のサージカルマスク使用量（308,000枚）を目標値とした。	308,000枚	A	A	新型感染症の流行等の有事に対処できるよう、市内病院における1か月間の必要量を確保することができた。	マスクの耐用年数を考慮し、今後も定期的に購入を続ける必要がある。
保健衛生医療課	272	急病センター管理事業	S50 ～	市（直営・委託）	毎夜間における初期救急医療体制を確保する。	指定管理方式による管理運営	①協定締結、年度評価の実施 ②督促状、催告書送付率 ③利用状況把握率	①各1件 ②100% ③100%	①各1件 ②100% ③100%	一般	281,764	—	281,159	0.4	0.0	毎夜間の実施	366日	365日（11,378人）	365日（10,537人）	365日（10,186人）	患者数の多いことが成果とは言えず、初期救急医療体制は、年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を実施日とし目標とした。※（）は患者数の参考値	366日（13,254人）	A	A	目標どおり毎夜間実施し、初期救急医療の体制を確保した。	初期救急医療の体制を確保するため、引き続き指定管理者と連携して適正な運営を行う。
保健衛生医療課	273	在宅当番医制運営事業	S44 ～	市（委託）	毎夜間（庵原地区のみ）、土曜日の午後、休日における初期救急医療体制の充実を図る。	各医師会に当番医の運営を委託	委託契約締結	3件	3件	一般	65,642	—	65,157	0.5	0.0	在宅当番医による年間当番実施日数 ①毎夜間（庵原地区のみ） ②土曜日 ③日曜・祝日	①366日 ②50日 ③72日	①365日 ②50日 ③71日	①365日 ②51日 ③72日	①365日 ②51日 ③71日	初期救急医療体制は、年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を実施日とし目標とした。	①366日 ②50日 ③72日	A	A	すべての項目について、目標どおり実施した。	市民に対する救急医療確保のため、引き続き在宅当番医制維持について医師会との協議を継続する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
保健衛生医療課	274	病院群輪番制運営費補助金	S 52 ～	補助等（交付先）	休日又は夜間における重症救急患者に対する医療（第二次救急医療）を確保する。	市内の救急告示病院が実施する病院群輪番制運営事業に対し補助金を交付	補助金交付事務の円滑な実施	延滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	309,603	—	306,161	0.5	0.0	休日または夜間の年間当番実施日数 ①静岡地域内科 ②静岡地域外科 ③清水地域内科 ④清水地域外科 ⑤市内小児科	①366日 ②366日 ③366日 ④324日 ⑤366日	①365日 ②365日 ③361日 ④313日 ⑤365日	①365日 ②365日 ③331日 ④305日 ⑤365日	①365日 ②365日 ③294日 ④253日 ⑤365日	二次救急体制は、1年間確保する必要があり、暦どおりの実施日数を目標値とした（外科、内科は、清水区の不足を静岡地区で1年間カバー。小児科は静岡地区と清水地区合わせて1日当たり1病院確保する体制で1年間確保）。	①366日 ②366日 ③366日 ④323日 ⑤366日	A	A	3診療科（内科、小児科、外科）全てにおいて、年間を通じて、病院群輪番制の円滑な運営を実施できた。	内科の安定的な市内2病院体制の構築及び外科の市内2病院体制の確立に向けて、各病院と協議を行い、連携していく。
保健衛生医療課	275	救急歯科センター管理事業	H 5 ～	補助等（交付先）	静岡歯科医師会救急歯科センターの運営を支援することにより、救急歯科患者に対する医療の確保と定着を図る。	①救急歯科センター運営経費の不足分への補助金交付 ②医療機器の整備・更新	①補助金交付事務の円滑な実施 ②医療機器の整備・更新	①遅滞なく補助金を交付 ②100%	①遅滞なく補助金を交付 ②100%	一般	8,929	—	8,928	0.2	0.0	日曜・祝日等における救急歯科診療対応日数	73日	72日	72日	72日	初期救急医療体制は、年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を実施日とし目標とした。	73日	A	A	目標どおり実施し、休日等における救急歯科診療の体制を確保した。	救急歯科センターの体制を確保するため、引き続き補助金を交付し支援していく。
保健衛生医療課	276	救急医療啓発事業	H 21 ～	市（直営）	救急医療の適切な利用や応急手当の方法等について啓発を行い、救急医療についての市民の理解を深める。	救急医療の適正利用の啓発	①各種媒体による啓発の実施 ②各種イベントへの出展	①1回以上 ②1回以上	①1回以上 ②1回以上	一般	751	—	750	0.2	0.0	①公共交通機関へのポスター掲示 ②救急フェアへの出展回数	①1回以上 ②1回以上	①2回 ②1回	①2回 ②0回	①2回 ②0回	①②継続的な啓発が必要であることから、それぞれ1回以上の実施を目標とした。	①2回 ②1回	A	A	①公共交通機関へのポスター掲示を2回実施した。 ②救急フェアへ出典し、市民への啓発を行った。	継続的な啓発が必要であるため、効果的な啓発方法を検討しながら、引き続き啓発を行っていく。
保健衛生医療課	277	地方独立行政法人静岡市立静岡病院評価委員会運営事業	H 26 ～	市（直営）	法人が行う業務の効率性・公共性・透明性の確保を図る。	法人に係る業務実績評価等に関する審議と市長への意見提出（地方独立行政法人法等に基づき実施）	評価委員会の開催	2回	2回	一般	207	—	138	0.3	0.0	R4業務実績評価・中期目標期間業務実績評価に関する意見提出	実施	実施	実施	実施	直近3か年と同様に、法等に定める事項を目標値とした。 ＜直近3か年の目標値＞ 【R2】R1業務実績評価 【R3】R2業務実績評価 【R4】R3業務実績評価・中期目標期間業務実績（見込）評価・第3期中期目標策定・第3期中期計画認可	実施	A	A	計画どおり評価委員会を開催し、令和4年度の業務実績評価、中期目標期間業務実績評価に関する意見提出を受けた。	本事業は、地方独立行政法人法等の法令に基づき適切に処理できている。 引き続き適切に評価委員会を運営し、法人の中期計画達成に向けた適切な評価及び進捗管理を実施していく。
保健衛生医療課	278	がん対策推進事業	R 1 ～	市（直営）	市民誰もが、がんへの理解及び知識を深め、予防や早期発見に努めるとともに、がん患者が尊厳を保ちつつ安心して暮らすことのできる社会を構築するための総合的ながん対策を推進する。	協議会の開催	協議会の開催	実施	実施	一般	1,368	—	1,122	1.0	0.0	本市のがん対策に関する施策の実施状況報告書（前年度分）の作成	完了	完了	—	—	静岡市がん対策推進協議会の意見を聴取しながら、本市のがん対策に関する施策の総合的な推進を図る必要があるため。	完了	A	A	同協議会の意見を踏まえ本市のがん対策に関する施策の実施状況を評価するとともに報告書の作成を完了できたため。 また、同協議会への諮問、答申を経て「第1期　静岡市がん対策推進計画」の中間見直しが完了したため。	見直し後の計画に基づくがん対策に関する施策について、同協議会で協議、評価、必要に応じた見直しを行う。
保健衛生医療課	279	中山間地における水の安定供給事業（飲料水供給施設等整備費補助事業）	S 63 ～	補助等（交付先）	中山間地において、最も重要な生活用水を確保するため、自ら飲料水供給施設を設置・運営する団体の施設整備を推進することで、住み続けられるまちづくりを推進する。	飲料水供給施設を運営する団体の施設整備に対する補助金の交付及び施設整備内容への助言	公営水道給水区域外における安心・安全な生活用水確保のための施設整備	16箇所	27箇所	一般	48,897	24,717	60,955	0.2	0.6	申請のあった施設整備事業への補助実施率	100%	100%	100%	100%	申請に対する飲料水供給施設等整備事業への補助の完全実施を目標として設定した。	100%	A	A	当初予定していたもののほか、水量が不足している施設の井戸掘削等の施設整備に対応するため、補正予算を組み、全ての補助申請に対して交付決定を行い、中山間地域での安心・安全な生活用水の確保を図ることができた。	施設老朽化や高齢化問題が顕在化し、メンテナンスフリーの施設整備需要が年々増加しているが、昨今の物価上昇も相まって、補助金要望額が予算を超過している。また緊急修繕に対応する必要もあり、事業内容を精査し、緊急性の高い事業への助成を優先する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
保健衛生医療課	280	がん患者支援事業	R１～	市・補助等（直営・交付先）	がん患者の療養生活の質の維持向上並びにがん患者及びその家族の精神的苦痛、社会生活上の不安等の軽減を図る。	がん患者等を対象とした各種支援事業の実施	①補助金交付事務の実施 ②がん患者・家族等を対象とした交流会の開催 ③治療と仕事の両立支援セミナーの開催	①遅滞なく補助金を交付 ②4回開催 ③1回開催	①遅滞なく補助金を交付 ②4回開催 ③1回開催	一般	11,300	—	10,643	1.0	0.0	①申請のあった補助対象となる治療、購入及びサービス等への補助実施率 ②合計参加人数40人 ③合計参加人数25人	①100% ②40人 ③25人	100%	100%	100%	①がん患者の治療と社会参加等の両立を支援することが本事業の目的であるため、申請に対する補助実施率100%を目標値として設定した。 ②③交流会と両立支援セミナーについては、令和5年度から初めて開催するため、定員の半数を目標値として設定した。	①100% ②48人 ③40人	A	A	①滞りなく補助金の交付をし、補助実施率100%を達成できた。 ②③交流会及び両立支援セミナーについて、実施初年度であったが、様々な媒体を活用して周知広報に取組んだことで、目標の参加人数を達成できた。	支援制度利用者及び交流会等の参加者を増やすために継続的な周知を図る必要がある。 周知の取組として、制度を知るきっかけとして利用者から多く挙げられた医療機関にポスター掲示等を依頼する。
保健衛生医療課	281	清水区脳梗塞予防実証実験	R３～	補助等（交付先）	東京医科歯科大学、静岡市清水医師会及び静岡市の三者が連携して実施する脳梗塞予防実証実験をもって、本市の医療水準の向上を図る。	リモートテクノロジーとAIを活用した心房細動発症検知予測による脳梗塞予防事業に必要な経費の一部を負担	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく負担金を交付	遅滞なく負担金を交付	一般	31,660	—	31,660	0.3	0.0	隠れ心房細動の発見人数	10人	6人	3人	—	実証実験参加見込人数に、隠れ心房細動の出現率を乗じた数を目標値とした。	2人	C	B	実証実験参加者が見込を下回ったため隠れ心房細動の発見人数は目標値に達していないものの、R5年度参加者数は418人と前年比1.28倍となっており、市民に対するミニ講演会の実施やSNS等を活用した周知活動の効果で参加者数の増加させることができたため。	実証実験参加者を増やすため継続的に市民への周知を図る必要がある。 また、実証実験の手順を見直すことで、参加者の負担感を軽減し、参加者増につなげる。
保健衛生医療課	282	清水地域医療人材育成事業費補助金（鈴与基金）	R４～	補助等（交付先）	清水区の医療人材の育成を図り、清水地域全体の医療の向上を図る。	清水地域の公的医療機関等へ補助金を交付し、医師・看護師等医療スタッフの人材育成を支援	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	19,375	—	14,297	0.2	0.0	補助制度を利用して人材育成を行った医療スタッフの人数	265人	135人	—	—	各病院から申請された人材育成を行う予定人数を目標値とした。但し臨時事業は単年度であるため算定に含めいていない。	315人	S	S	当初計画よりも補助制度を利用し、知識の向上やスキルアップに取り組む医療スタッフが増えたため、目標値を上回る成果をあげることができた。	引き続き補助先である病院と連携を取りながら、清水地域医療の人材育成に資する補助事業を行っていく。
保健衛生医療課	283	清水地域医療提供体制確保事業	R５～	補助等（交付先）	大学との共同研究の実施により、医療体制がひっ迫する清水地域の医療に関する体制強化を図る。	北里大学による清水地域での診療を通じた研究の実施に対し、必要な経費の一部を負担	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく負担金を交付	遅滞なく負担金を交付	一般	10,000	—	10,000	0.3	0.0	研究の実施による清水地域の病院への医師派遣人数	1人	—	—	—	清水地域の医療提供体制を確保するために必要な研究及び医師確保を目的としているため、継続的な派遣実施を目標値とした。	1人	A	A	北里大学及び桜ヶ丘病院と連絡を密にし、遅滞なく負担金を交付できたとともに、年間を通じて整形外科医1名を確保し、救急応需率の向上につながったため。	共同研究としての枠組みでの医師確保のため、共同研究としての成果も求めていく必要がある。内科救急における外科系との連携は短期間で成果をまとめることは困難であるが、引き続き、北里大学、桜ヶ丘病院と意見交換しつつ、3年間で研究成果を取りまとめられるよう進めていく。
こころの健康センター	284	精神医療審査会事業	～	市（直営）	精神科病院における措置入院など自発的でない入院に関して、精神障害者の人権に配慮しつつ、適正な医療・保護を確保するため、「その入院が必要か」「その処遇は適当か」等を第三者機関として審査する。	・精神医療審査会（全体会、3つの合議体）の開催 ・意見聴取の実施	①審査対象となる書類の事前チェック等の件数 ②専門委員が審査等を行う会議の開催回数 ③退院等請求にかかる意見聴取の実施	①1,000件程度 ②20回 ③随時実施	①1,068件 ②20回 ③28回	一般	6,168	—	5,703	1.5	0.0	退院等請求の受付から審査結果送付までの期間	平均30.0日	平均27.3日	平均21.1日	平均24.8日	法定受託事務として厚生労働省から示されている標準処理期間内（退院等請求の受理から審査結果通知発送まで概ね1か月）に審査結果の通知ができるよう設定した。	27.1日	S	A	審査会の審査対象となる書類の事前チェック件数は目標値を上回り、合議体・全体会ともに計画どおり開催した。 退院等請求に係る意見聴取において、審査会委員の協力や予備委員の活用により、平均処理期間は27.1日となり、目標値を達成することができた。	今後も審査会委員（特に医療委員）の維持確保に努めながら、積極的な予備委員の活用や審査結果の発送を行う保健所精神保健福祉課との連携を密にし、適正な事務処理と標準処理期間である30日以内の事務完結を目指す。 また、令和6年4月の精神保健福祉法の改正による審査会における審査件数の大幅増を見据え、審査体制を見直すなど適正な事務処理に努める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
健康センター こころの	285	精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給認定判定事業	〃	市（直営）	精神障害者への各種支援や社会復帰の促進と自立等を図ることを目的とした手帳の等級及び自立支援医療費支給の可否について判定するとともに、精神障害者保健福祉手帳の交付決定事務を行う。	・精神障害者保健福祉手帳等判定会の開催 ・精神障害者保健福祉手帳の交付決定及び手帳の作成 ・自立支援医療（精神通院医療）の可否についての決定	①精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給認定判定会の開催回数 ②精神障害者保健福祉手帳診断書総判定件数 ③自立支援医療（精神通院）診断書総判定件数	①24回 ②2,000件程度 ③ 4,000件程度	①24回 ②3,240件 ③7,012件	一般	1,349	—	1,089	0.5	2.0	精神障害者保健福祉手帳交付申請書（診断書添付）の進達から各区役所への判定結果送付までの期間	平均19日以内（土・日・祝含む）	平均15.9日以内（土・日・祝含む）	平均16.1日以内（土・日・祝含む）	平均16.0日以内（土・日・祝含む）	厚生労働省から示されている標準処理期間内（申請から交付まで1か月以内）に手帳の交付ができるよう、申請・交付窓口である各区役所障害者支援課での所要日数を加味して設定した。	15.8日	S	A	判定会は計画どおり開催し、手帳交付申請及び自立支援医療費支給認定に係る診断書の総判定数は目標値を上回った。 各区の障害者支援課との綿密な連絡調整の下、手帳等の交付決定及び手帳作成等の事務処理を迅速に進めたことにより、平均処理期間は15.8日となり、目標値を達成することができた。	今後も判定会委員（精神科医）の維持確保に努めながら、各区障害者支援課との文書収受が遅滞なく行えるよう連絡調整を密にし、適正な事務の実施と目標とする処理期間内での事務処理を目指す。
健康センター こころの	286	こころの健康センター運営事業	〃	市（直営・委託）	市民の精神保健福祉の向上を図るため、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条に規定する精神保健福祉センターとしての運営を確保するとともに、施設の適正な維持管理を行う。	こころの健康センターの運営・東静岡保健衛生複合施設の維持管理及び設備保守点検等の業務委託の実施	①委託業務の実施件数 ②自主的な施設の巡回・点検回数	①10件 ②毎日、施錠時に実施	①10件 ②毎日施設の施錠時と不定期に実施	一般	15,852	—	14,637	2.0	1.0	施設の管理瑕疵による事故件数	0件	0件	0件	0件	施設の維持管理に係る保守点検をはじめ、修繕や日常管理を適切に実施することで、管理瑕疵による事故が起こらず、来所者が安心して安全に施設を利用できるよう設定した。	0件	A	A	設備保守点検や警備等、施設の維持管理に係る委託業務を計画どおりに実施するとともに、建物の自主点検の実施による早期の修繕を行うなど、施設の適正な維持管理と運営に努めた結果、管理瑕疵による事故はなく、目標値を達成することができた。	平成25（2013）年の竣工以来築11年となり、一部設備の劣化がみられるようになってきた。このため、短期的には予算を有効活用して小規模な修繕を随時実施するとともに、中長期的には建物や設備等の大規模改修を見据えて、優先順位を付した修繕計画を立てて計画的に修繕を実施する。
健康センター こころの	287	精神保健相談診療事業	〃	市（直営）	こころの健康問題に関する複雑で解決が困難な事例に係る相談診療を行い、市民のメンタルヘルスの向上を図る。	・精神保健福祉相談の実施 ・事例検討の実施 ・慢性化したうつ病の回復を支援するデイケア事業の実施	①関係機関への事業周知の箇所数 ②専門職による事例検討の実施回数 ③集団回復プログラム「しずここ」の実施クール数	①120箇所 ②20回 ③3クール	①120箇所 ②21回 ③3クール	一般	5,506	—	3,402	3.3	1.0	集団回復プログラム「しずここ」修了時アンケートで「参加してよかった」と回答した人の割合	90.0%	93.0%	—	—	集団回復プログラム「しずここ」の参加者がそれぞれの回数の通所を通して満足感が得られたかどうかを指標とし、他の事業の実績値を参考に設定した。	95.7%	S	A	うつ病集団回復プログラム「しずここ」の実施について関係機関への周知を計画どおり実施した。また、プログラムの実施においては、従来から取り組んできたデイケアに加え新たにショートケアを取り入れ、計画どおり3クールを実施した。 プログラム終了後の参加者へのアンケートで、「参加してよかった」と回答した割合は95.7%となり、目標値を達成することができた。	本プログラムで実施する認知行動療法は、その有効性は証明されている一方で、経営や人材確保等への課題があり、市内の医療機関での実施は極めて少ない状況にある。このような中、当センターが認知行動療法を中心としたプログラムを実施する意義は大きいものと認識している。今後も受講者のニーズに応えながら、持続可能なプログラムとなるよう検討を重ねていく。
健康センター こころの	288	精神保健地域支援事業	〃	市（直営）	関係機関等に対して、研修や技術的助言を実施し、精神保健福祉に関する知識水準・技術水準の向上を図る。	・技術的助言 ・アウトリーチ支援（多職種で編成したチームでの支援） ・調査研究 ・支援者研修会の実施	①技術援助・組織育成（多職種チームによる支援を除く関係機関への技術的助言等）の実施回数 ②アウトリーチ支援回数 ③調査研究の件数 ④支援者研修会の実施回数	①90回 ②24回 ③1件 ④1回	①170回 ②60回 ③3件 ④1回	一般	228	—	94	1.7	0.0	①技術援助、組織育成の実施回数 ②アウトリーチ支援参加者アンケートで「大変役に立った」「役に立った」と回答した人の割合 ③調査研究の件数 ④支援者研修会参加者アンケートで「大変役に立った」「役に立った」と回答した人の割合	①90回 ②95% ③1件 ④90%	①125回 ②99% ③1件 ④—	①— ②100% ③— ④—	①— ②94% ③— ④—	技術援助及び調査研究については、満足度などの評価指標を設定することが困難なため、件数を目標値とし、件数については例年の実績を参考に設定した。また、アウトリーチ支援は役立ち度を指標とし、過去の実績を踏まえて設定した。	①170回 ②100% ③3件 ④100%	①S ②S ③S ④S	A	技術援助・組織育成は170回、ｱｳﾄﾘｰﾁ支援は60回、調査研究は3件と、それぞれ計画を上回って実施したほか、支援者研修は計画どおり実施した。 アウトリーチ支援と支援者研修会の参加者へのアンケートでは、「役に立った」と回答した割合はそれぞれ100%となり、目標値を達成することができた。	地域で支援を必要とする精神障害関連の事例は複雑かつ多様化し、地域の支援機関では、これらの困難事例への対応に苦慮することも少なくなく、当センターへの相談が増加している。このような中、専門職がチームを編成し助言や技術指導等を行うアウトリーチ支援は、限られた人的資源の中での実施となるため、対応できる件数には限界がある。このため、相談の内容によっては、各支援機関が集合して行う形式のほか、支援機関への職員派遣や個別の電話相談を通じて必要な指導・助言等を行うなど、柔軟に対応していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
健康センター こころの	289	こころの健康づくり事業	〃	市（直営）	こころの健康づくりに関する知識の普及啓発等を行うことにより、市民のメンタルヘルスの促進及び精神障がい者の社会復帰の促進を図る。	・摂食障害者対策事業の実施 ・「こころのバリアフリープロモーター育成講座」の実施	①摂食障害家族教室等の開催回数 ②こころのバリアフリープロモーター育成講座の実施回数	①4回 ②5回	①4回 ②5回	一般	264	—	239	0.7	0.0	①摂食障害家族教室参加者アンケートで「よく理解できた」「まあ理解できた」と回答した人の割合 ②こころのバリアフリープロモーター育成講座アンケートで「よく理解できた」「まあ理解できた」と回答した人の割合	①90% ②90%	①100% ②98.4%	①100% ②—	①100% ②—	対象者のニーズを踏まえテーマ設定することから、講座の内容等の理解度を指標とし、過去の実績を踏まえて設定した。	①100% ②100%	①S ②S	A	摂食障害家族教室とこころのバリアフリープロモーター育成講座は、いずれも計画どおりに実施した。 家族教室、育成講座の参加者へのアンケートでは、「理解できた」と回答した割合はそれぞれ100%となり、目標値を達成することができた。	摂食障害家族教室の実施にあたっては、各家族が抱えている問題は多様で、指導・助言が必要なタイミングも異なることから、静岡県摂食障害支援拠点病院（浜松医大）の助言を受けるなど、個々のニーズにあった内容にするとともに、市民がいつでも気軽に摂食障害について学ぶことができるよう引き続きミニ動画講座による普及啓発に取り組む。
健康センター こころの	290	依存症対策事業	〃	市（直営）	関係機関の支援者や依存症当事者及びその家族に対し、依存症に関する知識の普及や技術援助、助言指導を行い、依存症者の早期発見、早期対応を図るとともに、当事者の回復プログラムを実施し、早期回復を支援する。	・依存症関連の研修会等の開催 ・依存症家族教室の開催 ・ギャンブル依存回復プログラムの実施 ・かかりつけ医等に対する研修会の開催	①依存症関連問題研修会の開催回数 ②依存症家族教室の開催回数 ③ギャンブル依存集団回復プログラムの実施回数 ④かかりつけ医等依存症対応力向上研修の開催回数 ⑤依存相談対応力向上研修会（スキルアップセミナー）の開催回数	①1回 ②6回 ③24回 ④1回 ⑤1回	①1回 ②6回 ③24回 ④1回 ⑤1回	一般	1,288	—	1,184	1.4	1.0	①依存症関連問題研修会 ②依存症家族教室 ③ギャンブル依存集団回復プログラム終了時における改善者の割合 ④かかりつけ医等依存症対応力向上研修 ⑤依存相談対応力向上研修会（スキルアップセミナー） ※①②④⑤の指標は参加者アンケートで「大変役に立った」「役に立った」と回答した人の割合	①90% ②90% ③90% ④90% ⑤90%	①99.1% ②100% ③100% ④88.8% ⑤—	①95.9% ②100% ③100% ④— ⑤—	①99.2% ②93.1% ③100% ④— ⑤—	対象者のニーズを踏まえつつテーマを設定することに加え、過去の実績を加味し、前年度と同じ目標値とした。	①99.4% ②100% ③100% ④98.6% ⑤100%	①S ②S ③S ④S ⑤S	S	各研修会、家族教室、ギャンブル依存集団回復プログラムは、いずれも計画どおりに実施した。 研修会、家族教室の参加者へのアンケートでは、「役立つ」と回答した割合はほぼ100%に、また、集団回復プログラムでは、改善者の割合は100%となり、それぞれ目標値を達成することができた。	当センターは、依存症相談拠点として、引き続き、依存症問題の動向や課題の把握に努めながら、研修会等の実施にあたっては、支援機関や家族のニーズを踏まえた内容となるよう企画・運営していく。 また、市民等の依存症に関する誤解や偏見をなくし、適切な治療や支援につなげることができるよう、依存症に関する正しい理解に向けた普及啓発を継続して行う。更に、支援機関や自助グループ等の関係機関と連携して、引き続き地域における相談支援体制の強化を図っていく。
健康センター こころの	291	うつ病・ストレス対策事業	〃	市（直営）	市民からのうつ病をはじめとするメンタル不調に関する相談を行うとともに、うつ病や依存症などの正しい理解促進のために普及啓発を実施することで、こころの健康の保持増進を図る。（事件、事故、大規模災害発生時におけるこころのケア実施も含む。）	・メンタルヘルスに係る普及啓発の実施 ・電話相談「てるてる・ハート」の実施 ・事件・事故等発生時におけるこころのケアについての事業所等への助言・介入	①「しずここネット」にアップロードした作成動画の本数（摂食障害、依存症含む） ②電話相談「てるてる・ハート」の実施回数 ③事業所等の依頼に基づく助言・介入の回数	①6本 ②月～金の午後に実施（祝日、年末年始除く） ③随時実施	①11本 ②月～金の午後に実施（祝日、年末年始除く） ③5回	一般	2,939	—	2,686	0.9	0.0	「しずここネット」に掲載した当センター作成動画の本数	6本	4本	6本	3本	当センターが自主制作を予定している動画の本数とした。	11本	S	A	メンタルヘルス等に関する普及啓発動画（ミニ動画講座と研修会動画）は、6本の計画に対して11本をアップロードするとともに、動画の視聴・閲覧について、積極的に周知・案内を行った。また、専門の相談員による電話相談を計画どおり実施し762件の相談に対応した。	普及啓発動画は市民や支援者等がいつでも、どこでも、何回でも気軽に視聴・閲覧でき、メンタルヘルス等に関する知識や情報を入手できる有効なツールであると認識している。今後も市民等のニーズをとらえながら、随時動画を作成するとともに、視聴・閲覧を周知・案内していく。
動物愛護センター	292	狂犬病予防関係事業	S 25 〃	市（直営・委託）	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、及びこれを撲滅することにより、安心・安全な市民生活を維持する。	①狂犬病予防事務 ②犬の保護収容業務 ③不適切な飼養の指導、咬傷事故対応	①登録・予防注射の適切な指導実施 ②広報による登録鑑札・注射済票装着義務の周知回数 ③咬傷事故調査の実施	①随時実施 ②1回以上 ③100%	①随時実施 ②1回以上 ③100%	一般	6,801	—	6,279	3.0	3.0	予防注射接種率の向上	84.8%	84.4%	84.7%	85.3%	過去3年間の平均から設定した。	81.3%	A	A	令和5年4月1日より狂犬病予防法の特例を適用したことにより、飼い犬の登録方法が変わった。その影響により、登録と注射の実施を結び付けられない飼い犬が増えたが、目標値にほぼ近い接種率が達成できた。	集合注射廃止による接種率への影響はほとんど見られていないが、今後も実績を注視しながら、引き続き接種率向上に向けた取組を市獣医師会と協議していく。
動物愛護センター	293	動物愛護センター運営事業	S 54 〃	市（直営・委託）	法令に基づく動物の引き取り、譲渡、処分、動物の適正な飼養の指導を行うことにより、動物愛護精神の普及を図る。	①不用動物の引き取り、譲渡及び殺処分 ②動物取扱業登録業務 ③地域に対するペット防災の推進	①成犬譲渡の実施 ②立入調査による動物取扱業者への適正飼養の周知・指導 ③人とペットの防災対策セミナーの開催	①100% ②随時実施 ③3回	①100% ②随時実施 ③3回	一般	39,287	—	35,848	2.5	2.5	犬の殺処分数（ただし、止むを得ない状況（病死等）を除く。）	0頭	0頭	0頭	0頭	全国的に殺処分0を目標にする自治体が増えている中で静岡市は過去5年間、殺処分0を達成しているため今後も0を目指すように設定した。殺処分0=譲渡率100%	0頭	A	A	捕獲、拾得等により保護した犬の情報を積極的にホームページなどで公開することで飼い主へ返還することができた。また、飼い主がいない犬はボランティアとの連携により譲渡につなげ目標を達成できた。	安易で無責任な飼育をする飼い主もいることから、動物取扱業者等と連携を図りながら終生飼養の啓発に取り組むとともに、犬の保護収容施設の環境改善に向けて関係課等と対策を協議していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
動物愛護センター	294	動物愛護館運営事業	H６～	市（委託）	指定管理者制度の導入により、適正かつ合理的な運営を行い、動物の理想の飼育管理、動物愛護精神の普及を図る。	①指定管理関係事務（協定締結、年度評価等） ②活動状況の把握 ③愛護館の修繕及び備品購入	①広報掲載による周知 ②毎朝のミーティングの実施 ③利用者やHPへの周知	①広報掲載回数8回 ②100% ③実施	①広報掲載回数 8回 ②100% ③実施	一般	10,099	—	9,933	1.0	1.0	①来館者数 ②イベント・講座開催回数 ③子猫の譲渡数	①10,990人 ②12回 ③58頭	①10,993人 ②14回 ③57頭	①8,946人 ②13回 ③55頭	①8,471人 ②13回 ③61頭	①コロナ禍から回復した令和4年度の人数を目標値に設定した。 ②指定管理仕様書記載事項を設定した。 ③過去3年間の平均で58頭に設定した。	①14,856人 ②13回 ③42頭	①S ②A ③B	A	イベント・講座開催回数はほぼ目標どおりで子猫の譲渡数は目標を下回った。しかし、来館者数は中学生の体験学習の参加者の増加等もあり目標を大幅に上回り、動物愛護精神の向上を図ることができた。	今後も来館者数を増やすためには、利用者ニーズを的確に把握することが重要であるため、アンケート調査を積極的に実施し、その結果をもとに魅力的なイベント・講座を企画、実施していく。
動物愛護センター	295	動物慰霊祭開催事業	S 48～	補助等（交付先）	年に1度、動物の魂を慰霊することにより、命の大切さを再確認し、動物愛護精神の普及を図る。	動物慰霊祭の実施	実行委員会の開催	開催回数3回	6回	一般	300	—	261	1.0	0.3	慰霊祭の開催	開催	開催	開催	開催	静岡市では、昭和47年から法で定めた動物愛護週間の行事として毎年、市民文化会館で多くの参列者が参加する動物慰霊祭を実施している。昨年は新型コロナ感染症の影響により規模を縮小して開催した。命の大切さを再確認する動物愛護週間に開催することの意義が大きいと考えるため、「開催すること」を目標値とした。	開催	A	A	動物愛護週間の期間である令和5年9月24日に静岡市民文化会館で第51回静岡市動物慰霊祭を開催し、命あるものである動物の愛護と適正な飼養について市民の関心と理解を深めることができた。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和2年度から令和4年度は実行委員会のみで動物愛護館で動物慰霊祭を開催しており、静岡市民文化会館で3年間開催していなかったことと周知の期間が短かったことなどにより参列者が少なかった。今後周知の方法等を検討し、コロナ禍前のような人数の参列者が参加するような行事にする。
動物愛護センター	296	猫不妊手術補助金事業	H６～	補助等（交付先）	市獣医師会が実施する猫不妊手術事業を支援することにより、無秩序に増えている野良猫を減らし、地域の環境問題の一因となっている猫の繁殖を抑制し、併せて殺処分を減らす。	補助金の交付	①補助金交付事務の実施 ②広報紙への掲載	①実施 ②1回	①実施 ②0回	一般	10,660	—	4,112	1.0	1.0	猫処分頭数	155頭	78頭	148頭	241頭	処分頭数は、引取数、譲渡数の外、不妊手術など様々な要因により増減することから、過去3年間の平均を目標値に設定した。	15頭	S	S	野良猫に不妊手術をして地域に返すTNR活動を積極的に推進するとともに、保護した猫を円滑に譲渡につなげた結果、猫処分数は目標値の10分の1にまで減らすことができた。 TNRとは、①捕獲(Trap)して②避妊・去勢手術(Neuter)して③元の場所に戻す(Return)こと。	猫の処分を減らすためには、譲渡先としてボランティア団体の協力が不可欠である。このため、各ボランティア団体の受入れ可能頭数等を的確に把握したうえで連携しながら対応していく。
動物愛護センター	297	地域猫活動モデル事業準備事業	H 25～	補助等（交付先）	市民ボランティアが野良猫を増やさないためにTNR活動を行っているが、これを地域単位で行っていくことで野良猫の繁殖や環境問題を解決する。	①モデル事業の周知 ②事業実施に関する指導・助言	①ホームページへの掲載 ②事前協議の実施 ③地元説明会への出席	①1回 ②2件 ③2件	①1回 ②1件 ③1件	一般	400	—	200	0.5	0.2	実施団体数	2団体	2団体	2団体	2団体	地域が自ら野良猫を見守り、野良猫による市民の住環境への被害を軽減していくための事業として、指標を設定した。 当事業は、次年度以降の事業の継続性を求めており、充分な事前協議と指導・助言が必要であることから、予算満額執行で対応可能な2団体とした。	1団体	C	C	地域猫活動を実施したのは葵区の1団体であった。 個別事案におけるTNR活動を積極的に推進した結果、町内会や自治会からの要望が減少し、目標値を下回ったと思われる。	市政出前講座や講習会の際、本事業について周知するとともに、地域単位での活動の必要性についてボランティアや町内会等へヒアリングを実施し、今後の事業の方向性を検討する。
静岡看護専門学校	298	看護師養成学校運営事業	S 45～	市（直営）	地域医療に貢献する看護師の養成を目的として、保健師助産師看護師法に規定する看護師養成所及び学校教育法に規定する専修学校として看護教育を実施する。	地域医療に貢献する看護師養成のための看護教育を実施するとともに看護師国家試験の受験資格を取得するための諸事業を実施する。	①学校訪問数、ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ開催数 ②学会・研修会参加人数 ③取得単位数、履修時間数 ④看護師国家試験対策時間数	①延30校2回 ②延70人 ③101単位2,990時間 ④120時間	①延53校、3回 ②延110人 ③106単位、3045時間 ④133時間	一般	41,777	—	40,610	12.8	3.0	①新年度入学者数 ②看護師国家試験合格率	①40人 ②96%	①40人 ②100%	①41人 ②100%	①37人 ②100%	①新年度入学者数は、1学年の定員40人の確保 ②国家試験合格率は、昨年度の新卒全国平均95.5%を超える96%の達成	①45人 ②100%	A	A	入学試験の志願者は、推薦入試が22人、一般入試は52人となり45人の入学者を確保することができた。 卒業生38人の看護師国家試験は全員が合格し、目標の合格率96%を上回るとともに、15年連続合格率100%を達成した。	一般入学試験において、大学との併願者が多く、年毎に入学辞退者数の変動が激しいため、定員確保に向けた受験生の動向の見定めが困難になっている。辞退者が少なく定員超過となる場合や、辞退者多数で補欠繰上げする場合でも国公立大合格発表後で繰上げ時期が遅くなるため、入学生の定員確保に苦慮している。 今後も高校訪問や学校説明会、ホームページ等を通じ、受験生へ本校の魅力について情報発信を行い、学生確保に努めていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
静岡看護専門学校	299	教務主任養成事業	R５～R６	市（直営）	【教務主任】看護学教育における教育課程・教育方法の開発能力を養うとともに、看護教員に対する指導的役割を果たす能力を磨く。	教務主任養成講習会（日本看護学校協議会主催）受講（1人）	教務主任養成講習会受講（1人）	受講単位・時間数 11単位 255時間	11単位 255時間	一般	835	—	689	0.2	0.0	教務主任養成講習会修了	1人	—	—	—	講習受講修了証の交付	1人	A	A	看護教員1名が教務主任者養成講習会を受講し、予定された単位すべてを修了した。	教務主任者を育成するために、今後も継続して受講を要する状況である。定年退職や育児休業などを考慮し、長期的な視点から研修を計画し、学校の運営に必要な人員の確保に努める。
清水看護専門学校	300	看護専門学校運営事業	H７～	市（直営）	看護師及び助産師の養成を目的として保健師助産師看護師法に規定する養成所及び学校教育法に規定する専修学校として看護教育を実施する。	看護師養成及び助産師養成のための教育及び国家試験対策を実施するとともに学生確保のための諸事業を実施する。	①訪問学校・病院数 ②相談会参加回数 ③学校説明会 ④学会・研修会参加人数 ⑤看護学科取得単位数・履修時間数 ⑥助産学科取得単位数・履修時間数 ⑦国家試験対策時間数 ⑧専任教員養成講習会受講	①44施設 ②10回 ③計3回 ④延55人 ⑤109単位・3060時間 ⑥32単位・990時間 ⑦300時間 ⑧2人	①67施設 ②36回 ③計3回 ④延38人 ⑤109単位・3060時間 ⑥32単位・990時間 ⑦330時間 ⑧2人	一般	47,517 22,666	—	44,609 18,736	18.0	3.0	①看護学科新年度入学者数 ②看護師国家試験合格率 ③助産学科新年度入学者数 ④助産師国家試験合格率	①40人 ②95.5% ③10人 ④95.9%	①29人 ②100% ③7人 ④100%	①39人 ②100% ③8人 ④100%	①42人 ②100% ③8人 ④100%	①静岡市立看護専門学校学則に定める定員数40人の入学者確保を目標値とする。 ②令和4年度（前年度）の新卒看護師国家試験全国合格率平均を目標値とする。 ③静岡市立看護専門学校学則に定める定員数10人の入学者確保を目標値とする。 ④令和4年度（前年度）の新卒助産師国家試験全国合格率平均を目標値とする。	①39人 ②97.8% ③7人 ④100%	①A ②A ③B ④A	A	①入学試験の志願者は、推薦入試が32人、一般入試が41人となり、39人の入学者を確保することができた。 ②卒業生45人の看護師国家試験は44人が合格し、目標の合格率95.5%を上回る97.8%を達成した。 ③入学試験の志願者は、推薦入試が20人、一般入試が19人となり、7人の入学者を確保することができた。 ④卒業生7人の助産師国家試験は全員が合格し、目標の合格率95.9%を上回るとともに、5年連続100%を達成した。	少子化による若年人口の減少や看護師養成大学の増加の影響により入学希望者が減少傾向にあり、学生の確保が課題となっている。このため、施設の整備、受験日程の設定や広報により、より受験しやすい環境整備や魅力的な情報発信を引き続き実施する。 助産師は妊娠の診断から分娩介助、産褥期のケア、新生児のケアまで自立して行う能力が求められる。短い期間で修得が必要なため、基礎能力の高い学生の確保が課題である。引き続き病院訪問等での周知及び広報を行い、受験者数の増加による優秀な学生確保に努める。
保健所総務課	301	保健所運営協議会	〃	市（直営）	保健所の機能強化及び管内の関係機関等との連携を図りつつ、保健所業務の推進を図る。	協議会の企画及び開催	会議開催回数	1回	1回	一般	150	—	127	0.1	0.0	委員からの改善提案等に対する保健所業務への反映	随時対応	随時対応（1回）	随時対応（1回）	1回	様々な立場の委員からの意見等について、必要性、有効性が認められるものはすぐに取り入れるよう努めている。しかし、長期的な視野及び市全体に係る改善提案等については、すぐに業務に反映できないこともあり、また、委員から改善提案等の意見が出ない場合も考えられるため、随時対応を目標値として設定した。	1回	A	A	計画どおり協議会を開催した。	保健所運営に係る様々な協議事項等を募り、当協議会をさらに有効活用していく。
保健所総務課	302	保健所庁舎管理事業	H17～	市（直営・委託）	市民が、庁舎を安全かつ便利に利用できるよう、円滑な庁舎運営を図る。	①施設の維持管理及び設備保守点検等の業務委託の執行 ②必要な維持修繕等の実施 ③市民からの改善要望等への対応	①委託契約件数 ②維持修繕実施件数 ③「市民の声」に寄せられた提案・意見等の件数	①11件 ②随時 ③随時	①12件 ②17件 ③0件	一般	53,630	—	49,135	0.1	0.0	①施設管理業務に起因する事故件数 ②市民からの提案・意見等に対する庁舎管理業務への反映	①0件 ②随時対応	①0件 ②随時対応(0件)	①0件 ②随時対応(0件)	①0件 ②0件	①直近3か年の実績から0件を算出。 ②庁舎全体に係る事項及び改修等のコストがかさむ場合は、すぐに業務に反映することが困難であり、また、市民から提案・意見等が出ない場合も考えられるため、随時対応を目標値として設定した。	①0件 ②随時対応(0件)	①A ②A	A	計画どおり施設の維持管理及び保守点検等の業務委託を執行した。 必要な修繕等を行い、施設管理業務に起因する事故の発生はなかった。	今後も適正な施設管理を実施していく。
保健所総務課	303	小児慢性特定疾病医療費給付事業	H15～	市（直営）	児童福祉法に基づき、慢性疾病にかかり長期にわたって療養を必要とする児童の医療費を助成し、もって児童の健全な育成を図る。	審査会にて事業対象者と判定された者に、保険適用となる対象疾病の医療費、食事療養費等の一部を助成する。	給付事務の実施	実施	実施	一般	178,407	—	171,346	0.5	1.0	申請に対する適正な事務処理	100%	100%（8,496件）	100%（9,256件）	100%（9,229件）	対象者の申請に基づき、審査等の公費負担事務を適正に行うものであるため事務処理100%を目標として設定した。	100%（8,302件）	A	A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。	審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
保健所総務課	304	未熟児**養育**医療費給付事業	H 15 ～	市（直営）	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行うことにより、乳幼児の健康の保持増進を図る。	保険適用の入院費及び食事療養費を全額助成する。	給付事務の実施	実施	実施	一般	44,213	—	40,635	0.2	0.5	申請に対する適正な事務処理	100%	100%（311件）	100%（304件）	100%（348件）	対象者の申請に基づき、審査等の公費負担事務を適正に行うものであるため事務処理100%を目標として設定した。	100%（288件）	A	A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。	審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。
保健所総務課	305	特定疾病医療費助成事業	S 51 ～	市（直営）	旧清水市が昭和51年制定した市規則により、大気汚染の影響によると考えられる気道性疾患にかかったと認定された者の健康保持及び福祉の増進を図る。	特定疾病患者の認定をし、その医療費を助成する。	給付事務の実施	実施	実施		241	—	196	0.1	0.0	申請に対する適正な事務処理	100%	100%（11件）	100%（10件）	100%（13件）	対象者の申請に基づき、審査等の公費負担事務を適正に行うものであるため事務処理100%を目標として設定した。	100%（12件）	A	A	全て適正に事務処理を実施した。	今後も申請に対する適正な事務処理を実施していく
保健所総務課	306	自立支援医療費給付事業（育成）	H 15 ～	市（直営）	対象児童の医療費の自己負担額の一部を公費負担することにより、児童の障がいの状況の改善や保護者の経済的負担の軽減を図る。	保険適用となる対象障害に係る医療費の一部を助成する。	給付事務の実施	実施	実施	一般	1,663	—	148	0.2	0.5	申請に対する適正な事務処理	100%	100%（79件）	100%（117件）	100%（142件）	対象者の申請に基づき、審査等の公費負担事務を適正に行うものであるため事務処理100%を目標として設定した。	100%（54件）	A	A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。	審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。
保健所総務課	307	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	H 27 ～		児童福祉法に基づき、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立支援を図る。また、地域の支援体制を確立するための協議会を設置し、安心して暮らせる地域社会の実現を図る。	①相談支援事業 ②自立支援員による支援 ③慢性疾病児童地域支援協議会の開催	①委託事務の実施 ②地域支援協議会開催回数	①実施 ②1回	①実施 ②0回	一般	3,107	—	2,500	0.3	0.0	①相談のべ人数 ②個別支援のべ人数 ※R2までは実人数	①140人 ②15人	①169人 ②18人	①127人 ②17人	①39人 ②5人	目標人数について委託期間2月短縮のためR4年度を基に設定した。	① 165人 ②0人	①A ②C	B	①は計画通り事業を実施した.②については、支援計画を作成するような相談がなかった。	関係者からなる地域支援協議会を開催し、地域の支援体制等の理解・周知に努める。
保健所総務課	308	骨髄移植推進交付金	H 29 ～	市（直営）	骨髄・末梢血幹細胞移植及びそのためのドナー登録の推進並びに雇用主の協力の促進を図る。	骨髄の移植を行った者等へ申請に基づき助成金を交付する。	助成申請者への助成金交付事務の実施	実施	実施 4件	一般	1,260	—	490	0.1	0.0	申請に対する適正な事務処理	100%	100%（4件）	100%（8件）	100%（6件）	対象者の申請に基づき、審査等の公費負担事務を適正に行うものであるため、事務処理100%を目標として設定した。	100%（4件）	A	A	全て適正に事務処理を実施した。	今後も申請に対する適正な事務処理をしていく。 また、県と連携し、ドナー登録者を増加させる施策を別途実施していく必要がある。
保健所総務課	309	難病患者支援事業	H 15 ～	市（直営）	難病患者等の居宅における療養生活を支援し、難病対策の推進を図る。	①難病患者等ホームヘルパー養成研修会の実施 ②難病医療相談会の実施③難病患者在宅療養支援計画・評価委員会の開催	①難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の開催回数 ②医療相談事業の開催回数 ③難病患者在宅療養支援計画・評価委員会の開催回数	①1回 ②3回 ③3回	①1回 ②3回 ③3回	一般	608	—	268	0.8	0.0	①ホームヘルパー養成研修事業の参加者数 ②難病医療相談会の参加者数 ③難病患者在宅療養支援計画の策定件数	①23人 ②34人 ③8件	①19人 ②17人 ③8件	①25人 ②72人 ③8件	①26人 ②15人 ③8件	①過去3か年の平均値を目標として設定した。 ②過去3か年の平均値を目標として設定した。 ③過去3か年の平均値を目標として設定した。	①36人 ②4人 ③8件	①A ②C ③A	A	在宅療養支援計画が必要な患者に対して、在宅療養支援計画策定・評価委員会からの意見を反映した計画を策定した。	研修会や相談会については、より多くの方に参加してもらえるよう周知に努める。 支援計画については、今後も在宅療養支援計画が必要な患者に対して、引き続き支援計画を策定していく。
保健所総務課	310	難病患者等介護家族リフレッシュ事業	H 15 ～	市（委託）	難病患者等介護家族に在宅支援を行い、介護負担の軽減及び介護力の回復を図る。	①利用申請受付及び利用決定事務 ②滞在型訪問看護における医療的ケアを提供する業務委託の執行	①利用件数 ②委託契約件数	①10件 ②3件	①7件 ②1件	一般	1,544	—	200	0.4	0.1	申請に対する適正な事務処理	100%	100%（3人）	100%（4人）	100%（3人）	対象者の申請に基づき、審査等の公費負担事務を適正に行うものであるため事務処理100%を目標として設定した。	100%（1人）	A	A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。	今後も申請に対する適正な事務処理を実施していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
保健所総務課	311	妊娠高血圧症候群等療養援護費支給事業	H 15 ～	市（直営）	母子保健法により、出産時の危険の恐れのある疾病があるとして、受診勧奨された妊産婦に対し、療養援護費を支給し、経済的負担の軽減を図る。	療養援護費の支給	給付事務の実施	実施	実施 0件	一般	26	—	0	0.1	0.0	申請に対する適正な事務処理	100%	0% (0件)	0% (0件)	0%(0件)	対象者の申請に基づき、審査等の公費負担事務を適正に行うものであるため事務処理100%を目標として設定した。	0% (0件)	—	—	申請がなかったため、事務処理は実施しなかったが、申請に対する体制は整っていた。	審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。
保健所総務課	312	指定難病医療費給付事業	H 30 ～	市（直営）	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、医療費の一部負担額を公費助成することにより、対象患者の経済的な負担の軽減を図る。	保険適用の医療費の一部を助成する。	医療費給付事務の実施	実施	実施	一般	1,060,982	—	1,022,759	4.2	4.4	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (69,188件)	100% (64,715件)	100% (62,474件)	対象者の申請に基づき、審査等の公費負担事務を適正に行うものであるため事務処理100%を目標として設定した。	100% (69,453件)	A	A	対象者からの全ての申請に対して、内容を審査、適正な給付を実施した。	審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。
保健所総務課	313	難病相談支援センター事業	H 30 ～	市（委託）	市民の難病に対する理解を深めるとともに、難病患者及びその家族等の相談、交流活動、就労の支援を行い、難病患者及びその家族の療養生活の質の向上を図る。	①相談支援事業 ②難病患者の交流活動支援 ③就労支援事業 ④研修会の実施	委託事務の実施	実施	実施	一般	4,525	—	4,310	0.2	0.0	相談利用件数	252件	191件	318件	248件	過去3か年の平均値を目標として設定した。	274件	A	A	難病患者及びその家族からの相談に適切に対応し、目標値を達成した。	支援センターのチラシを活用し、更なる事業周知に努める
保健所総務課	314	難病対策地域協議会事業	H 30 ～	市（直営）	難病患者への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議する。	協議会の開催、運営	協議会の開催	2回	2回	一般	265	—	190	0.2	0.0	適正な運営	実施	実施	実施	実施	関係機関と緊密な連携を図り、支援体制の整備に資する機関として適正に運営されていることを目標とした。	実施 (2回)	A	A	全て適正に運営した。	引き続き適正な協議会運営に努める。
保健所総務課	315	在宅人工呼吸器使用患者支援事業	H 30 ～	市（委託）	指定難病を主たる要因として人工呼吸器を使用していることについて特別の配慮を必要とする患者の在宅において適切な医療の確保を図る。	在宅で人工呼吸を使用している指定難病患者に対して、医療保険を超えた部分の訪問看護費用を負担する。	給付事務の実施	実施	実施 (0件)	一般	100	—	0	0.1	0.0	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (0件)	100% (0件)	100% (0件)	対象者の申請に基づき、審査等の公費負担事務を適正に行うものであるため事務処理100%を目標として設定した。	実施 (0件)	—	—	申請がなかったため、事務処理は実施しなかったが、申請に対する体制は整っていた。	審査基準の適正な運用に努め、申請に対して、遅滞ない給付に努める。
保健所総務課	316	臨床調査個人票及び医療意見書電子化等推進事業	R 6 ～	市（直営）	臨床調査個人票（指定難病）及び医療意見書（小児慢性特定疾患）の電子化の環境整備のため費用の一部補助することで、電子化に対応した医療機関を増やし、診断書の電子化を促進する。	市内の指定難病及び小児慢性特定疾患の指定医が勤務する指定医療機関を対象に、臨床調査個人票及び医療意見書の電子化の環境整備に必要な補助を行う。	補助金交付事務の実施	実施	実施 (15件)	一般	5,700	—	710	0.2	0.0	申請に対する適正な事務処理	100%	—	—	—	対象者の申請に基づき、審査等を適正に行うものであるため事務処理100%を目標として設定した。	100%	A	A	申請があった指定医療機関に対し、適正に事務の執行を行った。	指定医療機関に対し、電子環境整備に補助があることをホームページ等でよりわかりやすい掲載、周知に務める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
感染症対策課	317	DOTS（服薬指導）事業	H 16 ～	市（直営）	結核患者の服薬支援を行い治療の完遂を図り、結核のまん延及び多剤耐性結核の発生を防止する。	①地域DOTSの実施 ②病棟連絡会・院内DOTSカンファレンスの開催 ③所内DOTSカンファレンスの開催	①患者の服薬支援 ②病棟連絡会及び院内DOTSの参加回数 ③所内DOTSカンファレンスの開催回数	①随時 ②月1回 ③月1回	①随時 ②月1回 ③月1回	一般	1,801	—	1,022	2.0	1.0	服薬治療継続率（副作用等により服薬を継続できない特別な事由を除く）	100%	100%	100%	99.3%	過去2年における服薬治療継続率100％維持を目標値として設定した。	100%	A	A	結核患者80名中、副作用にて主治医判断で継続治療が困難とした2名を除く78名が服薬を継続し、目標値を達成することができた。	引き続き、患者の生活状況等に応じた個別患者支援計画を適宜策定し、関係機関と連携しながら服薬支援を継続していく。
感染症対策課	318	結核患者接触者健診	H 26 ～	市（委託）	患者との接触による結核感染を早期発見し、医療につなげることで、結核のまん延を防止する。	①結核患者接触者選定 ②保健所検査又は委託医療機関への受診勧告	①健診対象者（結核患者接触者）の選定 ②健診対象者への受診勧告・案内・結果把握	①随時 ②随時	①随時 ②随時	一般	1,797	—	741	0.5	0.0	健診対象者の健診実施率	99.5%	99.7%	99.8%	99.1%	過去3か年の平均を目標値として設定した。	99.0%	A	A	健診対象者に未受診者がいたため目標値を下回ったが、接触者に対する個別勧奨を行うことで、208人中206人に健診を受診させることができた。	全ての健診対象者が受診するよう、引き続き積極的な個別勧奨を継続していく。
感染症対策課	319	結核医療費給付事業	〃	市（直営）	結核患者の医療費を助成し、早期の社会復帰及び結核のまん延防止を図る。	結核患者に対する医療費公費負担の決定及び支払	医療費給付事務の実施	実施	随時	一般	11,130	—	10,748	0.5	0.0	結核をまん延させる恐れのある患者への入院措置率	100%	100%	100%	100%	過去3年間における入院措置率100％を目標値として設定した。	100%	A	A	入院が必要な結核患者を確実に入院させることで、結核のまん延を防止することができた。	引き続き、入院が必要な患者に入院勧告手続きを行うことで、結核のまん延を防止していく。
感染症対策課	320	学校等での結核健診費用助成	〃	補助等（交付先）	健康診断を実施した施設及び学校に対し健診費用の一部を助成することで、結核の予防と撲滅を図る。	市内の施設及び学校の長が行った結核健康診断に対し補助金を交付する	補助金交付事務の実施	随時	実施	一般	12,458	—	12,339	0.5	0.0	対象施設の法人に対する補助金助成率	71.3%	71.9%	72.8%	69.4%	過去3か年の平均を目標値として設定した。	70.7%	A	A	目標値を若干下回ったが、例年並の助成率を維持することができた。	今後は、対象施設に対し周知を行うことで、健康診断を実施する施設が増加するよう取り組んでいく。
感染症対策課	321	感染症診査協議会	〃	市（直営）	結核患者の医療費を助成し、早期の社会復帰及び結核のまん延防止を図る。	診査協議会の開催	感染症診査協議会の開催回数	24回	23回	一般	1,920	—	1,792	0.5	0.0	諮問内容に対する審議・答申率	100%	100%（24件）	100%（24件）	100%（24件）	過去3年間における審議・答申率100％維持を目標値として設定した。	100%（23件）	A	A	専門家会議において、入院および公的負担の判断が必要な結核患者に対し、対応方針を決定することができた。	引き続き入院および公的負担について判断が必要な結核患者に対し、確実に対応方針を決定していく。
感染症対策課	322	風しん抗体検査事業	H 26 ～	市（直営・委託）	妊娠を希望する女性等に対し、無料の風しん抗体検査を実施するとともに、抗体価が不十分な者に予防接種を促すことで、先天性風しん症候群の発生を防止するよう努める。	風しん抗体検査業務	抗体検査委託業務の実施	実施	実施	一般	9,196	—	6,007	0.5	0.0	風しん抗体検査にて抗体価が不十分と判定された人のうち、予防接種を受けた市民の割合	75%	75%	72%	78%	過去3か年の平均を目標値として設定した。	73%	A	A	目標値を若干下回ったが、例年並の接種率を維持することができた。	目標値に対する達成度はA評価であるが、接種率が70％台であるため、抗体価が不十分である方に対し、予防接種の積極的な周知を図っていく。
感染症対策課	323	エイズ対策促進事業	〃	市（直営）	エイズ等に対する正しい知識の普及啓発活動と検査によりHIV感染等の拡大防止を図る。	①中高生等を対象とした性感染症予防講座の開催 ②世界エイズデーキャンペーン活動 ③HIV抗体等の性感染症無料検査	①予防講座開催回数 ②キャンペーンの実施 ③HIV検査等の実施	①随時 ②1回 ③12回	①随時 ②4回 ③12回	一般	1,370	—	631	0.5	0.0	HIV検査等の　陽性患者に対する医療機関治療勧奨・生活指導の実施率	100%	100%	100%	100%	過去3年間における治療勧奨・生活指導実施率100％継続を目標値として設定した。	100%	A	A	全ての検査受診者（結果説明来所者）に対して、医師・保健師から生活指導を行うとともに、陽性者に対しては医療機関受診を積極的に勧奨できた。	引き続き、全ての検査受診者（結果説明来所者）に対して、確実に生活指導を行うとともに、陽性者に対しては医療機関受診を積極的に勧奨していく。
感染症対策課	324	感染症発生探知、拡大予防事業	〃	市（委託・直営）	市内の感染症の発生状況を把握し、感染拡大防止を図る。	①定点医療機関における動向調査・情報発信 ②感染症発生時における疫学調査の実施 ③新型コロナウイルス受診相談センター・在宅ドクターサポートの実施 ④新型コロナウイルス行政検査（PCR）の実施	①定点医療機関の動向調査・情報発信 ②感染症発生時の疫学調査 ③新型コロナウイルス相談業務の実施 ④新型コロナウイルス行政検査の実施	①随時 ②随時 ③随時 ④随時	①随時 ②随時 ③随時 ④随時	一般	309,366	—	284,296	8.0	2.0	社会福祉施設等での大規模（複数の死亡・重症者の発生など）な感染症発生件数（新型コロナを除く）	0件	0件	0件	0件	過去3年間の実績を基に発生件数0件を目標値として設定した。	0件	A	A	定点調査や疫学調査を実施することで、感染症患者が発生した際にも必要に応じて入院等の措置を適切に行うことで、感染拡大を防止することができた。	引き続き定点調査や積極的疫学調査に基づく適切な感染防止策を実施することで、感染症のまん延防止に努めていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
感染症対策課	325	新興・再興感染症対策事業	R５～	市（直営）	改正感染症法に基づき市の予防計画を策定し、平時からの感染症流行に備える。	①感染症対策協議会の開催 ②諮問内容に対する審議・答申	①感染症対策協議会の開催回数 ②市予防計画の策定	①4回 ②策定	①4回 ②策定	一般	6,550	—	334	3.0	0.0	諮問内容に対する審議・答申率	100%	—	—	—	諮問に対する答申を確実に受けるため、審議・答申率100%で目標値を設定した。	100%	A	A	静岡市感染症予防計画について、協議会から答申を受けたことで、感染症対策の基本的な方針を策定することができた。	引き続き、感染症対策が必要な議題等を審議し、確実に答申を受けることで感染症の予防および感染拡大につなげていく。
感染症対策課	326	感染症医療費給付事業	R２～	市（直営）	感染症等患者の医療費を給付し、まん延防止を図る。	感染症等患者の医療費の公費負担	医療費給付事務の実施	実施	実施	一般	176,350	—	156,656	2.0	1.0	感染症等患者に対する医療費の公的負担実施率	100%	100%	100%	100%	過去3年間における公的負担実施率100%を目標値として設定した。	100%	A	A	感染症患者に対し、入院費や治療費等を公的負担することで、患者から他の人への感染を防ぎ、まん延の防止につなげることができた。	今後も公的負担が必要な感染症について、適切に事務を執行することで、感染症まん延防止に努めていく。
感染症対策課	327	各種予防接種事業	～	市（直営・委託）	予防接種法等に基づく予防接種を実施することで、感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を防ぐ。	①予防接種業務委託契約の締結、委託料の支払 ②定期予防接種対象者への案内	①予防接種委託業務の実施 ②定期予防接種のうち接種率の低い予防接種の勧奨	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	2,187,288	—	1,997,196	2.5	2.0	MR（麻しん・風しん）ワクチン2期の接種率	95%	92.2%	93.3%	92.8%	国が目指している接種率95%を目標値として設定した。	90.3%	A	A	直近3か年の実績値と比較し、最も低い数値であったが、90%以上の接種率を確保できた。	麻しん風しん予防のため、MRワクチン接種は重要であるが、就学前1年に接種するMR2期に関しては、接種の必要性の意識が低いと思われる。現在、接種率向上のため、未接種者に対し個別に接種勧奨ハガキにて通知しているが、これに加え今後はチラシも送付することで、接種率の向上を目指していく。
感染症対策課	328	妊娠を希望する女性等への風しん予防接種事業	H31～	市（直営・委託）	妊娠を希望する女性及びそのパートナー並びに妊婦の同居家族のうち、風しんの抗体が不十分な者に対して予防接種を実施することで先天性風しん症候群(CRS)の発生を防止する。	予防接種業務委託契約の締結、委託料の支払	予防接種委託業務の実施	実施	実施	一般	10,638	—	10,584	0.5	0.0	風しん抗体検査にて抗体が不十分と判定された人のうち、予防接種を受けた市民の割合	75%	75%	72%	78%	過去3か年の平均を目標値として設定した。	73%	A	A	目標値を若干下回ったが、例年並の接種率を維持することができた。	目標値に対する達成度はA評価であるが、接種率が70%台であるため、抗体価が不十分である方に対して、積極的な周知を図っていく。
感染症対策課	329	予防接種健康被害交付金	～	市（直営）	予防接種により、疾病等の健康被害が発生した者に対し、適切な救済措置を図る。	①健康被害調査委員会の開催・申請書類の進達 ②健康被害認定患者に対する医療費、医療手当の支払	①申請書類の確認・健康被害調査委員会の開催・県への申請書類の進達 ②認定患者に対する医療費等の支払	①随時 ②随時	①随時 ②随時	一般	37,812	—	27,395	1.0	0.0	健康被害の申請者の審査・進達率	100%	100%	100%	100%	過去3年間における実績値である100%維持を目標値として設定した。	100%	A	A	健康被害申請者については、調査委員会において対象者全員を審査するとともに、確実に県に進達するなど必要な手続きが実施できた。	今後も健康被害の申請について、速やかかつ適切な審査・進達を行っていく。
感染症対策課	330	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業	R３～R６	市（直営・委託）	予防接種法等に基づく予防接種を実施することで、新型コロナウイルス感染症のまん延及び重症化を防ぐ。	①新型コロナウイルスワクチン接種に必要な体制整備 ②予約支援事業 ③高齢者の移動支援事業	①予防接種委託業務の実施、集団接種会場の確保、ワクチン管理の実施 ②コールセンターの運営、予約支援業務 ③補助金の交付	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	一般	2,442,455	—	2,111,131	12.0	6.0	接種を希望する市民の新型コロナワクチン接種率	100%	100%	100%	—	過去2年間における接種率100%維持を目標値として設定した。	100%	A	A	ワクチン接種体制を確保することで、予防接種を希望する市民が新型コロナワクチンを接種することができた。	特例臨時接種は令和5年度末をもって終了したが、今後は定期接種に移行するため、引き続き市民に接種勧奨を行っていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
生活衛生課	331	保健所電算システム整備費	H 17 ～	市（直営・委託）	保健所の所管業務（食品衛生、薬務、医務、生活衛生）を電算化することにより確実性、迅速性、永続性、一覧性の向上を図る。	保健所の所管業務（食品衛生、薬務、医務、生活衛生）における営業許可施設及び従業者等の台帳管理、許可証の発行等を行う。	①サーバーデータバックアップ ②システム保守委託	①毎日 ②1件	①毎日 ②1件	一般	1,600	—	1,244	0.1	0.0	電算システムの対市民トラブル件数	0件	0件	0件	0件	電算システムを適正に維持管理をすることにより、スムーズに業務を遂行することが本事業の目的であるため、電算システムの対市民トラブル発生件数0件を目指し、目標値として設定した。	0件	A	A	電算システムを適正に維持管理し、トラブルが発生していないため。	Windows10のサポート終了を見据え、対応するシステムへの更新を行う
生活衛生課	332	保健衛生統計調査費	～	市（直営）	国や地方公共団体の各種政策の基礎資料とする為、統計法に基づく基幹調査を実施する。	基幹統計等調査の実施 ・国民生活基礎調査 ・社会保障・人口問題基礎調査	①調査員の確保率 ②調査員説明会の実施率	①100% ②100%	①100% ②100%	一般	2,144	—	1,700	0.8	0.8	各種統計調査実施率	100%	100%	100%	100%	国から委託された各種統計調査を適正に行うことが本事業の目的であるため、調査対象全てに対する実施を目指し、目標値を設定した。	100%	A	A	予定された調査、審査をすべて実施できたため。	信頼に足る精度の確保のため、調査員及び対象者に調査の意義を理解してもらい協力依頼を継続する。
生活衛生課	333	医務監視指導経費	S 49 ～	市（直営）	医療法に基づき、良質・適正な医療提供体制の確保・維持を図る。	病院、診療所等の許可・立入検査、衛生検査所の登録・立入検査及び施術所の開設調査並びに医療法人の認可を行う。	①病院検査実施数 ②診療所等立入検査実施数 ③衛生検査所立入実施数	①27施設 ②随時 180件 ③4施設	①27施設 ②181件 ③4施設	一般	1,175	—	455	3.5	0.2	立入時の指摘改善率	100%	100%	100%	100%	医療法に基づき、良質・適正な医療提供体制の確保・維持を図ることが本事業の目的であり、立入時に指摘した事項が完全に改善されることを目指し、目標値を設定した。	100%	A	A	立入等検査においてあった指摘事項について全て改善を確認したため。	立入検査体制を整え、増設検査項目（サイバーセキュリティ、働き方改革等）にも対応していく。
生活衛生課	334	薬務監視指導経費	S 49 ～	市（直営）	医薬品等の品質を確保し、市民が適切な医薬品等を使用することができるようにする。毒物劇物による危害を防止する。	医薬品医療機器等法・毒物及び劇物取締法に基づく製造販売業者、製造業者及び販売業者の許可・届出に係る事務、監視指導等を行う	申請に伴う調査・一斉監視指導 ①医薬品医療機器等法 ②毒劇法	①随時 600件 ②随時 100件	①977件 ②130件	一般	2,940	—	2,081	2.5	0.7	立入時の指摘改善率	100%	100%	100%	100%	医薬品等の品質を確保し、市民が適切な医薬品等を使用することができるようにすること及び毒物劇物による危害を防止することが本事業の目的であり、立入時に指摘した事項が完全に改善されることを目指し、目標値を設定した。	100%	A	A	立入等検査においてあった指摘事項について全て改善を確認したため。	立入検査体制を整え、増設検査項目（サイバーセキュリティ等）にも対応していく。
生活衛生課	335	食品検査施設指導経費	～	市（直営）	食品検査を行うにあたり、適切な検査業務を行うための管理を行う。	環境保健研究所及び食品衛生課に対し、外部・内部の精度管理、内部点検を行い、必要に応じて指導を行う	①精度管理検査の実施指示 ②内部点検	①11回 ②1回	①11回 ②1回	一般	522	—	459	0.2	0.0	検査時の指摘改善率	100%	100%	100%	100%	食品検査を行うにあたり、適切な検査業務を行うための管理を行うことが本事業の目的であり、立入検査時に指摘した事項が完全に改善されていることを目指し、目標値を設定した。	100%	A	A	外部精度管理検査、内部点検を実施し、評価基準を満たさない項目はなく、指導事項についても改善を確認したため。	精度管理及び内部点検を実施し、適切な検査業務が行えているか確認する。
生活衛生課	336	健康危機管理対策費	H 17 ～	市（直営）	毒物劇物等を原因とする中毒の発生に際し、患者様が搬送される場合を想定し、解毒剤を配布し危機管理体制を高める。	重金属などに対応する解毒剤を配備し、定期的な交換、補充を行う	救急告示病院数	8病院	8病院	一般	741	—	553	0.2	0.0	解毒剤の更新業務の実施率	100%	100%	100%	100%	毒物劇物等を原因とする中毒の発生した場合に対し、速やかに患者に投与できるよう、救急告示病院に解毒剤を配布し危機管理体制を高めることが本事業の目的であるため、解毒剤の更新業務の完全実施を目指し、目標値として設定した。	100%	A	A	解毒剤を配備計画に基づいて配備し、危機管理体制を整備することができたため。	配備品の期限管理等を行い緊急時に活用できる体制を整えていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
生活衛生課	337	医療安全支援センター事業費	H 19 ～	市（直営）	市民からの医療に関する相談を受付する他、意識啓発のための出前講座、医療従事者向け研修の開催等を通じて、よりよい医療体制の構築を図る。	市民からの医療に関する医療安全相談窓口の運営、医療安全推進協議会、市民向け医療安全講話、医療従事者向け研修等を開催する	①静岡市医療安全推進協議会開催 ②出前講座の満足度 ③研修会	①2回 ②90%以上 ③3回	①2回 ②97% ③3回	一般	751	—	263	1.8	0.0	「理解できた」・「概ね理解できた」という評価があわせて90%以上の講演会、研修会の割合	100%	100%	100%	100%	市民からの医療に関する相談を受付する他、意識啓発のための出前講座、医療従事者向け研修の開催等を通じて、よりよい医療体制の構築を図ることが本事業の目的であるが、講演会等開催後のアンケートでの「理解できた」・「概ね理解できた」という評価があわせて90%以上となることを目指し、目標値を設定した。	86%	B	A	実施した研修会7講座のうち1講座の評価が90%未満であったが、相談窓口の運営や協議会の開催等により、意識啓発や医療への理解を深めることができたため。	市民からの相談窓口の運営や研修会等の開催を継続して取り組む。
生活衛生課	338	生活衛生監視指導経費	〃	市（直営）	旅館、理・美容、クリーニング施設等、生活衛生に関係する営業施設の衛生の確保	旅館、理・美容、クリーニング施設等、生活衛生に関係する営業施設の衛生管理指導	生活衛生関係施設の立入検査数	600件	1,027件	一般	2,979	—	1,860	4.0	0.5	営業施設の衛生管理に起因する健康被害の発生件数	0件	0件	0件	0件	営業施設が適正な衛生管理がされるよう監視指導することが本事業の目的であるため、営業施設に起因する健康被害の発生件数0件を目指し、目標値として設定した。	0件	A	A	活動指標にある生活衛生関係施設の立入検査数600件について、目標施設数より多く実施でき、また、成果指標である営業施設に起因する健康被害の発生件数0件の目標を達成したため。	継続的に取り組む
生活衛生課	339	家庭用品安全対策費	S 49 ～	市（直営）	家庭用品の有害物質による健康被害を防ぐために、検査を行う。	家庭用品を販売している小売店より購入し、検査を実施する。違反に該当した場合は、流通しないよう措置をする等、業者に指導する。	検査件数	65検体	65検体	一般	375	—	78	0.4	0.0	家庭用品の有害物質による健康被害の発生件数	0件	0件	0件	0件	家庭用品の有害物質による健康被害が発生しないよう、監視指導及び試買検査を実施することが本事業の目的であるため、家庭用品の有害物質による健康被害の発生件数0件を目指し、目標値として設定した。	0件	A	A	幅広く試買を行い、監視指導を実施した。また、家庭用品の有害物質による健康被害の発生件数0件の目標を達成したため。	継続的に取り組む。
生活衛生課	340	衛生害虫相談指導費	〃	市（直営）	ネズミ・衛生害虫が媒介する感染症の予防及び環境衛生の向上を図る。	ネズミ・衛生害虫についての相談に応じ、駆除方法の指導等を行う。	衛生害虫駆除方法相談への対応率	100%	100%	一般	1,351	—	360	1.5	0.0	ネズミ・衛生害虫に起因する感染症発生件数	0件	0件	0件	0件	ネズミ・衛生害虫に起因する感染症が発生しないよう、感染症を媒介するネズミ・衛生害虫に対する市民への正しい理解の普及啓発及び駆除相談の受付が本事業の目的であるため、ネズミ・衛生害虫に起因する感染症の発生件数0件を目指し、目標値として設定した。	0件	A	A	衛生害虫駆除方法相談への対応を100%実施することができ、またネズミ・衛生害虫に起因する感染症を発生させないという目標を達成することができたため。	職員の知識向上を図るとともに、ネズミ・衛生害虫に対する市民の正しい理解の普及啓発に務める。
生活衛生課	341	災害時救護所管理費	H 8 ～	市（直営・委託）	救護所等に配置した「災害時医療セット」を災害時の医療救護活動に即時使用できるよう適切な状態にしておく。	市民が避難する救護所等に医療用セットを配備し、セットの定期的な交換、消毒を実施する。	保守セット数の更新配備	90施設	90施設	一般	38,500	—	37,562	0.6	0.7	更新業務の実施率	100%	100%	100%	100%	救護所等に配置した「災害時医療セット」を災害時の医療救護活動に即時使用できるよう適切な状態にしておくことが本事業の目的であるため、災害時医療セットの更新業務の完全実施を目指し、目標値として設定した。	100%	A	A	計画どおり保守セットの更新配備を全施設(90施設)で実施できたため。	適正な更新配備を実施していく。災害等の現状を把握しながら、医療用セットの見直しを行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
生活衛生課	342	生活衛生協会事業補助金	-	補助等（市・交付先）	生活衛生営業施設の健全営業と会員の福利厚生を図る。	生活衛生施設の巡回指導などで保健所業務を補完している協会に対し財政面での支援をする。	補助金執行率	100%	100%	一般	540	—	540	0.1	0.0	認定指導員の巡回指導、集団検診事業等の事業計画の実施率	巡回指導：100%実施 集団検診：100%実施	巡回指導：98%実施	100%	100%	生活衛生営業施設へ巡回指導などの実施による施設の適正な衛生状態の確保など保健所業務を補完している協会に対し財政面での支援をすることが本事業の目的であるため、予定された数の生活衛生協会の認定指導員による巡回指導及び会員の集団検診事業等の完全実施を目指し、目標値として設定した。	巡回指導：98%実施 集団検診：93%実施	A	A	予定された数の生活衛生協会の認定指導員による巡回指導及び会員の集団検診事業等の完全実施を達成したため	継続的に取り組む。
生活衛生課	343	スズメバチ対策経費	H 29 -	市（委託）	スズメバチの刺傷被害を防ぐ。	住宅に作られた営巣中のスズメバチの巣を撤去する。	駆除の事務委託件数	2件	2件	一般	7,951	—	5,855	0.4	0.0	駆除依頼のあった駆除対象となるスズメバチ駆除の実施率	100%	100%	100%	100%	市民から依頼があったスズメバチの巣の完全駆除を目標値として設定した。	100%	A	A	目標どおり駆除を実施したため	依頼に対して速やかに巣の撤去を実施していく。
食品衛生課	344	栄養改善指導事業	-	市（直営）	給食施設における食中毒予防、栄養管理の向上、従事者の資質向上を図る。	給食施設従事者を対象に衛生講習会及び栄養講習会を開催する。	講習会回数	5回	5回	一般	186	—	180	0.5		講習会アンケートにおける理解度	90%	100%	—	—	講習会参加者にアンケートを実施し、理解度90%を目標値としてと設定した。	100%	A	A	給食施設立入検査時に質問の多かった内容を講習会のテーマに設定することで、「理解できた」「ある程度理解できた」と答えた人の割合が100%であった。	受講者の関心のあるテーマを把握し、内容の検討と講師の選定を行い、講習会を開催する。
食品衛生課	345	栄養成分表示促進事業	-	市（直営）	一般加工食品の栄養成分表示は令和2年4月から完全義務化となった。 引き続き食品表示関係法令を所管する関係機関と連携して、栄養成分表示の適正化を推進する。 併せて市民が健康的な食生活を実践するため、栄養成分表示活用に関する情報提供を図る。	①栄養計算・栄養成分表示の講習会開催 ②栄養成分表示に関するパンフレット作成及び配布 ③「栄養成分表示のあるお店」のパンフレット作成及び配布	①講習会回数 ②パンフレット作成及び配布数 ③パンフレット作成及び配布数	①2回 ②1,000部 ③4,000部	①2回 ②1,000部 ③4,000部	一般	416	—	316	1.0		①栄養計算・栄養成分表示講習会で、参加者が栄養成分表示の知識及び栄養計算の方法を学び、栄養計算ができた割合 ②不適正な栄養成分表示を探知し、対象事業者を指導し、適正化できなかった件数	①100% ②0件	①100% ②0件	①— ②0件	①100% ②0件	①講習会参加者全員が、その場で栄養計算できることを目標として100%に設定した。 ②食品表示法が施行され、原則として予め包装された一般消費者向け加工食品及び添加物において栄養成分表示が義務付けられたため、目標値を0件に設定した。	①100% ②0件	A	A	講習会については、講話に加え栄養計算時は個別対応することで、参加者の理解が深まり、参加者全員が栄養計算できるようになった。 栄養成分表示については、探知した不適正表示を全て適正化できた。	①若年層へ参加を促すため、周知方法や講習会の内容を検討する。 ②事業者に対する表示相談や指導を実施し、栄養成分表示の適正化を推進する。
食品衛生課	346	食品衛生監視指導事業	-	市（直営）	飲食店等の食品取扱い施設における、食品の危害発生・食中毒防止を図る。	食品衛生法に基づく営業許可等及び食品取扱施設における監視指導を実施	①監視指導件数 ②収去検査件数	①500件 ②200件	①1,237件 ②183件	一般	4,703	—	2,832	8.8		飲食に起因する大規模食中毒(患者数100人以上)の発生件数	0件	0件	0件	0件	大規模食中毒は静岡市危機管理実施本部を設置する危機であるので目標は0件に設定した。	0件	A	A	食品関連事業者への食中毒発生リスクに基づいた立入検査やHACCPに沿った衛生管理による助言・指導、市民への食品衛生知識の普及啓発などにより、患者数100人以上の大規模食中毒の発生件数が0件であった。	市内の飲食店等に起因する小規模な食中毒が数件発生しており、引き続き飲食店等におけるHACCPの更なる推進を図り、食品の安全対策を強化していく。
食品衛生課	347	流通食品監視指導事業	-	市（直営）	市内の食品流通拠点における食品の危害発生・食中毒防止を図る。	市内の食品流通拠点における監視指導及び収去検査を実施	①監視指導回数 ②収去検査検体数(理化学・残留農薬・放射能)	①5,000件 ②100件	①3,985件 ②107件	一般	4,497	—	2,599	4.0		飲食(食品流通拠点等)に起因する大規模食中毒(患者数100人以上)の発生件数	0件	0件	0件	0件	大規模食中毒は静岡市危機管理実施本部を設置する危機であるので目標は0件に設定した。	0件	A	A	食品関連事業者への食中毒発生リスクに基づいた立入検査やHACCPに沿った衛生管理による助言・指導、市民への食品衛生知識の普及啓発などにより、患者数100人以上の大規模食中毒の発生件数が0件であった。	食品流通拠点等におけるHACCPの更なる推進を図り、引き続き食品の安全対策を推進していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
食品衛生課	348	市食品衛生推進事業補助金	〃	補助等（交付先）	営業者の食品衛生向上及び市民への意識啓発を図る。	食品衛生指導員による食品関係施設への巡回指導・相談対応、及び食品衛生知識の普及啓発事業に対する助成を実施	①補助金の支出 ②報告書の確認	①2回 ②12回	①2回 ②12回	一般	3,766	—	3,766	1.0		飲食(協会会員関係施設等）に起因する大規模食中毒(患者数100人以上）の発生件数	0件	0件	0件	0件	大規模食中毒は静岡市危機管理実施本部を設置する危機であるので目標は0件に設定した。	0件	A	A	食品関連事業者への食中毒発生リスクに基づいた立入検査やHACCPに沿った衛生管理による助言・指導、市民への食品衛生知識の普及啓発などにより、患者数100人以上の大規模食中毒の発生件数が0件であった。	市内の飲食店等に起因する小規模な食中毒が数件発生しており、引き続き、食品関連事業者の自主管理の推進や、市民等への食品衛生知識の普及啓発を通じて、食品の安全対策を推進していく。
食品衛生課	349	食の安全対策推進事業	〃	市（直営）	「食の安全確保」および「食の安心の提供」を図る。	食の安全・安心アクションプランに基づいた業務を実施	リスク・コミュニケーションの申請に対する実施率(マタニティー・市政出前講座等）	100%	100%	一般	1,202	—	891	2.5		アンケートにおける理解度	90％以上	100%	98.40%	100%	講習会参加者にアンケートを実施し、理解度90％以上を目標値としてと設定した。(理解度については、実際の参加メンバーによる差が大きいため、理解度が90％以上とした。）	100%	A	A	講座の内容は、行政の立場から市民に特に伝えたいものであり、それに対して十分な理解を得られることができた。	講習会の内容の充実を検討する。マタニティ教室では、ロゴフォームを活用したクイズや質問受付を行い、その解説を動画配信するなど、相互にコミュニケーションを取れるように実施していく。
食品衛生課	350	食の安全・安心ウェブサイト「たべしずねっと」	〃	市（直営）	食の安全対策にかかる理解を深める。	静岡市の食の安全・安心に関する情報を市民に提供するためのウェブサイトの運営	情報更新回数	150回／年	239回／年	一般	242	—	242	1.5		アクセス数	45,000／年	39,958／年	34,205／年	67,378／年	平成30年度～令和3年度の平均アクセス数(44,307）を超えるよう45,000に設定した。	32,855	B	B	アクセス数が目標の7割程度にとどまり、アクセス増加につながる情報の更新が十分でなかった。一方、YouTube動画を活用した情報発信を新たに行い、閲覧数は20,581回となり、市民の好評を得られた。	情報発信の内容の充実を検討する。特にYouTube動画は、今後の効果的な情報発信方法になり得るため、次年度以降の評価指標として取り入れていく。
精神保健福祉課	351	精神保健福祉審議会	H 17 〃	市（直営）	精神保健及び精神障がい者福祉に関する事項の調査審議並びに諮問答申及び意見具申を行うことのできる審議会を設置するとともに、精神保健福祉施策に係る必要な協議等を行う。	審議会の運営	審議会の開催回数	1回	1回	一般	173	—	149	0.1	0.0	精神保健福祉施策に係る必要な協議等の実施	実施	実施	案件なし	実施	本市精神保健福祉施策に係る各分野からの意見を聴取するとともに、法令に基づく審議事項の審議や諮問答申等が必要な際に、円滑な審議等を行うため。	実施	A	A	本市精神保健福祉施策に係る各分野からの意見を聴取するとともに、施策展開に必要な協議等を行うことができたため。	精神保健福祉分野に関する継続的な連携体制の構築に向け、必要に応じ適宜実施する。
精神保健福祉課	352	地域生活支援事業費（はーとぱる）	H 18 〃	市（委託）	精神障がい者が地域で自立した日常生活、社会生活を営むために必要な支援を行い、障がい者福祉の推進を図る。	精神障害者地域活動支援センター事業、相談支援事業等	①契約件数 ②支払事務 ③月次報告件数	①1件 ②1件 ③12回	①1件 ②1件 ③12回	一般	41,556	—	41,242	0.1	0.0	①地域活動支援センター事業年間利用者数 ②相談件数	① 2,115人 ② 2,796件	① 1,684人 ② 2,631件	① 2,140人 ② 3,053件	① 2,521人 ② 2,706件	直近3か年の実績値の平均値とした。	① 1,189人 ② 2,206件	①C ②B	B	地域活動支援センター事業の利用者数は、目標をかなり下回っているものの、相談件数については、目標に対して約80％の成果を上げているため。	利用者が減少している理由を分析し、地域活動支援センター事業の新規利用者の増加及び利用定着に向けた取組を検討していく。 また、利用者満足度を高めるため、プログラムの実施に向けて、利用者の声をより反映させるための工夫を取り入れる。
精神保健福祉課	353	精神障害者生活支援センター運営経費（みらい）	H 30 〃	市（委託）	精神障がい者が地域で自立した日常生活、社会生活を営むために必要な支援を行い、障がい者福祉の推進を図る。	精神障害者地域活動支援センター事業、相談支援事業等	①協定締結件数 ②支払事務 ③定期報告件数	①1件 ②1件 ③4回	①1件 ②1件 ③4回	一般	44,523	—	41,009	0.1	0.0	①地域活動支援センター事業年間利用者数 ②相談件数 ③利用者満足度	① 4,900人 ② 1,900件 ③ 68.0%	① 1,780人 ② 5,072件 ③ 68.0%	① 2,175人 ② 2,973件 ③ 64.0%	① 1,939人 ② 1,575件 ③ 68.9%	①、②については仕様に定める目標値とした。 ③については、前年度実績以上を目標とした。	① 2,157人 ② 4,651件 ③ 82.2%	①C ②S ③S	A	地域活動支援センター事業の利用者数は、目標を下回ったものの、相談件数及び利用者満足度については、目標以上の成果を上げることができたため。	地域活動支援センター事業の新規利用者の増加及び利用定着に向けた取組を検討していく。 また、利用者満足度を高めるため、プログラムの実施に向けて、利用者の声をより反映させるための工夫を取り入れる。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
精神保健福祉課	354	精神障害者生活支援センター運営経費（なごやか）	H 18 ～	市（委託）	精神障がい者が地域で自立した日常生活、社会生活を営むために必要な支援を行い、障がい者福祉の推進を図る。	精神障害者地域活動支援センター事業、相談支援事業等	①協定締結件数 ②支払事務 ③定期報告件数	①1件 ②1件 ③4回	①1件 ②1件 ③4回	一般	45,671	—	45,366	0.1	0.0	①地域活動支援センター事業年間利用者数 ②相談件数 ③利用者満足度	①6,000人 ②2,500件 ③73.6%	①3,848人 ②3,323件 ③73.6%	①4,198人 ②3,544件 ③91.1%	①3,810人 ②3,392件 ③84.3%	①、②については仕様に定める目標値とした。 ③については、前年度実績以上を目標とした。	①3,065人 ②4,337件 ③78.0%	①C ②S ③S	A	地域活動支援センター事業の利用者数は、目標を下回ったものの、相談件数及び利用者満足度については、目標以上の成果を上げることができたため。	地域活動支援センター事業の新規利用者の増加及び利用定着に向けた取組を検討していく。 また、利用者満足度を高めるため、プログラムの実施に向けて、利用者の声をより反映させるための工夫を取り入れる。
精神保健福祉課	355	精神障害者家族等相談員相談事業費補助金	H 18 ～	補助等（交付先）	精神障がい者及び家族からの相談に対して、同じ家族の立場から相談に応じる体制を整備し、障がい者福祉の増進を図る。	事業を実施する家族会への補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	126	—	126	0.1	0.0	相談件数	137件	63件	165件	184件	年度ごとの変動が激しいため、直近3か年の実績値の平均値とした。	88件	C	B	相談件数の実績は目標を大幅に下回ったが、相談体制は確保できたため。	引き続き適正に実施する。
精神保健福祉課	356	市断酒会補助金	H 14 ～	補助等（交付先）	酒害相談や酒害予防に取り組む団体の事業を支援することにより、精神保健福祉の増進を図る。	対象者である断酒会への補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	1,224	—	1,224	0.1	0.0	①例会開催数 ②例会への年間延べ参加者数	①338回 ②3,337人	①375回 ②3,198人	①333回 ②3,567人	①306回 ②3,246人	直近3か年の実績値の平均値とした。	①376回 ②3084人	①S ②A	A	例会は目標以上に開催することができたが、新型コロナウイルス感染症のため下がってしまった参加人数を回復することができず、延べ参加者数が目標を下回ったため。	引き続き適正に実施する。
精神保健福祉課	357	静心会補助金	S 49 ～	補助等（交付先）	地域における精神障がいの理解促進に取り組む家族会の事業を支援することにより、精神保健福祉の増進を図る。	対象者である家族会への補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	607	—	607	0.1	0.0	地域交流・普及啓発活動回数	12回	12回	12回	12回	毎月1回実施することを目標値として設定した。	12回	A	A	理事会を定期的に開催し、会員に対する普及啓発等を行ったため。	引き続き適正に実施する。
精神保健福祉課	358	心明会補助金	S 49 ～	補助等（交付先）	地域における精神障がいの理解促進に取り組む家族会の事業を支援することにより、精神保健福祉の増進を図る。	対象者である家族会への補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	266	—	266	0.1	0.0	地域交流・普及啓発活動回数	12回	13回	13回	12回	毎月1回実施することを目標値として設定した。	12回	A	A	理事会を定期的に開催し、会員に対する普及啓発等を行ったため。	引き続き適正に実施する。
精神保健福祉課	359	Life（いのち）を守る総合相談会	R 3 ～	市（直営）	医師、弁護士、社会保険労務士等の多職種が一堂に会す相談会を行うことで、相談者の不安を軽減する	多職種の専門家によるワンストップ総合相談会の実施 相談後も関係機関等へのつなぎ支援等を行う	開催回数	24回	5回	一般	1,174	—	296	1.3	0.0	アンケートの満足度	90%以上	96%	97%	—	支援が困難なケースもあり、即時に解決できる問題ばかりではないため、90%以上とした。	94.4%	B	C	精神症状のある市民を対象としているため、体調不良によるキャンセル等が相次ぎ、開催回数は目標を大きく下回ったが、事前打ち合わせを通じた支援機関同士の情報共有と進行内容の確認により、当日の限られた時間で効率よく専門家の助言が提供できるよう努めた結果、目標以上の高い満足度が得られたため。	新型コロナ感染症が一定の終息を迎えたことにより事業の見直しを行った結果、令和6年度より、リニューアルした形で実施することとなった。
精神保健福祉課	360	障害者虐待防止対策費	H 25 ～	市（直営）	障がい者の尊厳を害する虐待を防止し、養護者等に対する支援をもって障害者の権利を擁護する。	①障害者虐待の相談、通報等への対応。 ②障がい者の一時保護等。	必要時措置等の実施	実施	実施	一般	319	—	0	0.1	0.0	措置等により適切に措置対応できた割合	100%	100%	100%	100%	通報等に対して、適切な対応をとる必要があるため。	100%	A	A	措置が必要なケースが発生していない。	引き続き適正に実施する。
精神保健福祉課	361	精神保健定例相談	～	市（直営）	こころの健康の保持、増進	精神疾患やその治療について、精神科医が相談や指導を行う定例相談の開催	過去3年間の開催回数実績の平均値	29回	19回	一般	807	—	672	0.1	0.3	適切に相談対応した割合	365日	100%	100%	100%	相談内容に対して、適切な対応をとる必要があるため。	100%	A	A	相談者が希望する道時に調整し、相談日前に資料を作成し、相談当日の会議設営から相談中の対応、相談後のフォローまで適切に実施できた。	事業周知のため、相談会のチラシを作成。年度当初に関係課・関係機関に配布し、毎回の相談会の予約が埋まるよう努める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
精神保健福祉課	362	精神障害者スポーツ振興事業費	H 21 ～	市（委託）	スポーツを通じ、精神障がい者の社会参加を促進する。	全国障害者スポーツ大会（精神バレー）のブロック大会への市代表チームの選考、派遣。	①契約件数 ②支払事務	①2件 ②2件	①1件 ②1件	一般	913	—	686	0.1	0.0	①ブロック大会派遣 ②選手派遣人数	①1チーム ②11人	—	—	—	①1チームブロック大会に派遣すること。 ②昨年度も新型コロナウイルスの影響により大会が中止となったため、令和元年度と同様の目標値とした。	①1チーム ②〇人	A	A	ブロック大会への派遣を5年ぶりに実施することができた。	適正に実施。
精神保健福祉課	363	自殺対策事業費	H 19 ～	市（直営・委託）	静岡市自殺対策行動計画に基づき、自殺対策を総合的に推進することにより、自殺死亡率を減少させる。	①第4期静岡市自殺対策行動計画の進捗管理 ②静岡市自殺対策アドバイザリーボードの運営 ③自殺対策連絡協議会の開催 ④普及啓発事業の実施 ⑤ゲートキーパー講師養成研修の実施	①計画の実施 ②静岡市自殺対策アドバイザリーボードの運営回数 ③協議会開催回数 ④自殺対策ホームページを活用した普及啓発の実施 ⑤研修会開催回数	①実施 ②4回 ③1回 ④毎月更新 ⑤2回	①実施 ②4回 ③1回 ④毎月更新 ⑤1回	一般	7,451	—	5,098	1.4	1.0	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）	16.8%以下	18.1%	14.6%	15.0%	第4期静岡市自殺対策行動計画の数値目標が令和8年13.0以下であるため、令和4年を基準として、毎年1.3ずつ減少させることを目標として設定した。	17.1	A	A	目標値である自殺死亡率を1.8%上回ったものの、自殺対策の推進によって、前年の自殺死亡率よりも減少させることができた。	令和5年に感染症が一定の収束を迎えたが、自殺者数は社会情勢によって増減する傾向があるため、引き続き本市における重点対象を中心とした自殺対策に取組み、自殺対策行動計画の目標である自殺死亡率令和8年度13.0以下を目指す。
精神保健福祉課	364	静岡いのちの電話補助金	H 18 ～	補助等（交付先）	こころの悩みに関する電話相談事業等の経費を支援することにより、自殺予防を推進する。	社会福祉法人静岡いのちの電話への補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	450	—	450	0.1	0.0	電話相談窓口が年間通して開設されている相談体制の維持	365日	363日	365日	321日	自殺に関する電話相談事業は、相談件数の多寡ではなく、相談の機会が確保されていることが重要であるため、365日切れ目なく実施することを目標とする。	366日	A	A	電話相談窓口を予定どおり開設し、相談の機会を確保することができた。	引き続き適正に実施する。
精神保健福祉課	365	精神科救急医療対策費	H 23 ～	市（委託）	24時間365日の精神科救急医療体制を確保	①休日夜間における受診体制の確保 ②24時間365日の医療機関等に関する情報提供 ③身体合併症に対応するための医師や病床の確保 ④休日夜間における医療相談窓口の確保	①契約件数 ②支払事務 ③会議参加回数	①5件 ②5件 ③2回	①5件 ②5件 ③2回	一般	25,636	—	25,423	1.0	0.0	精神科救急医療体制確保日数	24時間366日	24時間365日	24時間365日	24時間365日	当該事業は、24時間365日の医療等相談及び情報提供と、休日夜間における医療体制を整えることで、緊急な医療等を必要とする精神障がい者等のために精神科救急医療体制を確保する必要があるため。	24時間366日	A	A	県、浜松市及び関係機関と共同し、24時間366日の精神科救急医療体制を確保することができた。	関係機関及び関係団体と協議し、より充実した精神科救急医療体制の確保を目指す。
精神保健福祉課	366	精神障害者地域移行支援事業	H 29 ～	市（直営）	障がい者の地域移行の推進や、安心・安定した地域生活を実現するための支援体制の整備に係る課題や手法等を専門家を集めて協議するための場を設置する。	障害者自立支援協議会地域移行支援部会の運営	部会の開催	2回	2回	一般	220	—	220	0.3	0.0	支援体制整備に係る必要な協議の実施	実施	実施	実施	実施	障害者総合支援法に基づき、障害者等への支援の体制の整備を図るため、関係機関や専門家、当事者及びその家族等からの意見を聴取し、支援体制整備に必要な協議等を行うため。	実施	A	A	計画どおりに地域移行支援部会を開催し、支援体制整備に必要な協議を行うことができた。	引き続き適正に実施する。
精神保健福祉課	367	精神障害者交通費助成	H 15 ～	市（直営）	精神障がい者の生活圏の拡大による社会参加の促進を図る。	精神障害者保健福祉手帳所持者に対し、月6,000円を上限に交通費を助成	申請受付	実施	実施	一般	9,160	—	9,126	0.5	0.8	支払遅延等の事故件数	0件	0件	0件	0件	当該事業は、申請のあった者に対して速やかに助成金を支給する制度であるため、目標値は支払遅延等の事故件数0件とした。	0件	A	A	助成金の申請に対して、期限を遅滞することなく適正に支払い事務を実施したため。	申請率はR2 28.8%、R3 24.5%、R4 25.8%、R5 23.5%と3割に満たない申請率となっている。さらに、3障害のうち精神障害者だけ除外されていたJR運賃の割引について、令和7年4月から適用されることが判明する等、社会状況が変化しており、令和7年度以降の事業の在り方について検討していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
精神保健福祉課	368	精神障害者入院医療費	H 15 ～	市（直営）	精神障がい者の療養の推進を図るとともに、精神障がい者の経済的負担の軽減を図る。	精神科病院に1か月を超えて入院した精神障がい者に対し、月1万円を上限に助成	申請受付	実施	実施	一般	33,031	—	29,953	0.1	0.2	支払遅延等の事故件数	0件	0件	0件	0件	当該事業は、申請のあった者に対して速やかに助成金を支給する制度であるため、目標値は支払遅延等の事故件数0件とした。	0件	A	A	助成金の給付申請に対して、期限を遅滞することなく適正に支払い事務を実施したため。	より適正な制度運営ができるよう、引き続き申請内容に対する審査の強化を行う。
精神保健福祉課	369	精神障害者措置入院費	H 15 ～	市（直営）	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく措置入院医療費の公費負担を行う。	①措置入院費の支払 ②請求確認の審査及び確認	支払事務	実施	実施	一般	45,786	—	24,922	0.1	0.0	支払遅延等の事故件数	0件	0件	0件	0件	当該事業は、措置入院者の入院医療費に係る自己負担分を公費で負担する制度であるため、目標値は支払遅延等の事故件数0件とした。	0件	A	A	審査支払機関からの診療報酬（公費負担分）の請求に対して、期限を遅滞することなく適正に支払い事務を実施したため。	適正な制度運営をできるよう、引き続き請求内容に対する審査の強化を行う。
精神保健福祉課	370	退院後支援事業	～	市（直営）	措置入院者が、退院後に地域でその人らしい生活を安心して送れるようにする。	①措置入院者の地域における支援体制の整備 ②措置入院者の退院後支援	①代表者級会議の開催 ②実務者級会議の開催 ③退院後支援計画の作成	①1回 ②2回 ③必要時	①1回 ②2回 ③必要時	一般	634	—	359	0.5	0.2	①退院後支援計画が必要かつ本人の同意が得られた者の計画作成の割合 ②計画に基づく個別支援の実施割合	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	措置入院者が、退院後に地域でその人らしい生活を安心して送れるようにするためには、個々のニーズに沿った退院後支援計画を作成し、それに基づく個別支援が必須であるため、目標は計画の作成割合、個別支援の実施割合とした。	①100% ②100%	A	A	退院後支援計画が必要かつ本人の同意が得られた者に対して計画が作成され、計画が作成された者への個別支援が100%実施されているため。	今後も個々のニーズに沿った退院支援計画作成と個別支援の実施を継続する。
精神保健福祉課	371	精神保健指定医	～	市（直営）	精神障がい者における適正な医療確保のために、精神保健指定医が診察を行う。	診察の依頼調整及び診察結果に基づく措置入院等の実施	措置診察依頼調整実施率	100%	100%	一般	1,675	—	1,260	0.5	0.0	適切に措置診察に繋げた割合	100%	100%	100%	100%	直近3年間の実績で100%の目標は達成できているが、法律の趣旨から精神障がい者の医療及び人権等に資する制度であるため、100%を達成できないことは、精神障がい者の医療及び人権が守られていないという事態を表すため、法的趣旨を踏まえ、令和5年度も100%を目標とする。	100%	A	A	精神保健福祉法に則り、100%達成しているため。	今後も精神保健福祉法に則り、措置診察の依頼、調整、実施を継続する。
精神保健福祉課	372	依存症対策地域支援事業	R 5 ～	市（委託）	依存症対策専門医療機関及び依存症対策治療拠点機関を設置することで、依存症対策を推進する。	①依存症支援者研修事業 ②依存症の治療・回復支援事業 ③依存症患者の家族支援事業 ④受診後の患者支援事業	①契約件数 ②支払事務	①3件 ②3件	①3件 ②3件	一般	851	—	851	0.1	0.0	各事業の延べ参加者数	①80人 ②248人 ③200人 ④3,938人	—	—	—	委託事業者から提出された事業計画書の予定参加者数を目標値とした。	①153人 ②23人 ③272人 ④3,408人	①S ②C ③S ④B	A	②の「依存症の治療・回復支援事業」は目標を大きく下回ったものの、その他の成果は達成度が高いため。	本人に対する「依存症の治療・回復支援事業」を充実させていく必要がある。
病院経営企画課 清水病院	373	清水病院医学生修学資金貸与制度	～	市（直営）	清水病院での勤務を希望する医学生に修学資金を貸与することで、将来の医師を確保する。	医学生への修学資金の貸与	①修学資金の新規貸与件数 ②修学資金の継続貸与件数	①1件 ②10件	①1件 ②9件	企業	35,750	—	31,250	0.5	0.0	貸与医学生6年生の翌年度の清水病院での初期研修実施率	100%	100%	100%	100%	修学資金は将来、市立清水病院で勤務することを条件にしており、卒業生は翌年度の初期研修から市立清水病院で研修医として勤務することが想定される。 貸与医学生のうち6年生3名が令和5年度末に医師免許を取得し、令和6年度から初期研修医として勤務することを想定し、100%を目標値とした。	100%	A	A	年度目標どおりであったため。	毎年、新規の貸与者を確保すること。 貸与者の少ない学年での新規貸与を目指していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
清水病院経営企画課	374	設備改修事業	R５～	市（直営）	施設全体の設備の改修等を計画的に実施することでライフサイクルコストの削減と長寿命化を図る。	長寿命化のための設備修繕・更新	長寿命化のための設備修繕・更新	100%	100%	企業	209,400	—	197,093	0.8	0.2	長寿命化のための設備修繕・更新の実施率	100%	100%	100%	100%	長寿命化のため、計画通りの設備修繕・更新を行う必要があるため、整備率100%を目標にした。	100%	A	A	計画的な保全実施と修繕計画の見直しができた。	「静岡市立清水病院保全計画書」を基に、現状の建物や施設設備等の建物全体の状況を確認し、老朽化の状況や院内影響を考慮し改修の優先順位を毎年見直ししていく。これに基づき修繕計画を見直し、経費の縮減や平準化を図り、効率的かつ経済的な更新や修繕を実施していく。
清水病院経営企画課	375	高度医療機器整備事業	R５～	市（直営）	高度医療機器を計画的に導入・更新することで、市立病院として医療機能を充実する。	高度医療機器の導入・更新	高度医療機器の導入・更新	100%	100%	企業	527,885	—	195,790	0.8	0.2	高度医療機器の導入・更新率	100%	100%	100%	100%	医療機能の充実のため、計画通りの更新・整備を行う必要があるため、整備率100%を目標にした。	100%	A	A	医療機器の導入・更新については、医療機器等購入委員会の選定により計画的に購入した。 また，緊急整備（修理不能品対応）については、診療現場に支障のないよう迅速な対応をした。	当院の経営状況と市民ニーズ及び高度医療機器の計画的更新のバランスを考慮し、選択的な投資をする。 仕様の作成において同等品の選択を可能にする等、より安価な購入に努め支出の抑制につなげる。
清水病院医事課	376	患者満足度調査	-	市（直営・委託）	患者による当院の医療サービスに対する評価、要望を把握し、患者サービスの向上を図る。	毎年1回アンケートを実施し、結果を分析して、改善策について検討する。	アンケート調査票の回収件数	前年度（入院は令和3年度）以上 （回収件数） ①入院患者368件 ②外来患者437件	回収件数 ①入院患者234件 ②外来患者443件	企業	605	—	605	4.0	1.0	平均満足度（5.00点満点）	①入院4.00点以上 ②外来4.00点以上	①入院4.33点 ②外来4.42点	①入院4.28点 ②外来4.20点	①入院4.41点 ②外来4.22点	実績値の維持または向上を目標に4.20点以上とした。	①入院4.33点 ②外来4.46点	①S ②S	A	入院及び外来の平均満足度実績値がいずれも目標値を上回ったが、アンケート調査票の回収件数のうち、入院分については目標件数に達しなかったため。	入院患者の回収件数を増加させるための取り組みを関係部署と協議していく。

令和５年度　事務事業総点検表

子ども未来　局

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
子ども未来課	1	児童館改修事業	H 31 ～	市（直営）	老朽化した児童館に必要な施設改修等を行い、長寿命化・耐震化を図る。	市内13館の児童館の改修工事等の実施	改修工事等の実施箇所数	2館	2館	一般	20,722	—	15,240	0.2	0.0	施設や整備に起因する重大な事故件数	0件	0件	0件	0件	安心・安全な児童館として維持・管理し、事故発生を防ぐため	0件	A	A	適切な修繕工事などの実施により、施設や整備に起因する重大な事故を0件に抑えることができたため	改修計画に基づき、各館の現状を踏まえて必要な修繕工事を実施する。
子ども未来課	2	児童館運営事業	S 56 ～	市（委託）	地域における児童健全育成の拠点として、子どもの健康を増進し、情操を豊かにするため、各種教室や読み聞かせ、クラブ活動など児童に健全な遊びを提供する。	市内13館の児童館の運営	適切な運営施設数	13館	13館	一般	245,757	—	225,230	0.3	0.0	①利用者満足度 ②利用者数	①90% ②240,000人	①90.7% ②197,229人	①87.3% ②182,947人	①84.8% ②135,981人（4，5月閉所）	①指定管理協定により定めている目標値を設定した。 ②ウィズコロナの状況において、地域の児童健全育成の拠点となる児童館は重要な役割を担う施設であり、多くの子育て家庭や児童に利用していただくことを目的に、前年度と同程度の利用者数を目標値とした。	①97.2% ②247,297人	①S ②A	A	利用者数、満足度ともに前年度を上回り目標を達成し、地域の児童の健全育成の拠点として、利用者に対し実施可能な事業・適切な遊びの提供をすることができた。一方で人員配置の課題もあったことから、評価はAとした。	実施可能なイベントや講座等を今後も検討し、計画的に子育て支援事業の提供を実施していく。
子ども未来課	3	放課後児童クラブ運営事業	S 42 ～	市（直営・委託）	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の健全な育成を目的に、小学校や児童館等に専用室を設けて、家庭に代わる遊びや生活の場を提供する。	公設児童クラブの運営	年間を通じて安全に児童の預かりができている児童クラブ数	84クラブ	84クラブ	一般	1,970,934	—	1,658,785	4.5	1.5	年間を通じた児童クラブ内での重大な事故件数	0件	0件	0件	0件	公設児童クラブを適正に運営することで、児童がクラブで安全に過ごすことができ、継続的な運営につながるため、クラブ内での事故件数を目標値とした。	0件	A	A	適正な運営により、児童クラブ内での重大事故0件に抑え、児童が安全に過ごすことができたため	令和6年10月以降、公募による民間企業への委託を行い人員不足を解消するとともに、清水区においても土曜開所を拠点的に実施し、市内サービスの均等化を実施していく。
子ども未来課	4	放課後児童クラブ室整備事業	H 27 ～	市（直営）	児童クラブへの入会を希望する児童の受入れが可能となるよう、児童クラブ室を拡充整備する。	待機児童の発生が見込まれる地域、今後の利用ニーズが高い地域において、児童クラブ室を整備	児童クラブ室整備箇所数	2か所	1か所	一般	103,897	—	7,252	0.3	0.0	一年生の待機児童数	0人	0人	0人	0人	児童クラブ室の整備を進め、待機児童数の解消を目指しているが、小学生が放課後安全に過ごすためには、特に低学年の受入れを優先する必要があるため	0人	A	A	目標値を達成したため	学校での更なる整備についてPTA等他の学校利用団体の理解も得ながら、学校側と粘り強く交渉していく。
子ども未来課	5	放課後児童クラブ室改修事業	R 2 ～	市（直営）	老朽化した児童クラブに必要な施設改修等を行い、長寿命化を図る。	老朽化した児童クラブの改修工事等の実施	改修工事等の実施箇所数	3か所	3か所	一般	14,800	—	6,358	0.2	0.0	施設や整備に起因する重大な事故件数　0件	0件	0件	0件	0件	安心・安全な児童クラブとして維持・管理し、事故発生を防ぐため。	0件	A	A	適正な修繕工事などの実施により施設や整備に起因する重大な事故を0件に抑えることができたため	改修計画に基づき、各クラブの現状を踏まえて必要な修繕工事を実施する。
子ども未来課	6	民間放課後児童クラブ運営補助事業	H 27 ～	補助等（交付先）	児童クラブを運営する民間事業者に対し、運営に係る費用の一部を補助することにより、児童クラブの安定的な運営と待機児童減少を図る。	民間事業者に対し補助金を交付	適切な補助の実施	10クラブ	10クラブ	一般	107,135	—	87,178	0.4	0.0	受入対象学区の一年生の待機児童数	0人	0人	0人	0人	待機児童解消に向け、受け皿となる民間児童クラブに補助をしているため、受入対象学区の最低学年の待機児童数を目標とした。	0人	A	A	目標値を達成し、待機児童数減に寄与しているため	新たに待機児童が発生している地域への対応を依頼していく。
子ども未来課	7	民間放課後児童クラブ保護者負担金軽減補助事業	H 27 ～	補助等（交付先）	民間児童クラブを利用する、多子世帯や所得の低い世帯の利用料を軽減することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減する。	民間児童クラブを通じた軽減対象世帯の利用料の軽減	補助対象となる民間児童クラブにおける軽減事業の確実な実施	実施	実施	一般	3,700	—	2,237	0.1	0.0	申請に対する適正な事務処理	100%	100%	100%	100%	申請に対し事務を適正に行うものであるため、100%の事務処理を目標とした。	100%	A	A	申請された全件に対し適正な事務処理が行われているため。	制度を周知し、申請もれが無いよう促す。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
子ども未来課	8	児童遊び場設置費補助事業	〃	補助等（交付先）	市内児童遊び場の環境整備等。	町内会等が設置し管理する児童遊び場について、遊具の整備や修繕等に対して経費の一部を補助する。	適切な補助の実施	実施	実施	一般	1,220	—	200	0.2	0.0	申請に対する補助の実施	100%	100%	100%	100%	児童遊び場の安全性を確保するため、町内会等が必要とする補助金について、申請に対し適切に事務を実施することとした。	100%	A	A	活動指標・成果指標とも目標値を達成した。 当該事業により、利用者（市民）の安全確保につなげている。	当該事業は、自治会・町内会が行う修繕等に対する補助事業であるため、修繕の実施は、自治会・町内会の判断による。 利用者（市民）の安全確保のため、今後も修繕等に係る補助金制度の活用について、広報、周知を実施していく。
子ども未来課	9	母親クラブ設置・育成事業	〃	補助等（交付先）	児童の健全育成を推進する活動を行う母親クラブを財政面から支援する。	市内の母親クラブに対して、活動費を補助する。	適切な補助の実施	実施	実施	一般	765	—	612	0.2	0.0	市内で活動する母親クラブの数	4クラブ	4クラブ	4クラブ	4クラブ	市内で活動する母親クラブが減少しているなか、地域の子育て支援を推進するため、補助を実施することにより、その活動を存続させる必要があるため、母親クラブの活動団体数とした。	4クラブ	A	A	活動指標・成果指標とも目標値を達成した。 市内の母親クラブすべての活動を継続することができた。	少子化社会における市内母親クラブ4団体の活動継続。
子ども未来課	10	子育て支援施設運営事業	〃	市（委託）	交流スペースが広く、市内全域からの利用者を多く受け入れている施設であり、交流、相談、情報提供等を実施する子育て支援の拠点となる施設の運営により子育て家庭を支援する。	指定管理者による運営を実施している市内4カ所の子育て支援センターを運営	適切な運営施設数	4センター	4センター	一般	195,914	—	190,563	0.5	0.0	利用者数	69,300人	57,083人	49,929人	45,576人（4、5月閉所）	コロナの5類移行に伴う利用者増加を見込み、コロナ禍（R1～4年）比2割増の利用者数を目標値とした。	63,650人	A	A	活動指標・成果指標とも目標値を達成した。 育児等相談応対や講座などを開催し、利用者へのサービスの提供を実施することができた。	利用者が安心できるイベントや講座、広報等の実施方法を検討・実施していく必要がある。
子ども未来課	11	子育て支援センター運営事業	〃	市（直営）	地域に根差したセンターであり、市職員と直接対話ができるなど、交流、相談、情報提供等を実施する地域の子育て支援の拠点となる施設の運営により子育て家庭を支援する。	市直営の5ヶ所の子育て支援センターの運営。	適切な運営施設数	5センター	5センター	一般	10,519	—	5,187	0.5	11.0	利用者数	44,400人	42,020人	37,570人	31,357人（4,5月閉所）	コロナの5類移行に伴う利用者増加を見込み、コロナ禍（R1～4年）比2割増の利用者数を目標値とした。	38,805人	B	A	育児等相談応対や講座などを開催し、利用者へのサービスの提供を実施することができた。 成果指標は、目標を下回ったものの、対前年比11％以上増加していることから、評価はAとした。	利用者が安心できるイベントや講座、広報等の実施方法を検討・実施していく必要がある。 また、東豊田中央こども園の建替に伴うセンターの移転先の確保が必要。
子ども未来課	12	地域子育て支援センター運営委託事業	〃	市（委託）	地域と密着しているセンターであり、各法人の特徴を活かした支援活動がなされており、交流、相談、情報提供等を実施する地域の子育て支援の拠点となる施設の運営により子育て家庭を支援する。	私立保育園等に地域子育て支援センターの運営を委託。	適切な運営施設数	12センター	12センター	一般	94,498	—	94,132	0.5	0.0	①運営施設数 ②利用者数	①12センター ②84,300人	①12センター ②69,461人	①12センター ②59,923人	①12センター ②61,253人（4,5月閉所）	①地域の子育て支援事業の拠点となる施設数の現状維持を目標値とした。 ②コロナの5類移行に伴う利用者増加を見込み、コロナ禍（R1～4年）比2割増の利用者数を目標値とした。	①12センター ②75,185人	①A ②B	A	育児等相談応対や講座などを開催し、利用者へのサービスの提供を実施することができた。 成果指標の利用者数は、目標値を下回ったものの、対前年比15％以上増加していることから、評価はAとした。	利用者が安心できるイベントや講座、その広報等の実施方法を検討・実施していく必要がある。
子ども未来課	13	ファミリー・サポート・センター事業	H 11 〃	市（委託）	子どもの一時的な預かりや送迎などを必要とする子育て家庭を援助するため、援助を受けたい会員と援助を行いたい会員との連絡・調整や、援助者への講習等を行い、会員の相互援助を支援する。	静岡市ファミリー・サポート・センター及び緊急サポートセンターを運営	適切な運営施設数	2センター	2センター	一般	28,035	—	28,020	0.5	0.0	利用件数	7,500件	7,536件	7,488件	7,355件	待機児童対策による保育所等の環境整備が進んでおり利用対象者は減少傾向にあるが、前年度実績と同程度を目標とした。	7,550件	A	A	活動指標・成果指標を達成した。 子どもの一時的な預かりなど、子育て世帯のサポートが適切に実施できた。	事業の実施に不可欠な「まかせて会員」の継続的な確保が必要である。 積極的な広報を実施し、利用の促進を図る。
子ども未来課	14	おしゃべりサロン事業	〃	市（直営）	身近な場所で子育て支援事業を実施することにより、子育て家庭の不安を軽減するなど、安心して子ども産み育てることができる環境を形成する。	子育てに関するノウハウを有する市内56ヵ所の公立認定こども園で親子のふれ合いや育児相談・育児講座を実施	事業実施箇所数（実施こども園数）	56ヵ所	49ヵ所	一般	3,091	—	2,441	0.5	0.0	あそび・子育ておしゃべりサロン参加者（公立こども園）	5,500人	3,713人	2,905人	3,397人	コロナの5類移行に伴う利用者増加を見込み、コロナ禍（R1～4年）比2割増の利用者数を目標値とした。	4,425人	B	A	子育て支援センター併設園、休園週の園を除くすべてのこども園での子育て支援サービスの提供を実施することができた。 成果指標は目標値を下回ったものの、対前年比19％以上増加していることから、評価はAとした。	利用者が安心できるイベントや講座、その広報等の実施方法を検討・実施していく必要がある。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
子ども未来課	15	子育て支援事業	〃	補助等（交付先）	市内各地域が実施する子育て支援事業を促進することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を形成する。	地区社会福祉協議会が実施する子育て支援事業に対して、1事業当たり3万円の補助を実施	適切な補助の実施	実施	実施	一般	2,990	—	2,393	0.5	0.0	子育てトーク参加者人数	14,200人	13,682人	9,862人	5,309人	コロナの5類移行に伴う利用者増加を見込み、コロナ禍（R1～4年）比2割増の利用者数を目標値とした。	13,120人	A	A	活動指標・成果指標を達成した。 各施設での子育て支援サービスの提供を実施することができた。	利用者が安心できるイベントや講座等の実施方法を検討・実施していく必要がある。
子ども未来課	16	利用者支援事業	H 27 〃	市（直営・委託）	子ども・子育て支援新制度の円滑な実施のため、子育て世帯に対する情報提供やアドバイスにより、子育て支援センターの機能を強化し、子育て世帯への支援体制の強化・充実を図る。	各区内の子育て支援の拠点となっている子育て支援センターに「子ども未来サポーター」を配置し、従来の子育て支援センター事業に加え、子ども・子育て支援新制度についての情報提供や相談に応じるとともに、関係機関との連絡調整を行う。	適切な運営施設数	12センター	12センター	一般	38,698	—	38,359	0.5	4.0	①運営施設数 ②地域支援に係る事業の実施回数	①12センター ②520件	①12センター ②523件	①12センター ②401件	①12センター ②386件	①地域に根差した子育て支援事業の展開が可能となるよう、子ども未来サポーターが配置された施設数を現状維持することを目標値とした。 ②コロナ禍の中、子育て家庭の利便性の向上を図るため、地域支援に係る事業（出張相談）の実施回数について、前年度と同程度を目標値として設定した。	①12センター ②492件	①A ②A	A	成果指標は目標に達していないものの、適切に相談応対や情報提供等を行い、子育て世帯の相談を充実させることができた。	子ども未来サポーターが受ける相談件数は、コロナ禍前からの増加傾向に変化は見られない。増加する相談ニーズに適切に対応できるよう、実施体制の強化を検討していく必要がある。
子ども未来課	17	子育て・教育環境の充実に向けた研究会に係る調査分析事業	〃	市（委託）	本市の子育て支援政策の検証および他都市事例等調査・研究を実施し、今後の事業化の基礎資料とする。	子育て支援政策に係る施策の先進事例等のデータ収集・分析、本市の施策の検討を行う。	適切な調査・分析の実施	実施	実施	一般	10,000	—	7,771	0.8	0.0	調査・分析結果の報告書作成	作成	—	—	—	本市子育て支援政策の検証を踏まえた施策実施に向けて、調査・分析が適切に実施されることが必要であるため、調査・分析の報告書作成を目標値とした。	作成	A	A	本市の子育て支援施策の検証と他都市事例等の調査・研究を実施し、報告書を作成した。 報告書を基礎資料とし、令和6年3月の市政変革研究会で、本市の子育て教育環境の課題と今後の取組の方向性について、報告を行った。	本市の子育て教育環境を充実させるためには、整理した一つひとつの課題に対して、網羅的に取組を実施していく必要がある。 令和6年度に設置した局横断のチーム組織において、課題解決のための取組を検討していく。
子ども未来課	18	次世代育成支援対策推進事業	〃	市（直営）	子どもが健やかに成長するとともに、その家庭が子育てに喜びや生きがいを感じることができるよう子ども・子育てに関する各種支援を実施する。	静岡市子ども・子育て・若者プランに基づき、子育て支援イベントなど、子ども達の健全育成に資する各種の事業を実施する。	子育て∞親育ち学校の開催数	6回	6回	一般	609	—	514	0.8	0.0	①受講者人数	22人	24人	22人	20人	過去3年間の利用者数実績の平均値を目標値とした。	28人	S	A	「子育て∞親育ち学校」は、活動指標・成果指標とも目標を達成した。 成果指標の受講者数は、目標を上回っている人数が6人であり、評価はAとした。	R5をもって事業終了
子ども未来課	19	私立こども園・保育所等施設整備費補助事業	〃	補助等（交付先）	保育所等の定員拡大による待機児童の解消や、老朽化した施設の改築による安全・安心な保育環境の確保	保育所等の新設又は環境改善や定員増のための増・改築などに必要な施設整備費の助成	①整備件数 ②定員増数	①2件 ②0人	①2件 ②0人	一般	259,203	—	218,805	0.5		待機児童数	0人	0人	0人	0人	平成30年4月に達成した待機児童ゼロの継続を目標とした。	0人	A	A	整備件数について目標を達成するとともに、年度当初の待機児童数0人を達成したため。	施設運営事業者と密に連絡調整を行いながら、安全・安心な保育環境の確保を図っていく。
子ども未来課	20	私立認定こども園整備事業費補助事業	〃	補助等（交付先）	認定こども園への移行の促進と保育の量の確保	認定こども園への移行に必要な施設整備費の助成	①整備件数 ②定員増数	①2件 ②88人	①2件 ②88人	一般	404,821	—	395,156	0.5		待機児童数	0人	0人	0人	0人	平成30年4月に達成した待機児童ゼロの継続を目標とした。	0人	A	A	整備件数及び定員増加数について目標を達成するとともに、年度当初の待機児童数0人を達成したため。	施設運営事業者と密に連絡調整を行いながら、認定こども園への移行の促進と保育の量の確保を図っていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
子ども未来課	21	新規参入施設等への巡回支援事業	〃	補助等（交付先）	新規参入施設等における園児の適切な保育、職員の不安・疑問の解消、施設の良好な運営を図る。	新規参入施設等における保育の実施状況の実地観察、助言・指導	①巡回支援全体会議の開催 ②新規参入施設への延べ訪問回数	①3回 ②5回	①3回 ②5回	一般	208	—	208	0.1		重大な事故件数	0件	0件	0件	0件	新規参入施設等における特に乳幼児保育の適正な実施を目指す事業であるため	0件	A	A	巡回支援全体会議の開催及び新規施設への延べ訪問回数について目標を達成するとともに、重大な事故件数0件を達成したため。	巡回支援員及び施設運営事業者と密に連絡調整を行いながら、新規参入施設の良好な運営を図っていく。
子ども未来課	22	市立こども園の配置適正化事業	〃	補助等（交付先）	市立こども園の配置適正化方針に基づき、市立こども園の民営化や統廃合を実施する	市立こども園の民営化や統廃合に向けた関係機関との協議や民営化した新富町こども園及びまつぼっくりこども園の障害児保育に要する経費に対する助成など	実施	実施	実施	一般	18,476	—	15,120	0.8		①民営化園数 ②廃止園数	—	—	—	①1園 ②0園	方針では毎年度2～3園ずつ対象園を決定し、3～4年程度の期間をかけて民営化や統廃合を進めている。令和2年度には第3次対象園、令和4年度には第4次対象園を決定・公表しているが、既に決定・公表した園の民営化・統廃合を令和5年度に完了する園は想定されていない。	—	—	—	—	市のアセット方針の見直しに伴い、市立こども園の配置適正化方針の見直しの検討を行い、第5次以降の対象園の選定と民営化や統廃合に至るまでの実施方法について検討していく。
子ども未来課	23	あったかしずおか寄り添い子育て情報の発信	〃	市（委託）	子育て等に必要な情報を入手しやすくすることによって、子育て当事者が様々な子育て支援を享受できるようする	静岡市子育て総合応援サイト「ちゃむしずおか」を「わかりやすさ」や「使いやすさ」を重視した掲載内容に改修していくとともに、妊娠期～お子さんの満3歳誕生日まで市公式LINEから出産・子育て支援情報を継続してプッシュ配信する取り組みを開始する。	①静岡市子育て応援総合HP「ちゃむしずおか」の改修 ②「しずおか子育てきずなLINE」配信及び広報	実施	①実施 ②実施(R5.10月～)	一般	7,487	—	7,259	0.8	0.0	①HP総閲覧数（月平均） ②しずおか子育てきずなLINE配信者数	①33,000回 ②400人	①37,327回 ②—	①32,459回 ②—	①30,124回 ②—	①過去3年間の総閲覧数平均を目標値とした。 ②年間出生数(約4,000人)の20%×1/2(R5.10月～半年間)	①37,569回 ②2,385人	A	A	HP改修を行い機能拡充及びサイト内コンテンツの充実を図った。またLINE配信をR5.10月より開始するにあたり周知を積極的に行った。その結果、いずれも目標値を上回ることができた。	HPについては、ニーズの高い情報のこまめな更新や、SNSからサイトへの誘導等の工夫を行い、引き続きHP閲覧数を増やしていく。LINE配信については、次年度以降、利用満足度アンケートを実施し、その結果踏まえ更なる配信内容の充実と登録者増を目指す。
青少年育成課	24	青少年育成センター運営委員会	H 24 〃	市（直営）	青少年の非行防止、保護及び矯正を図り、青少年の健全育成を推進するための施策について審議をする。	①運営委員会の開催 ②青少年育成センター事業の運営に係る事業報告及び事業計画について意見聴取	委員会の開催	1回	1回	一般	104	—	92	0.1	0.0	運営委員会の実施（運営委員会における審議件数）	実施（2件）	実施（2件）	実施（2件）	実施（2件）	様々な青少年健全育成に係る課題の検討及び関係機関との連携を確実に行うよう審議の実施及び審議件数を例年並みに行うこととし目標を設定した。	実施（2件）	A	A	目標値を達成したため。	趣旨に沿った審議がされるように、適切な委員を選出し、必要な資料等を提供する。
青少年育成課	25	少年団体（子ども会）運営費補助金交付事業	〃	補助等（交付先）	静岡市子ども会連合会が行う、青少年の心身の健やかな成長及び社会参加の促進並びに次代を担う青少年の育成を図るための事業等（補助事業）に対し補助金を交付し、青少年の健全育成を推進する。	静岡市子ども会連合会への補助金の交付	①補助金の交付事務 ②補助対象事業の実施に係る指導・助言	事務処理の円滑な実施	実施	一般	5,638	—	2,800	0.1	0.0	活動延べ参加者数	3,815人	3,469人	1,047人	1,818人	R4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を行い、事業を実施できたため、R4年度実績の10%増を目標値として設定した。	2,649人	B	B	予定されていたイベントは、計画通り開催されたが、子ども会への加入者減少により、イベント参加者数の目標に達しなかったため。	更なる参加者の増加に向け、引き続きイベントの開催や効果的な周知・広報の支援に努める。また、団体の持続・発展的な活動に向け、周知・PRを行うなどの支援に努める。
青少年育成課	26	少年団体（ボーイスカウト・ガールスカウト）事業費補助金交付事業	〃	補助等（交付先）	ボーイスカウト・ガールスカウトが行う青少年の健全な成長と人格形成、責任ある市民としての自覚と行動を促すことを目的とした事業等（補助事業）に対し補助金を交付し、青少年の健全育成を推進する。	①ボーイスカウト静岡地区及び清水地区への補助金交付 ②ガールスカウト静岡市協議会への補助金交付	①補助金の交付事務 ②補助対象事業の実施に係る指導・助言	事務処理の円滑な実施	実施	一般	1,147	—	1,147	0.1	0.0	活動延べ参加者数	3,601人	3,274人	3,476人	2,898人	R4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を行い、事業を実施できたため、R4年度実績の10%増を目標値として設定した。	3,248人	A	A	参加者数が概ね目標値を達成できたため。	更なる参加者の増加に向け、引き続きイベントの開催や効果的な周知・広報の支援に努める。また、団体の持続・発展的な活動に向け、周知・PRを行うなどの支援に努める。
青少年育成課	27	青少年育成センター事業	〃	市（直営）	青少年の非行防止及び良好な環境を推進する	①補導活動 ②環境浄化活動 ③広報啓発活動	①補導活動の計画の策定 ②-1立入調査 ②-2社会環境実態調査 ③リーフレット作成	補導活動等の円滑な実施	実施	一般	6,967	—	5,274	1.8	5.0	①補導活動の回数 ②-1立入調査の件数 ②-2社会環境実態調査の件数 ③リーフレットの作成	①1,000回 ②-1 70件 ②-2 552件 ③50,000部	①986回 ②-1 66件 ②-2 547件 ③50,000部	600回	444回	コロナ禍前に近い活動を見込み、過去5か年の平均値を目標値とした。	①1,033回 ②-1 42件 ②-2 528件 ③51,500部	A	A	目標値を達成したため。	事業目的に対して外的要因（警察、学校、家庭等）の影響が大きいため、関係機関等と適切な連携をとる。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
青少年育成課	28	青少年健全育成連絡協議会運営費補助金交付事業	S 57 ～	補助等（交付先）	①静岡地域各地区で実施する健全育成事業 ②共通事項の協議、地区を越えて実施する健全育成事業	①啓発活動 ②連絡協議会の開催	①補助金の交付事務 ②補助対象事業の実施に係る指導・助言	実施	実施	一般	873	—	873	0.4	0.0	①非行防止等キャンペーンの実施 ②連絡協議会の開催	①実施 ②実施	①実施（2回） ②実施（3回）	①実施（2回） ②実施（3回）	①実施（2回） ②実施（3回）	青少年の健全育成のための活動を進めるための主たる事業を目標値とした。	①実施（2回） ②実施（3回）	A	A	目標値を達成したため。	補助団体が補助金を適切に執行するために、制度周知・助言・審査等を適切に行う。
青少年育成課	29	静岡地域青少年健全育成事業費補助金交付事業	S 57 ～	補助等（交付先）	①静岡地域各地区で実施する健全育成事業 ②共通事項の協議、地区を越えて実施する健全育成事業	①健全育成大会 ②啓発活動	青少年健全育成大会等の実施	27中学校区	26中学校区		3,536	—	3,388	0.3	0.0	青少年健全育成大会等の開催地区	実施（48地区）	実施（48地区）	実施（48地区）	実施（48地区）	青少年の健全育成等を目的とした事業の内、一番大きな事業の全地区での実施を目標値とした。	実施（47地区）	A	A	目標値を達成したため。	補助団体が補助金を適切に執行するために、制度周知・助言・審査等を適切に行う。
青少年育成課	30	清水地域青少年健全育成事業費補助金交付事業	S 35 ～	補助等（交付先）	①清水地域各地区で実施する健全育成事業 ②共通事項の協議、地区を越えて実施する健全育成事業	①青少年健全育成大会 ②育成事業 ③補導事業 ④広報啓発活動	青少年健全育成大会等の実施	21地区	21地区	一般	8,515	—	8,515	0.2	0.0										目標値を達成したため。	補助団体が補助金を適切に執行するために、制度周知・助言・審査等を適切に行う。
青少年育成課	31	二十歳の記念式典事業	～	補助等（市・交付先）	新たに二十歳になった若者に、大人になったことの自覚を促し、祝い励ますため、静岡市二十歳の記念式典を開催する。	①静岡市二十歳の記念式典実行委員会への負担金の交付 ②二十歳の記念式典の開催	①実行委員会の開催 ②静岡市二十歳の記念式典の開催	①7回 ②1回	①7回 ②1回	一般	7,800	—	6,824	2.0	0.1	記念式典への参加率	48.6%	42.2%	52.3%	65.4%	R2年度はオンライン開催とし、事前申込者数を出席者数と置き換えて評価したため、参集開催を行った直近3か年（R1,R3,R4）の平均参加を目標値として設定した。	47.6%	A	A	予定どおり式典を開催し、参加率の目標を概ね達成したため。	式典への参加者増に向け、引き続き、魅力ある式典内容となるよう、実行委員会で検討していく。
青少年育成課	32	青少年国際親善交流事業	～	市（直営）	青少年に国際交流の機会を提供することで、外国人との相互理解と友好を深め、広い国際的視野と国際協調の精神を養う。	海外で働いたり旅をした経験のある日本人講師を招き体験談を聞くことで、中高校生に世界に目を向け生き方を考える機会を提供する。	事業実施回数	1回	1回	一般	100	—	36	0.1	0.0	参加者の満足度	100%	100%	100%	100%	国際親善交流機会の充実のため実施する参加者アンケートの、直近3か年の満足度の平均を目標値として設定した。	100%	A	A	静岡市在住の海外勤務経験者を講師に迎え、自身の体験と現地の様子を聞く機会を提供し、参加者の満足度が目標を達成できたため。	外国人のみならず外国で生活したことのある日本人から海外の文化の多様性を学ぶなど、国際感覚や相互理解を深める機会を創出するよう努める。
青少年育成課	33	少年教室運営委員会補助金交付事業	～	補助等（交付先）	子ども達に異年齢集団における自然体験活動や地域活動の機会を提供し、豊かな人間性・社会性を育み、地域や少年団体のリーダーとして養成する。	①各地区少年教室運営委員会への補助金交付 ②いかだまつり実行委員会への補助金交付	①補助金の交付事務 ②補助対象事業の実施に係る指導・助言	事務処理の円滑な実施	実施	一般	1,871	—	861	0.1	0.0	少年教室の登録者数	117人	117人	93人	102人	新型コロナウイルス感染症の影響で活動を休止した教室があったが、活動が再開できることを見込み、直近3か年の最大値を目標値として設定した。	99人	B	B	新型コロナウイルス感染症が落ち着き、活動を継続する地区もあったが、参加者が集まらず開講できない地区も多く、目標達成に至らなかったため。	習い事等により参加する子どもが集まらなくなっている現状や、役員の人手不足等により、48地区中4地区のみの開講となり開講しない地区が増えていることから令和5年度末をもって廃止とした。
青少年育成課	34	しずおかエンジェルプロジェクト推進事業	～	市（直営・委託）	結婚を望む人に出会いの機会を提供し、また市全体で結婚を応援する機運を醸成することで、少子化の要因の一つである晩婚化・晩産化を抑制する。	①結婚を希望する男女の出会いの機会創出 ②婚活サポーター養成・活用 ③官民連携による意識啓発・情報提供	出会いのイベントに係る ①実施回数 ②参加者数	①6回 ②130人	①7回 ②186人	一般	1,795	—	1,766	1.5	0.0	①カップル成立率 ②婚活への意欲が高まった参加者の割合	① 46.4% ② 84.9%	① 46.8% ② 85.3%	① 44.7% ② 85.0%	① 47.7% ② 84.5%	出会いの機会創出と婚活への踏み出し支援の効果を測ることから①カップル成立率及び②参加者アンケートによる婚活への意欲が高まった割合の過去3か年平均を目標値として設定した。	①37.8% ②82.9%	①B ②A	A	指標である「カップル成立率」は目標値を大きく下回った。これは5回のイベント中1回においてカップル率が18.8%となり平均値を引き下げたためである。一方で「婚活への意欲が高まった参加者の割合」がほぼ期待どおりであり、この事業が婚活初心者への踏み出し支援となっているため。	引き続き出会いイベントの開催、意識啓発により、婚活初心者の踏み出し支援に努めるとともに、官民による結婚を応援する機運を醸成していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
青少年育成課	35	結婚新生活支援事業費補助金交付事業	H 29 ～	市（直営）	若者が結婚に伴い新生活を開始する際の経済的負担を軽減し、もって未婚化及び晩婚化の抑制を図る。	新婚世帯で新居に係る住居費等を要した者に対する補助金の交付	補助金交付事務の適切な実施	実施	実施	一般	28,495	—	28,495	1.5	0.0	①結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立ったと思う補助制度利用者の割合 ②自分たちの結婚が地域に応援されていると感じた補助制度利用者の割合	①100% ②100%	①98.3% ②96.6%	①100% ②97%	①100% ②93.2%	補助制度を通じて経済的負担の軽減が図られるとともに、利用者に対して「切れ目のない結婚支援」をPRするものとして、それぞれ100%を目標値として設定した。	①97.3% ②92.9%	A	A	適正な補助金交付を実施し、概ね目標値を達成したため。	改正後の制度について、引続き、対象者への周知・広報を行うとともに、地域に応援されていると実感できるよう、補助金の趣旨等をより効果的に情報発信するよう努める。
青少年育成課	36	ひきこもり対策推進事業	H 27 ～	市（委託）	ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、ひきこもり状態にある本人やその家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進することを目的とする。	①ひきこもり地域支援センターの開設 ②面接相談、電話相談 ③居場所活動、家族教室の運営、訪問支援、広報・啓発活動 ④ひきこもりサポーター養成講座の実施 ⑤ひきこもりサポーター派遣事業	①支援センター開所日数 ②面接相談述べ実施回数 ③アウトリーチ実施回数 ④ひきこもりサポーター養成講座の実施 ⑤ひきこもりサポーター派遣回数	①246日 ②1,500回 ③200回 ④実施 ⑤100回	①246日 ②2,310回 ③287回 ④実施 ⑤122回	一般	27,906	—	27,673	1.0	0.0	ひきこもり状態が改善している相談者の割合	67.2%	67.6%	69.9%	71.4%	潜在的なニーズや困難ケースは増加傾向にあるが、過去5年間（R1:63.3%、H30:64.1%）の平均値を目標値として設定した。	65.8%	A	A	ひきこもり当事者及びその家族向けの支援を実施して回数等の目標を達成し、またひきこもり改善率も概ね目標値を達成したため。	改善状況が芳しくない事案の原因分析をし、状況改善を検討していく。また、引き続きひきこもり当事者及びその家族向けの支援を継続して実施していく。
青少年育成課	37	わかもののまち推進事業	H 28 ～	市（委託）	若者の社会参画を促すことで、自己有用感及び地域への愛着を高める。	まちづくりを自分の興味関心から考え、課題解決のためのプロジェクトを企画・実施する「高校生まちづくりスクールプロジェクト編」の開催	講座の実施回数	6回	6回	一般	699	—	688	0.6	0.0	事業に参加することで ①「自分が社会のために何かできるという実感」 ②「これからの静岡市への希望・期待感」 を得られた参加者の割合	①100% ②100%	①92% ②100%	①89% ②96%	①96% ②96%	参加者が、自己分析や同年代との意見交換、様々な市民活動団体等との関わりを通じて、自己有用感とともに、本市への愛着感が高まるものとして、100%を目標値として設定した。	①100% ②100%	A	A	全6回の講座を経て、全グループごとに意見をまとめあげるなど、高校生による課題解決に向けた活動ができた。	講師や大学生サポーターと連携して高校生の取組について情報を共有し、活動の支援に努める。
青少年育成課	38	ヤングケアラー支援事業	〃	市（直営・委託）	ヤングケアラーを把握し、地域で連携した支援につなげる。	ヤングケアラーの負担を軽減するためのアウトリーチ型支援の実施	①関係機関等職員研修2回 ②ヤングケアラー支援ヘルパー派遣の実施	実施	実施	一般	3,029	—	229	1.0	1.0	支援前に比較し、「負担であったことが軽減された」と感じる子どもの割合100%	100%	—	—	—	ヤングケアラーが支援を受けたことで、負担が軽減されたと感じる割合として、100%を目標値として設定した。	100%	A	B	学校や関係機関等へ直接訪問し、周知啓発に努めたことにより、窓口があるという認識が関係者間に拡がり、当窓口で継続的な関わりをする者は負担が軽減されているとの評価だったため達成度をAとした。しかし、相談につながる件数が当初の想定により少なかったため、評価をBとした。	相談につながる件数が少ないことからヤングケアラーへの支援が広く行き届いていないことが課題であるため、より多くのヤングケアラーの負担を軽減するため、家事支援等を担うヤングケアラー世帯にもヘルパー派遣ができるよう内容を改める。
青少年育成課	39	適応指導教室の運営	〃	市（直営）	不登校の状態にある児童生徒に対し、学校生活への自発的な復帰を支援し、もって不登校児童生徒の自立に資する。	①適応指導教室の開設 ②適応指導教室通級生へのカウンセリング、ソーシャルスキルトレーニング、自然体験活動の実施。	①通級者数 ②開級日数 ③自然体験活動の実施	①40人 ②179日 ③2回	①35人 ②179日 ③2回	一般	7,425	—	6,945	1.0	6.5	通級生の改善率	79.2%	66.7%	82.9%	88.2%	引き続き、個の実態に応じた支援を行うこととし、過去3か年の平均改善率以上を目標値として設定した.	80.6%	A	A	児童生徒が自分で一歩を踏み出すために4つの目標を掲げ、3教室で共有し、活動に取り入れた結果、当該年度の目標値を達成したため。	引き続き、個の実態に応じた支援を行うこと、また学校をはじめてとする関係機関とも連携を深めていきたい。
青少年育成課	40	面接相談事業	〃	市（直営）	悩みや問題を抱える子ども・若者やその保護者及び関係者に対し、面接による相談に応じ、問題解決への援助や不安解消を図る。	面接相談の実施	①面接相談者数 ②面接相談延べ実施回数 ③相談センター業務紹介パンフレット配布校数	①400人 ②5,000回 ③延べ480校	①486人 ②6474回 ③延べ520校	一般	1,703	—	1,475	1.2	8.0	状況が改善している相談者の割合	77.4%	76.2%	77.6%	78.4%	学校や関係機関と連携し、相談者の状況に応じた支援を行うこととし、相談状況改善率4以上（7段階評価）の過去3か年平均以上を目標値として設定とした。	79.0%	S	S	個別の面接相談における継続的な支援のほか、必要に応じて関係機関と連携して取り組んだことにより目標値を達成したため。	引き続き、当センターの周知に努めると共に関係機関との連携のもと相談者の状況に応じたきめ細やかな支援に努めていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
青少年育成課	41	子どもの自立支援に係る啓発事業	〃	市（直営）	子ども・若者世代に関する講演会等を実施し、地域・家庭・学校の連携について支援者に対する啓発活動を行う。	子どもの自立を支援する講演会の実施	講演会の実施回数	1回	1回	一般	30	—	30	0.1	0.0	受講者の満足度（アンケート調査）	100%	100%	100%	100%	受講者への満足度の維持のため、満足度4以上（5段階評価）が100%となるよう目標値を設定した。	95.0%	A	A	不登校やひきこもりの子どもをもつ保護者や学校関係者等が講演会に参加し、参加者から高い満足度を得ることができ、目標を概ね達成したため。	引き続き、参加者のニーズを探り、それに沿った講師の選定や内容の検討、広報の充実を図っていく。
青少年育成課	42	子ども・若者支援地域協議会	〃	市（直営）	子ども・若者育成支援推進法に則り、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者への支援を推進するため、関係機関との連携を図る。	代表者会議、実務者会議の実施	①代表者会議実施回数 ②実務者会議実施回数	①1回 ②4回	①1回 ②4回	一般	110	—	90	0.2	0.0	会議参加者による協議会のアンケート結果（本協議会が関係機関相互の連携に役立ったか等の度合い）	83.1%	94.9%	72.7%	81.6%	関係機関の相互連携効果を測るため、会議参加者アンケートでの「連携に役立った」等、回答割合について過去3か年平均を目標値として設定した。	85.7%	A	A	協議会の参加機関から目標値を達成する評価を得られたとともに、関係機関相互の連携強化に役立ったため。	関係機関相互の連携強化を図るために、事例検討や専門家による研修会など、内容の充実に努めていく。
青少年育成課	43	高校生のための居場所サポート事業	R２〜	市（直営）	困難を抱える高校生・青少年（概ね中学卒業後から19歳）に対し、交流できる場（居場所）を提供し、社会とのつながりのきっかけづくりを支援する。	高校生ぷらっとサロンの実施	①実施回数（週3日実施）	①120日	①120日	一般	15	—	15	0.2	1.0	参加者の満足度（アンケート結果）	91.8%	93.2%	90.0%	92.3%	高校生ぷらっとサロンの満足度維持のため、満足度4以上（5段階評価）の回答割合について過去3か年平均を目標値として設定した。	98.3%	S	A	アンケート結果より利用者（高校生年代）の居場所としての満足度は高く、目標は達成しているものの、利用者が少なかったため。	利用者一人一人の満足度は高いものの、利用者数が少ないことから、活動内容や啓発方法について検討をしていきたい。
青少年育成課	44	電話相談事業（24時間いじめ電話相談を除く）	〃	市（直営）	悩みや問題を抱える子ども・若者やその保護者及び関係者から電話による相談に応じ、問題解決への援助や不安解消を図る。	専用ダイヤルによる電話相談の実施	①相談件数 ②ポケットカード配布先	①300件 ②240ヵ所	①267件 ②240ヶ所	一般	2,855	—	2,414	0.1	0.5	相談者の満足度（満足度調査）	100%	100%	100%	100%	相談者の満足度維持のため、満足度3以上（5段階評価）が100%となるよう目標値を設定した。	99.6%	A	A	相談者の気持ちに寄り添ったり、必要に応じて関係機関と連携したりするなど、すべての電話において丁寧な対応を行い、目標をおおむね達成したため。	引き続き、相談内容に応じた適切な対応を行うと共に必要に応じて他の関係機関に引継ぐなど、より効果的な支援に努める。
青少年育成課	45	24時間いじめ電話相談事業	〃	市（直営・委託）	いじめ問題に悩む子どもや保護者及び関係者からの電話相談に応じ、問題解決への援助や不安解消を図る。	いじめ専門の相談ダイヤルによる24時間電話相談の実施	①相談件数 ②ポケットカード配布先	①500件 ②240ヵ所	①526件 ②240ヵ所	一般	6,075	—	5,916	0.2	0.0	相談者の満足度（満足度調査）	100%	99.1%	98.7%	99.0%	相談者への満足度維持のため、満足度3以上（5段階評価）が100%となるよう目標値を設定した。	98.7%	A	A	全ての相談について24時間体制でどのような相談にも丁寧に対応し、必要に応じて関係機関と連携し取り組んだことにより、目標をおおむね達成したため。	引き続き、24時間体制で相談内容に応じた適切な対応を行うと共に必要に応じて他の関係機関に引継ぐなど、より効果的な支援に努める。
青少年育成課	46	青少年研修センター運営事業	〃	市（直営）	青少年団体に施設を提供し、青少年団体の健全な育成並びに青少年の教養の向上及び心身の健全な育成を図る。	①施設の利用許可事務 ②施設の維持管理	施設の維持管理	実施	実施	一般	149	—	110	0.1	0.0	延利用者数	665人	605人	884人	931人	登録団体数、利用者数は減少傾向にあるが、各団体の活動場所提供の維持のため、R4年実績の10%増を目標値として設定した。	779人	S	S	目標を超える利用者へ活動場所の提供ができたため。	青少年団体や学習サークルの利活用を促進するため、施設の周知・広報を行い、利用者数増加への取組に努める。
青少年育成課	47	浜石野外センター運営事業	〃	市（直営・委託）	青少年をはじめ、広く市民の体育の向上とレクリエーションの増進を図り、野外活動を通じて健全な青少年の育成その他社会教育の振興に資する。	①施設の利用許可事務 ②施設の維持管理	施設維持管理等の委託	実施	実施	一般	10,352	—	7,681	0.1	0.0	延宿泊利用者数	1,025人	1,025人	786人	384人	施設の老朽化により飲料水などの提供に課題があるため、R4の実績値を目標値として設定した。	707人	C	C	令和5年10月末に落雷により水道施設が破損した影響もあり、利用者が減少し、目標値に達しなかったため。	利用者の減少や、市内類似公共施設との役割分担及び適正配置の整理、水道施設の老朽化状況などから、令和5年度末をもって、廃止することとした。
青少年育成課	48	第68回文部科学大臣杯全国青年弁論大会事業補助金交付事業	〃	補助等（交付先）	明るく健全な地域社会の発展に寄与する弁論大会を通じて、青少年の健全育成に資する。	第68回文部科学大臣杯全国青年弁論大会の開催に対する助成	①補助金の交付事務 ②補助対象事業の実施に係る指導・助言	実施	実施	一般	500	—	500	0.2	0.0	大会参加人数	40人	—	—	—	過去の大会参加人数をもとに設定をした。	40人	A	A	目標値を達成したため。	単年度事業で継続なし

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
幼保支援課	49	保育士確保対策事業	H 27 ～	市（委託）	市内保育施設における必要な保育士の確保を図る。	就労を希望する保育士と保育事業者のマッチングを行うとともに、就職支援研修を実施する。	①支援センターの設置・運営委託 ②就職支援研修実施回数	①1か所 ②3回	①1か所 ②3回	一般	12,962	—	11,725	0.2	0.0	マッチング件数	60件	60件	66件	54件	過去3年間のマッチング件数実績の平均値を目標値とした。	46件	B	A	就職説明会は対面2回で309人、リモート1回51人の参加がみられ、令和4年度を上回る結果となったが、就職に関する年間マッチング件数は令和5年度目標60件に対し結果が46件であり、令和5年度計画の約7割にとどまるものの、その他事業は計画に近い参加者を確保できたため、「A」とする。	就職説明会等での支援は進んできたが、実際に就職に至るケースは少ない。今後は、潜在保育士に加え、学生に対しても就職支援を行っていくことで、人材確保の取組を強化していく。
幼保支援課	50	市立こども園等給付費	H 27 ～	市（直営）	公立こども園等における教育・保育の実施に際し、児童の身体的・精神的及び社会的な発達に必要な保育水準を確保する。	国が定めた給付費単価に基づき、市立こども園等に対して給付費を支弁する。	①各種加算等の認定 ②給付費の支弁	57園	57園	一般	2,749,318	—	2,747,001	0.5	0.5	市立こども園等における適切な水準による教育・保育の実施園数	57園	58園	59園	61園	施設の運営に要する経費を負担することにより、給付対象施設に求められる教育・保育の内容を確保し、子どもの健やかな成長を支援するため、目標値を国の定める基準に基づいて教育・保育を実施した園数とした。	57園	A	A	国が定めた単価に基づき、適正に給付費を支弁することにより、各施設において確実に教育・保育が実施された。	引き続き対象となる施設への確実な給付を行う。
幼保支援課	51	私立こども園・保育所等給付費	H 27 ～	補助等（交付先）	私立こども園・保育所等における教育・保育の実施に際し、児童の身体的・精神的及び社会的な発達に必要な保育水準を確保する。	国が定めた給付費単価に基づき、私立こども園・保育所等に対して給付費を支弁する。	①各種加算等の認定 ②給付費の支弁	178園	178園	一般	18,139,936	—	18,123,487	0.5	0.5	私立こども園等における適切な水準による教育・保育の実施園数	178園	176園	165園	154園	施設の運営に要する経費を負担することにより、給付対象施設に求められる教育・保育の内容を確保し、子どもの健やかな成長を支援するため、目標値を国の定める基準に基づいて教育・保育を実施した園数とした。	178園	A	A	国が定めた単価に基づき、適正に給付費を支弁することにより、各施設において確実に教育・保育が実施された。	引き続き対象となる施設への確実な給付を行う。
幼保支援課	52	子育てのための施設等利用給付費	R 1 ～	補助等（交付先）	子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、子育て世帯を支援する。	保育の必要性があると認定を受けた子どもの預かり保育等の利用料に対して、無償化される費用を給付する。	給付費の支弁	全件	全件（6,265件、100%）	一般	136,055	—	128,158	0.5	0.5	預かり保育等の利用に対する給付件数	完全実施	100%（6,529件）	100%（6,489件）	100%（5,980件）	対象となる世帯に対し、給付による経済的負担軽減を図るため、目標値を100%（給付件数）とした。	100%（6,265件）	A	A	請求者全員に対して適正に給付することができた。	電子申請を取り入れ、より早く請求者に対して給付できるように効率的な事務作業方法を検討していく。
幼保支援課	53	認可外保育所運営費補助金	H 17 ～	補助等（交付先）	認可外保育施設の健全な運営と入所児童の処遇改善を図る。	認可外保育施設指導監督基準を満たしている等、一定の要件を満たしている場合、要綱により、施設運営に係る経費の一部を補助する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	1園	1園	一般	3,895	—	2,467	0.2	0.0	認可外保育施設における適切な水準による保育の実施園数	1園	1園	1園	1園	運営費の支援による適切な保育の実施を確保するため、目標値を補助要件及び指導監督基準を満たして保育を実施した施設数とした。	1園	A	A	認可外保育施設に対し、運営に対する補助金を適正に交付することにより、確実に保育が実施された。	数年前から補助金交付が1園となっていたため、令和6年度からは夜間保育の安定的な運営のための補助金へ制度を見直す。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
幼保支援課	54	認可外保育所等移転事業費補助金	R５～	補助等（交付先）	認可外保育施設の指導監督基準適合化による適切な保育環境の確保を図る。	国の指導監督基準を満たさない認可外保育施設で、施設の移転により基準適合化が見込まれる施設に対して移転に必要な経費の一部を補助する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	全件	0施設	一般	1,826	—	0	0.2	0.0	認可外保育施設における適切な水準による保育の実施園数	完全実施	—	—	—	施設移転により指導監督基準を満たすことで、適切な保育の実施を確保するため、目標値を完全実施とした。	0施設	—	—	対象と見込んでいた施設はいずれも施設移転することなく、指導監督基準を満たす見込みが立たたため、本補助金の申請はなかった。	令和5年度のみ実施
幼保支援課	55	私立こども園・保育所等特別支援保育事業費	R３～	補助等（委託・交付先）	私立こども園、保育所等における障害児等の受入れや特別な支援・保育の提供に対する助成や巡回支援を行いインクルーシブ保育を推進する。	①障害児等の保育に係る人件費の一部を助成する。 ②施設に対し巡回支援員による保育観察・助言・講演を行う。	①補助金交付事務 ②巡回・講演の実施 ③実施状況の確認	全件	①全件（100%、128園） ②23園	一般	292,059	—	291,507	0.7	0.3	①私立こども園・保育所等における障害児等に対する必要な保育の実施園数 ②私立こども園・保育所等における巡回支援・講演受講実施園数	完全実施	①100%（127園） ②9園	①100%（116園） ②22園	①100%（115園） ② —	補助基準を満たす事業に対して補助金を適正に交付することや、保育の質の向上のための巡回支援・講演を行うことで、インクルーシブ保育の推進に資するために目標値を全件（実施園数）とした。	①100%（128園） ②23園	A	A	実施するすべての園に対して適正に補助金を交付することにより、事業運営を支援することができた。	発達が気になる子どもへの支援について、近年の増加傾向とこれに伴う保育現場の負担増の状況を踏まえた上で、必要な支援のあり方を検討していく。
幼保支援課	56	私立こども園・保育所等運営費補助金	H15～	補助等（交付先）	私立こども園・保育所等における教育・保育環境の向上や職員の処遇改善等を図ることにより、各施設の円滑な運営と振興を図る。	私立こども園・保育所等が実施する保育環境改善や職員処遇改善・資質向上、乳児受入態勢確保、多様な保育支援のための事業に係る経費の一部を補助する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	全件	全件（100%、174園）	一般	1,606,692	—	1,580,623	0.3	0.3	私立こども園・保育所等における質の高い教育・保育の実施園数	完全実施	100%（155園）	100%（152園）	100%（148園）	補助基準を満たす各種事業に対して補助金を適正に交付することで、各施設において保育環境の向上、職員の処遇改善、多様な保育の提供、乳児受入体制の確保に資するため、目標値を100%（実施園）とした。	174園（100%）	A	A	補助基準を満たす各種事業に対して補助金を適正に交付することにより、各施設において円滑、かつ安定した教育・保育が実施された。	少子化による利用者数の減少や保育従事者の労働条件等の改善の動きなど、園を取り巻く環境変化に柔軟に対応し、園運営の安定化と質の高い教育・保育の提供体制を支援していく。
幼保支援課	57	保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金	H29～	補助等（交付先）	保育の担い手を着実に確保し、安定的に質の高い教育・保育を提供するとともに、保育の担い手の流出防止並びに県外からの移住促進を図る。	保育士のために宿舎を借り上げる場合に係る経費の一部を補助する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	全件	全件（100%、22件）	一般	12,480	—	9,517	0.1	0.0	雇用する保育士のための宿舎の借り上げをした園数	完全実施	100%（22件）	100%（22件）	100%（18件）	園に勤務する保育士が利用する宿舎にかかる経費の一部を補助することにより、保育の担い手の流出防止及び県外からの保育人材の確保を図るため、目標値を実施園数とした。	100%（22件）	A	A	園に勤務する保育士が利用する宿舎にかかる経費の一部を補助することにより、各施設において円滑、かつ安定した教育・保育が実施された。	保育の担い手の流出防止及び県外からの保育人材の確保を図るため必要な支援を検討していく。
幼保支援課	58	保育補助者雇上強化事業費補助金	H30～	補助等（交付先）	新たに保育補助者を雇用することで保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることで、保育環境の向上と各施設の円滑な運営を図る。	新たに保育補助者を雇用した私立こども園・保育所等に対し、雇上げに係る経費を助成する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	該当園	全件（100%、72園）	一般	157,720	—	149,287	0.7	0.1	保育補助者の雇用園数	完全実施	100%（61園）	100%（52園）	100%（30園）	保育補助者の雇用により保育士の負担軽減が図られるため、目標値を100%（実施園）とした。	100%（72園）	A	A	園に勤務する保育補助者の雇上に係る経費を補助することにより、各施設において円滑、かつ安定した教育・保育が実施された。	保育補助者の雇用により保育士の負担軽減を図り、園運営の安定化と質の高い教育・保育の提供体制を支援していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
幼保支援課	59	私立こども園・保育所等延長保育事業費補助金	H 15 ～	補助等（交付先）	私立こども園・保育所等における延長保育の実施を促進することにより、多様な働き方に対応した保育や安心して子育てのできる環境を整備する。	通常の保育時間を超えた保育（延長保育）を実施する私立こども園・保育所等に対し、事業実施に係る経費を補助する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	全件	全件（100%、75園）	一般	56,486	—	46,058	0.2	0.3	私立こども園・保育所等における延長保育の実施園数	完全実施	100%（74園）	100%（82園）	100%（86園）	補助基準を満たす延長保育事業を実施する各施設に対して適正に補助金を交付するため、目標値を100%（該当園）とした。	100%（75園）	A	A	実施するすべての園に対して適正に補助金を交付することにより、事業運営を支援することができた。	引き続き実施するすべての園に対して適正に補助金を交付する。
幼保支援課	60	私立こども園・保育所等一時保育事業費補助金	H 15 ～	補助等（交付先）	私立こども園・保育所等における一時預かり事業の実施を促進することにより、安心して子育てのできる環境を整備する。	一時預かりを実施する私立こども園・保育所等に対し、事業実施に係る経費を補助する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	全件	全件（100%、①76園 ②31園）	一般	285,000	—	242,835	0.2	0.3	①2・3号認定の児童に対する一時預かりの実施園数 ②1号認定の児童に対する一時預かりの実施園数	完全実施	100% ①75園 ②31園	100% ①79園 ②27園	100% ①77園 ②19園	補助基準を満たす一時預かり事業を実施する各施設に対して適正に補助金を交付するため、目標値を100%（該当園）とした。	100% ①76園 ②31園	A	A	実施するすべての園に対して適正に補助金を交付することにより、事業運営を支援することができた。	引き続き実施するすべての園に対して適正に補助金を交付する。
幼保支援課	61	私立こども園・保育所等産休等代替職員雇用費補助金	H 17 ～	補助等（交付先）	私立こども園・保育所等の安定的な運営を図る。	私立こども園・保育所等職員の出産又は傷病による長期休暇に伴い、代替職員を雇用するための経費の一部を補助する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	全件	全件（100%、4園）	一般	7,359	—	1,336	0.1	0.3	産休・病休等に伴い代替職員を雇用した園数	完全実施	100%（14園）	100%（18園）	100%（12園）	産休、病休等による代替職員の雇用を実施する施設に対して必要な支援を行うものであることから、申請に対して適正に交付するため、目標値を100%（該当園）とした。	100%（4園）	A	A	実施するすべての園に補助金を交付することにより、産休等代替職員が確実に確保され、安定的な施設運営が確保された。	園における雇用に要する負担を軽減するために、補助金制度の周知を引き続き実施する。
幼保支援課	62	私立こども園・保育所等小規模施設整備費等補助金	H 15 ～	補助等（交付先）	私立こども園・保育所等における安全な教育・保育環境を確保する。	園児の安全確保や教育・保育環境の向上を目的とする私立こども園・保育所等の行う施設改修に係る経費の一部を補助する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	全件	全件（100%、6園）	一般	10,647	—	10,647	0.1	0.0	安全な教育・保育環境を確保するために施設改修等を行った園数	完全実施	100%（8園）	100%（11園）	100%（4園）	園児の安全確保を図るために緊急性の高い事業を選別して補助金を交付するため、目標値を100%（実施園）とした。	100%（6園）	A	A	補助基準を満たす各保育施設に対して補助金を適正に交付することにより、各施設において円滑、かつ安定した教育・保育が実施された。	園児の安全確保を図るために緊急性の高い事業を選別し、より安全な保育体制の支援をしていく。
幼保支援課	63	私立こども園・保育所等借入金・利子償還金補助金	H 15 ～	補助等（交付先）	私立こども園・保育所等の教育・保育環境の維持・向上を図る。	保育の量の確保や園児の安全確保を目的に国庫補助金を受けて実施する私立こども園・保育所等の施設整備に伴う借入金の利子を全額補助する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	全件	全件（100%、28園）	一般	9,740	—	9,510	0.1	0.2	保育の受け皿拡大や安全な教育・保育環境を確保するために施設改修等を行った園数	完全実施	100%（27園）	100%（27園）	100%（27園）	施設整備に係る経費に対して支援をすることにより、待機児童の解消や園児の安全が確保されることから、目標値を100%（実施園）とした。	100%（28園）	A	A	当初の目標どおりに事業を実施したことにより、私立こども園・保育所等の教育・保育環境の維持・向上が図られた。	引き続き、申請・報告に対する処理を確実に行う。
幼保支援課	64	私立こども園・保育所等感染症拡大防止対策事業費補助金	R 2 ～	補助等（交付先）	私立こども園・保育所等における新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。	職員の感染等による緊急時の職員確保や職場環境の復旧に必要な経費を助成する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	全件	全件（100%、20園）	一般	—	86,700	1,524	0.3	0.2	対象となる施設に対する交付件数	完全実施	100%（157園）	100%（168園）	100%（172園）	新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した際でも、事業の継続を図るため、目標値を100%（実施園）とした。	100%（20園）	A	A	実施するすべての園に対して適正に補助金を交付することにより、安全な教育・保育環境実現を支援することができた。	令和5年度まで実施

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
幼保支援課	65	子どもの安全対策支援事業費補助金	R 5 ～	補助等（交付先）	令和4年9月に起こった牧之原市のバス置き去りによる死亡事故を踏まえた、子どもの安全管理の徹底を図るため、国が示すバス安全装置義務化をはじめとした、各施設における安全対策の強化を図る。	以下の2事業の実施において必要な経費を助成する。 ①送迎バス安全装置（国による設置義務化）②登園管理システムをはじめとする保育業務支援システム及びGPS等を活用した子どもの見守りタグ等の導入	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	全件	全件（100%、①30園 ②22園）	一般	—	66,120	24,951	0.3	0.0	①送迎バス安全装置の導入施設数 ②安全な教育・保育環境を確保するための登園管理システム等の導入を行った施設数	完全実施	—	—	—	置き去り等が発生しないより安全な環境の下での保育提供を図るため、目標値を100%（実施園）とした。	①30園（100%） ②22園（100%）	A	A	実施するすべての園に対して適正に補助金を交付することにより、安全な教育・保育環境実現を支援することができた。	令和5年度のみ実施
幼保支援課	66	実費徴収補足給付事業	H 27 ～	補助等（交付先）	世帯の経済状況等に関わらず必要な教育・保育が受けられるよう、保護者の経済的負担を軽減する。	生活保護世帯に対し、教育・保育を受ける際に保育所等が徴収する日用品や文房具等の購入費並びに低所得世帯及び多子世帯給食にかかる副食費を給付する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明を実施 ③実施状況の確認	全件	全件（100%、①144人 ②102人）	一般	4,897	—	3,381	0.2	0.3	①認定こども園等を利用する生活保護世帯の日用品等の実費負担に係る費用の一部を支援した園児数 ②幼稚園を利用する低所得世帯及び多子世帯の副食費の実費負担に係る費用の一部を支援した園児数	完全実施	100%（①149人）（②221人）	100%（①160人）（②497人）	100%（①174人）（②718人）	給付の対象となる世帯に対して給付することにより保護者の経済的負担の軽減を図るため、目標値を100%（対象人数）とした。	100%（①144人）（②102人）	A	A	生活保護世帯、低所得世帯等への給付により、すべての児童に対して適切な教育・保育が提供された。	引き続き、確実な給付を実施する。
幼保支援課	67	幼稚園教諭免許・保育士併有促進事業費	H 26 ～	補助等（交付先）	認定こども園に必要な人材である保育教諭の確保を図る。	幼稚園教諭・保育士資格のどちらかを有している場合、もう片方の免許・資格を取得するための経費の一部を助成する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	全件	全件（100%、7人）	一般	455	—	261	0.1	0.0	認定こども園における保育教諭資格の取得希望者への補助件数	完全実施	100%（7人）	100%（5人）	100%（6人）	資格取得を希望する職員の経費を補助することで認定こども園に必要な保育教諭の確保を図るため、目標値を100%（資格取得希望者）とした。	100%（7人）	A	A	資格取得を希望する職員の経費を補助することでこども園に必要な保育教諭の確保の支援をすることができた。	こども園に必要な保育教諭の確保のために周知等を徹底し、支援を実施していく。
幼保支援課	68	幼児教育推進事業費	H 15 ～	補助等（交付先）	未就園児とのふれあいや保護者同士の情報交換、育児相談などを私立幼稚園が実施することで、保護者の育児不安を解消し、安心して子育てのできる環境を整備する。	未就園児とのふれあい等を行う「地域に開かれた幼稚園づくり推進事業」を実施する私立幼稚園に対し、事業実施に係る経費を補助する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	全件	全件（100%、54園）	一般	1,520	—	1,520	0.1	0.1	子育て広場実施園数	54園	8園（2,503人）	17園（7,233人）	25園（9,784人）	「子育て広場事業」の実施を支援することで未就園児を持つ保護者へふれあいの場等の提供を図るため、目標値を実施園数とした。	54園（2,312人）	A	A	各園が工夫を凝らし、多彩な催しがを実施したことで、親子のふれあいの場等を提供することができた。	親子のふれあいや保護者の育児相談などの貴重な機会であることから、引続き支援を行っていく。
幼保支援課	69	各種教育研究経費	～	補助等（交付先）	私立幼稚園における幼稚園教諭の資質及び指導力の向上を図る。	幼稚園教諭の研修等、幼児教育研究を実施する静岡市私立幼稚園連合会に対して補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	全件	全件（100%、54園）	一般	4,429	—	4,429	0.1	0.1	研修受講園数	54園	55園	55園	55園	静岡市私立幼稚園連合会が主催する幼稚園教諭への研修等の実施に係る経緯の一部を支援することで私立幼稚園の資質等の向上を図るため、目標値を研修受講園とした。	54園	A	A	補助金を活用し、複数の研修会が実施され、私立幼稚園における幼稚園教諭の資質及び指導力の向上が図られた。	引続き、研修事業等の実施主体への支援を行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
幼保支援課	70	私立幼稚園PTA連合会補助金	H１～	補助等（交付先）	私立幼稚園の単位PTAの連携協力、相互交流等をすることにより、幼児教育及び家庭教育の振興を図る。	単位PTAの連携協力、相互交流等の事業を実施する私立幼稚園PTA連合会の事業費の一部を補助する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	1件	1件	一般	414	—	414	0.1	0.1	交流事業等参加園数	54園	55園	54園	54園	私立幼稚園PTA連合会の交流事業等に係る経費の一部を補助することで、各園PTA相互の連携交流を深め、PTA活動の質を高めるため、目標値を交流事業等参加園数とした。	54園	A	A	創意工夫のもと実施された事業の満足度は高く、連携交流を深めることができた。	引続き、実施主体への支援を行う。
幼保支援課	71	私学振興補助金	S 27～	補助等（交付先）	私立学校の教育振興や保護者の経済的負担の軽減を図る。	学校法人が設置する私立学校に対し、教材等の購入経費の一部を補助する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	全件	全件（100%、15法人）	一般	68,405	—	66,811	0.2	0.2	対象法人に対する交付件数	15法人	18法人	26法人	35法人	私立学校に教材等の経費の一部を補助することで教育振興や保護者の経済的負担の軽減を図るため、目標値を対象法人に対する交付件数とした。	15法人	A	A	当初の目標どおりに事業を実施したことにより、私立学校の教育振興や保護者の経済的負担の軽減が図られた。	各法人の多様な教育の実施や、保護者負担の軽減を進める上で重要な事業であることから、引続き補助を実施していく。
幼保支援課	72	静岡朝鮮初中級学校教材等整備事業補助金	H３～	補助等（交付先）	義務教育年齢の在日朝鮮人への教育を実施している静岡朝鮮学園における教育振興と保護者の経済的負担の軽減を図る。	静岡朝鮮初中級学校に対し、教材等の購入経費の一部を補助する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	1件	1件	一般	426	—	423	0.1	0.0	対象学校に対する交付件数	1校	1校	1校	1校	静岡朝鮮初中級学校に教材等の購入経費の一部を補助することで、教育振興と保護者の経済的負担の軽減を図るため、目標値を対象学校に対する交付数とした。	1校	A	A	当初の目標どおりに事業を実施したことにより、静岡朝鮮初中級学校における教育振興と保護者の経済的負担の軽減が図られた。	協調支援を行う県とも歩調を併せた判断を行っていく。
幼保支援課	73	私立幼稚園障害児教育費補助金	H 29～	補助等（交付先）	心身に障がいのある幼児の教育環境を向上を図る。	障がいのある幼児を受け入れている私立幼稚園に対し、補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	全件	全件（100%、29人）	一般	9,857	—	8,113	0.1	0.1	私立幼稚園における障害児の受入人数	完全実施	100%（24人）	100%（23人）	100%（17人）	私立幼稚園に心身に障がいのある児童の受け入れに係る経費の一部を補助することで私立幼稚園での受入促進と適切な支援による教育環境の向上を図るため、目標値を100%（対象者数）とした。	100%（29人）	A	A	当初の目標どおりに事業を実施したことにより、私立幼稚園での心身に障がいのある児童の受入促進と適切な支援による教育環境の向上が図られた。	今後も増加が見込まれる、障がいのある児童の受入れを積極的に促進するために、引続き必要な支援を行う。
幼保支援課	74	子育てのための施設等利用給付費	R１～	補助等（交付先）	子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、子育て世帯を支援する。	私立幼稚園及び国立大学附属幼稚園の利用料に対して、無償化される費用を給付する。	給付費の支弁	全件	全件（100%、12園）	一般	215,458	—	192,123	0.5	0.5	幼稚園の利用に利用に対する給付園数	完全実施	100%（14園）	100%（32園）	100%（33園）	給付による保護者の経済的負担の軽減を図るため、目標値を100%（給付園数（法定代理受領））とした。	100%（12園）	A	A	保育の受け皿拡大を図りつつ、幼児教育の無償化をはじめとする負担軽減措置を図り、子育て世帯を支援することができた。	各月施設からの請求に対し、速やかに支払うことで施設及び保護者たちの負担を軽減していく。
幼保支援課	75	私立幼稚園事務費負担金	R２～	補助等（交付先）	幼児教育・保育の無償化事務に要する経費を補助することにより、園の円滑な運営を図る。	新制度未移行の私立幼稚園に対し、無償化に伴い発生した事務に係る経費について補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②補助対象者に説明、指導、助言を実施 ③実施状況の確認	全件	全件（100%、5園）	一般	312	—	293	0.1	0.1	対象園に対する交付件数	完全実施	100%（8園）	100%（17園）	100%（25園）	私立幼稚園に無償化に伴う事務に係る経費の一部を補助することで円滑な園の運営を支援するため、目標値を対象園に対する交付件数とした。	100%（5園）	A	A	当初の目標どおりに事業を実施したことにより、円滑な園運営を支援することができた。	引続き、対象園に対する補助を行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
こども園課	76	市立こども園等施設整備事業	〃	市（直営）	市立こども園等において安全に教育・保育が実施できるよう施設の環境整備を図る。	衛生管理、屋根、空調、小荷物昇降機、遊具の修繕	衛生管理、屋根、遊具の修繕の実施	実施	実施	一般	15,880	—	15,239	0.2	0.0	年度当初の予定に基づく修繕の実施	完全実施（16園予定/16園実施）	完全実施（23園予定/21園実施）	完全実施（28園予定/28園実施）	完全実施（37園予定/37園実施）	老朽化した屋根、空調、小荷物昇降機、保育室・給食室等の施設修繕について、年度当初の実施予定に対する実施状況を目標値に設定した。	完全実施（16園予定/13園実施）	A	A	施設修繕の整備を計画通り実施した。	老朽化が進んでいる施設が多く、引き続き計画的な修繕の実施を進めていく。
こども園課	77	保育教諭資格併有促進事業	〃	市（直営）	市立こども園職員の資格併有を促進するため、幼稚園教諭免許又は保育士資格の資格取得費用を助成する。	幼稚園教諭免許、保育士資格の取得の支援	事務処理の円滑な実施	実施	実施	一般	1,160	—	594	0.2	0.0	助成対象となる保育教諭への助成の実施	完全実施（資格取得10人）	完全実施（資格取得5人、免許更新7人）	完全実施（資格取得3人、免許更新40人）	完全実施（資格取得1人、免許更新29人）	保育士資格・幼稚園教諭免許状取得による助成金対象者への助成の実施を目標値に設定した。	完全実施（資格取得8人）	A	A	資格取得希望者が年度によりばらつきがあるが、取得希望者に対しては確実な助成金の交付を行った。	幼稚園教諭または保育士資格の一方を所有していれば保育教諭として勤務可能な期間（令和6年度末）まで、園職員に制度を周知し、引き続き資格併有を促進していく。
こども園課	78	市立園のESDの推進事業	〃	市（直営）	ユネスコスクール加盟園5園が中心となり、園児への質の高い教育を行い持続可能な園づくりを行う。	ESD研修の実施、ユネスコスクールを中心とした成果発表会の開催	研修、成果発表会の実施	実施	実施	一般	313	—	131	0.1	0.0	成果発表会に参加した園の数	26園	19園	23園	26園	ESDの理念を研修で学び、実践し、成果発表することで持続可能な園づくりにつながることから発表会への参加園数を指標とし、コロナの影響が大きかったR3、R4以前の実績を目標値とした。	19園	B	B	目標値には達しなかったが、これまで参加しなかった園の参加があるなど、ESDの理念を理解し実践園の拡がりがあった。	自園の良さ、地域の良さを職員自身が感じ、園児にも伝えるESDを保育に引き続き取り入れていく。
こども園課	79	インクルーシブ教育・保育の充実	〃	市（直営）	若手職員に対し、特別支援教育の充実のための研修を実施し、インクルーシブ教育・保育の推進を図る。	特別支援教育基礎研修、特別支援教育コーディネーター研修の実施	研修の実施	実施	実施	一般	210	—	60	0.1	0.0	特別支援基礎研修特別支援コーディネーター研修への各園の研修参加率	各園の研修参加率90％以上	—	—	—	特別支援教育に関する研修の推進により、若手職員が研修に多く参加することで、学びを深め、インクルーシブ教育保育の充実につながることから各園の研修参加率を目標値に設定した。	各園の研修参加率99.65％	A	A	ほぼ全園が5回の研修に参加し、特別な支援を必要とする子どもの発達特性について学んだ。	引き続き若年職員の支援技術向上、障害特性理解の推進を図っていく。
こども園課	80	市立こども園ICT化事業	R５ 〃	市（直営）	市立こども園に保育業務支援システムを導入することで、保護者の利便性向上及びこどもの安心安全確保、教育保育の質の向上を目的とする。	保育業務支援システム導入 ネットワーク整備 タブレット端末導入	保育業務支援システム稼働開始	実施	実施	一般	104,000	—	91,777	0.2	0.0	保護者のシステム利用率	50％以上	—	—	—	システム稼働が令和6年1月からの予定であり、保護者に普及させる期間が十分でなく、園児情報と保護者情報の紐づけ作業も要するため、半数以上と目標値を設定した。	保護者のシステム利用率97％	A	A	保護者のシステム利用率は97％であった	利用機能を増やし、さらなる保育教諭の負担軽減及び保護者の利便性向上を図っていく。
子ども家庭課	81	いじめ防止再調査委員会	H27 〃	市（直営）	いじめ防止対策推進法第30条第2項の規定に基づく調査	市長の諮問に応じ、いじめ防止対策推進法第28条の1項の規定による調査結果について調査審議する。	①再調査委員会の開催 ②再調査報告書の作成	①実施 ②実施	①未実施 ②未実施	一般	58	—	0	0.1	0.0	再調査の必要な事案に対する再調査実施	完全実施	事案なし	事案なし	事案なし	再調査の必要な事案に対して確実に再調査を行うことを目標としているため。	事案なし	—	—	令和5年度は対象となる案件がなく、実施していないため。	対象となる案件が発生しないよう、関係各課と連絡調整を図っていく。
子ども家庭課	82	児童虐待事例検証委員会委員	H21 〃	市（直営）	静岡市で発生又は静岡市が関与した児童虐待に係る重大事例について、事実の把握、事例の発生原因、支援機関の対応状況の分析等により問題点の抽出を行い、再発防止策を検討する。	学識経験者等、児童福祉の分野において一定の識見を有する者5名を委員として委嘱（任期2年）。1事例について4～6回程度の会議を開催し検証を行う。	対象事例に関し①検証委員会の開催 ②検証結果報告書の作成	①実施 ②実施	①未実施 ②未実施	一般	230	—	0	1.0	0.0	対象事例（虐待による死亡又は重症事例）に対する検証のための会議を実施	完全実施	事案なし	事案なし	事案なし	対象となる事例に対し、確実に検証を行うことを目標としているため。	事案なし	—	—	令和5年度は対象となる案件がなく、実施していないため。	対象となる案件が発生しないよう、関係各課と連絡調整を図っていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
子ども家庭課	83	要保護児童対策事業	H 19 ～	市（直営）	児童相談各課のネットワーク機能強化及び要保護児童等の早期発見や未然防止、及び適切な保護を図る	①児童相談に携わる支援機関による要保護児童等に関する情報交換や考え方の共有化 ②関係機関の支援内容や役割分担等の協議	①定例実務者会議の開催数 ②進行管理会議の開催数 ③児童虐待対応研修会の開催数	①36回 ②9回 ③2回	①36回 ②9回 ③2回	一般	2,184	—	1,959	1.0	0.8	要保護児童等への適切な支援の実施（実務者会議で提示・検討されたケースに対して）	完全実施	完全実施（提示・検討ケース487件）	完全実施（提示・検討ケース589件）	完全実施（提示・検討ケース641件）	要保護児童等に対して確実に支援を行うことを目標としているため。	完全実施（提示・検討ケース502件）	A	A	実務者会議等で提示・検討された全てのケースに対して適切な支援を行ったため。	各関係機関との緊密な連携による確実な事業実施の継続
子ども家庭課	84	家庭児童相談室運営経費	H 15 ～	市（直営）	子どもに関する様々な問題について、家庭等からの相談に応じ、子どもの福祉を図り、その権利を擁護する	①相談業務	面接相談及び家庭訪問	①各区に相談窓口設置 ②適切な相談	①実施 ②実施	一般	1,041	—	651	0.2	0.0	面接相談及び家庭訪問の確実な実施	完全実施	完全実施（相談受付件数3,443件）	完全実施（相談受付件数2,047件）	完全実施（相談受付件数1,993件）	いつでも相談対応可能な体制を目標としているため。	完全実施（相談受付件数3227件）	A	A	当初の目標どおり事業を実施することができた。	各関係機関との緊密な連携による確実な事業実施の継続
子ども家庭課	85	利子償還金補助金	H 15 ～	補助等（交付先）	民間による乳児院の建設を支援する	①建設にかかる借入金の利子に対する補助金交付	補助金交付事務	事務処理の円滑な実施	実施	一般	37	—	21	0.1	0.0	補助金の確実な交付	完全実施	完全実施（対象1施設）	完全実施（対象1施設）	完全実施（対象1施設）	要件が該当すれば対象施設に補助金を交付する必要があるため。	完全実施（対象1施設）	A	A	予定通り対象施設に補助金を交付することができたため。	対象施設は令和5年度に利子を完済した。 今回と同様に要件を満たす施設があれば対応するため、関連施設との連絡を密にする。
子ども家庭課	86	母子生活支援・助産施設入所運営事業	S 27 ～	補助等（交付先）	母子生活支援施設及び助産施設への入所により児童の福祉を図る	①施設利用の際の運営費支払業務	施設入退所に係る事務処理業務	適切な入退所	実施	一般	76,816	—	73,920	0.4	0.0	運営費支払事務の適切な実施	完全実施	完全実施（母子生活支援施設措置世帯数延167世帯）（助産施設12件）	完全実施（母子生活支援施設措置世帯数174世帯）（助産施設11件）	完全実施（母子生活支援施設措置世帯数226世帯）（助産施設9件）	施設入退所に対し的確に運営費を支払う必要があるため。	完全実施（母子生活支援施設措置世帯数延196世帯）（助産施設10件）	A	A	施設入所者に係る措置費を的確に支払うことができたため。	庁内各課及び施設との連携を密にし、適正な予算執行に努める。 過年度実績の分析等を通して、適正な予算要求に努める。
子ども家庭課	87	養育支援訪問事業費（政策）	H 23 ～	市（直営）	要支援家庭における適切な養育の実施	①要支援家庭への養育支援訪問員の派遣	①支援依頼家庭の相談受付 ②依頼家庭への支援計画作成 ③訪問員研修会の実施	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	一般	2,016	—	1,943	1.0	0.4	必要なケースに対する支援の適切な実施	完全実施	完全実施（対象21世帯）	完全実施（対象15世帯）	完全実施（対象15世帯）	支援が必要なケースに対して確実に支援を行うことを目標としているため。	完全実施（対象30世帯）	A	A	支援が必要なケースの把握を的確に行い、各ケースに合った支援内容を展開することができたため。	支援が必要なケースが増加しており、また短期間では問題解決が図れないケースも増加しているため、支援の量的・質的確保を継続していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
子ども家庭課	88	産後ケア事業・ママケアデイサービス事業	H 8 ～	市（委託）	（産後ケア事業） 産後の母体の身体的機能の回復や育児への不安等を持つ母親に心身のケアや保健指導を提供する （ママケアデイサービス事業） 平成28年度新規事業（モデル実施） 専門職による相談、母親の休息、交流など	①産後ケア事業 （宿泊型、日帰り型2種、訪問型の4つの利用種別を市内助産所（師）で委託実施） ②ママケアデイサービス事業 （市内の民間宿泊施設を利用し、相談、休息、交流の場を提供）	適正な事務処理の実施	完全実施	完全実施	一般	27,860	—	22,506	1.0	0.6	①産後ケア利用件数（延べ日数） ②ママケアデイサービス満足度	完全実施（参考） ①産後ケア2,530日 ②ママケアデイサービス満足度90%以上	①産後ケア3,136日 ②ママケアデイサービス592組満足度アンケート「満足」97.4%	①産後ケア2,735日 ②ママケアデイサービス518組	①産後ケア2,633日 ②ママケアデイサービス404組	出生数の減少、過去の実績値を加味して算出。ママケアデイサービスは満足度とする。	①産後ケア 2,978日 ②ママケアデイサービス満足度97.4%	A	A	①利用日数が目標値を上回ったため。 ②満足度が目標を上回ったため。	①②利用者のニーズに沿った事業を継続実施していく。産後ケアについては、産後ケアを必要とするすべての人が利用できるよう、体制を整備していく。
子ども家庭課	89	不妊治療助成事業費（政策）	H 16 ～	市（直営）	治療費が高額となる不妊治療費（経過措置分のみ）、不育症治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る	①特定不妊治療の助成 ②不育症治療の助成 ＊特定は保険診療外（経過措置分のみ）の治療が対象。不育症は保険診療の検査、治療及び先進医療における検査が対象。	①制度の周知 ②補助金申請内容の審査	①実施 ②完全実施	①実施 ②完全実施	一般	3,300	—	422	0.2	0.0	不妊治療費補助金交付件数 ＊特定不妊治療費（男性不妊治療費を含む）、不育症治療費の計（延べ件数）	完全実施	完全実施（助成件数708件）	完全実施（助成件数1,866件）	完全実施（助成件数1,462件）	制度の周知を図り申請者に対し確実に支給事務を行うことを目標とする。	完全実施（助成件数6件）	A	A	制度の周知を行った。 申請内容について適正に審査を行い助成した。	不妊治療の保険適用に伴う特定不妊治療への助成は終了した。不育症の助成については引き続き制度の周知を図り助成を行う。
子ども家庭課	90	母子家庭等医療費助成事業	S 55 ～	市（直営）	入院費、通院費を助成することにより、母子家庭等の経済的負担の軽減を図る	①所得税非課税世帯の母子家庭等の保険診療分医療費助成	①受給者証更新手続きの勧奨 ②支給申請内容の審査	①実施 ②完全実施	①案内通知発送（2,138件） ②完全実施	一般	136,535	—	136,377	0.2	0.8	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	完全実施（助成件数50,919件）	完全実施（助成件数50,684件）	完全実施（助成件数48,519件）	母子家庭、父子家庭等の生活の安定と健康の保持に寄与することを事業の目的としているため、助成が必要な申請者に確実に支給することを目的としており、完全実施を目標値として設定した。	完全実施（助成件数55,225件）	A	A	目標のとおり、助成対象である医療費について漏れなく助成を実施できたため。	確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。
子ども家庭課	91	児童手当	H 24 ～	市（直営）	家庭等における生活の安定及び次代の社会を担う児童の健やかな育ちを図る	児童手当法による手当支給 （3歳未満・小学生までの第3子月額15,000円、小学生までの第1第2子・中学生月額10,000円、特例給付月額5,000円）	児童手当法による手当支給 （3歳未満、小学生までの第3子月額15,000円、小学生までの第1第2子、中学生月額10,000円、特例給付月額5,000円）	12回（月1回）	12回（月1回）	一般	8,752,777	—	8,568,292	0.8	0.1	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	完全実施（延児童数833,914人）	完全実施（延児童数882,421人）	完全実施（延児童数903,458人）	児童手当制度の目的が「家庭等における生活の安定」と「次代の社会を担う児童の健やかな成長」を目的としており、法定要件を満たした受給者へは100%の支給が望ましいため、成果指標の目標を支給決定者に対する支給の完全実施とする。	完全実施（延児童数792,785人）	A	A	目標のとおり、支給対象である手当について漏れなく支給したため。	確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。
子ども家庭課	92	交通遺児等福祉手当	H 15 ～	市（直営）	交通事故等により生計維持者を亡くした児童の生活の向上と福祉の増進を図る	所得税非課税世帯で対象児童を養育している者への手当支給（月額5千円）	所得税非課税世帯で対象児童を養育している者への手当支給（月額5千円）	2回（9月、3月）	2回（10月、4月）	一般	1,200	—	780	0.1	0.1	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	完全実施（延児童数192人）	完全実施（延児童数204人）	完全実施（延児童数197人）	交通事故等による災害により生計を維持する者や父母が死亡した等の遺児に対して、遺児の生活の向上と福祉の増進に寄与することを目的としており、受給要件を満たした受給者へは100%の支給が望ましく、100%の支給が制度の目的を最大限達成することにつながるため、支給決定者に対する支給の完全実施を目標値とする。	完全実施（延児童数156人）	A	A	目標のとおり、支給対象である手当について漏れなく支給したため。	確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
子ども家庭課	93	子ども医療費助成	S 48 ～	市（直営）	子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの健やかな育ちを支援し、適正な医療を受けることで養育と治療を促進し健全な育成を図る	①乳幼児から高校生年代までの入通院費助成	①医療費助成制度の周知 ②適正受診啓発事業の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	2,906,114	—	2,902,792	0.6	1.0	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	完全実施（助成件数1,158,016件）	完全実施（助成件数1,138,198件）	完全実施（助成件数1,035,171件）	子どもの健やかな成長と経済的負担軽減を事業の目的としているため、適正な医療費助成の確実な実施を目標としており、完全実施を目標値として設定した。	完全実施（助成件数1,338,026件）	A	A	目標のとおり、助成対象である医療費について漏れなく助成を実施できたため。	確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。
子ども家庭課	94	子育て短期支援事業	～	市（委託）	児童養護施設等と委託契約を締結し、保護者の疾病、育児疲れ等で養育できない児童や経済的理由で一時保護する必要がある母子を施設で預かり、福祉の向上を図る	①児童や母子の一時預かり（静岡乳児院、静岡ホーム、千代田寮へ委託）	児童養護施設等における預かりの実施	3か所	3か所	一般	568	—	281	0.1	0.1	申請者への完全対応	完全実施	完全実施（延べ利用人数95人）	完全実施（延べ利用人数129人）	完全実施（延べ利用人数171人）	緊急な利用申請に迅速に対応することが重要と考えているため、申請者への対応完全実施という目標値を設定した。	完全実施（延べ利用人数76人）	A	A	申請者へ短期支援を実施することが出来た。	利用申請に応じることが出来るよう引き続き施設と連携を図る。
子ども家庭課	95	子育て支援ヘルパー派遣事業	H 20 ～	市（委託）	出産直後に家事や育児が困難な家庭、多子家庭、妊婦を支援する業務を専門機関に委託することで、子育てしやすい環境整備を図り、育児不安を解消する	①乳児のいる家庭、多子家庭、妊婦のいる家庭への子育て支援ヘルパー派遣	ヘルパー派遣事業所の設置	4事業所	4事業所	一般	2,075	—	1,963	0.1	0.1	申込者への完全対応	完全実施	完全実施（延べ利用回数827回）	完全実施（延べ利用回数729回）	完全実施（延べ利用回数975回）	産前産後の家庭の子育て支援策として、家事や育児を行うことが困難な家庭に、子育て支援ヘルパー制度を利用してほしいと考えており、申込みへの対応完全実施という目標値を設定した。	完全実施（延べ利用回数883回）	A	A	利用希望者への対応が出来た。	利用希望者がサービスを利用できるよう引き続き事業者と連携を図る。
子ども家庭課	96	母子家庭及び寡婦自立促進対策事業	H 18 ～	市（委託）	母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦等の就業相談を行うことで自立を支援する	①母子家庭等就業・自立支援センターの運営 ②母子自立支援プログラムの策定による就労支援	①就業・自立支援センター設置 ②自立支援プログラム策定員の配置	①1か所 ②1人	①1か所 ②1人	一般	8,603	—	8,530	0.1	0.0	①就業・自立支援センターによる相談業務の適正な実施 ②相談者及びプログラム策定者に対する就職率	①完全実施 ②就職率：55.8%	①完全実施（相談件数3,060件） ②就職率：66.7%	①完全実施（相談件数2,869件） ②就職率：73.0%	①完全実施（相談件数3,140件） ②完全実施（策定件数11件）	①就業・自立支援センターの運営により一貫した就労相談を行っており、相談業務の完全実施を目標値とした。 ②プログラム策定員による就業相談を行っており、相談業務に伴う就職率を目標値とした。	①完全実施（相談件数3,051件） ②就職率：61.5%	①A ②A	A	目標のとおり事業を実施した。	ひとり親サポートセンターの周知、養育費相談、面会交流事業の強化や、ハローワークなど他の相談機関と連携し、就労支援を行う。
子ども家庭課	97	母子家庭自立支援給付金	H 17 ～	市（直営）	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業・自立のため、資格取得を支援する	①就職、転職、自立のための資格取得や講座の受講、養成機関での資格取得への給付金支給	各区で決定した対象者に対する支給事務	適正な実施	適正な実施	一般	32,355	—	31,047	0.2	0.0	支給決定対象者に対する確実な支給	完全実施	完全実施（支給件数33件）	完全実施（支給件数34件）	完全実施（支給件数39件）	各区で決定した対象者に対する支給事務を行っており、確実に支給を行うことが求められるため事務の完全実施を目標値とした。	完全実施（支給件数45件）	A	A	目標のとおり事業を実施した。	確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。
子ども家庭課	98	母子家庭等日常生活支援事業	H 15 ～	市（委託）	母子家庭等に家庭生活支援員を派遣することで母子家庭等の福祉の増進を図る	①母子家庭等への家庭生活支援員の派遣	家庭支援員の派遣	適正な実施	適正な実施	一般	1,966	—	1,965	0.1	0.0	支援員派遣の適正な実施	完全実施	完全実施（派遣世帯数93世帯）	完全実施（派遣世帯数182世帯）	完全実施（派遣世帯数68世帯）	支援員を派遣することでひとり親家庭の生活援助や家事援助を行っており、派遣業務の完全実施を目標値とした。	完全実施（派遣世帯数110世帯）	A	A	目標のとおり事業を実施した。	確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
子ども家庭課	99	母子寡婦福祉会活動事業補助金	S 48 ～	補助等（交付先）	ひとり親家庭、寡婦の福祉の増進を図る	①母子寡婦福祉会活動事業補助金の交付	補助金の交付	適正な実施	適正な実施	一般	1,526	—	1,526	0.1	0.0	満足度	80.0%	96.0%	95.0%	91.0%	ひとり親家庭を支援する静岡市母子寡婦福祉会に補助金を支出しており、アンケート調査において実施された事業の全体的な満足度80％を目標値とした。	100%	A	A	アンケート調査の結果、静岡市母子寡婦福祉会に対しての満足度は目標値を上回った。	ひとり親家庭への支援を充実させるため、アンケートの意見・要望を参考にしながら、静岡市母子寡婦福祉会との更なる連携を図る。
子ども家庭課	100	ひとり親家庭生活支援事業	H 15 ～	市（委託）	ひとり親家庭の子どもに、ホームフレンドを派遣することで子どもの精神的支援、生活の安定を図る	①ひとり親家庭へのホームフレンド派遣	ホームフレンドの派遣	適正な実施	適正な実施	一般	1,188	—	1,187	0.1	0.0	ホームフレンド派遣の適正な実施	完全実施	完全実施（派遣世帯数 7世帯）	完全実施（派遣世帯数 11世帯）	完全実施（派遣世帯数 24世帯）	ホームフレンドを派遣することで子どもの心の支えとなると共に生活面の指導を行っており、派遣業務の完全実施を目標値とした。	完全実施（派遣世帯数 7世帯）	A	A	目標のとおり事業を実施した。	支援員（ホームフレンド）と派遣先家庭とのスムーズなマッチングをおこなう。 確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。
子ども家庭課	101	ひとり親家庭交流事業費補助金	H 15 ～	補助等（交付先）	ひとり親家庭の交流事業を実施する団体に補助金を交付し、福祉の増進を図る	①ひとり親家庭交流事業費補助金の交付	補助金の交付	適正な実施	適正な実施	一般	728	—	728	0.1	0.0	満足度	80.0%	90.0%	96.0%	94.0%	ひとり親家庭を支援する静岡市母子寡婦福祉会に補助金を支出しており、アンケート調査において実施された交流事業の満足度80％を目標値とした。	93.6%	A	A	アンケート調査の結果、イベントに参加して満足と答えた人は目標値を超える数字となった。	ひとり親家庭への支援を充実させるため、アンケートの意見・要望を参考にしながら、静岡市母子寡婦福祉会との更なる連携を図る。
子ども家庭課	102	子どもの貧困対策学習支援事業	H 27 ～	市（委託）	生活困窮世帯、ひとり親家庭等の子どもに対して学習支援、生活支援を行い、貧困の世代間連鎖の防止を図る	①生活困窮世帯、ひとり親家庭等の小中学生を対象に子どもの気持ちに寄り添った学習支援、生活支援	学習支援及び生活支援の実施	適正な実施	適正な実施	一般	22,621	—	20,965	0.4	0.0	延べ利用者数	6,000人	5,338人	5,370人	5,092人	子ども子育て若者プランに沿って、延べ利用者数を目標値とした。	5,437人	A	A	目標値の90％以上を超える数字となった。欠席者に対しては、電話やメールで連絡が途切れないよう取り組んだ。	延べ利用者数の増と共に、利用者の子どもが安心して過ごせる居場所となるよう取り組む。
子ども家庭課	103	子どもの貧困対策就労支援事業	H 27 ～	市（委託）	就労に特化した窓口を設置し、母子家庭の母、父子家庭の父の自立を図る	①就労に特化した相談による支援（葵福祉事務所子育て支援課の就労支援専門員対応）	就労支援専門員の配置	1人	1人	一般	2,609	—	2,609	0.1	0.0	就労支援専門員による相談業務の適正な実施	完全実施	完全実施（相談件数 149件）	完全実施（相談件数 109件）	完全実施（相談件数 238件）	ひとり親への就労相談を中心にﾊﾛｰﾜｰｸへの同行など相談者に寄り添った支援を行っており、相談業務の完全実施を目標値とした。	完全実施（相談件数 903件	A	A	目標のとおり事業を実施した。	児童扶養手当の現況届時に出向き、相談件数を増やす。 ハローワークなど他の相談機関と連携し就労支援を行う。
子ども家庭課	104	児童扶養手当	S 38 ～	市（直営）	父母が離婚した児童等を監護養育している者に手当を支給し、福祉の増進を図る	①対象児童等を養育しているひとり親への手当支給	各区で認定した対象者に対する支給事務	適正な実施	適正な実施	一般	2,042,445	—	1,904,125	0.6	1.0	手当支給事務の適正な実施	完全実施	完全実施（支給世帯数 3,733世帯）	完全実施（支給世帯数 3,930世帯）	完全実施（支給世帯数 4,033世帯）	各区で決定した対象者に対する支給事務を行っており、確実に支給を行うことが求められるため事務の完全実施を目標値とした。	完全実施（支給世帯数 3,581世帯）	A	A	目標のとおり事業を実施した。	確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。
子ども家庭課	105	母子・父子・寡婦福祉資金貸付費	H 8 ～	市（直営）	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の自立の促進と、扶養する児童の福祉を増進する	①修学資金など12種類の貸付金の貸し付け	各区で決定した対象者に対する貸付事務	適正な実施	適正な実施	特別	360,000	—	295,424	0.8	0.8	貸付決定者への貸付を完全実施	完全実施	完全実施（貸付件数 482件）	完全実施（貸付件数 500件）	完全実施（貸付件数 567件）	各区で決定した対象者に対する支給事務を行っており、確実に支給を行うことが求められるため事務の完全実施を目標値とした。	完全実施　（貸付件数 457件）	A	A	計画のとおり事業を実施した。	確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
子ども家庭課	106	1歳6か月児、3歳児健康診査事業	〃	市（直営）	幼児期における疾病の予防や早期発見及び健康の保持増進を図るために、総合的な健康診査を実施し、その結果に基づく適切な保健指導・助言を行う	①診察（内科・歯科） ②計測 ③保健指導 ④心理相談等	健診の開催 ①1歳6か月児 ②3歳児	①105回 ②105回	①109回 ②111回	一般	43,397	—	40,973	0.2	0.3	受診率 ①1歳6か月児 ②3歳児	① 96.8% ② 97.2%	① 97.7% ② 97.5%	① 97.4% ② 97.5%	① 95.3% ② 96.6%	①近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。（健診受診率の維持） ②近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。（健診受診率の維持）	①97.1% ②96.3%	①A ②A	A	計画どおり遅滞なく実施し、ほぼ目標どおりの受診率であった。	健診の確実な通知と受診勧奨、健診後の事後フォロー体制を整備する。
子ども家庭課	107	妊産婦健康診査等事業	〃	市・補助等（委託・交付先）	妊産婦及び新生児の健康管理の充実、経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する	①妊婦健診 ②妊婦歯科健診 ③新生児聴覚検査 ④産婦健診	母子健康手帳の早期交付（妊娠11週以内）	90%以上	94.97%	一般	454,043	—	387,750	0.2	0.4	①妊婦健診 1人当たりの平均受診券利用回数 ②妊婦歯科健診 ③新生児聴覚検査　④産婦健診 受診率	①平均 12.27 回 ② 52.6% ③ 95.6% ④ 93.7%	①平均 12.55 回 ② 51.2% ③ 96.1% ④ 94.9%	①平均 12.42 回 ② 50.8% ③ 94.7% ④ 94.2%	①平均 11.83 回 ② 46.2% ③ 95.9% ④ 92.0%	①近年、受診率は安定しているため、直近3か年の平均受診券利用回数実績の平均を目標値とし設定した。 ②近年、受診率は安定しているため、直近5か年の受診率実績の増加率より目標値を設定した。（健診受診率の維持） ③近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。（検査受診率の維持） ④近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。（健診受診率の維持）	①平均 12.14回 ②50.6% ③94.6% ④95.3%	①A ②A ③A ④A	A	①目標どおりの受診回数を達成した。 ②期待を上回る受診率を達成した。 ③目標どおりの受診率を達成した。 ④目標どおりの受診率を達成した。	妊娠届の早期の提出について医療機関へ協力を依頼するとともに、母子健康手帳交付時に確実な受診を勧める。
子ども家庭課	108	こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）	H 21 〃	市（直営・委託）	子育ての孤立化を防ぐため、家庭訪問により不安や悩みを聞き、子育て支援に必要な情報提供や適切なサービス提供に結びつける	保健師・助産師等による新生児訪問	①訪問件数 ②研修の実施	①4,100件 ②2回	①3,739件 ②2回	一般	12,340	—	10,746	0.2	0.5	出生数に対する訪問実施率	96.4%	99.2%	96.4%	93.7%	近年、訪問率は安定しているため、直近3か年の訪問実施率実績の平均を目標値とし設定した。（訪問実施率の維持）	99.5%	A	A	ほぼ計画どおり実施できた。	研修等を通じて資質の向上を目指す。
子ども家庭課	109	乳児健康診査事業	〃	市（委託）	健康診査を実施し、疾病の早期発見や健康増進を図る	（県内の医療機関に委託） ①診察 ②計測 ③保健指導等	受診件数 ①4か月児 ②10か月児	①4,000件 ②3,900件	①3,690件 ②3,806件	一般	52,588	—	48,072	0.2	0.4	受診率 ①4か月児 ②10か月児	① 98.0% ② 96.4%	① 96.9% ② 95.4%	① 97.9% ② 96.6%	① 99.1% ② 97.2%	①近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。（健診受診率の維持） ②近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。（健診受診率の維持）	①98.1% ②97.1%	①A ②A	A	目標どおり実施できた。	対象者へ確実に受診券を送付し、適切な時期に受診できるよう啓発する。
子ども家庭課	110	先天性代謝異常等検査事業	H 17 〃	市（委託）	未治療のまま放置すると知能や身体の発育に異常をきたす先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症の早期発見、早期治療を行うことにより障がいの発生を予防する	出生医療機関にて採血した血液による委託先検査機関での検査	県・静岡市・浜松市、医療機関における意見交換会の開催	年1回	1回	一般	17,726	—	14,173	0.2	0.1	タンデムマス法による検査の実施	希望者全数実施 実施率100%	完全実施（延実施件数16,899件）	完全実施（延実施件数19,181件）	完全実施（延実施件数19,397件）	検査費用の助成を完全実施することを目標とする。	完全実施（延実施件数16,656件）	A	A	目標どおり実施できた。	医療機関の協力のもと、検査の重要性を周知し、確実な受検を勧める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
子ども家庭課	111	子育て世代包括支援センター事業	H27 ～	市（直営）	妊娠期から子育て期にわたるまでの、母子保健や育児に関する様々な悩み等への相談事業を行い、切れ目ない支援体制を構築する	①母子保健相談事業 ②関係機関の調整 ③支援プランの作成	電話・面接・訪問による相談	適正な実施	適正な実施	一般	519	—	300	0.2	0.2	電話・面接・訪問による相談件数	1,533件	1,421件	1,801件	1,376件	直近3か年の相談件数の平均値を目標とした。	1,453回	A	A	ほぼ目標どおり実施できた。	母子保健分野と児童福祉分野の連携に努め、相談に適切に対応していく。
子ども家庭課	112	発達早期支援事業	H30 ～	市（委託）	増加する発達障がい児支援のために、保健福祉センターで実施する1歳6か月児健診における早期発見及び発見後の早期支援に取り組む仕組みを整備する	1歳6か月児健診で発達が気になる子とその親を親子教室「あそびのひろば」に誘い、親子でのあそびを通じ、子へはアセスメントを行い、親へは愛情定着を図る	整備か所数	6か所	6か所	一般	6,688	—	6,587	0.1	0.0	「あそびのひろば」の適正実施	完全実施（6か所）	完全実施（6か所）	完全実施（6か所）	完全実施（6か所）	「あそびのひろば」に参加した子のアセスメントを確実に実施することを目標としているため。	完全実施（6か所）	A	A	目標どおり実施できた。	今後は、必要実施箇所数を検証しながら、必要な支援を継続していく。
子ども家庭課	113	妊産婦総合対策事業	R2 ～	市（直営・委託）	新型コロナウイルス感染症に不安を抱く分娩前の妊婦に対してウイルス検査費用を助成するとともに、感染した妊産婦からの育児等に対する不安や悩みへの相談業務を行う	①市内の産科医療機関に委託し、PCR検査等を実施 ②感染した妊婦からの相談業務	妊婦のかかりつけ産科医療機関（市内かつ受託可能者のみ）との契約	100%	100%	一般	—	16,450	2,461	0.2	0.1	検査を希望する妊婦への検査実施	完全実施	ウイルス検査651件	ウイルス検査862件	ウイルス検査139件	検査を希望する妊婦へウイルス検査を確実に行うことを目標とした。	ウイルス検査111件	A	A	市内の対象医療機関でウイルス検査体制が整っており、検査を希望する妊婦が検査を受けることができた。 感染した妊婦からの相談はなかった。	R5年度で終了。
子ども家庭課	114	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	R5 ～R5	市（直営）	食費等の物価高騰の影響を特に受けた低所得の子育て世帯に対し、実態を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。	給付金給付 対象世帯に対し、児童1人当たり50,000円	①申請を要する見込対象者への周知 ②支給申請内容の審査	①実施 ②完全実施	①実施（勧奨通知の発送8,214件） ②完全実施	一般	727,800	—	687,861	1.0	0.0	給付金支給事務の確実な実施	完全実施	—	—	—	支給対象世帯に対し、確実に支給を行うことが求められるため事務の完全実施を目標値とした。	完全実施（支給世帯数:7,284世帯）	A	A	支給要件を満たすことが確認できた者に対して、漏れなく支給を実施できたため。	類似の給付事業を実施する際、確実に支給を行えるよう、多様な周知方法の検討および関係機関との連携を図る。
子ども家庭課	115	児童養護施設等新型コロナウイルス感染防止事業	R2 ～	補助等（交付先）	児童養護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設における感染防止対策を支援する。	児童養護施設等において、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用を助成※1施設あたり1,000千円上限	補助金交付	適正な実施	適正な実施	一般	0	3,000	962	0.1	0.0	補助が必要な施設への補助金交付事務の確実な実施	完全実施	完全実施（対象施設3施設）	—	完全実施（対象施設3施設）	施設種別ごとの実情に応じた感染症対策の実施を支援することが重要であるため、事業の完全実施を目標値とした。	完全実施（対象施設3施設）	A	A	補助金交付により、対象施設に応じた感染症対策の実施を支援することができたため。	今後も対象施設との連絡を密にし、施設において感染拡大防止対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施していくために必要な支援の実施を検討していく。
子ども家庭課	116	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	R4 ～	補助等（交付先）	児童養護施設等における、電気・ガス料金・食材費の高騰による事業活動への影響を軽減する。	児童養護施設等対し、電気・ガス料金・食材費の高騰分を支援する。	補助金交付	適正な実施	適正な実施	一般	3,641	—	2,977	0.1	0.0	補助が必要な施設への補助金交付事務の確実な実施	完全実施	完全実施（対象施設3施設）	—	—	支援対象施設に対し、確実に支給を行うことが求められるため事務の完全実施を目標値とした。	完全実施（対象施設3施設）	A	A	補助金交付により、対象施設に対して電気・ガス料金・食材費の物価高騰分を支援することができたため。	今後も対象施設との連絡を密にし、施設における物価高騰の影響等を随時確認し、必要な支援の実施を検討していく。
子ども家庭課	117	出産・子育て応援給付金給付事業	R4 ～	補助等（市・交付先）	妊娠期から出産・子育てまでの一貫した相談支援とあわせて経済的支援を一体的に実施することで、具体的な支援サービスの利用を促進する。	妊娠届出後とこんにちは赤ちゃん訪問後、それぞれ5万円ずつの給付を行う。	補助金交付	適正な実施	適正な実施	一般	532,500	175,000	518,250	0.4	0.5	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	完全実施（5,950件）	—	—	伴走型相談支援における面談実施と一体的に実施する経済的支援であり、面談実施後の妊婦・子育て家庭への給付の完全実施を目標値として設定した。	完全実施（10,365件）	A	A	審査が完了した申請者全員に対して給付金の支給を行うことができたため。	事務効率向上に向けた、申請手続き及び審査体制の見直しを行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
子ども家庭課	118	伴走型相談支援事業	R５～	市（直営・委託）	核家族化が進み、地域のつながりが希薄になる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭が、安心して出産・子育てできるよう、伴走型相談支援を実施する。	①妊娠後期（8か月頃）面談 ②1歳児面談 ③2歳児面談	希望者への面談実施	完全実施	完全実施	一般	24,364	—	10,902	0.4	0.3	面談を希望する妊婦・子育て家庭への面談実施	完全実施	—	—	—	出産・子育てについての不安を有する面談希望者を対象者とすることから、面談の完全実施を指標とした。	完全実施	A	A	対象者への案内発送、面談希望者への面談対応について、滞りなく実施できた。	R5年度より開始した事業であり、実施体制の見直しを検討していく。
児童相談所	119	社会福祉審議会児童処遇審査部会事業	R２～	市（直営）	児童の処遇に関する市の決定等について、外部有識者の意見を聴き、その後の対応に生かす。	児童処遇審査部会委員より児童相談所が執った処遇困難対応、措置等への専門的意見、里親認定に対し意見等提言を受ける	①審査部会の開催数 ②審査案件数	①年4回以上 ②事例による	①年4回 ②6件	一般	184	—	184	0.2	0.0	審査案件に対する意見等	実施	実施（意見等0件、里親の認定9件）	実施（意見等0件、里親の認定6件）	実施（意見等0件、里親の認定7件）	児童相談所が執った処遇や里親認定等に対し、審査部会委員から意見等提言を受け、それを今後の対応の参考としているため、意見等提言を目標値として設定した。	実施（意見等0件、里親の認定5件）	A	A	審議が必要な案件を適切に付議し、また委員から助言及び指導が得られたため。	解決すべき課題や問題を抱えるケースを見極め、適切な時期に審査部会へ付議が必要となる。 　このため、それぞれのケースごとに適切かつ迅速な情報共有、対応策の検討及び関係機関との連携に努める。
児童相談所	120	児童福祉施設入所措置等事業	R２～	市（直営・委託）	児童の権利擁護を位置づけた平成28年の児童福祉法改正に伴う「静岡県社会的養育推進計画」に基づく児童の家庭養育優先推進	社会的養護が必要な児童に対して、適切な施設への措置入所や里親委託措置実施	①児童への新規措置及び措置解除 ②措置後のケア（学習支援、自立に向けた相談、支援、心理的ケア等）	①適宜実施 ②随時実施	①適宜実施 ②随時実施	一般	1,139,119	—	1,105,398	21.3	5.0	①児童への権利擁護を目的とした適切な施設への措置入所又は家庭引き取り等による措置解除若しくは里親委託措置 ②児童の自立のための面接及び相談等の対応	①適切に措置・解除 ②適宜実施	①適切に措置48件/解除53件/年度末入所数161人） ②適宜実施	①適切に措置52件/解除48件/年度末入所数160人） ②適宜実施	①適切に措置49件/解除47件/年度末入所数157人） ②適宜実施	①様々な理由により社会的養護が必要な児童に対して、施設等又は里親委託措置を適切に実施していることを成果として、目標値を設定した。 ②措置児童等の自立に向けた目標や進捗に応じて、個々に必要な回数の面接を実施することを成果として目標値を設定する	①適切に措置・解除（措置50件/解除45件/年度末入所数155人） ②適宜実施	A	A	社会的養護が必要な児童に対し、施設等又は里親委託措置を適切に実施し、また児童の自立に繋がる面接及び調整等により入所後のケアを実施出来たため。	児童の適切な措置及び入所後のケアを実施していくため、関係機関との連携を維持していく必要がある。 このため、今後も定期的に施設やその他の関係機関と連絡会や情報交換を積極的に行っていく。
児童相談所	121	児童相談所運営事業	R２～	市（直営）	個々の児童や家庭に対して、最も効果的な援助を行うことにより、児童への福祉的関わり及び権利擁護への向上を図る。	①児童相談所及び一時保護所の運営 ②児童の療育手帳の交付決定 ③児童に係る問題について相談に応じ、必要な調査及び判定並びに必要な指導及び措置等を実施	①相談対応 ②面接、観察及び指導 ③児童の一時保護所への入所	①適切に実施 ②随時実施 ③適切に入所	①適切に実施 ②随時実施 ③適切に入所	一般	85,160	—	80,746	28.5	15.0	①適切な養育環境に向けた児童に対する相談等への対応 ②適切な養育環境に向けた児童及びその保護者等に対する面接及び観察、並びに保護者への養育指導の実施 ③児童相談所長又は親権者同意に基づく一時保護所入所の適切実施	①適切に実施 ②随時実施 ③適切に入所	①適切に実施（2,518件/うち虐待相談897件） ②随時実施 ③適切に入所（年間延入所数175人）	①適切に実施（2,231件/うち虐待相談672件） ②随時実施 ③適切に入所（年間延入所数171人）	①適切に実施（2,433件/うち虐待相談699件） ②随時実施 ③適切に入所（年間延入所数171人）	①虐待に関するものを含む、児童に関する様々な相談に対して、適切に対応できていることを成果として目標値を設定した。 ②児童及びその保護者に対する面談及び観察、並びに保護者への養育指導を随時実施していることを成果として、目標値を設定した。 ③一時保護が必要な児童を適切に入所させていることを成果として、目標値を設定した。	①適切に実施（2,913件/うち虐待相談832件） ②随時実施 ③適切に入所（年間延入所数192人）	A	A	虐待に関するものを含め、児童に関する様々な相談に対して適切に対応し、一時保護が必要となった児童に対しては、適切な状況で一時保護所に入所させることができたため。	児童虐待相談対応件数は年々増加傾向である上に、複雑困難なケースもますます増加し、児童相談所を取り巻く環境が厳しさを増している。このような状況の中、受付相談員、児童福祉司及び児童心理司については経験のみならず高度な専門性が求められている。 職員の資質向上及び専門性を確保するため、経験年数や職位に応じた研修実施並びに嘱託医、弁護士及びアドバイザー等の専門家活用により、職務対応に必要な知識及び経験の蓄積を図っていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
児童相談所	122	里親事業	R４ ～	市（直営・委託）	里親委託の推進により、社会的養護が必要な児童を家庭的な環境下で養育することで、愛着関係を形成し、児童の健全な育成を図る。	①里親制度の普及啓発、里親家庭の支援、委託の推進等の事業を包括的に委託 ②里親の一時的な休息のための援助事業（レスパイト・ケア）及び里子指導支援事業の実施	①里親制度の認知向上を目的とした説明会、広報活動等を実施 ②自立支援計画票に基づいた里子支援の実施 ③里親制度に関する業務研修実施	①②随時実施 ③適時実施	①②随時実施 ③適時実施	一般	36,453	—	36,195	2.0	0.0	①年度末里親登録件数 ②新規委託児童数 ③里親委託不調数	①117世帯 ②17人 ③0人	①113世帯 ②15人 ③1人	①103世帯 ②13人 ③0人	①101世帯 ②11人 ③0人	子ども・子育て・若者プランR8年度里親委託率目標53%達成に向け、里親登録数・新規委託児童数を指標とした。直近3か年の増加平均値により目標値を設定。また、里子の安定した養育環境の維持のため、里親の養育力向上を目指し、不調数ゼロを目標値とした。	①114世帯 ②14人 ③4人	①A ②B ③C	B	①目標値には達しなかったものの静岡市里親家庭支援センターと連携し普及啓発を展開することで、里親登録数は増加している。 ②施設を含む全体の委託児童数が昨年度よりも減少した影響もあり、目標値には達さなかった。 ③いずれの件についても、無理に里親に預け続けるのではなく、里親委託の結果のアセスメントを通じて、対象児童については里親環境が適当ではないと判断し、専門里親や施設等への措置変更を行った件であり、児童の福祉を優先した結果として不調という判断を行った。	①②については、引き続き静岡市里親家庭支援センターと連携しながら里親登録件数を増やしていくとともに、里親委託措置が必要な児童については適切なマッチングを行っていく。 ③については、委託不調に至らぬよう受託後の里親へのフォローは行政及び静岡市里親家庭支援センターとで引き続き行うが、里親環境が適当ではないことが委託後に判明されることもあるため、そのような場合には児童の福祉を維持することを優先し措置先を変更する判断を行う。
児童相談所	123	要保護児童自立支援事業	R２ ～	市（直営・委託）	児童養護施設への入所児童や、里親委託措置された児童の自立を図る。	①地域活動参加支援事業 ②新規就労または大学等進学のために必要な支度経費支援 ③児童養護施設に施設心理療法担当職員を配置 ④措置解除後の児童が大学等への進学を継続するための生活費等を助成 ⑤児童養護施設及び里親家庭支援センターに生活相談支援業務を委託	①各支援事業の実施件数 ア地域活動参加 イ運転免許取得 ウ一人暮らし エ大学等入学金 オ教材等購入 ②施設心理療法担当職員配置数 ③大学等進学継続支援事業実施数 ④生活相談支援業務対象児童数	① ア 7件 イ 8件 ウ 10件 エ 2件 オ 2件 ②1名 ③8名 ④26名	① 24人 ② ア 2人 イ 11人 ウ 9人 エ 9人 ③ 適宜実施 ④ 31人 ⑤ 300日	一般	28,635	—	23,838	2.0	1.0	児童福祉施設へ入所または里親に委託措置された児童の進路決定率 ①中学卒業児童の高校進学率 ②高校卒業児童の進路決定率	①100% ②100%	①92.9%（施設13名中12名）（里親1名中1名） ②100%（進学4名（就職3名）	①100%（施設13名中13名）（里親4名中4名） ②100%（進学2名）（就職3名）	①93.8%（施設12名中11名）（里親4名中4名） ②100%（進学名）（就職4名）	①児童福祉施設へ入所または里親に委託措置された中学卒業児童の全てが高校進学できることを見込み、100%と設定した。 ②児童福祉施設へ入所または里親に委託措置された高校卒業児童の全てが就職または進学できることを見込み、100%と設定した。	①100%（施設1名中1名）（里親2名中2名） ②100%（進学 3名（就職 6名）	A	A	高校卒業児童に対する進路決定支援と同様に児童本人の特性や意志を鑑みた進路決定に対する支援ができたため。	児童養護施設等に措置している児童の中には集団生活による家庭生活イメージ及び社会経験の不足により、社会的自立に不安を抱える児童が多い。 このため、家庭生活体験への支援や現在国からの支援が不十分である小学生への通塾費用等を支援を実施する必要がある。